

令和2年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岩手県

市区町村名 ページ

盛岡市	2	金ヶ崎町	42			
宮古市	4	平泉町	44			
大船渡市	6	住田町	46			
花巻市	8	山田町	48			
北上市	10	岩泉町	50			
久慈市	12	田野畑村	52			
遠野市	14	普代村	54			
一関市	16	軽米町	56			
陸前高田市	18	野田村	58			
釜石市	20	九戸村	60			
二戸市	22	洋野町	62			
八幡平市	24	一戸町	64			
奥州市	26					
滝沢市	28					
雫石町	30					
葛巻町	32					
岩手町	34					
紫波町	36					
矢巾町	38					
西和賀町	40					

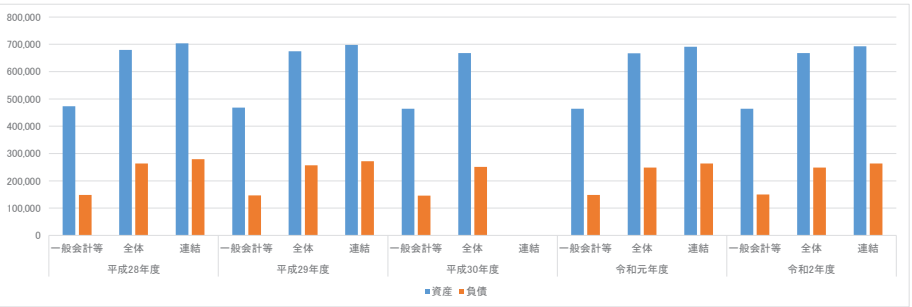
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	岩手県盛岡市	人口	286,820 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,715 人
		面積	886.47 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	65,017,346 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	032018	類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.7 %
				将来負担比率	59.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

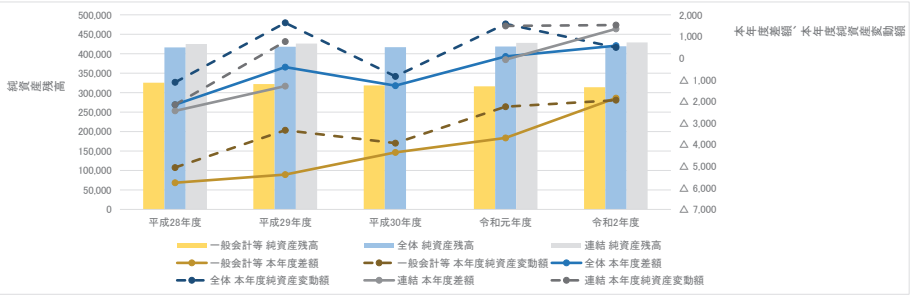
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	473,594	468,563	464,399	464,194	464,012
	負債	147,945	146,256	146,023	148,066	149,833
全体	資産	679,798	674,468	668,254	667,132	667,777
	負債	263,453	256,494	251,126	248,429	248,583
連結	資産	704,096	697,911	691,233	691,233	692,863
	負債	278,913	271,966		263,574	263,678



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1.8億円の減少(△0.04%)となった。減額が大きいものは、インフラ資産であり、資産の取得額以上に、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から減少したものである。
負債総額においては、前年度末から17.7億円の増加(1.19%)となった。金額の変動が大きいのは地方債であり、前年度末から15.6億円の増加(1.3%)であった。地方債の増加に係る主な要因は、平成30年度以降に本格化した公共施設の保有最適化・長寿命化計画に基づく施設の大規模改修事業、小中学校の空調設備整備やトイレ改修事業などである。

3. 純資産変動の状況

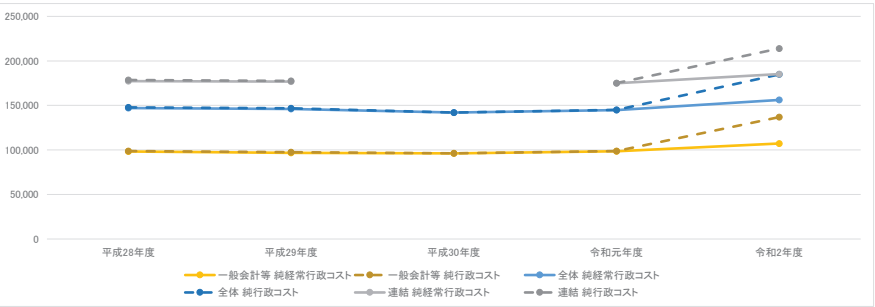
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,765	△ 5,386	△ 4,362	△ 3,694	△ 1,851
	本年度純資産変動額	△ 5,061	△ 3,341	△ 3,932	△ 2,248	△ 1,949
	純資産残高	325,649	322,308	318,376	316,127	314,179
全体	本年度差額	△ 2,156	△ 418	△ 1,277	71	572
	本年度純資産変動額	△ 1,123	1,629	△ 846	1,576	490
	純資産残高	416,345	417,974	417,127	418,703	419,193
連結	本年度差額	△ 2,443	△ 1,293	△ 71	1,347	1,527
	本年度純資産変動額	△ 2,153	762		1,488	1,527
	純資産残高	425,184	425,946		427,658	429,185



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(1,351億円)が、純行政コスト(1,369億円)を下回っており、本年度差額は△18億円となり、純資産残高は3,142億円(前年度比△19.5億円)の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。
全体では、国民健康保険費特別会計、介護保険費特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が504億円多くなっており、本年度差額は5.7億円となり、純資産残高は4,192億円(前年度比+5億円)となった。

2. 行政コストの状況

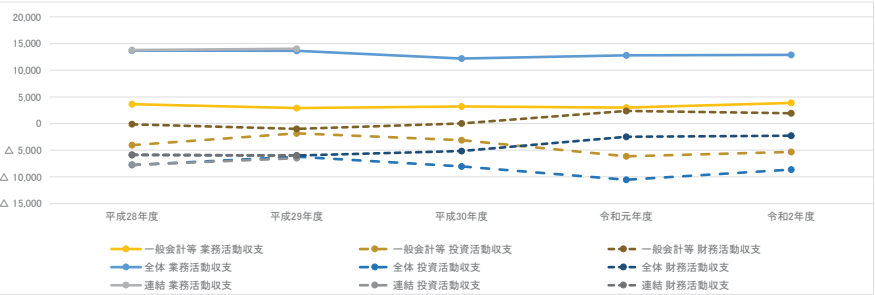
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	98,257	96,720	96,153	98,441	107,267
	純行政コスト	98,840	97,461	96,233	98,856	136,910
全体	純経常行政コスト	147,171	145,984	142,026	144,777	156,182
	純行政コスト	147,876	146,687	142,035	144,922	184,850
連結	純経常行政コスト	177,348	176,806		174,949	185,244
	純行政コスト	178,489	177,521		175,111	213,980



分析:
一般会計等においては、経常費用は、1,106億円となり、前年度比88億円の増加(8.64%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、534億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、572億円であり、業務費用の方が移転費用よりも少ない。最も金額が大きいのは、補助金等(251億円、前年度比+50億円)、次いで物件費(234億円、前年度比+17.8億円)で、これら二つの経費だけでも、経常費用の43.9%を占めている。
前年度比較で、増加した主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助事業の増に伴う補助金等(+50億円)、感染症予防事業などの増に伴う物件費(+17.8億円)などがあげられる。
今後高齢化の進展などにより、社会保障給付費が増加する傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努めるとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく大規模改修等を着実に進め、公共施設等の適正管理に努めることにより、業務費用の経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,621	2,902	3,190	2,994	3,860
	投資活動収支	△ 4,047	△ 1,835	△ 3,109	△ 6,143	△ 5,331
	財務活動収支	△ 130	△ 999	32	2,363	1,926
	業務活動収支	13,678	13,645	12,184	12,785	12,885
全体	投資活動収支	△ 7,766	△ 6,221	△ 8,023	△ 10,538	△ 8,617
	財務活動収支	△ 5,870	△ 5,993	△ 5,159	△ 2,497	△ 2,282
連結	業務活動収支	13,776	14,016			
	投資活動収支	△ 7,766	△ 6,493			
	財務活動収支	△ 5,870	△ 5,993			

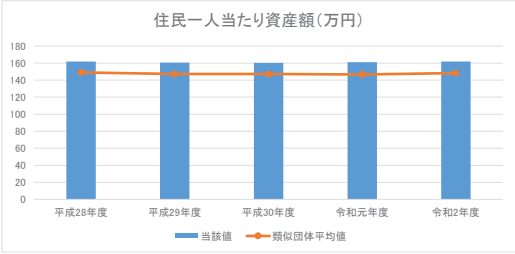


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、39億円(対前年比+9億円)となり、基金の積立ををしたことなどから、投資活動収支は、△53億円(対前年比+8億円)となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、19.3億円(対前年比△4.4億円)となっており、本年度末資金残高は前年度から4.6億円増加し、14.1億円となった。
行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから、引き続き経費節減と新たな財源確保に努める必要がある。

1. 資産の状況

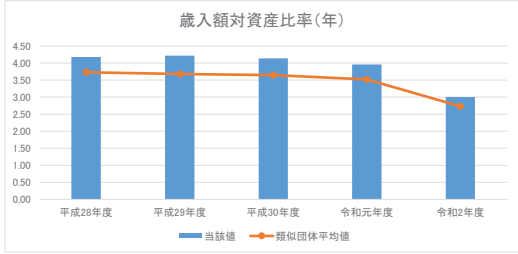
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	47,359,440	46,856,338	46,439,900	46,419,376	46,401,157
人口	292,795	291,859	290,136	288,470	286,820
当該値	161.7	160.5	160.1	160.9	161.8
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



②歳入額対資産比率(年)

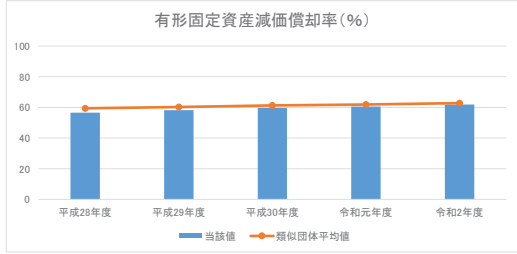
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	473,594	468,563	464,399	464,194	464,012
歳入総額	113,237	111,044	112,275	117,090	154,723
当該値	4.18	4.22	4.14	3.96	3.00
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	304,538	315,620	327,058	338,135	349,362
有形固定資産 ※1	538,181	542,705	548,835	558,563	564,725
当該値	56.6	58.2	59.6	60.5	61.9
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

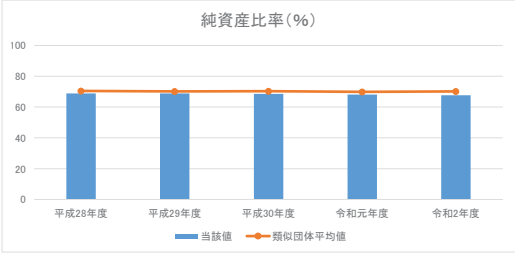
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

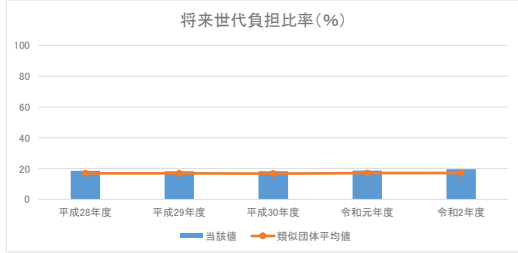
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	325,649	322,308	318,376	316,127	314,179
資産合計	473,594	468,563	464,399	464,194	464,012
当該値	68.8	68.8	68.6	68.1	67.7
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	80,853	78,702	77,707	80,052	82,703
有形・無形固定資産合計	435,412	431,124	426,656	427,580	424,221
当該値	18.6	18.3	18.2	18.7	19.5
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

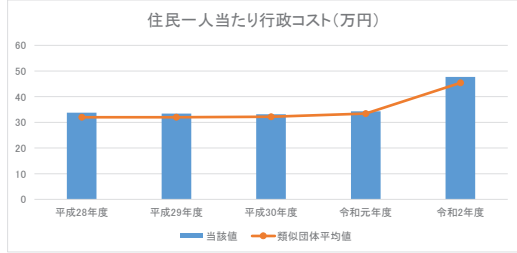
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

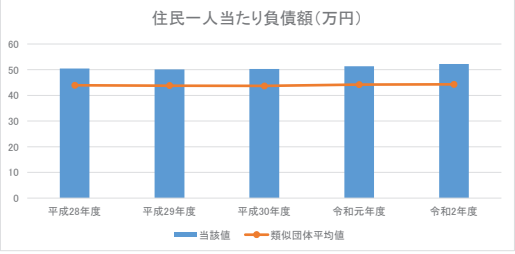
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	9,884,017	9,746,096	9,623,300	9,885,558	13,691,008
人口	292,795	291,859	290,136	288,470	286,820
当該値	33.8	33.4	33.2	34.3	47.7
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

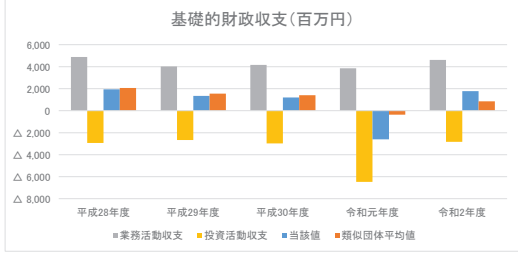
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	14,794,542	14,825,570	14,602,300	14,806,629	14,983,292
人口	292,795	291,859	290,136	288,470	286,820
当該値	50.5	50.1	50.3	51.3	52.2
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,880	4,008	4,160	3,848	4,611
投資活動収支 ※2	△ 2,940	△ 2,669	△ 2,968	△ 6,463	△ 8,832
当該値	1,940	1,339	1,192	△ 2,615	1,779
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

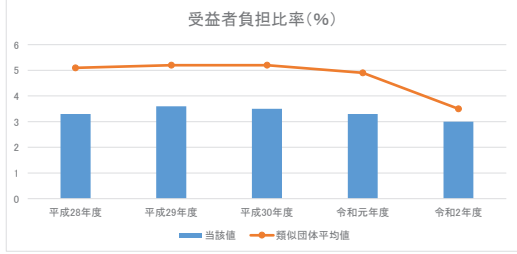
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,401	3,587	3,475	3,336	3,350
経常費用	101,658	100,307	99,628	101,778	110,617
当該値	3.3	3.6	3.5	3.3	3.0
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っている。
市の施設は、高度経済成長とともに昭和35年頃から建設が増え、現在まで多くの建設が行われてきたが、一方で人口は平成12年をピークに減少している。
本市では、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成26年12月に「公共施設保有最適化・長寿命化計画」を策定し、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。
有形固定資産の減価償却については、今後も適切な計上を行い、同計画も踏まえた適切な施設更新に活用することとした。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(将来世代負担比率)は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産は減少している。
将来世代の負担を減らすために、市税等の財源の確保や行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。経常費用では、物件費(消耗品費、委託料等)や社会保障費、補助金等、人件費が多く占めているが、今後も行政サービスとの対価となる収入については、適切な水準を確保し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、合併特例事業及び団体関連等事業による地方債残高の増加等により、類似団体平均を上回っている。
当市においては、今後、「公共施設保有最適化・長寿命化計画」による施設整備で地方債発行の増加が予想されるが、当該年度の市債償還額が新規発行額を上回らないこと、新規発行額を予算総額の8%以内とすること、により、起債発行の抑制、地方債残高の減少に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支では28億円の赤字だったものの、業務活動収支で46億円の黒字となり、18億円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
本市においては、受益者負担の適正化による使用料の見直しについて、「盛岡市総合計画の実施計画」に掲げる自治体経営の推進項目である「自主財源の確保」による取組のひとつとして、3年に1回、施設の運営に係る管理運営経費の現状を把握し、適正な使用料の設定に努めている。
今後においても適正な受益者負担となるよう検討を重ねていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

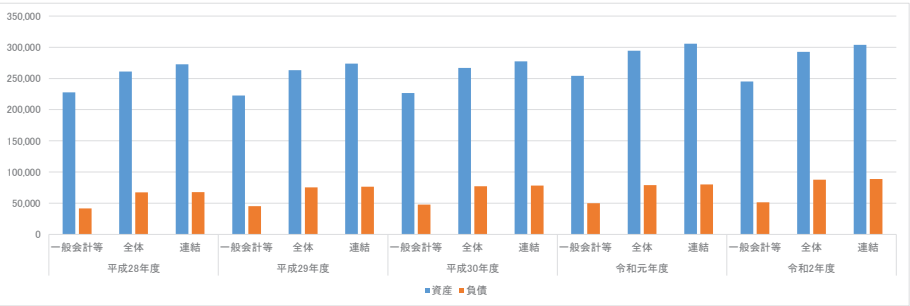
団体名 岩手県宮古市
団体コード 032026

人口	50,562 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	522 人
面積	1,259.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,578,962 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	21.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	227,870	222,762	226,510	254,165	245,076
	負債	41,604	45,289	47,828	49,868	51,528
全体	資産	261,188	263,101	266,744	294,494	292,697
	負債	67,321	75,500	77,290	79,178	87,676
連結	資産	272,844	273,792	277,236	305,647	303,999
	負債	67,686	76,577	78,368	80,290	88,873



分析:

【全体】

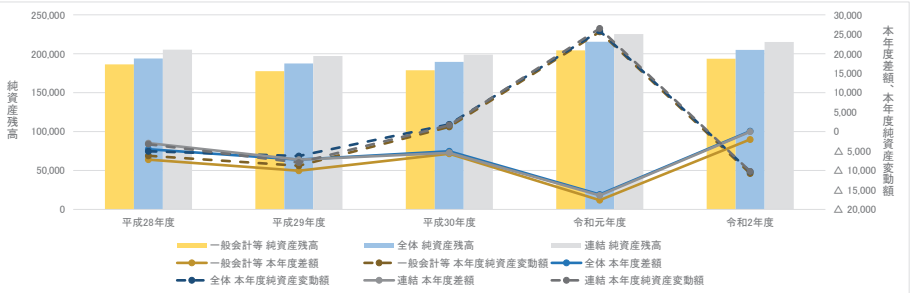
令和2年度末の資産残高は245,076百万円(前年比△9,089百万円)、負債残高は51,528百万円(前年比+1,660百万円)となった。
この結果、令和2年度末の純資産残高は193,548百万円(前年比△10,748,737千円)となった。

【主な項目別】

- ・事業用資産⇒令和2年度末残高:101,648百万円(前年比+2,167百万円)
- ・インフラ資産⇒令和2年度末残高:123,536百万円(前年比△8,019百万円)
- ・投資その他の資産⇒令和2年度末残高:6,322百万円(前年比△3,465百万円)
- ・流動資産⇒令和2年度末残高:13,147百万円(前年比+743百万円)

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,229	△ 10,078	△ 5,674	△ 17,619	△ 2,015
	本年度純資産変動額	△ 6,241	△ 8,792	1,209	25,615	△ 10,749
	純資産残高	196,266	177,474	178,682	204,297	193,548
全体	本年度差額	△ 4,548	△ 7,178	△ 5,075	△ 16,160	112
	本年度純資産変動額	△ 5,078	△ 6,266	1,852	25,863	△ 10,295
	純資産残高	193,867	187,601	189,453	215,316	205,021
連結	本年度差額	△ 2,976	△ 7,186	△ 5,438	△ 16,394	△ 23
	本年度純資産変動額	△ 3,226	△ 7,943	1,655	26,484	△ 10,232
	純資産残高	205,158	197,216	198,871	225,357	215,125

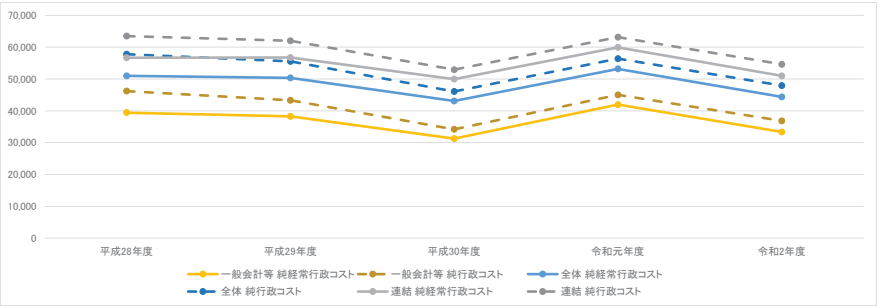


分析:

一般会計等の「純資産残高」は193,548百万円となり、前年比で△10,749百万円(△5.3%)となった。
税収等の「財源」(34,857百万円)が「純行政コスト」(36,872百万円)を下回っているが、災害復旧関連の道路整備事業等にかかる費用が主な要因となっている。また、簡易水道事業を公営企業会計に移行したことにより一般会計等のインフラ資産が減となったことや、復興事業の進捗等により建設仮勘定取得価格が前年度比で減になったことにより、純資産変動額が減少したところである。今後も資産の健全かつ適切な運用を行うとともに、行政コストの抑制や財源確保の強化に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,443	38,292	31,267	41,978	33,368
	純行政コスト	46,199	43,348	34,180	44,996	36,872
全体	純経常行政コスト	51,009	50,336	43,105	53,172	44,403
	純行政コスト	57,802	55,531	46,079	56,380	47,971
連結	純経常行政コスト	56,699	56,752	49,969	59,943	51,030
	純行政コスト	63,491	62,026	52,948	63,155	54,610

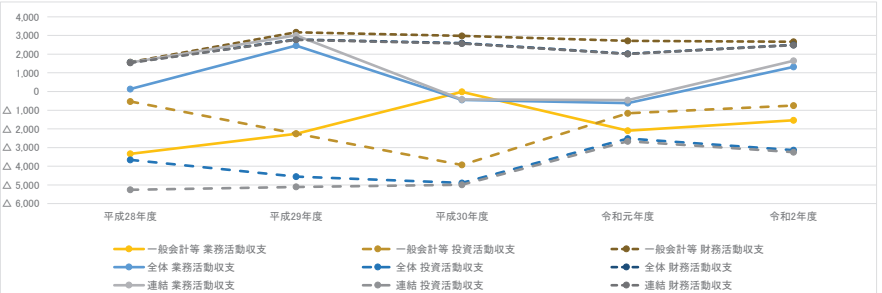


分析:

一般会計等の「経常費用」は34,753百万円、「経常収益」は1,385百万円となり、「純経常行政コスト」は32,368百万円となった。
「経常費用」の内訳は、補助金や負担金、社会保障給付費、会計への繰出金などの「移転費用」は19,076百万円となり、全体の54.9%と経常費用の中で一番大きい割合を占めている。これは、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策給付金等の支給を主因としており、前年比6,001百万円の増となったほか、「人件費」は会計年度任用職員制度が開始したことに伴い、物件費に計上されていた賃金が廃止となり人件費へ計上替えとなったことなどから、対前年度比+240百万円の増となりました。
一方で、物件費や維持補修費等の減(前年比△14,119百万円)となったことから、経常費用全体では前年比△8,505百万円となった。
施設の適正配置等による維持補修費や減価償却費の抑制や、補助金の見直しをはじめとした事業の見直しに努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 3,339	△ 2,264	△ 19	△ 2,100	△ 1,535
	投資活動収支	△ 531	△ 2,258		△ 1,164	△ 748
	財務活動収支	1,576	3,173	2,983	2,709	2,660
	全体	129	2,460	△ 448	△ 620	1,323
全体	業務活動収支	△ 3,663	△ 4,559	△ 4,894	△ 2,517	△ 3,143
	投資活動収支	1,558	2,787	2,591	2,022	2,496
	財務活動収支	1,554	3,009	△ 430	△ 459	1,645
	連結	△ 5,263	△ 5,108	△ 4,992	△ 2,663	△ 3,245
連結	投資活動収支	1,536	2,769	2,572	2,006	2,481
	財務活動収支					



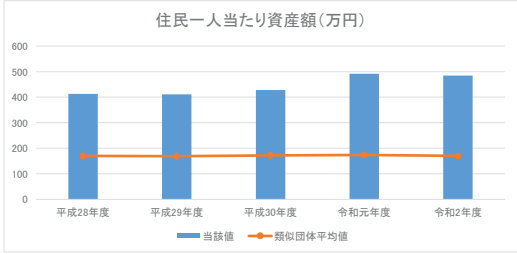
分析:

「業務活動収支」は△1,535百万円となった。マイナスとなった主な要因は、令和元年台風第19号に係る災害復旧事業等による臨時支出が多額となったことによるもの。「投資活動収支」は△748百万円となった。マイナスとなった主な要因は、庁舎跡地整備事業や防災行政無線施設の整備などの市単独の建設事業が多額となったことによるもの。「財務活動収支」は+2,660百万円となった。令和元年台風第19号災害に係る災害復旧事業債や、防災行政無線の整備や避難路確保等に係る緊急防災・減災事業債の発行が増となったことなどが要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

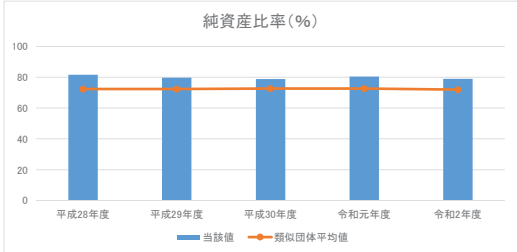
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,787,046	22,276,224	22,651,025	25,416,458	24,507,573
人口	55,150	54,159	52,973	51,744	50,562
当該値	413.2	411.3	427.6	491.2	484.7
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

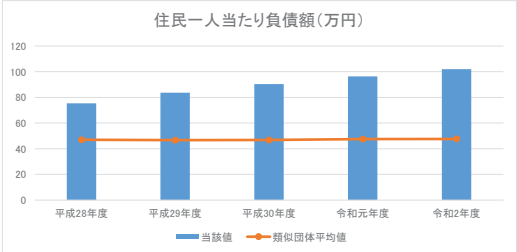
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	186,266	177,474	178,682	204,297	193,548
資産合計	227,870	222,762	226,510	254,165	245,076
当該値	81.7	79.7	78.9	80.4	79.0
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

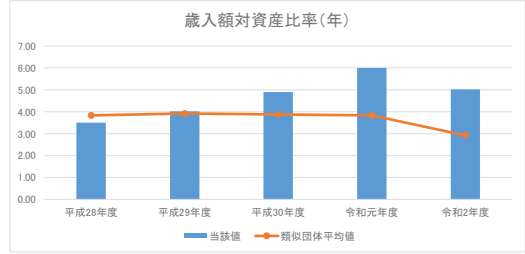
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,160,440	4,528,855	4,782,804	4,986,780	5,152,789
人口	55,150	54,159	52,973	51,744	50,562
当該値	75.4	83.6	90.3	96.4	101.9
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

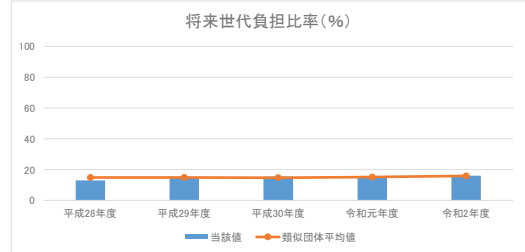
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	227,870	222,762	226,510	254,165	245,076
歳入総額	65,117	55,430	46,204	42,373	48,774
当該値	3.50	4.02	4.90	6.00	5.02
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	24,375	27,924	31,059	34,090	36,265
有形・無形固定資産合計	189,554	190,750	200,233	231,974	225,607
当該値	12.9	14.6	15.5	14.7	16.1
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

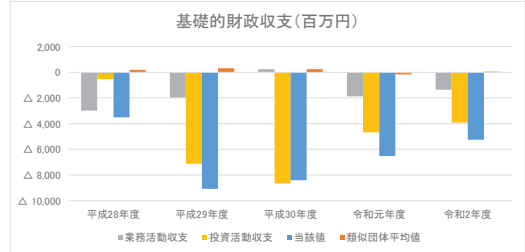
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 2,984	△ 1,957	254	△ 1,860	△ 1,349
投資活動収支 ※2	△ 527	△ 7,121	△ 8,664	△ 4,663	△ 3,910
当該値	△ 3,511	△ 9,078	△ 8,410	△ 6,523	△ 5,259
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

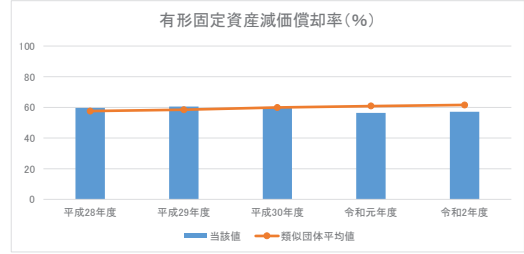
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	197,647	206,633	213,355	228,730	230,081
有形固定資産 ※1	331,472	340,769	355,868	405,312	402,755
当該値	59.6	60.6	60.0	56.4	57.1
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

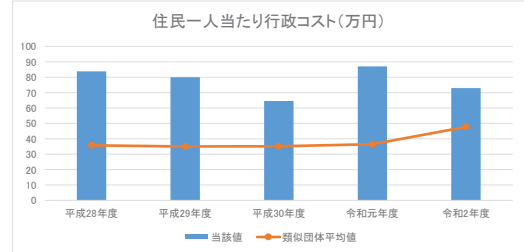
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

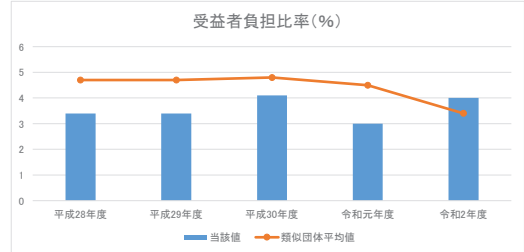
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,619,913	4,334,828	3,417,982	4,499,570	3,687,199
人口	55,150	54,159	52,973	51,744	50,562
当該値	83.8	80.0	64.5	87.0	72.9
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,401	1,361	1,353	1,279	1,385
経常費用	40,844	39,653	32,620	43,258	34,753
当該値	3.4	3.4	4.1	3.0	4.0
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり試算額」については484.7万円となった。2度の合併により人口に比較して市の面積のほか、公共施設の数も多いことから類似団体平均を大きく上回っている。減の主な要因としては、簡易水道事業を公営企業会計に移行したことに伴い、一般会計等のインフラ資産が減ったこと、復興事業の進捗により東日本大震災復興交付金を廃止したことによるもの。

「歳入額対資産比率」については、国庫支出金の増等による歳入合計の増が影響し、前年度から大きく減少し5.02年となった。「有形固定資産減価償却率」については57.1%となり、前年度比+0.7%の増となった。復旧・復興事業により施設整備が進んだ一方で、償却資産の老朽化が進んでいることから、施設の適正配置や計画的な更新が必要である。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」については、復興事業の進捗により、東日本大震災復興交付金を廃止したことで資産が減ったことなどを要因として、前年度比▲1.4%減の79.0%となった。

「将来世代負担比率」は、令和元年台風第19号にかかる災害復旧事業債や防災行政無線等の整備にかかる緊急防災・減災事業債の発行増などにより、前年度比+1.4%増の16.1%となった。

今後は、復旧・復興事業が縮小されていくことから、健全な財政運営を維持するため、地方債残高の圧縮及び適正な発行に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については、前年度比▲14.1万円減の72.9万円となり、類似団体平均を大きく上回っている。施設整備等にかかる減価償却費の増が大きな要因となっている。

当面は、多少の増減はあるものの、社会保障給付費や施設の維持補修費、減価償却費の増加が予想され、同様の傾向が続くと見込まれることから、施設の適正配置等による維持補修費や減価償却費の抑制や、補金の見直し等に努める必要がある。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」については101.9万円となり、類似団体平均を大きく上回る結果となった。令和元年台風19号にかかる災害復旧や、学校施設の大規模改修などにより発行した地方債の増が主な要因となっている。今後、健全な財政運営を維持するため、地方債の圧縮及び適正な発行に努める必要がある。

「基礎的財政収支」については▲5,259百万円と類似団体平均を大きく下回る結果となったが、前年度比+1,264百万円の増となった。復興関連事業の進捗に伴うインフラ整備事業の減少により比率改善が進んでおり、今後も同様の傾向が続くと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は4.0%となり、類似団体平均を上回る結果となった。減価償却費の減などにより、経常費用の減が大きくなったことによるものである。

2度の合併により人口に比較して公共施設の数も多いことから、今後は施設の適正配置等による維持補修費や減価償却費の抑制、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県大船渡市

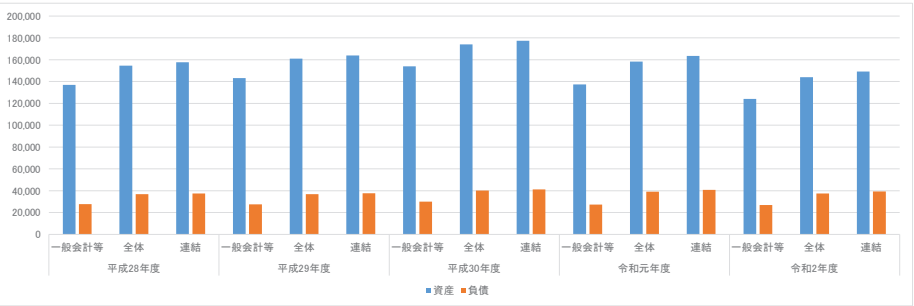
団体コード 032034

人口	35,107 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	339 人
面積	322.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,326,445 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	104.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

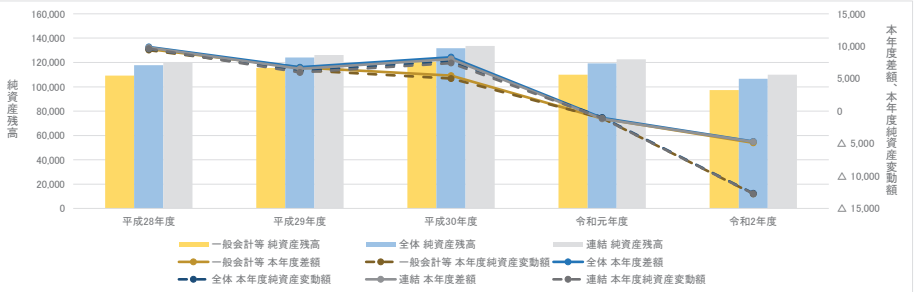
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	137,038	143,188	154,055	137,369	124,111
	負債	27,768	27,600	30,084	27,329	26,823
全体	資産	154,638	160,975	174,146	158,294	144,087
	負債	36,830	36,941	40,266	39,103	37,569
連結	資産	157,784	163,947	177,398	163,504	149,129
	負債	37,554	37,740	41,137	40,907	39,254



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から13,258百万円減少(△9.7%)した。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、東日本大震災に係る復旧復興事業の縮小に伴い、資産の取得額より減価償却による資産の減少が上回ったこと等により、8,306百万円減少した。
一般会計等の負債総額は、前年度から506百万円減少(△1.9%)した。金額の変動が最も大きいものは固定負債の地方債であり、前年度から地方債発行額が減少したことや平成16年度借入の臨時財政対策債の償還が終了したこと等により、249百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

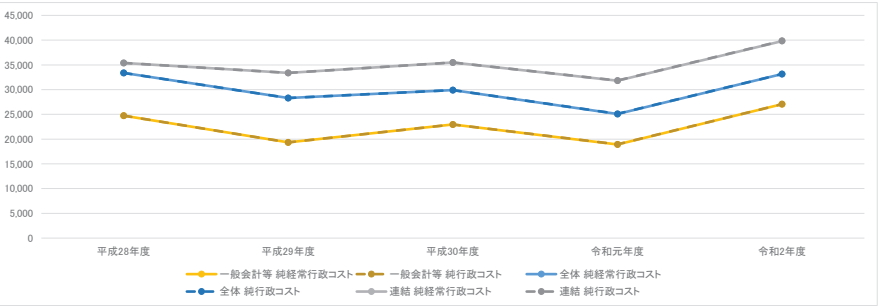
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	9,570	6,731	5,461	△1,147	△4,882
	本年度純資産変動額	9,397	6,317	5,010	△1,088	△12,752
	純資産残高	109,270	115,588	120,598	110,040	97,288
全体	本年度差額	9,888	6,780	8,318	△1,059	△4,683
	本年度純資産変動額	9,581	6,225	7,713	△980	△12,673
	純資産残高	117,808	124,033	131,746	119,191	106,518
連結	本年度差額	9,800	6,523	8,037	△1,173	△4,726
	本年度純資産変動額	9,636	5,949	7,412	△1,094	△12,722
	純資産残高	120,231	126,207	133,619	122,597	109,875



分析:
一般会計等について、税収等の財源(22,179百万円)が純行政コスト(27,060百万円)を下回ったことから、本年度差額は△4,882百万円となり、純資産残高は12,752百万円減少となった。税収等の財源は4,376百万円増加しているが、純行政コストが8,110百万円増加しているため、今後の財政運営に当たっては、各種事務事業について、緊急性や効果など総合的な観点から検証を行い、事務事業の廃止や統合、見直しなど不断の改革・改善に努める。

2. 行政コストの状況

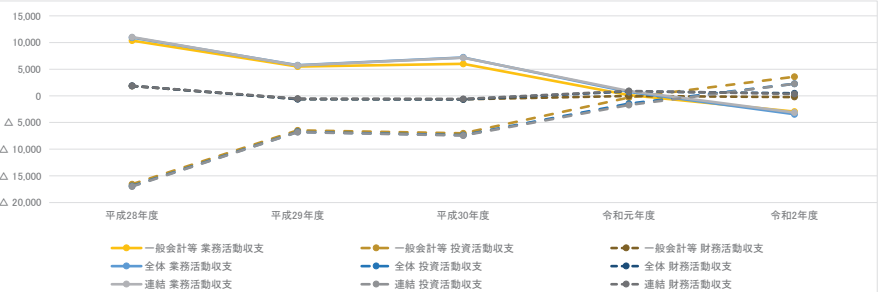
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,735	19,334	22,950	18,918	27,060
	純行政コスト	24,736	19,334	22,950	18,950	27,060
全体	純経常行政コスト	33,375	28,290	29,908	25,079	33,134
	純行政コスト	33,376	28,290	29,908	25,111	33,139
連結	純経常行政コスト	35,405	33,389	35,466	31,807	39,805
	純行政コスト	35,406	33,394	35,472	31,838	39,849



分析:
一般会計等において、経常費用は30,205百万円となり、前年度比9,327百万円の増加(+44.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,153百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は12,053百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費等(7,497百万円)であり、経常費の24.8%を占めている。東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費等が今後とも増加していくと考えられるため、事務事業全体の見直し等を図り経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	10,362	5,495	5,990	170	△2,950
	投資活動収支	△16,561	△6,454	△7,003	△313	3,584
	財務活動収支	1,857	△591	△644	△6	△209
全体	業務活動収支	10,923	5,764	7,209	752	△3,439
	投資活動収支	△16,909	△6,744	△7,351	△1,477	2,266
	財務活動収支	1,867	△599	△653	844	505
連結	業務活動収支	11,021	5,716	7,160	926	△3,131
	投資活動収支	△16,997	△6,819	△7,433	△1,717	2,266
	財務活動収支	1,869	△524	△572	908	368

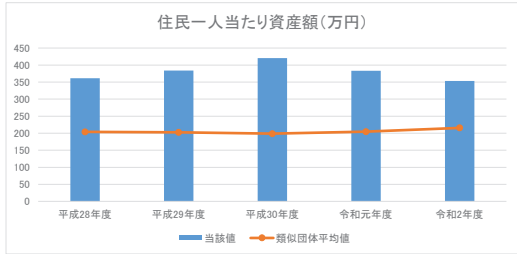


分析:
一般会計等において、業務活動収支は△2,950百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は3,584百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△209百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から426百万円増加し、2,068百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、引き続き、市税やふるさと納税等の自主財源確保に一層努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

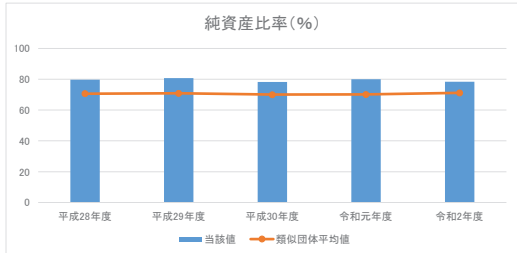
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,703,801	14,318,819	15,405,523	13,736,881	12,411,141
人口	37,891	37,264	36,655	35,849	35,107
当該値	361.7	384.3	420.3	383.2	353.5
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

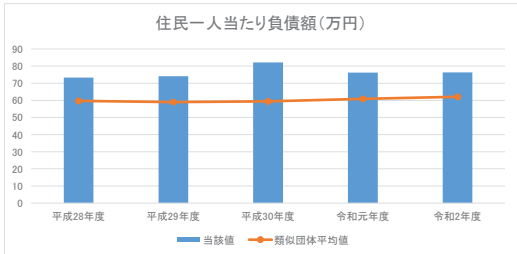
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	109,270	115,588	120,598	110,040	97,288
資産合計	137,038	143,188	154,055	137,369	124,111
当該値	79.7	80.7	78.3	80.1	78.4
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

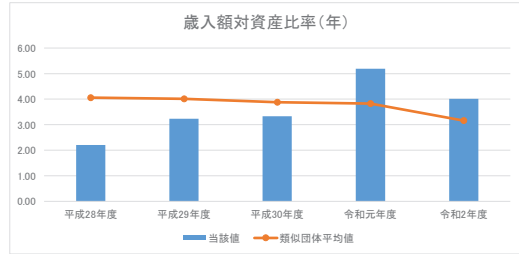
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,776,755	2,760,045	3,008,449	2,732,902	2,682,332
人口	37,891	37,264	36,655	35,849	35,107
当該値	73.3	74.1	82.1	76.2	76.4
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



②歳入額対資産比率(年)

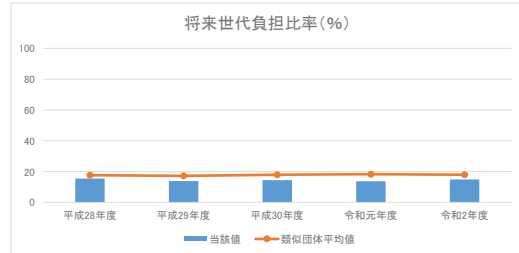
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	137,038	143,188	154,055	137,369	124,111
歳入総額	62,102	44,356	46,296	26,473	30,957
当該値	2.21	3.23	3.33	5.19	4.01
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,989	15,939	18,049	16,174	16,123
有形・無形固定資産合計	103,236	114,785	125,116	118,247	108,245
当該値	15.5	13.9	14.4	13.7	14.9
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

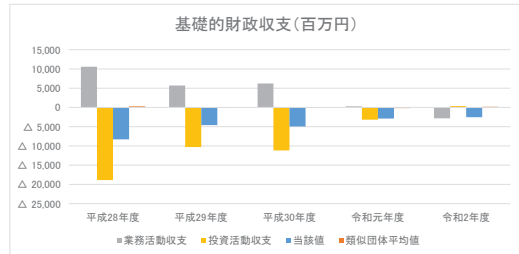
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	10,562	5,680	6,192	299	△ 2,839
投資活動収支 ※2	△ 18,869	△ 10,267	△ 11,159	△ 3,212	315
当該値	△ 8,307	△ 4,587	△ 4,967	△ 2,913	△ 2,524
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

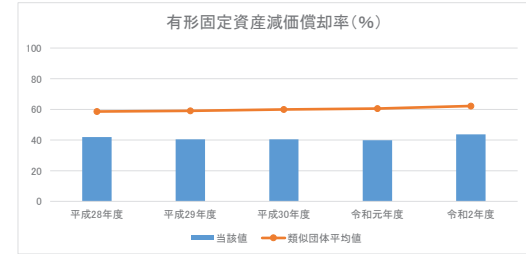
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	53,569	56,172	61,229	61,913	64,940
有形固定資産 ※1	127,722	139,028	151,542	155,680	148,742
当該値	41.9	40.4	40.4	39.8	43.7
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

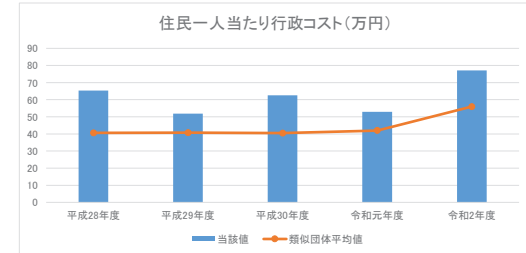
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

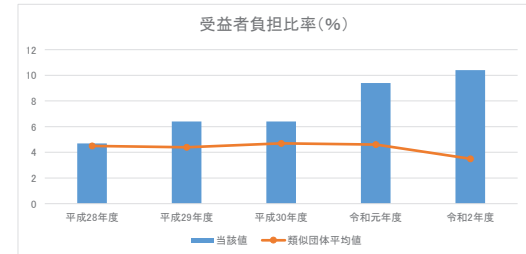
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,473,571	1,933,368	2,295,014	1,894,966	2,706,047
人口	37,891	37,264	36,655	35,849	35,107
当該値	65.3	51.9	62.6	52.9	77.1
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,232	1,331	1,581	1,960	3,145
経常費用	25,967	20,665	24,531	20,878	30,205
当該値	4.7	6.4	6.4	9.4	10.4
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により取得した資産が多く、減価償却額が抑えられているためである。しかし、今後は復旧復興事業の終息に伴い、減少傾向になると考えられる。

歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っているのは、歳入総額に対して、東日本大震災からの復旧復興事業により取得した資産等の比較的新しい建物等が多いためである。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているのは、合併や東日本大震災からの復旧復興を機に多くの公共施設が新たに建てられたことで、築20年未満の比較的新しい施設の割合が多いため、減価償却額が抑えられていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を上回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により取得した資産の減価償却額が増加傾向にある一方、東日本大震災の復旧事業に係る建設事業が縮小しているためである。

将来世代負担比率が類似団体平均を下回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により資産は増加しているが、その事業実施にあたっては、復興交付金や震災復興特別交付税、災害復旧費補助金等の財源が手当てされており、地方債を発行していなかったためである。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが前年度比で増加しているのは、純行政コストのうち、その他の業務費用、移転費用が増加しているためである。今後は、東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費が、経常的に発生することが見込まれることから、その他の部分での経費節減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は前年度と同程度で、かつ類似団体平均を上回っているが、前年度比の地方債発行額は減少している。今後は、少子高齢化が急速に進むことで市の財政運営が更に厳しくなることが予想されるため、過度な将来負担を招くことのないよう、地方債の新規発行は慎重に行っていく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の黒字分を上回ったため、△2,524百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を6.9%上回っている状況にある。その要因としては、経常収益のその他が増加しているが、今後は、収益を伴わない東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費が、経常的に発生することが見込まれることから、その他の部分での経費節減に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

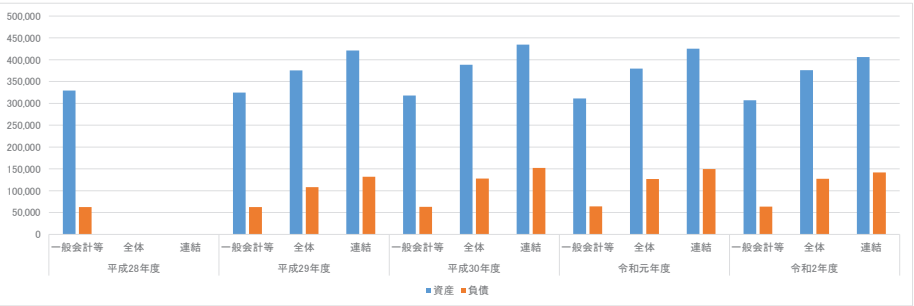
団体名 岩手県花巻市
団体コード 032051

人口	94,438 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	859 人
面積	908.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,110,405 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	68.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

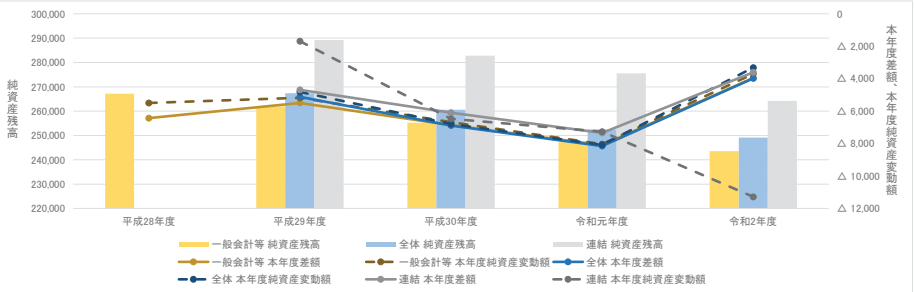
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	329,715	324,657	318,278	311,288	307,400
	負債	62,554	62,679	62,988	64,033	63,847
全体	資産	375,390	375,390	388,550	379,566	376,317
	負債	108,054	108,054	128,004	127,103	127,170
連結	資産	421,069	421,069	434,832	425,288	405,937
	負債		131,823	152,063	149,784	141,716



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,880百万円の減少(△1.2%)となった。固定資産は、石鳥谷総合物産センター敷地や道の駅はなまき西南建物の新規取得があったが、建物、工作物及び物品の減価償却による減少が上回ったこと等から4,614百万円減少し、流動資産は財政調整基金の増加等により728百万円増加した。
負債総額は前年度から186百万円(0.3%)減少しており、うち、退職手当引当金の減少が266百万円、地方債の減少が144百万円となっている。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から3,249百万円の減少(△0.9%)となった。また、負債総額は前年度末から67百万円の増加(0.1%)となった。
岩手中部水道企業団や連結対象の第三セクター等を加えた連結では、資産総額が前年度から19,351百万円の減少(△4.6%)となった。また、負債総額は前年度末から8,068百万円の減少(△5.4%)となった。

3. 純資産変動の状況

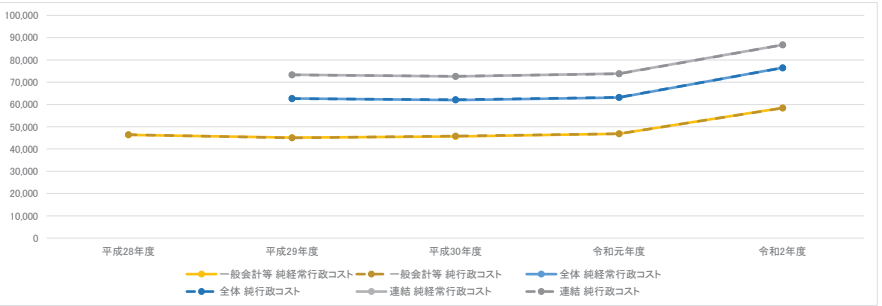
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,433	△ 5,492	△ 6,870	△ 8,099	△ 3,951
	本年度純資産変動額	△ 5,502	△ 5,183	△ 6,688	△ 8,035	△ 3,702
全体	本年度差額	267,161	261,978	255,290	247,255	243,553
	本年度純資産変動額		△ 5,126	△ 6,888	△ 8,155	△ 3,979
連結	本年度差額		△ 4,817	△ 6,791	△ 8,083	△ 3,316
	本年度純資産変動額		△ 4,694	△ 6,095	△ 7,345	△ 3,607
連結	本年度差額		△ 1,688	△ 6,477	△ 7,265	△ 11,283
	本年度純資産変動額		289,246	282,769	275,504	264,221



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(54,437百万円)が純行政コスト(58,388百万円)を下回っており、本年度差額は△3,951百万円となり、さらに資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産変動額は3,702百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計に比べて収収等が7,838百万円多くなっており、本年度差額は△3,979百万円、純資産変動額は△3,316百万円の減少となった。
連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計に比べて財源が28,702百万円多くなっており、本年度差額は△3,607百万円、純資産変動額は11,283百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

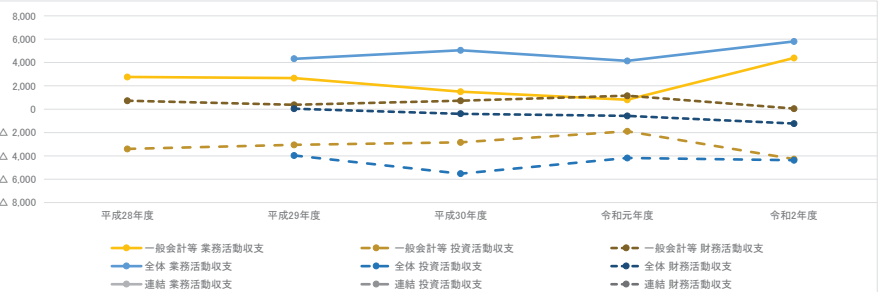
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,314	45,127	45,633	46,819	58,469
	純行政コスト	46,412	44,982	45,804	46,865	58,388
全体	純経常行政コスト		62,749	61,968	63,139	76,517
	純行政コスト		62,598	62,139	63,185	76,436
連結	純経常行政コスト		73,406	72,592	73,913	86,776
	純行政コスト		73,225	72,673	73,743	86,746



分析:
一般会計等においては、経常費用は59,717百万円となった。内訳は、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(24,226百万円)であり、純行政コストの41.5%を占めている。
全体では、一般会計に比べて、下水道使用料を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が1,169百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保障給付を計上しているため、移転費用が15,097百万円多くなり、純行政コストは18,048百万円多くなっている。
連結では、一般会計に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が35,447百万円多くなっている一方、人件費が945百万円多くなっているなど、経常費用が31,852百万円多くなり、純行政コストは28,358百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,769	2,658	1,497	810	4,388
	投資活動収支	△ 3,398	△ 3,053	△ 2,834	△ 1,892	△ 4,275
全体	財務活動収支	731	376	719	1,158	56
	業務活動収支		4,324	5,048	4,143	5,808
連結	投資活動収支		△ 3,962	△ 5,525	△ 4,184	△ 4,378
	財務活動収支		42	△ 388	△ 580	△ 1,229
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	投資活動収支					

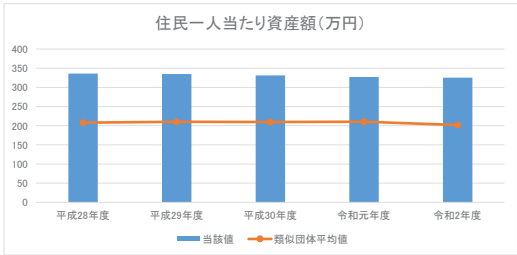


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,388百万円であったが、投資活動収支については、支出は公共施設等整備費支出で4,694百万円、基金積立金支出で2,505百万円などがあったことから、収入が支出を下回り、△4,275千円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額5,107百万円が地方債償還支出5,051百万円を上回ったことから、56百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から170百万円増加し、1,589百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より1,420百万円多い5,808百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の建設・改良を実施したため△4,378百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,229百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から201百万円増加し2,176百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

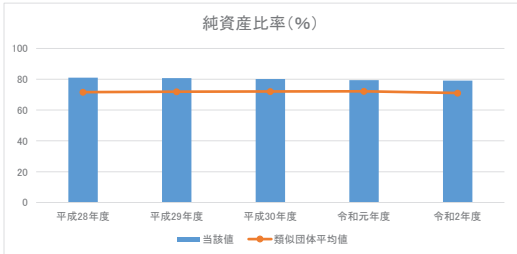
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,971,549	32,465,705	31,827,812	31,128,794	30,739,976
人口	98,059	97,027	96,000	95,235	94,438
当該値	336.2	334.6	331.5	326.9	325.5
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

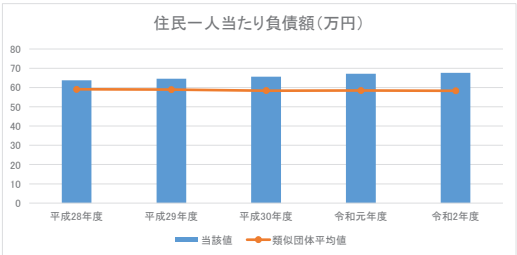
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	267,161	261,978	255,290	247,255	243,553
資産合計	329,715	324,657	318,278	311,288	307,400
当該値	81.0	80.7	80.2	79.4	79.2
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

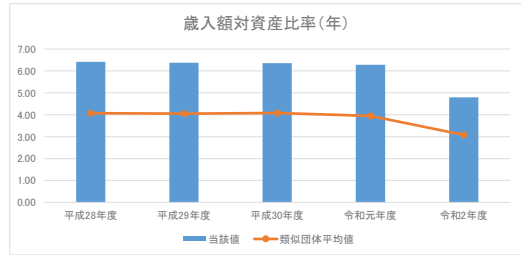
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,255,445	6,267,906	6,298,830	6,403,307	6,384,705
人口	98,059	97,027	96,000	95,235	94,438
当該値	63.8	64.6	65.6	67.2	67.6
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

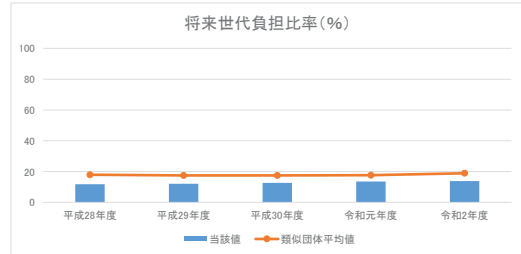
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	329,715	324,657	318,278	311,288	307,400
歳入総額	51,345	50,926	50,016	49,561	64,192
当該値	6.42	6.38	6.36	6.28	4.79
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	35,659	35,894	36,591	38,096	38,659
有形・無形固定資産合計	302,056	296,764	290,122	283,239	277,300
当該値	11.8	12.1	12.6	13.5	13.9
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

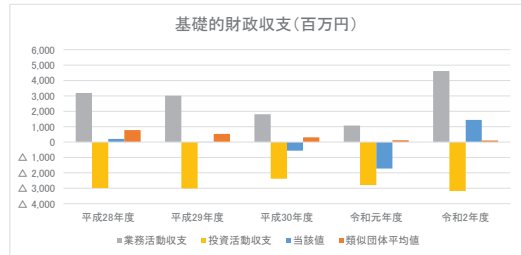
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,191	3,018	1,811	1,077	4,620
投資活動収支 ※2	△ 2,985	△ 3,017	△ 2,373	△ 2,790	△ 3,181
当該値	206	1	△ 562	△ 1,713	1,439
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

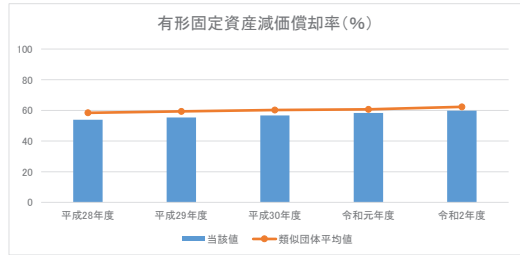
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	269,933	278,990	288,976	298,992	309,112
有形固定資産 ※1	501,199	504,544	509,564	512,710	516,605
当該値	53.9	55.3	56.7	58.3	59.8
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

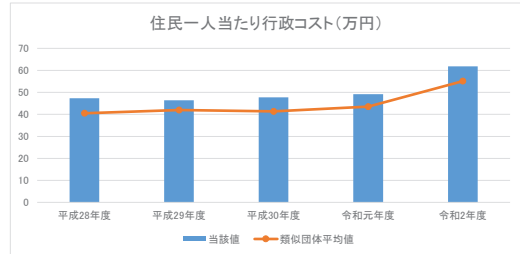
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

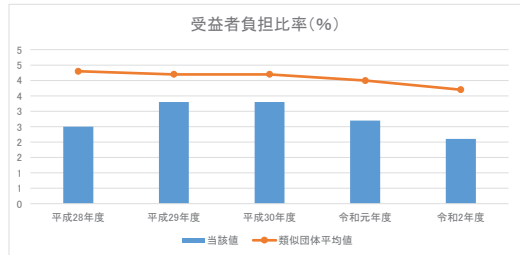
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,641,249	4,498,204	4,580,392	4,686,483	5,838,757
人口	98,059	97,027	96,000	95,235	94,438
当該値	47.3	46.4	47.7	49.2	61.8
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,175	1,560	1,571	1,316	1,248
経常費用	47,488	46,687	47,204	48,135	59,717
当該値	2.5	3.3	3.3	2.7	2.1
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。しかし、施設は老朽化が進み、前年度末に比べて1万4千円減少している。

歳入額対資産比率は、住民一人当たり資産額と同様の理由で類似団体平均を上回っていると考えられる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をわずかに下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い年々増加している。花巻市では、花巻公共施設マネジメント基本方針を策定している。計画は平成29年度から令和38年度までの40年間であり、基本方針に基づき公共施設全体の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.2ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味している。

令和2年度地方債償還額が令和2年度償還額を上回り、地方債現在高が増加したことに伴って、全体として将来世代負担比率の分子も前年度より増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度に比べて12万6千円増加している。物件費等では資産の機能維持のために必要な修繕費等は減少したものの、移転費用で下水道事業及び農業集落排水事業への一般会計出資金や各種団体・市民等に対する負担金、補助金などが増加している。さらに、人口は減少となっているため一人当たり行政コストが増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。

毎年度、事業の必要性・緊急性を検証し事業選択を行っているが、地方債発行額の増加に伴い残高は年々上昇してきている。しかし、合併特例債や過疎対策事業債などの交付税措置が有利な起債を活用することにより、将来負担比率の増加抑制に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。受益者負担の適正化のため公共施設等の使用料について検討を行う。

令和2年度 財務書類に関する情報①

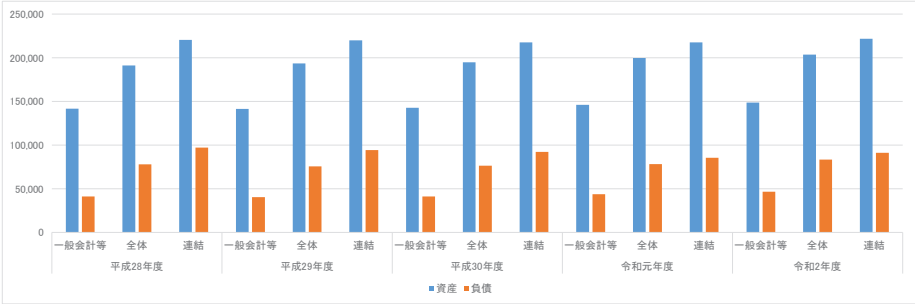
団体名 岩手県北上市
団体コード 032069

人口	92,370 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	614 人
面積	437.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,968.915 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	42.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	141,791	141,397	142,671	146,119	148,783
	負債	41,150	40,274	41,102	43,681	46,668
全体	資産	191,051	193,569	194,892	199,705	203,635
	負債	78,029	75,676	76,485	78,225	83,298
連結	資産	220,370	219,934	217,692	217,475	221,645
	負債	97,055	94,266	92,252	85,498	91,110



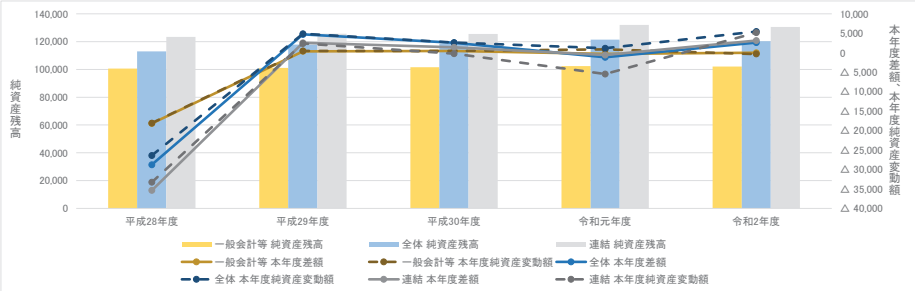
分析:
●一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,664百万円の増(+1.8%)となった。主な要因は事業用資産(建物)の増であり、笠松小学校の改築、江釣子中学校の長寿命化、黒沢尻幼稚園の新築等、教育施設を中心とした資産の取得によるものである。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うため公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。負債は前年度末から3,930百万円の増(+2.0%)となり、負債総額は5,073百万円の増(+6.5%)となった。

●特別会計を含めた全体会計においては、資産総額が前年度末から3,930百万円の増(+2.0%)となり、負債総額は5,073百万円の増(+6.5%)となった。

●連結会計においては、資産総額が前年度末から4,170百万円の増(+2.0%)となり、負債総額は前年度末から5,612百万円の増(+6.6%)となった。岩手中部水道企業団との連結が大きく影響しており、資産では上水道管等のインフラ資産を計上していること、負債においては借入金増加によりそれぞれ全体会計より多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 18,172	374	460	△ 306	△ 2
	本年度純資産変動額	△ 18,076	482	446	869	△ 324
	純資産残高	100,641	101,123	101,569	102,438	102,114
	本年度差額	△ 28,766	4,728	2,570	△ 1,172	2,609
全体	本年度純資産変動額	△ 26,394	4,871	2,591	1,160	5,452
	純資産残高	113,022	117,893	118,407	121,480	120,337
	本年度差額	△ 35,378	2,557	1,391	△ 575	3,132
	本年度純資産変動額	△ 33,285	2,354	△ 221	△ 5,457	5,153
連結	純資産残高	123,315	125,668	125,441	131,977	130,535



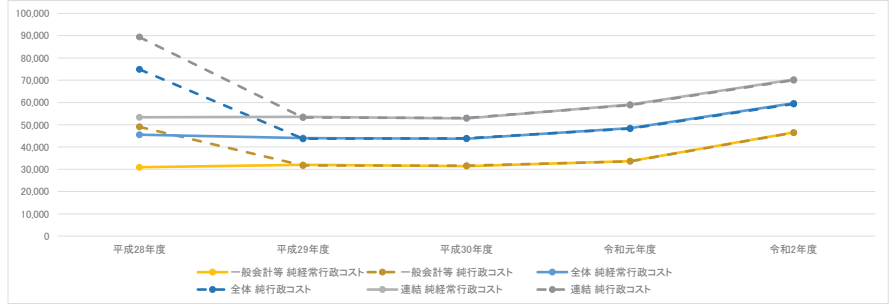
分析:
●一般会計等においては、税収等の財源(46,454百万円)が純行政コスト(46,456百万円)を下回ったことから本年度差額▲2百万円となり、純資産残高は前年度末から▲324百万円の減(▲0.3%)となった。新型コロナウイルス対策関連補助金等の移転費用により純行政コストが増大したこと、教育施設等の普通建設事業により市債発行が増えたことが主な要因である。

●全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,171百万円多くなっている。本年度差額は2,609百万円となり、純資産残高は前年度末から▲1,143百万円の減(▲0.9%)となった。

●連結会計においては、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、全体と比べて財源が11,171百万円多くなっている。本年度差額は3,132百万円となり、純資産残高は1,442百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,915	31,976	31,428	33,599	46,548
	純行政コスト	49,040	31,710	31,634	33,592	46,456
全体	純経常行政コスト	45,557	44,004	43,710	48,522	59,661
	純行政コスト	74,894	43,739	43,917	48,267	59,330
連結	純経常行政コスト	53,396	53,546	52,835	59,024	70,321
	純行政コスト	89,367	53,280	53,037	58,854	69,978



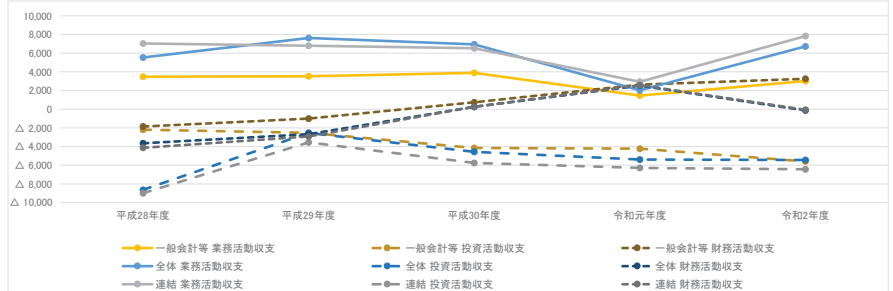
分析:
●一般会計等においては、経常費用は48,415百万円となり、前年度比12,937百万円の増(+36%)となった。そのうち業務費用は22,165百万円(45.8%)、移転費用は26,249百万円(54.2%)であり、移転費用が大幅な増加を見させている。これは特別定額給付金、地域小規模企業者給付金等、新型コロナウイルス感染症対策の補助金が計上されているためである。

●全体の純行政コストは、一般会計等に比べて12,874百万円多くなっている。下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保障給付により、移転費用が14,174百万円多くなっている。

●連結の純行政コストは、全体会計に比べて10,648百万円多くなっている。岩手中部水道企業団の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,850百万円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付により、移転費用が9,023百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,472	3,534	3,894	1,458	3,021
	投資活動収支	△ 2,197	△ 2,531	△ 4,159	△ 4,228	△ 5,595
	財務活動収支	△ 1,859	△ 1,001	731	2,629	3,259
	業務活動収支	5,537	7,629	6,953	2,027	6,724
全体	投資活動収支	△ 8,637	△ 2,546	△ 4,570	△ 6,386	△ 5,441
	財務活動収支	△ 3,651	△ 2,679	260	2,523	△ 131
	業務活動収支	7,046	6,799	6,534	2,936	7,828
	投資活動収支	△ 8,994	△ 3,554	△ 5,763	△ 6,291	△ 6,434
連結	財務活動収支	△ 4,137	△ 2,928	260	2,579	△ 64



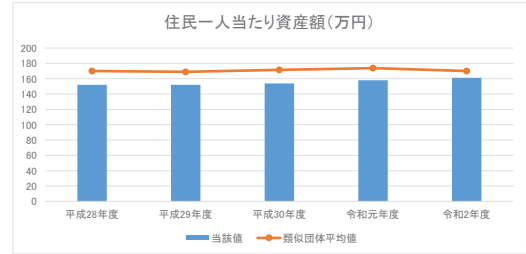
分析:
●一般会計等においては、業務活動収支は3,021百万円であったが投資活動収支は▲5,595百万円となっている。投資活動収支の赤字幅の増要因は教育施設等の普通建設事業の増により公共施設等整備支出が増加したこと、中小企業融資利子補給基金を創設、ふるさと納税を地域振興基金に積み立てたことによるものである。財務活動収支については地方債発行収入が地方債償還支出を上回り3,259百万円となっている。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている一方、資産形成が進むとともに財務活動収支はH30年度以降プラスが続いており、計画的な市債発行に努める必要がある。

●全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,703百万円多い。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、前年度末から▲131百万円の減となった。工業団地事業特別会計、下水道事業会計の地方債償還が進んだためである。本年度末資金残高は前年度から1,152百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

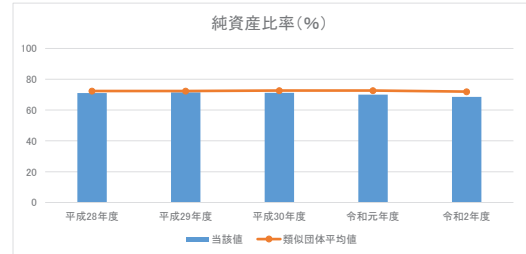
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,179,094	14,139,722	14,267,148	14,611,875	14,878,256
人口	93,268	92,911	92,742	92,546	92,370
当該値	152.0	152.2	153.8	157.9	161.1
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

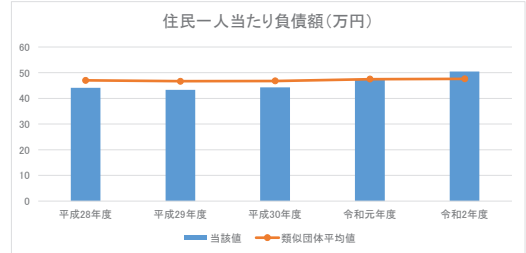
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	100,641	101,123	101,569	102,438	102,114
資産合計	141,791	141,397	142,671	146,119	148,783
当該値	71.0	71.5	71.2	70.1	68.6
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

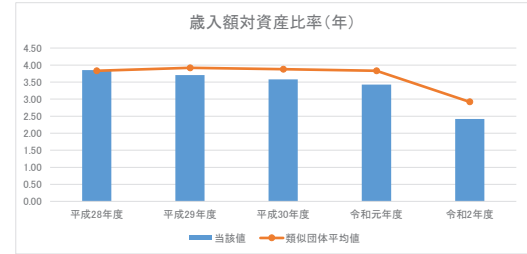
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,115,020	4,027,401	4,110,208	4,368,053	4,666,811
人口	93,268	92,911	92,742	92,546	92,370
当該値	44.1	43.3	44.3	47.2	50.5
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



②歳入額対資産比率(年)

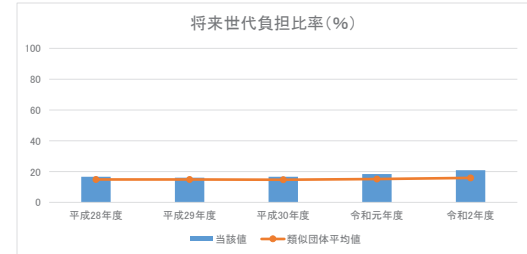
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	141,791	141,397	142,671	146,119	148,783
歳入総額	36,826	38,079	39,850	42,594	61,407
当該値	3.85	3.71	3.58	3.43	2.42
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	20,093	19,101	19,779	22,619	26,321
有形・無形固定資産合計	120,674	119,165	118,904	122,960	125,808
当該値	16.7	16.0	16.6	18.4	20.9
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

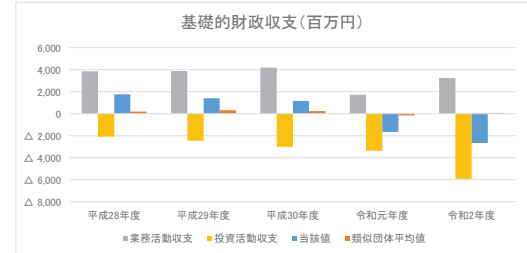
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,856	3,866	4,181	1,710	3,239
投資活動収支 ※2	△ 2,097	△ 2,465	△ 3,024	△ 3,372	△ 5,913
当該値	1,759	1,401	1,157	△ 1,662	△ 2,674
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

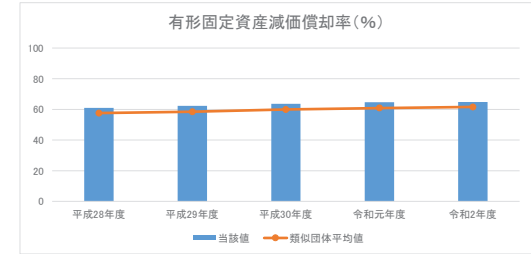
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	121,401	125,412	129,330	137,818	142,070
有形固定資産 ※1	198,865	201,406	203,467	213,191	219,355
当該値	61.0	62.3	63.6	64.6	64.8
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

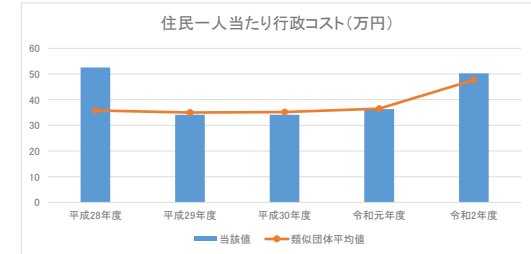
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

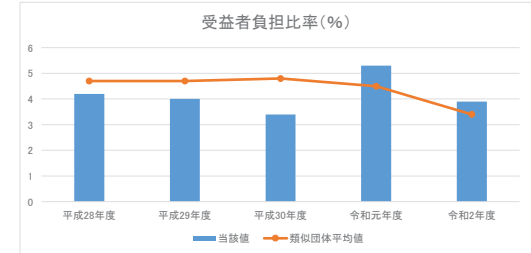
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,904,031	3,171,021	3,163,392	3,359,189	4,645,607
人口	93,268	92,911	92,742	92,546	92,370
当該値	52.6	34.1	34.1	36.3	50.3
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,356	1,322	1,097	1,879	1,867
経常費用	32,271	33,297	32,525	35,478	48,415
当該値	4.2	4.0	3.4	5.3	3.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額
類似団体平均を下回っている状況にあるが、人口減に加えて主に教育施設の普通建設事業により、一人あたり資産額は増加した。

②歳入額対資産比率
類似団体平均を下回っており、減少傾向にある。普通建設事業により固定資産は増加したが分母である歳入総額の増加割合の方が大きく、数値は大幅に減少した。

③有形固定資産減価償却率
類似団体平均を上回っており、公共施設の老朽化が進んでいる状況にある。インフラ資産マネジメントにより長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
類似団体平均を下回っており、資産の増加により比率としては前年度に比べ低下した。施設等整備事業に伴う地方債の増が一因でもあるため、計画的な市債発行に努めていく。

⑤将来世代負担比率
類似団体平均を上回り、前年度より上昇している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
特別定額給付金事業の影響により一人あたりコストは増加した。類似団体平均を上回る数値となった要因としては人件費の増(＋10.3%)、除雪費用を含む物件費等の増(13.2%)等が挙げられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
前年度から3.3万円増加し、類似団体平均を上回った。財務活動収支のプラスが続いており、負債の増につながっている。計画的な市債発行に努める。

⑧基礎的財政収支
投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回り、▲2,674百万円となっている。業務支出は税収等で賄えているものの増傾向であり、普通建設事業の増により投資活動収支の増は今後も見込まれる。投資活動収支の赤字は続き、基礎的財政収支は悪化する見込である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
類似団体平均を上回っている。経常費用のうち人件費、物件費等が増傾向である。除雪経費を物件費等に含めていることが一因である。経常収益である使用料及び手数料は減傾向であり、し尿取扱手数料、市営住宅家賃の減がその主な要因である。今後は社会保障給付に係る他会計への繰出金等経常費用の増も見込まれるため、受益者負担の適正化に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

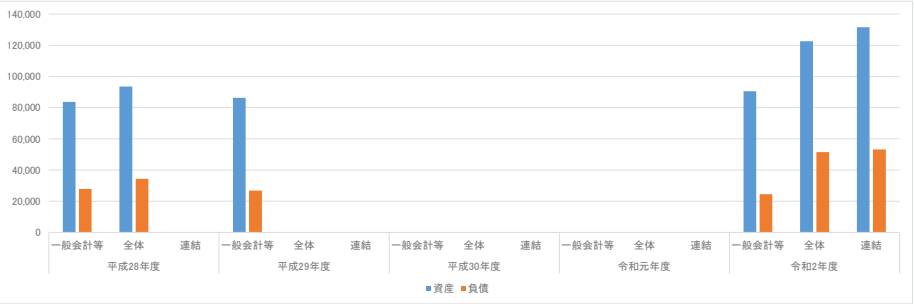
団体名 岩手県久慈市
団体コード 032077

人口	34,094 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	312 人
面積	623.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,561,727 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-2	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	120.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

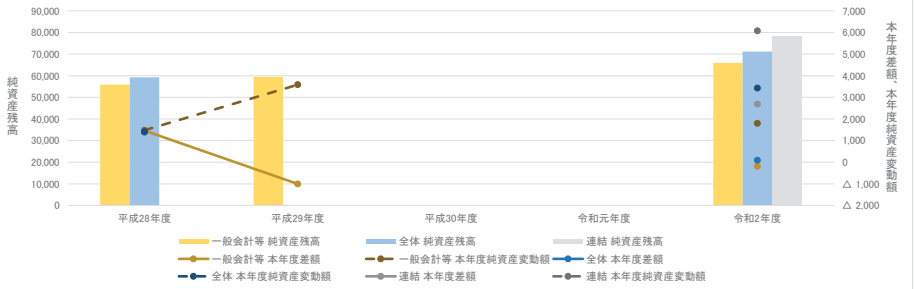
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	83,668	86,232			90,497
	負債	27,797	26,778			24,567
全体	資産	93,523				122,643
	負債	34,304				51,519
連結	資産					131,533
	負債					53,236



分析:
一般会計における資産は、R1～R2年度に駅前複合施設の建設及び堆肥センターの改修により、対H29年度比+4,265百万円の90,497百万円となった。
負債は、近年、プライマリーバランスの黒字化を堅持していることにより、対H29年度比△2,211百万円の24,567百万円となった。
下水道事業、水道事業等を加えた全体においては、H28年台風第10号及びR1年度台風第19号の被害を受けて、3カ所のポンプ場の整備を進めている影響により、資産は対H28年度比+29,120百万円の122,643百万円、負債も対H29年度比+17,215百万円の51,519百万円となった。
前述のとおり、増加した資産については、将来的には維持管理費も増額となってくることから、施設の集約化・複合化を図りながら、適正な施設の管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

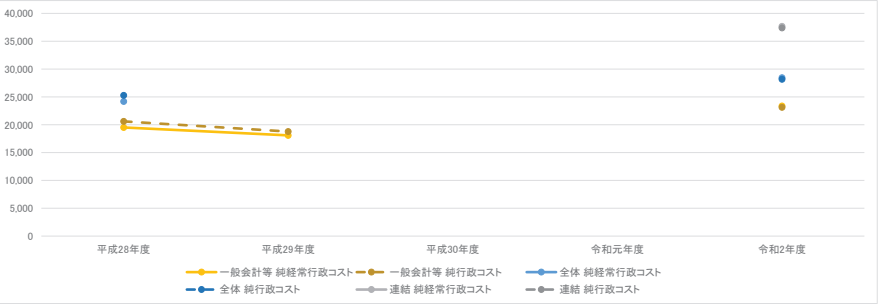
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,459	△ 1,007			△ 187
	本年度純資産変動額	1,478	3,582			1,793
	純資産残高	55,871	59,453			65,929
全体	本年度差額	1,385				92
	本年度純資産変動額	1,409				3,425
	純資産残高	59,219				71,125
連結	本年度差額					2,685
	本年度純資産変動額					6,074
	純資産残高					78,297



分析:
一般会計における純資産残高は、駅前複合施設の整備の影響による固定資産の増及びプライマリーバランスを堅持している影響による負債の減の影響により、対H29年度比+6,476百万円の65,929百万円となった。
全体の純資産残高は、ポンプ場整備等の影響により、対H28年度比+11,906百万円の71,125百万円となった。
ポンプ場整備に多額の経費を要しており、後年度、一般会計からの繰出金を充当することになるため、公共施設の適正な管理・純行政コストの縮減等により、健全な財政運営に努めていく。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,513	18,092			23,389
	純行政コスト	20,604	18,779			23,115
全体	純経常行政コスト	24,198				28,444
	純行政コスト	25,301				28,179
連結	純経常行政コスト					37,678
	純行政コスト					37,411



分析:
一般会計における純経常行政コストは、会計年度任用制度の影響により人件費及び新型コロナウイルス感染症対策の影響により補助費等が増。そのため、対H29年度比+5,297百万円の23,389百万円となった。純行政コストについては、臨時損失のうち災害復旧事業費が、対H29年度比△1,332百万円の2,685百万円となったが、全体としては純経常行政コストの影響もあり、対H29年度比+4,336千円の23,115百万円になった。
全体における純経常行政コストは、一般会計と同様の増減要因により、対H28年度比+4,246百万円の28,444百万円。純行政コストについても、対H28年度比+2,878百万円の28,179百万円となった。
新型コロナウイルス感染症対策の影響もあるが、純行政コストが増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症の収束後及び人口減少に合わせ、適正な純行政コストとなるよう事業の効率化、統合等を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,084	587			915
	投資活動収支	△ 118	△ 1,066			△ 154
	財務活動収支	△ 1,012	△ 883			△ 403
全体	業務活動収支	3,523				2,268
	投資活動収支	△ 650				△ 985
	財務活動収支	△ 867				△ 104
連結	業務活動収支					3,611
	投資活動収支					△ 2,695
	財務活動収支					△ 51

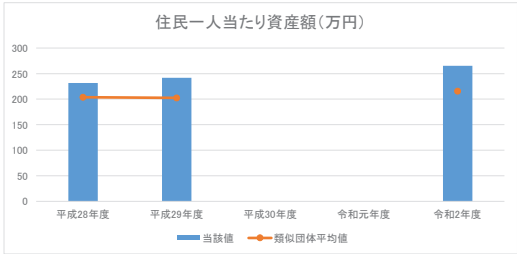


分析:
一般会計における業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、対H29年度比+328百万円の915百万円。投資活動収支は、H28年度台風第10号の影響によりH29年度の災害復旧経費が多額であったことから、対H29年度比+912百万円の△154百万円となった。財務活動収支についても、プライマリーバランスの黒字化を堅持していることにより、対H29年度比+480百万円の403百万円となった。
全体においては、一般会計の増減要因により、業務活動収支は対H28年度比△1,255百万円の2,268百万円。投資活動収支は対H28年度比△335百万円の△985百万円。財務活動収支は、対H28年度比+763百万円の△104百万円となった。
なお、H28年度は台風第10号災害の影響により、特別交付税や国庫支出金が例年と比較して増額した特殊事情あり。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

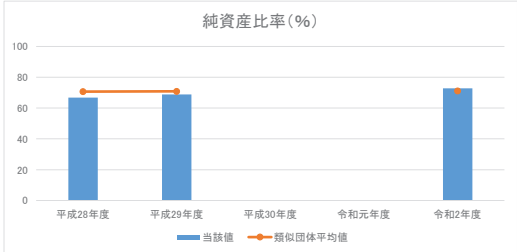
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,366,849	8,623,168			9,049,670
人口	36,141	35,678			34,094
当該値	231.5	241.7			265.4
類似団体平均値	203.8	202.5			215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

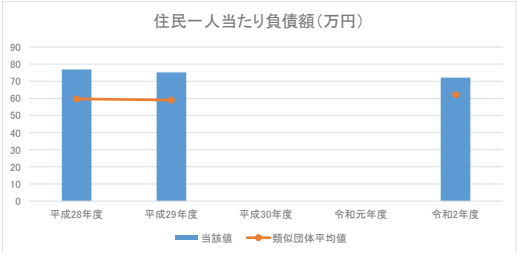
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	55,871	59,453			65,929
資産合計	83,668	86,232			90,497
当該値	66.8	68.9			72.9
類似団体平均値	70.7	70.9			71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

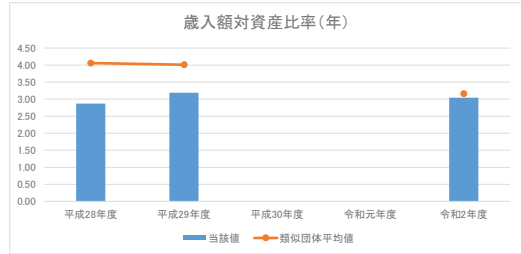
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,779,724	2,677,827			2,456,729
人口	36,141	35,678			34,094
当該値	76.9	75.1			72.1
類似団体平均値	59.7	59.0			62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

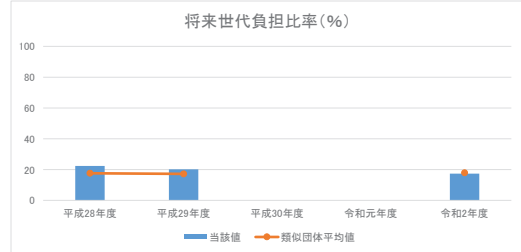
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	83,668	86,232			90,497
歳入総額	29,150	27,017			29,730
当該値	2.87	3.19			3.04
類似団体平均値	4.06	4.01			3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	16,595	15,684			14,605
有形・無形固定資産合計	74,480	78,052			84,029
当該値	22.3	20.1			17.4
類似団体平均値	17.6	17.2			18.0

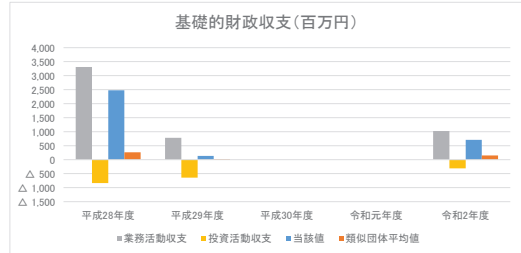
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,311	780			1,021
投資活動収支 ※2	△ 832	△ 644			△ 310
当該値	2,479	136			711
類似団体平均値	2,63.8	23.2			150.4

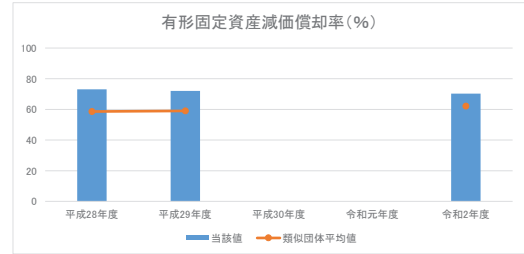
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	137,942	137,257			140,034
有形固定資産 ※1	188,811	190,606			199,618
当該値	73.1	72.0			70.2
類似団体平均値	58.6	59.0			62.2

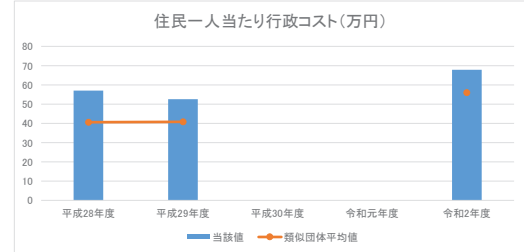
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

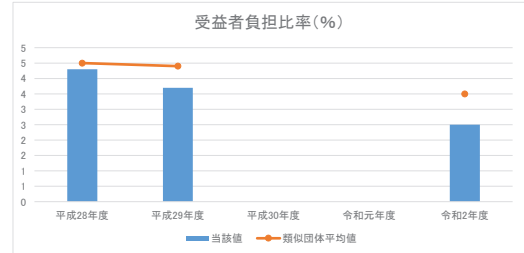
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,060,368	1,877,851			2,311,520
人口	36,141	35,678			34,094
当該値	57.0	52.6			67.8
類似団体平均値	40.6	40.8			56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	873	691			599
経常費用	20,386	18,783			23,988
当該値	4.3	3.7			2.5
類似団体平均値	4.5	4.4			3.5



分析欄:

1. 資産の状況

駅前複合施設の整備及び堆肥センターの改修により、有形固定資産が対H29年度比+5,994百万円の83,939百万円となり、資産合計も対H29年度比+4,265百万円の90,497百万円となった。
なお、①住民一人当たり資産額は、対H29年度比+23.7万円の265.4万円、②歳入額対資産比率は、対H29年度比△0.15ポイントの3.04%、③有形固定資産減価償却率は、対H29年度比△1.8ポイントの70.2%となった。

2. 資産と負債の比率

純資産は、固定資産の増等の影響により、対H29年度比+6,476百万円の65,929百万円となった。
流動資産は基金の影響により減少したものの、固定資産は駅前複合施設の整備等の影響により増加し、資産合計では対H29年度比+4,265百万円の90,497百万円となった。
そのため、④純資産比率は、対H29年度比+4ポイントの72.9%となった。
また、⑤将来世代負担比率は、プライマリーバランスの黒字化を堅持していることにより地方債残高が減少、資産は増加しているため、対H29年度比△2.7ポイントの17.4%となった。

3. 行政コストの状況

R2年度の純行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策等の影響により、人件費及び補助費が増大しており、対H29年度比+433,669万円の2,311,520万円となり、⑥住民一人当たり行政コストも対H29年度比+15.2ポイントの67.8%となった。

4. 負債の状況

負債額は、近年、プライマリーバランスの黒字化を堅持していることから、対H29年度比△221,098万円の2,456,729万円となり、⑦住民一人あたりの負債額でも、対H29年度比△3ポイントの72.1%となった。
なお、⑧基礎的財政収支のうち、業務活動収支が新型コロナウイルス感染症の影響によりR2年度は+241百万円の1,021百万円となり、投資活動収支はH28年度台風第10号の影響により、対H29年度比+334百万円の△310百万円となった。そのため、基礎的財政収支は、対H29年度比+575百万円の711百万円となった。

5. 受益者負担の状況

R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、経常収益が対H29年度比△82百万円の599百万円、経常費用は対H29年度比+5,205百万円の23,988百万円となった。
そのため、受益者負担比率は、対H29年度比△1.2ポイントの2.5%となった。

令和2年度 財務書類に関する情報①

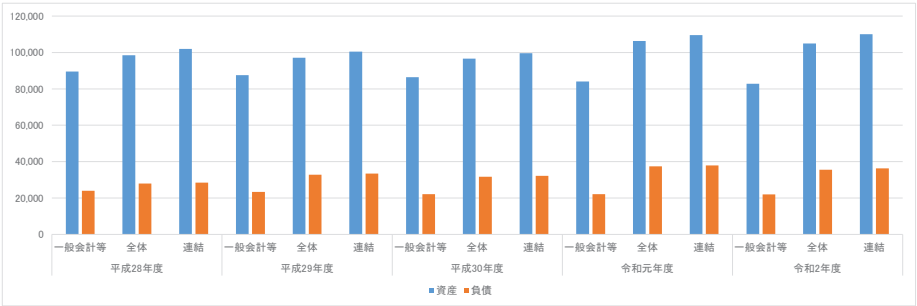
団体名 岩手県遠野市
団体コード 032085

人口	26,013 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	308 人
面積	825.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,693.298 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-0	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	60.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

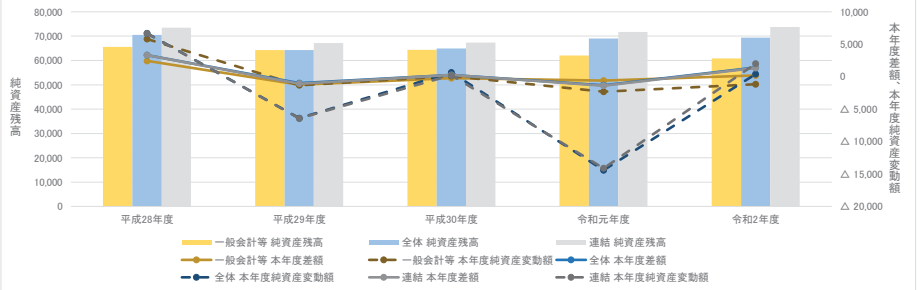
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	89,562	87,569	86,438	84,091	82,823
	負債	23,997	23,324	22,104	22,069	21,961
全体	資産	98,526	97,133	96,640	106,340	104,976
	負債	27,992	32,866	31,715	37,354	35,599
連結	資産	101,946	100,521	99,586	109,590	110,085
	負債	28,491	33,391	32,218	37,873	36,347



分析:
一般会計等(ケーブルテレビ含む普通会計)における資産総額は、前年度比で1,268百万円の減少(△1.5%)、負債総額は前年度比で108百万円の減少(△0.5%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.9%となっており、減価償却により年々減少傾向にある。
各特別会計や上下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比で1,364百万円の減少(△1.3%)、負債総額は前年度比で1,755百万円の減少(△4.7%)となった。
岩手中部広域行政組合や第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度比で495百万円の増加(+0.5%)、負債総額は前年度比で1,526百万円の減少(△4.0%)となった。
令和元年度に下水道事業会計が公営企業化により全体及び連結に移行したことから、資産・負債が増加となっている。

3. 純資産変動の状況

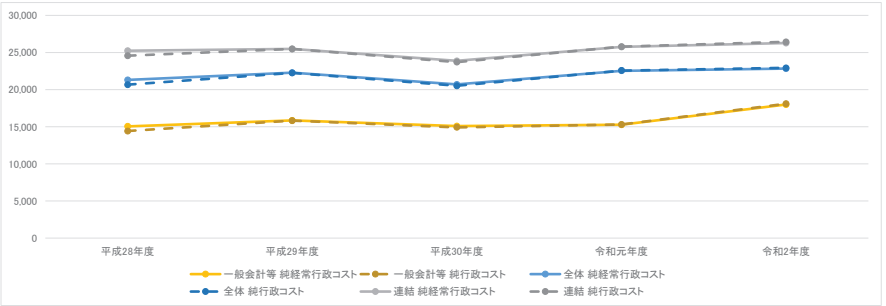
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,443	△ 1,238	△ 211	△ 621	200
	本年度純資産変動額	5,804	△ 1,320	88	△ 2,313	△ 1,160
	純資産残高	65,565	64,246	64,334	62,021	60,861
全体	本年度差額	3,324	△ 979	279	△ 1,322	1,404
	本年度純資産変動額	6,885	△ 6,396	658	△ 14,410	391
	純資産残高	70,534	64,267	64,925	68,986	69,377
連結	本年度差額	3,318	△ 1,076	260	△ 1,392	1,349
	本年度純資産変動額	6,678	△ 6,430	237	△ 14,122	2,019
	純資産残高	73,456	67,130	67,368	71,717	73,738



分析:
一般会計等において、収収等の財源(18,299百万円)が純行政コスト(18,099百万円)を上回ったことから本年度差額は200百万円、それに資産評価差額等を含めた本年度純資産変動額は△1,160百万円となった。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として各種補助金等の交付があったため、財源のうち国県等補助金では前年度比3,248百万円の増加となっている。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて財源が6,043百万円多くなっており純行政コストを上回るため、本年度差額は1,404百万円、純資産変動額は391百万円となった。
連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べ財源が9,491百万円多くなり純行政コストを上回るため、本年度差額は1,349百万円、純資産変動額は2,019百万円となった。

2. 行政コストの状況

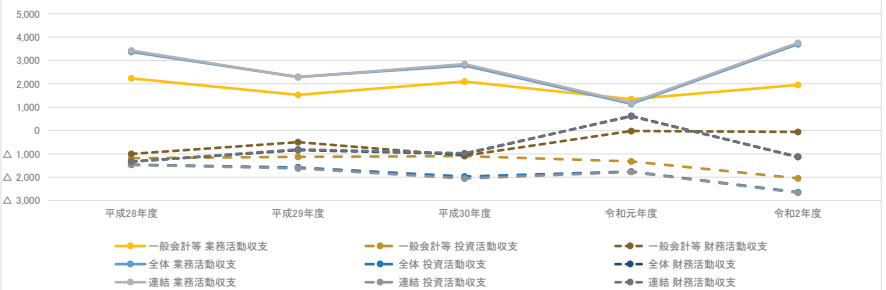
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,047	15,863	15,105	15,269	17,995
	純行政コスト	14,427	15,820	14,923	15,300	18,099
全体	純経常行政コスト	21,308	22,281	20,705	22,543	22,835
	純行政コスト	20,675	22,267	20,523	22,574	22,938
連結	純経常行政コスト	25,245	25,499	23,882	25,758	26,278
	純行政コスト	24,583	25,485	23,702	25,788	26,441



分析:
一般会計等において、経常費用は18,988百万円となり、前年度比2,482百万円の増加(+15.0%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は11,151百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は7,837百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用で最も金額が大きいのは、委託費や減価償却費を含む物件費等(8,126百万円、前年度比+256百万円)であり、純行政コストの44.9%を占めている。また、令和2年度は、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したこと、移転費用は前年度比2,370百万円の増加(+43.4%)となった。
全体では、一般会計等比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が2,951百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため移転費用が5,046百万円多くなり、純行政コストは4,839百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため経常収益が4,269百万円多くなっている一方、人件費や物件費等にかかる費用が多くなることから経常費用が11,522百万円多くなり、純行政コストは8,342百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,235	1,527	2,096	1,343	1,954
	投資活動収支	△ 1,186	△ 1,130	△ 1,097	△ 1,322	△ 2,046
	財務活動収支	△ 1,005	△ 500	△ 1,075	△ 19	△ 64
全体	業務活動収支	3,371	2,291	2,793	1,146	3,702
	投資活動収支	△ 1,463	△ 1,579	△ 1,973	△ 1,755	△ 2,843
	財務活動収支	△ 1,332	△ 835	△ 1,001	627	△ 1,133
連結	業務活動収支	3,428	2,284	2,850	1,190	3,754
	投資活動収支	△ 1,471	△ 1,625	△ 2,056	△ 1,773	△ 2,663
	財務活動収支	△ 1,335	△ 807	△ 977	603	△ 1,116

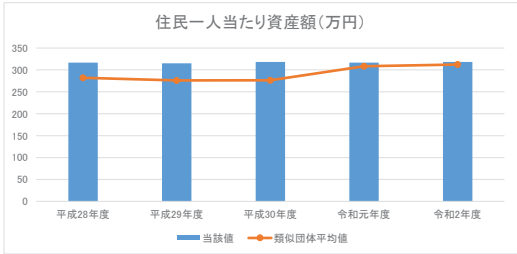


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,954百万円であったが、投資活動収支については、同報系デジタル防災行政無線整備や道の駅「遠野風の丘」改修等を行ったことから、△2,046百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入より償還支出が上回ったため△64百万円となった。結果、本年度末資金残高は前年度から157百万円減少し、763百万円となった。
全体では、国民健康保険税及び介護保険料が収収等収入に含まれることや下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,740百万円多い3,702百万円となった。投資活動収支は、下水道管の老朽化対策のための事業等を実施したため、△2,643百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入より償還支出が上回ったため△1,133百万円となった。結果、本年度末資金残高は前年度から75百万円減少し、2,585百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,800百万円多い3,754百万円、投資活動収支は一般会計等より617百万円少ない△2,663百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入より償還支出が上回ったため△1,116百万円となった。結果、本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し、3,402百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

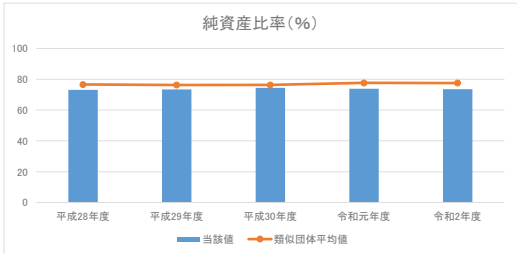
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,956,200	8,756,935	8,643,773	8,409,073	8,282,262
人口	28,285	27,772	27,161	26,555	26,013
当該値	316.6	315.3	318.2	316.7	318.4
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

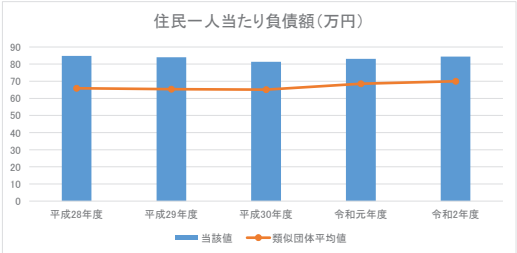
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	65,565	64,246	64,334	62,021	60,861
資産合計	89,562	87,569	86,438	84,091	82,823
当該値	73.2	73.4	74.4	73.8	73.5
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

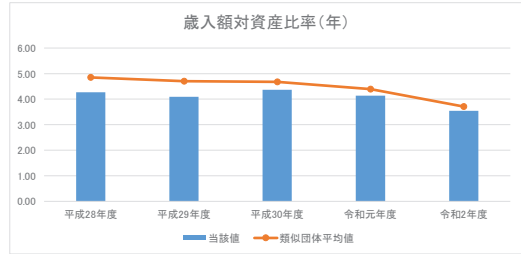
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,399,700	2,332,364	2,210,363	2,206,935	2,196,133
人口	28,285	27,772	27,161	26,555	26,013
当該値	84.8	84.0	81.4	83.1	84.4
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

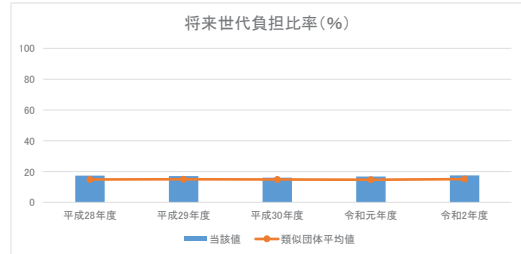
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	89,562	87,569	86,438	84,091	82,823
歳入総額	20,974	21,421	19,784	20,328	23,421
当該値	4.27	4.09	4.37	4.14	3.54
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,675	13,340	12,407	12,645	12,862
有形・無形固定資産合計	78,477	78,155	77,415	75,192	73,661
当該値	17.4	17.1	16.0	16.8	17.5
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

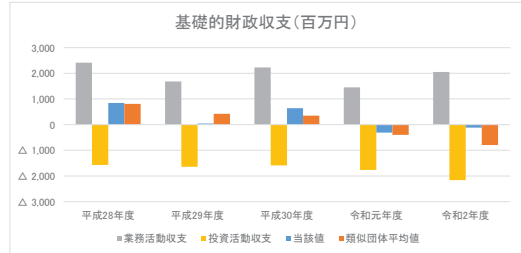
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,418	1,683	2,229	1,456	2,049
投資活動収支 ※2	△ 1,574	△ 1,640	△ 1,589	△ 1,762	△ 2,161
当該値	844	43	640	△ 306	△ 112
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

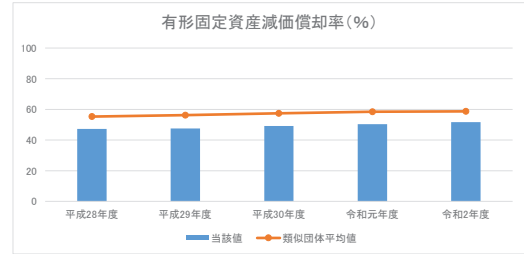
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	54,687	56,406	58,827	59,559	61,938
有形固定資産 ※1	115,976	118,539	119,579	118,491	119,842
当該値	47.2	47.6	49.2	50.3	51.7
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

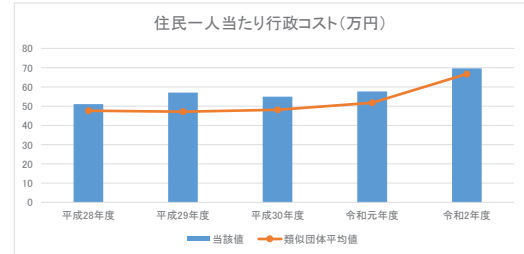
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

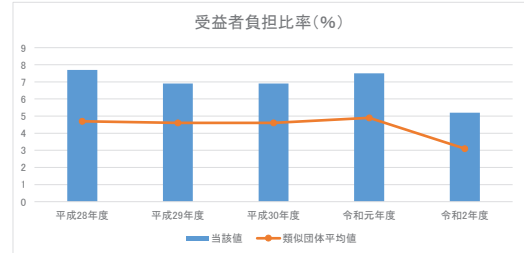
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,442,700	1,582,034	1,492,349	1,530,005	1,809,923
人口	28,285	27,772	27,161	26,555	26,013
当該値	51.0	57.0	54.9	57.6	69.6
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,257	1,180	1,119	1,237	993
経常費用	16,304	17,043	16,224	16,506	18,988
当該値	7.7	6.9	6.9	7.5	5.2
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、318.4万円であり、類似団体より6.0万円上回っている。資産は、道路や学校施設などの有形固定資産の老朽化により減価償却が進み減少しているが、人口の減少率が上回っているため、ほぼ同じ水準となっている。
今後、各施設の「更新」「長寿命化」「供用廃止・解体」「統合・機能移転」の方針を定め総合計画への位置づけや予算との整合性を図りながら進めていなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は73.5%となっており、類似団体より4.1ポイント低い数値となっている。将来世代負担比率は17.5%となっており、類似団体より2.4ポイント高い数値となっている。
現在のところは標準的な水準にあるが、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に継続して努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは69.6万円であり、類似団体と比較すると2.9万円上回っている。人口の減少傾向による影響もあるが、令和2年度は、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したことにより、移転費用が前年度比2,370百万円増加しており、純行政コストの増加要因となった。結果、同比率は前年比12.0ポイントの増加となっている。今後更に適正なコストによる行政サービスの充実にも努めていなければならない。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、84.4万円であり、類似団体と比較すると14.4万円上回っている。負債額は減少傾向にあるものの、人口の減少率が上回っているため、緩やかに増加の傾向にある。
基礎的財政収支は、112百万円の赤字であるものの、類似団体平均値の赤字より抑制されている状況である。業務活動収支において、税収等収入の増、国県等補助金収入の増が赤字抑制の要因となっている。
今後、健全財政計画に基づき、各種実施事業の選択と確かな負債返済を進め、将来世代への負担軽減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5.2%となり類似団体と比較すると2.1ポイント上回っている。令和2年度は、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したことにより、移転費用が前年度比2,370百万円増加しており、経常費用の増加要因となった。結果、同比率は前年比2.3ポイントの減少となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

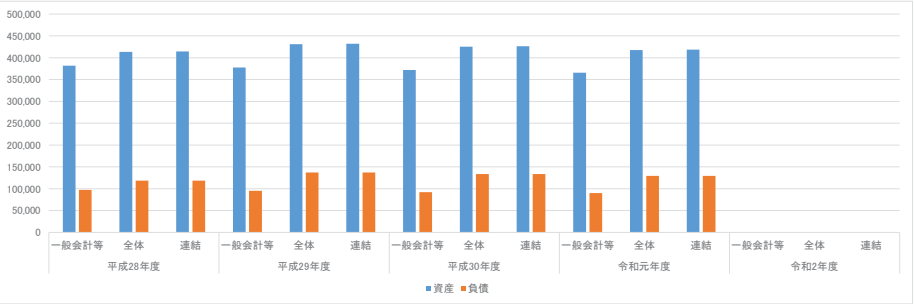
団体名 岩手県一関市
団体コード 032093

人口	113,604 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,133 人
面積	1,256.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,564,503 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	77.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

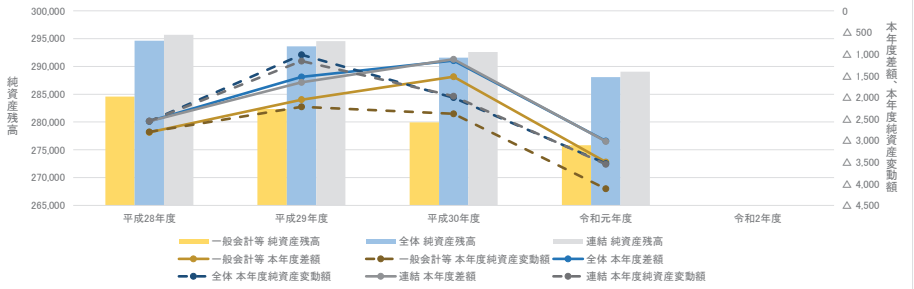
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	381,702	377,478	371,947	365,765	
	負債	97,145	95,142	91,993	89,926	
全体	資産	413,203	430,824	425,157	417,762	
	負債	118,590	137,227	133,567	129,702	
連結	資産	414,270	431,803	426,172	418,754	
	負債	118,604	137,240	133,583	129,714	



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,067百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、固定負債計上分と流動負債計上分を合わせて1,904百万円の減少(△2.3%)となった。
平成17年の市町村合併以降、教育施設の統合整備や消防庁舎等の防災施設整備に重点的に取り組んできたこと、臨時財政対策債の累積により地方債残高は増進してきたが、地方債の借入にあたっては、高率の交付税措置がある過疎対策事業債・旧合併特例事業債を中心とし、決算剰余金の減債基金への積み立てを行うなど、後年度負担に意を配した財政運営を行っている。しかし、過疎対策事業債は他の事業債に比して償還期間が短期(固定金利方式では12年)であることから、近年は、地方債償還額が発行額を上回り、地方債残高は減少した。
一般会計等においては、有形固定資産減価償却率が58.8%となっており、年々資産の老朽化が進んでいることから、資産の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づき、負債とのバランスを見ながら資産形成・長寿命化対策を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

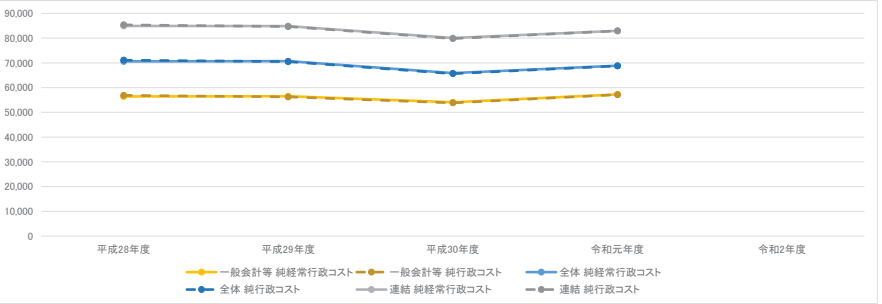
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,808	△ 2,054	△ 1,524	△ 3,495	
	本年度純資産変動額	△ 2,799	△ 2,220	△ 2,382	△ 4,115	
全体	純資産残高	284,557	282,336	279,954	275,839	
	本年度差額	△ 2,555	△ 1,527	△ 1,150	△ 3,010	
連結	純資産残高	294,613	293,597	291,590	288,060	
	本年度差額	△ 2,551	△ 1,655	△ 1,120	△ 3,018	
連結	本年度純資産変動額	△ 2,551	△ 1,161	△ 1,974	△ 3,548	
	純資産残高	295,666	294,563	292,589	289,040	



分析:
一般会計等においては、収収等と国県等補助金を合わせた財源(53,658百万円)が純行政コスト(57,154百万円)を下回っており、本年度差額は3,495百万円の減少となり、純資産残高は4,115百万円の減少となった。
当市は平成の大合併において8つの自治体が合併した団体であり、保有資産が多々、減価償却費が10,328百万円となり、行政コストを押し上げているが、人件費、物件費の行政コスト低減の取組と併せて、保有資産の適正化により、本年度差額の縮減に努めていくこととしている。

2. 行政コストの状況

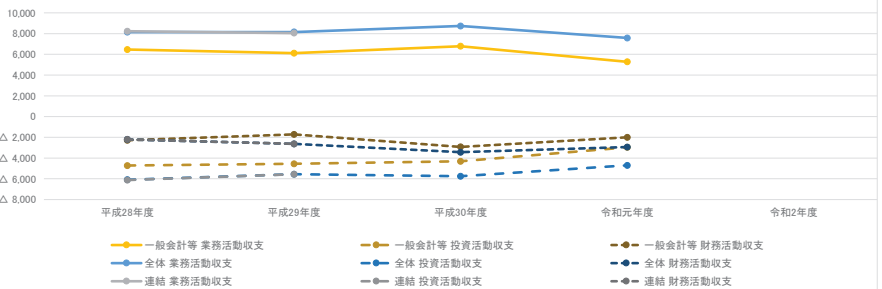
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,436	56,519	54,089	57,252	
	純行政コスト	56,860	56,287	53,821	57,154	
全体	純経常行政コスト	70,596	70,712	65,875	68,826	
	純行政コスト	71,106	70,503	65,626	68,788	
連結	純経常行政コスト	84,936	84,876	80,063	82,970	
	純行政コスト	85,373	84,669	79,811	82,933	



分析:
一般会計等においては、経常費用は58,511百万円となり、前年度比3,257百万円の増加(5.9%)となった。人件費等の業務費用は32,854百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は25,657百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(21,910百万円、前年度比+2,312百万円)、次いで人件費(10,426百万円、前年度比+60百万円)となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(13,400百万円、前年度比+693百万円)、次いで社会保障給付(8,950百万円、前年度比+310百万円)となっている。
市町村合併により、住民一人当たりの行政コストが類似団体平均を上回っていることから、「定員適正化計画」に基づき、平成28年度から令和2年度までの5年間で職員数を6.2%(87人)削減し、行政コストの削減に努める。
また、社会保障給付が増加しており、人口減少下にあっても、今後も高齢化の進展、子育て支援の充実などにより費用の増加が見込まれることから、人件費の縮減に加え、物件費においても「公共施設等総合管理計画」に基づく施設の集約化・複合化、予防保全による施設の長寿命化により行政コストの低減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	6,459	6,122	6,780	5,279	
	投資活動収支	△ 4,717	△ 4,554	△ 4,304	△ 2,966	
全体	財務活動収支	△ 2,279	△ 1,717	△ 2,927	△ 2,003	
	業務活動収支	8,134	8,153	8,736	7,582	
連結	投資活動収支	△ 6,091	△ 5,557	△ 5,753	△ 4,700	
	財務活動収支	△ 2,208	△ 2,625	△ 3,431	△ 2,947	
連結	業務活動収支	8,228	8,044			
	投資活動収支	△ 6,119	△ 5,560			
連結	財務活動収支	△ 2,206	△ 2,625			

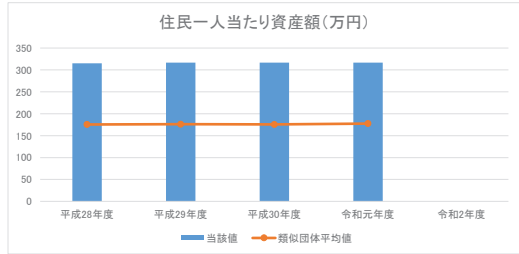


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,279百万円であったが、投資活動収支については、小学校長寿命化改修事業等を行ったことから、△2,966百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,003百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から311百万円増加し、2,293百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等で賄えている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

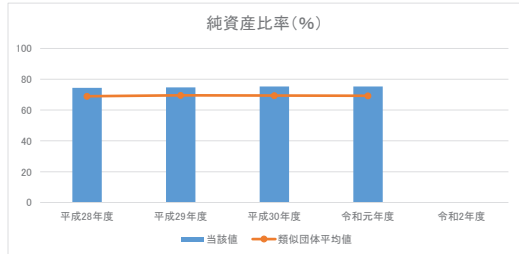
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,170,162	37,747,843	37,194,707	36,576,531	
人口	121,059	119,273	117,530	115,426	
当該値	315.3	316.5	316.5	316.9	
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

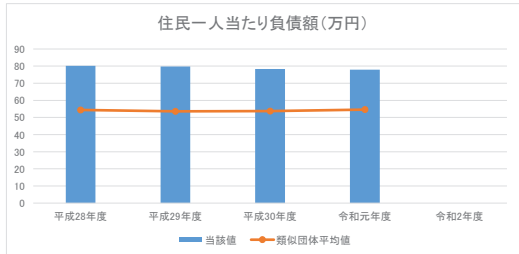
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	284,557	282,336	279,954	275,839	
資産合計	381,702	377,478	371,947	365,765	
当該値	74.5	74.8	75.3	75.4	
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	



4. 負債の状況

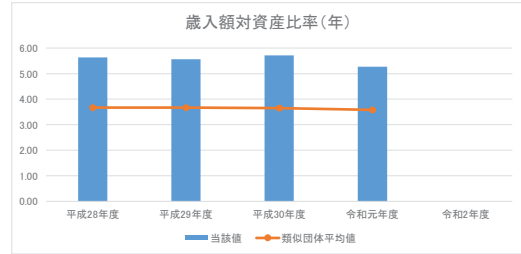
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	9,714,508	9,514,178	9,199,278	8,992,627	
人口	121,059	119,273	117,530	115,426	
当該値	80.2	79.8	78.3	77.9	
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	



②歳入額対資産比率(年)

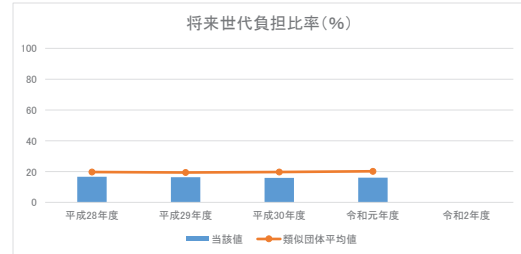
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	381,702	377,478	371,947	365,765	
歳入総額	67,790	67,921	65,175	69,384	
当該値	5.63	5.56	5.71	5.27	
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	58,251	56,453	53,609	53,422	
有形・無形固定資産合計	348,002	343,313	337,182	332,857	
当該値	16.7	16.4	15.9	16.0	
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	

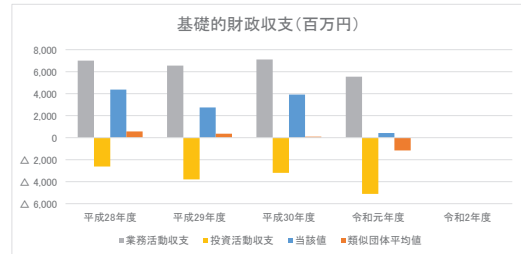
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	7,005	6,551	7,114	5,534	
投資活動収支 ※2	△ 2,629	△ 3,803	△ 3,190	△ 5,119	
当該値	4,376	2,748	3,924	415	
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	

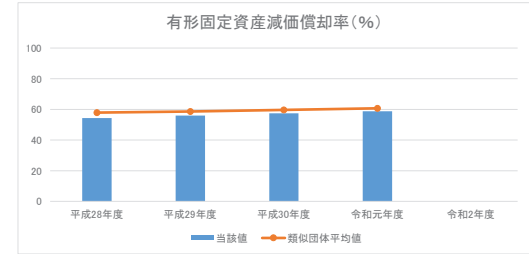
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	249,976	259,804	268,123	276,424	
有形固定資産 ※1	460,342	465,035	466,204	469,964	
当該値	54.3	55.9	57.5	58.8	
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	

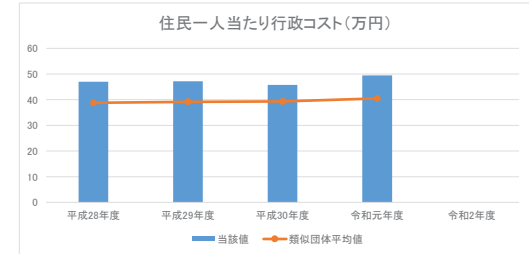
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

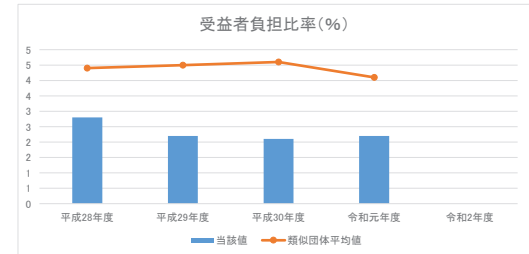
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,686,021	5,628,706	5,382,068	5,715,382	
人口	121,059	119,273	117,530	115,426	
当該値	47.0	47.2	45.8	49.5	
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,645	1,260	1,165	1,259	
経常費用	58,081	57,779	55,254	58,511	
当該値	2.8	2.2	2.1	2.2	
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併以前に旧市町村単位で整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併していない団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、有形固定資産減価償却率は58.8%と増加(前年度比+1.3%)しており、施設の老朽化が進んでいる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より6.1ポイント高いが、市町村合併以降の地方債借入の償還期間が整備資産の耐用年数(減価償却)期間より短期であるため、資産減少と負債減少の差分で純資産の比率が高くなっている。しかし、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人員適正化計画、公共施設等総合管理計画の両計画により行政コストの削減に努める。将来世代負担率は類似団体平均より4.2ポイント低くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べても増加している。純行政コストの18.2%を占める人件費、18.1%を占める減価償却費が住民一人当たりの行政コストを押し上げている要因と捉えている。人員適正化計画、公共施設等総合管理計画の両計画に行政コストの削減に引き続き努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている状況にある。臨時財政対策債の影響もあるが、公共施設等の整備・更新に充てた事業債と合わせ地方債残高は79,253百万円となっている。後年度負担の軽減のために市債等の繰上償還や歳計剰余金の減価基金積み立てを行ってきたが、地方債の発行を可能な範囲で抑制するなど、将来負担の抑制に努める。

なお、地方債残高は令和元年度末には期首前1,904百万円の減となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。令和元年度は前年対比で経常経費が3,257百万円増加しており、経常経費のうち維持補修費や減価償却費が増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、受益者負担比率を増加させるためには、経常収益を増加させる必要があることから、公共施設等の使用料の見直し等を行い、経常収益の増加に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

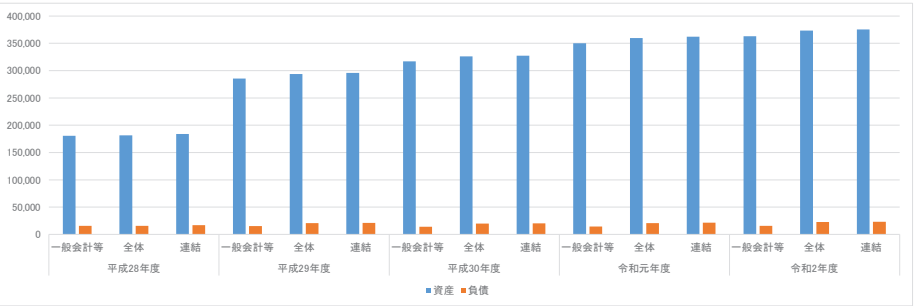
団体名 岩手県陸前高田市
団体コード 032107

人口	18,637 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	230 人
面積	231.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,695,769 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-0	実質公債費率	14.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

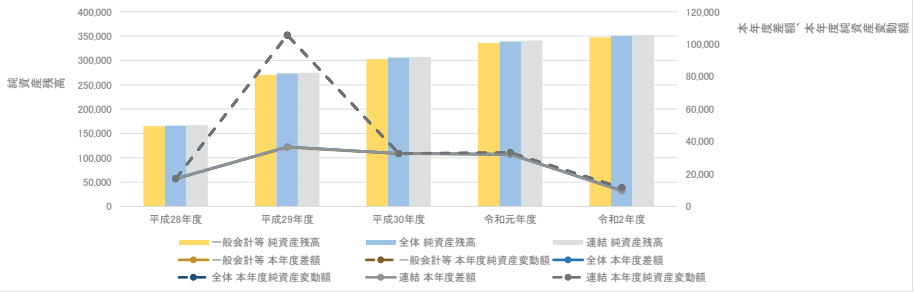
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	180,540	285,513	316,886	350,305	363,225
	負債	15,561	15,091	13,965	14,301	15,784
全体	資産	181,488	294,027	326,003	359,774	373,243
	負債	15,562	20,429	19,772	20,574	22,516
連結	資産	183,997	295,703	327,566	362,139	375,501
	負債	17,055	20,907	20,102	21,310	23,218



分析:
資産合計は前年度から12,920百万円の増となった。変動の要因は、前年度に引き続き、東日本大震災からの災害復旧事業及び復興事業の進捗に伴う、事業用資産のうち建物(5,433百万円)及び区画整理事業等による道路整備や付帯施設の建設に伴う、建設仮勘定(事業用資産分23,027百万円、インフラ資産分4,496百万円)の増である。今後の進展として、復興事業が令和2年度をもってひとつの節目を迎えることで復興に関連する事業の縮小が見込まれると共に、既存施設の減価償却の増や基金の減が見込まれることから、推移を注視しながら長期的な視点で安定した財政運営となるよう努めたい。

3. 純資産変動の状況

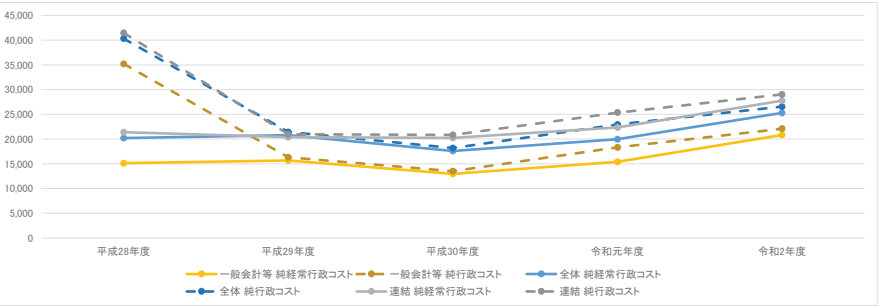
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	17,057	36,423	32,502	32,242	9,662
	本年度純資産変動額	17,059	105,443	32,499	33,083	11,437
	純資産残高	164,979	270,422	302,921	336,004	347,441
全体	本年度差額	17,093	36,747	32,636	32,129	9,752
	本年度純資産変動額	17,095	105,767	32,633	32,969	11,527
	純資産残高	165,926	273,597	306,231	339,200	350,727
連結	本年度差額	17,125	36,651	32,654	32,106	9,684
	本年度純資産変動額	17,126	105,673	32,667	33,366	11,454
	純資産残高	166,941	274,796	307,463	340,829	352,283



分析:
純行政コストは前年度比3,765百万円増の22,101百万円となった一方、財源が31,763百万円となる等の要因により、純資産残高が前年度比11,437百万円の増となった。引続き事業検討時に国県財源等の確保に努めることを徹底するほか、今後国県財源が純行政コストを下回することを想定し、引き続き行政コストの縮減に努めるとともに、税・使用料等の徴収強化等で自主財源の確保を図っていく。

2. 行政コストの状況

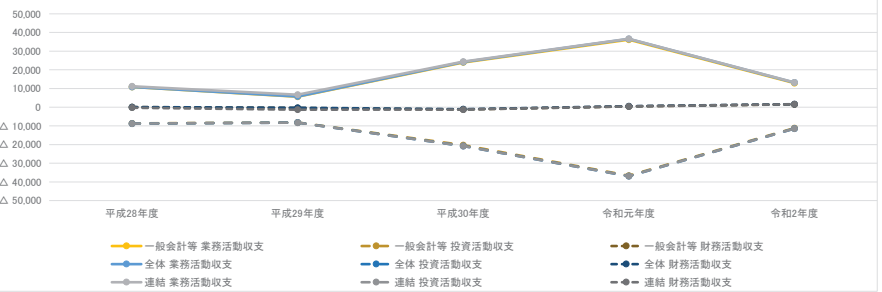
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,127	15,696	12,964	15,408	20,825
	純行政コスト	35,218	16,306	13,506	18,336	22,101
全体	純経常行政コスト	20,222	20,812	17,591	19,965	25,289
	純行政コスト	40,313	21,425	18,194	22,959	26,566
連結	純経常行政コスト	21,372	20,371	20,235	22,352	27,759
	純行政コスト	41,463	20,987	20,837	25,349	29,018



分析:
令和2年度の純行政コストは22,101百万円であり、前年度から3,765百万円の増となった。変動の要因は、復興事業の進展により生じた復興交付金の返還金(2,057百万円)等に伴うその他の業務費用の前年度比2,179百万円の増及び新型コロナウイルス感染症への事業者支援金等に伴う補助金等の前年度比1,837千円の増である。新型コロナウイルス感染症への対応に係る一過性の経費を除けば、復旧復興事業の進展に伴い、今後災害復旧事業費等は段階的に減少していくと見込まれるが、一方で維持補修費の増等により、行政コスト全体では更に増となることが考えられる。復興事業終了後に全体のコスト規模感を把握した上で、既存事業の精査等経常費用の縮減に努め、適正な財政運営に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	10,809	5,612	23,993	36,163	12,898
	投資活動収支	△ 8,635	△ 8,183	△ 20,329	△ 36,642	△ 11,199
	財務活動収支	52	△ 446	△ 1,200	384	1,524
全体	業務活動収支	10,852	5,709	24,211	36,544	13,211
	投資活動収支	△ 8,771	△ 8,238	△ 20,794	△ 36,953	△ 11,496
	財務活動収支	52	△ 316	△ 1,081	504	1,612
連結	業務活動収支	11,160	6,687	24,365	36,641	13,315
	投資活動収支	△ 8,767	△ 8,260	△ 20,795	△ 36,928	△ 11,476
	財務活動収支	△ 251	△ 1,337	△ 1,227	396	1,581

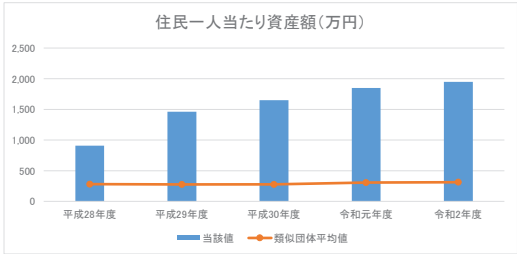


分析:
業務活動収支は、復興事業に係る国庫支出金等に伴う臨時収入が前年度比20,574百万円減の6,664百万円となる等、収支総計で前年度比23,266百万円減の12,898百万円となった。投資活動収支は、業務活動収支同様復興事業に係る基金積立金支出が令和2年度減少したことにより、前年度比16,587百万円の減となった一方、基金取崩収入は前年度比4,885百万円の増となったことから、収支総計で前年度比25,442百万円増の△11,199百万円となった。財務活動収支は、繰上償還を実施したことから地方債償還支出が前年度比1,161百万円増の2,340百万円となり、あわせて復興の進展による施設建設等に伴い、地方債発行収入が前年度比2,300百万円増の3,864百万円となったことから、収支総計で前年度比1,140百万円の増となった。今後、復興期間の終了に伴い主要なハード整備も一区切りとなることから、財務活動収支は一時上昇に転じた後、元金償還が進むことから減に転じると見込まれる。また、業務活動収支、投資活動収支共に、収入となる国県支出金や基金取崩の減が見込まれる中、健全な財政運営のため事業検討や財源の確保に引き続き努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

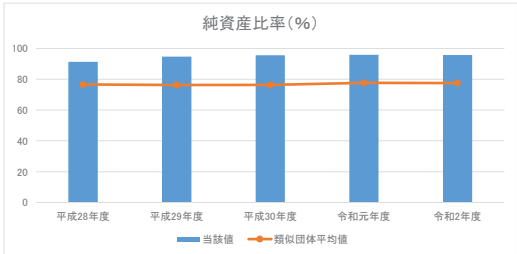
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,054,028	28,551,251	31,688,609	35,030,492	36,322,498
人口	19,871	19,553	19,201	18,931	18,637
当該値	908.6	1,460.2	1,650.4	1,850.4	1,948.9
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

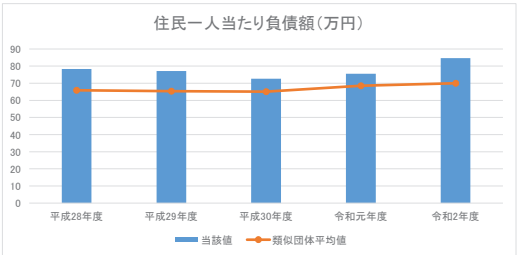
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	164,979	270,422	302,921	336,004	347,441
資産合計	180,540	285,513	316,886	350,305	363,225
当該値	91.4	94.7	95.6	95.9	95.7
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

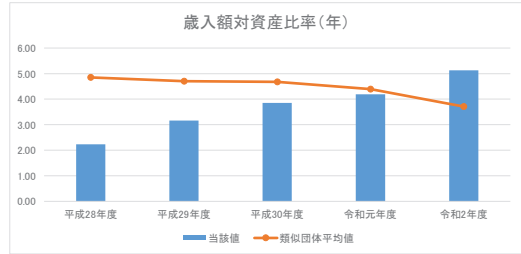
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,556,125	1,509,079	1,396,508	1,430,138	1,578,423
人口	19,871	19,553	19,201	18,931	18,637
当該値	78.3	77.2	72.7	75.5	84.7
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

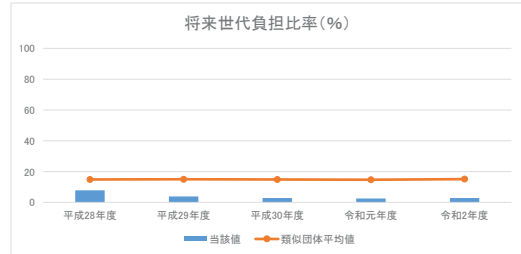
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	180,540	285,513	316,886	350,305	363,225
歳入総額	81,085	90,329	82,317	83,544	70,869
当該値	2.23	3.16	3.85	4.19	5.13
類似団体平均値	4.85	5.31	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,758	8,333	7,411	7,918	9,591
有形・無形固定資産合計	111,806	215,164	263,465	302,738	340,300
当該値	7.8	3.9	2.8	2.6	2.8
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

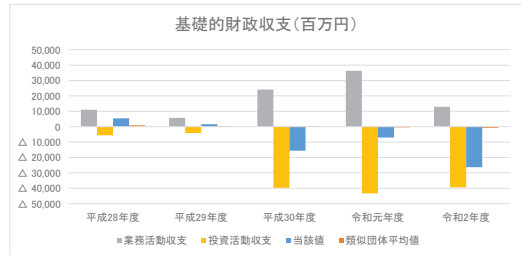
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	10,995	5,732	24,090	36,245	12,953
投資活動収支 ※2	△ 5,555	△ 4,102	△ 39,744	△ 43,290	△ 39,317
当該値	5,440	1,630	△ 15,654	△ 7,045	△ 26,364
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

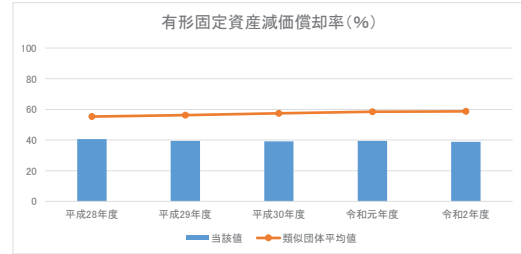
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	64,358	67,820	71,697	75,855	80,146
有形固定資産 ※1	158,655	171,549	183,129	192,274	206,260
当該値	40.6	39.5	39.2	39.5	38.9
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

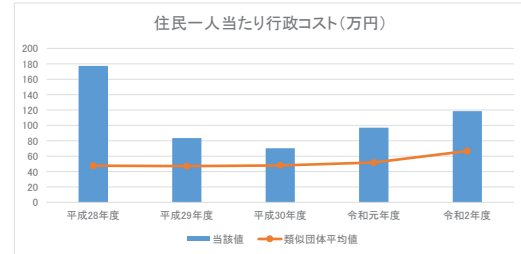
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

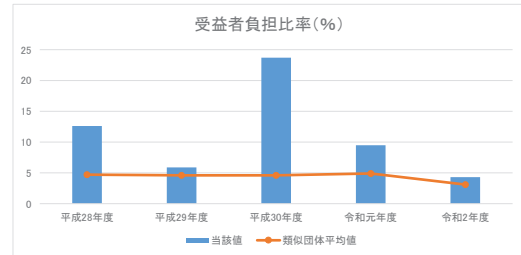
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,521,757	1,630,634	1,350,629	1,833,648	2,210,139
人口	19,871	19,553	19,201	18,931	18,637
当該値	177.2	83.4	70.3	96.9	118.6
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,172	987	4,028	1,612	925
経常費用	17,299	16,682	16,992	17,021	21,750
当該値	12.6	5.9	23.7	9.5	4.3
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

前年度から引続き、東日本大震災からの復興事業等に伴い新しい施設が短期間で整備されているため、減価償却費よりも資産形成が大きくなり、資産額は類似団体平均より大きく上回っている。また有形固定資産の減価償却率は類似団体平均より小さくなっている。今後復興事業の進展にあわせて引続き資産の形成が続くことから、同様の指標が続くものと見込まれる。

2. 資産と負債の比率

本年度も引続き復興事業の進展に伴い純資産が増となり、純資産比率で類似団体平均と比較した際、95.7%と高い数値となっている。将来世代負担比率は災害復旧費及び復興事業の進展に伴い地方債残高及び有形・無形固定資産が増となり、2.8%と類似団体平均と比較し、低い水準が続いている。

3. 行政コストの状況

復興事業の進展に伴う新しい施設整備や人口数の減により、純行政コストが前年度比3,765百万円の増となっている。類似団体平均より増となる状況が続いており、今後も復興事業の進展に伴う新たな施設の開業等により、物件賃等の行政コストの増が見込まれるが、施設の維持管理費の縮減や補助事業の精査等を行い、行政コストの縮減に努めていく。

4. 負債の状況

災害復旧事業及び復興事業の進展等の要因により地方債の借入れが進み、負債合計は前年度比1,483百万円増の15,784百万円となり、人口数の減とあわせて住民一人あたり負債額は84.7万円と類似団体平均を超えるものとなった。繰上償還の実施や地方債発行の抑制等を図り、地方債残高の縮減を図っていく。また、基礎的財政収支では、復興事業の進展に伴い投資活動収支が業務活動収支に対し大きく乖離し、類似団体平均とも乖離している状況となっているが、今後復興期間の終了に伴い類似団体平均に近づくものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

復興事業の進展に伴う補填補償の減等により経常収益は前年度比687百万円の減となった。一方、経常費用は復興事業の進展に伴う交付金の返還等が生じたため前年度比4,729百万円の増となり、受益者負担比率では昨年度比となったものの、類似団体平均を上回る状況となった。今後、復興期間の終了に伴い収支の波が想定され、数年間に渡って比率に影響を与える見込みがとなる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

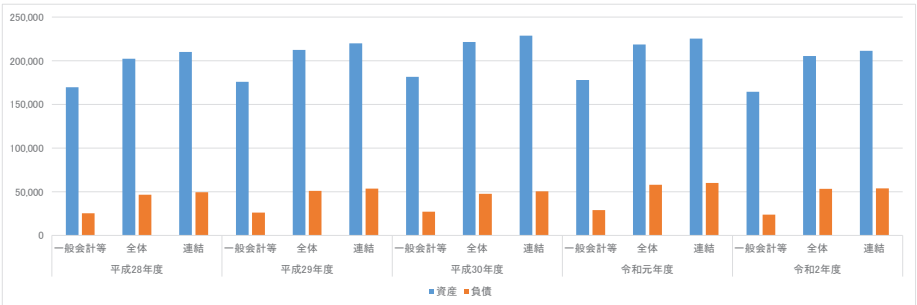
団体名 岩手県釜石市
団体コード 032115

人口	32,176 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	368 人
面積	440.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,548.393 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	15.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

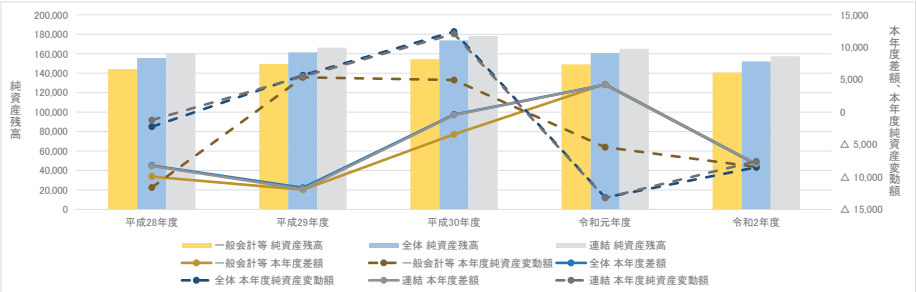
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	169,594	175,783	181,536	177,895	164,407
	負債	25,434	26,262	27,078	28,859	23,825
全体	資産	202,306	212,312	221,481	218,662	205,401
	負債	46,664	50,972	47,735	58,081	53,342
連結	資産	210,696	219,892	228,745	225,230	211,374
	負債	49,388	53,673	50,462	60,163	53,892



分析:
一般会計の資産総額は前年度末から13,488百万円の減少(△7.6%)となった。金額の変動が大きいものは基金と現金預金であり、基金については、震災復興事業の進捗に伴う被害日本大震災復興交付金基金の取り崩しや、地方債の繰上償還に伴う減価基金の取り崩しが大きく影響し、基金(固定資産)が10,722百万円減少した。現金預金は、同じ震災復興事業の進捗による翌年度に繰り越した事業が減少したことが大きく影響した。資産総額のうち、有形固定資産の割合は90.1%であり、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、早急に施設ごとの個別計画を作成し、より適正な施設管理に努めていきたい。一般会計等の負債総額は、前年度末から5,034百万円の減少(△17.4%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債等(固定負債)であり、地方債を繰上償還したことにより償還額が地方債発行額を上回り、4,442百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

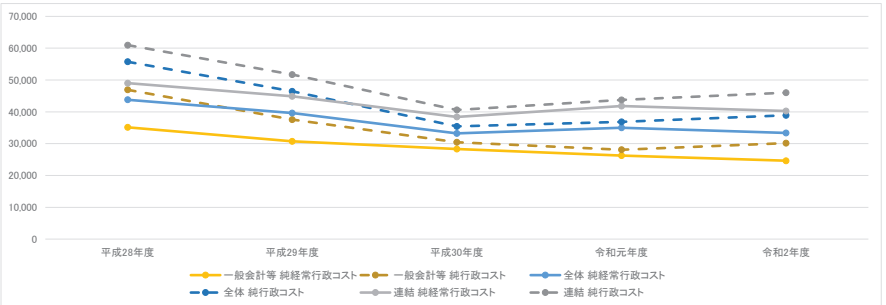
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 9,923	△ 11,968	△ 3,424	4,332	△ 7,998
	本年度純資産変動額	△ 11,624	5,361	4,937	△ 5,421	△ 8,455
	純資産残高	144,160	149,521	154,458	149,037	140,582
全体	本年度差額	△ 8,214	△ 11,657	△ 369	4,229	△ 8,066
	本年度純資産変動額	△ 2,250	5,698	12,406	△ 13,165	△ 8,522
	純資産残高	155,642	161,340	173,746	160,581	152,059
連結	本年度差額	△ 8,303	△ 11,865	△ 443	4,212	△ 7,980
	本年度純資産変動額	△ 1,235	5,511	12,064	△ 13,217	△ 7,584
	純資産残高	160,708	166,219	178,283	165,066	157,483



分析:
一般会計等では、財源22,186百万円(前年度比△10,226百万円、△31.6%)が純行政コスト30,184百万円(前年度比+2,104百万円、+7.5%)を下回ったことから、本年度差額は△7,998百万円となった。これは台風により被災した公共施設やインフラなどの災害復旧事業といった純行政コストが増加したことに加えて、震災復興特別交付税が減少したことに伴い、財源の収収等が減少したためと考えられる。

2. 行政コストの状況

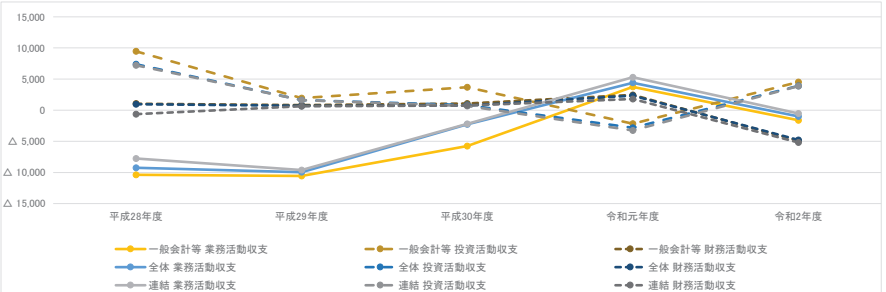
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,134	30,725	28,291	26,225	24,643
	純行政コスト	46,922	37,561	30,431	28,080	30,184
全体	純経常行政コスト	43,789	39,614	33,231	34,978	33,372
	純行政コスト	55,736	46,445	35,431	36,834	38,917
連結	純経常行政コスト	49,028	44,897	38,393	41,799	40,231
	純行政コスト	60,978	51,728	40,592	43,764	46,048



分析:
一般会計等の純経常行政コストのうち、経常費用は26,436百万円となり、前年度から2,050百万円の減少(△7.2%)となった。このうち人件費や物件費等の業務費用は13,607百万円、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金等の移転費用は12,829百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い状況である。業務費用のうち最も金額が大きいのは、維持補修費や減価償却費を含む物件費6,967百万円(前年度比△5,975百万円)である。移転費用は前年度から1,451百万円増加しており、影響が大きいのは補助費等8,490百万円(前年度比+1,241百万円)で、特別定額給付金を給付したことや復興交付金返納額が増加したことによるものである。震災復興事業の進捗により多くの施設が再建されていることから、公共施設の適正管理とともに経費の縮減に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 10,395	△ 10,564	△ 5,767	3,745	△ 1,614
	投資活動収支	9,461	1,950	3,700	△ 2,171	4,513
	財務活動収支	1,053	821	1,062	2,464	△ 4,912
全体	業務活動収支	△ 9,254	△ 9,962	△ 2,266	4,398	△ 997
	投資活動収支	7,386	1,628	837	△ 2,821	3,907
	財務活動収支	959	705	729	2,338	△ 4,782
連結	業務活動収支	△ 7,756	△ 9,615	△ 2,189	5,299	△ 541
	投資活動収支	7,219	1,609	664	△ 3,252	3,871
	財務活動収支	△ 634	641	761	1,801	△ 5,192

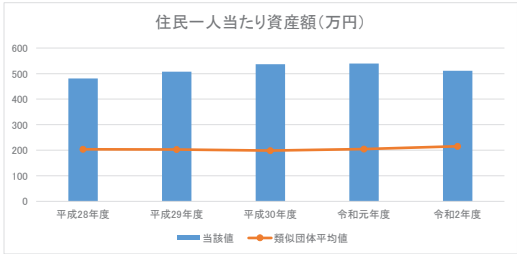


分析:
一般会計等では、業務活動収支は△1,614百万円であったが、投資活動収支については、投資活動支出が投資活動収入を上回って4,513百万円となっている。これは、震災復興事業の進捗に伴い、投資活動支出が減少したことに加えて、東日本大震災復興交付金基金廃止に伴い基金残高をすべて繰り入れたためである。また、財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから△4,912百万円となっているが、これは、地方債の繰上償還を実施したことによるものであり、今後は地方債等償還額が抑制されている見込みである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

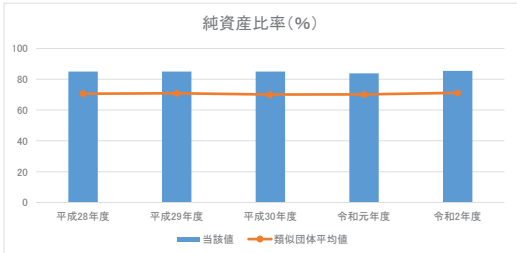
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,959,427	17,578,308	18,153,603	17,789,522	16,440,740
人口	35,272	34,656	33,837	32,977	32,176
当該値	480.8	507.2	536.5	539.5	511.0
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

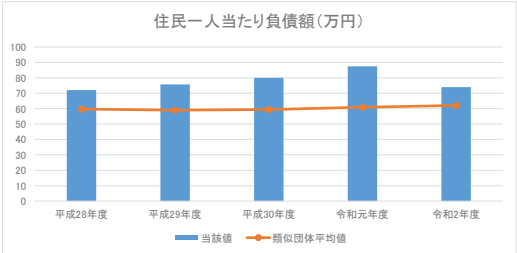
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	144,160	149,521	154,458	149,037	140,582
資産合計	169,594	175,783	181,536	177,895	164,407
当該値	85.0	85.1	85.1	83.8	85.5
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

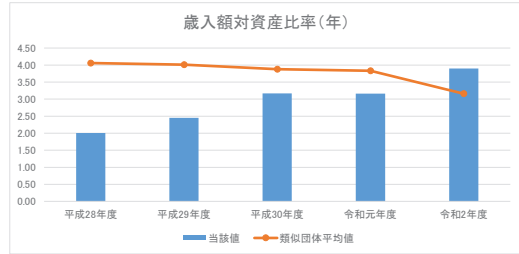
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,543,443	2,626,224	2,707,849	2,885,858	2,382,546
人口	35,272	34,656	33,837	32,977	32,176
当該値	72.1	75.8	80.0	87.5	74.0
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

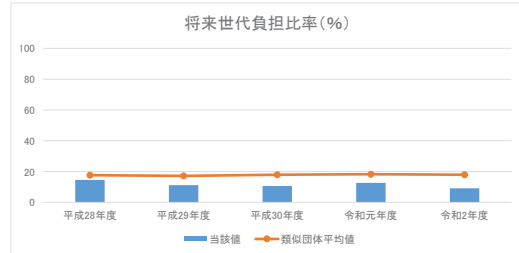
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	169,594	175,783	181,536	177,895	164,407
歳入総額	84,396	71,669	57,235	56,262	42,209
当該値	2.01	2.45	3.17	3.16	3.90
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,833	14,650	15,744	18,376	13,629
有形・無形固定資産合計	94,740	130,585	148,012	144,930	148,256
当該値	14.6	11.2	10.6	12.7	9.2
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

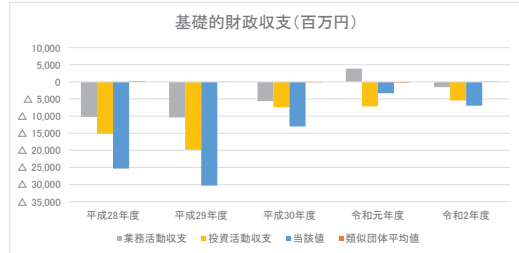
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 10,207	△ 10,404	△ 5,631	3,862	△ 1,513
投資活動収支 ※2	△ 15,117	△ 19,865	△ 7,427	△ 7,174	△ 5,411
当該値	△ 25,324	△ 30,269	△ 13,058	△ 3,312	△ 6,924
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

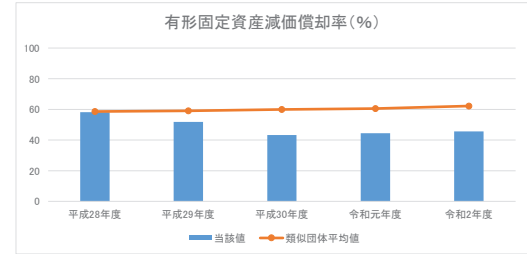
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	50,947	53,350	56,198	59,109	61,882
有形固定資産 ※1	87,677	103,074	130,004	133,149	135,324
当該値	58.1	51.8	43.2	44.4	45.7
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

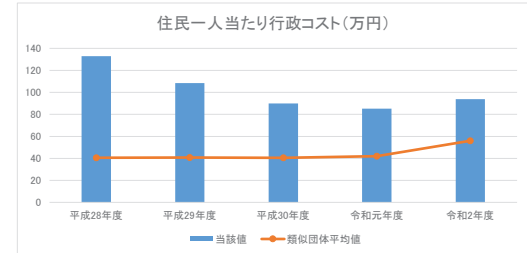
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

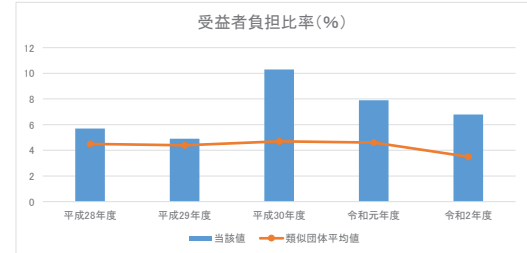
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,692,199	3,756,092	3,043,078	2,807,995	3,018,423
人口	35,272	34,656	33,837	32,977	32,176
当該値	133.0	108.4	89.9	85.2	93.8
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,142	1,593	3,250	2,260	1,792
経常費用	37,276	32,318	31,541	28,485	26,436
当該値	5.7	4.9	10.3	7.9	6.8
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、東日本大震災復興交付金を積み立てている基金や、震災復興事業により形成された有形固定資産が資産合計を増加させていることで、類似団体平均値を大きく上回っている状況にあった。しかし、東日本大震災復興交付金基金の廃止に伴い基金が減少していることから資産額は減少に転じ、今後も減少傾向となることが見込まれる。

歳入額対資産比率は、基金が減少したことにより資産合計が減少したが、震災復興特別交付税の減少等により歳入総額が減少したため、類似団体を上回った。今後も歳入の減少が見込まれることから数値が増加していくものと予想される。

有形固定資産減価償却率は、震災復興事業により新たに資産が整備されたため、類似団体を下回っている。しかし、既存施設の多くが耐用年数を迎え老朽化に直面していることもあり、今後数値の増加が予想される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、85.5%となり、前年度より1.7%増加し、類似団体に比べ高い数値になっている。これは、純資産残高が昨年度から8,455百万円、5.7%減少したものの、基金の減少等に伴い資産が13,488百万円、7.6%減少したことによるものである。

将来世代負担比率は、昨年度から3.5ポイント数値が減少し、類似団体平均値を下回っている。これは繰上償還を実施したことにより地方債現在高が減少したことによるものである。今後は、地方債の発行抑制に取り組み、将来世代への負担軽減に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて8.6万円増加し、依然として類似団体平均値を上回っている。これは、震災復興事業により、純行政コストが高い数値を推移していることや、人口の減少が著しいことが大きな要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、昨年度から13.5万円減少したものの、類似団体平均値を上回っている。これは繰上償還を実施したことにより負債合計が減少したためである。今後は新庁舎建設などの大型事業を控えていることから、増加傾向へ転じる可能性がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支は1,513百万円の赤字であり、投資活動収支も5,411百万円の赤字であったため、総じて6,924百万円の赤字となり、類似団体平均値を大きく下回った。投資活動収入の多くを占める基金取崩収入が除かれていることで、投資活動収支が大きく赤字となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から1.1ポイント減少したものの、類似団体平均値を大幅に上回った。これは、経常収益が昨年度から468百万円減少した一方、経常費用は昨年度から2,049百万円減少しており、ラグビーワールドカップ開催に伴う釜石臨住居復興スタジアム仮施設施設整備等の経費の減少が大きい。震災後に整備された施設の維持管理費が、今後の財政運営の負担となることが懸念されているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した既存施設の集約化・複合化や長寿命化と併せて、適切な管理を進めていきたい。

令和2年度 財務書類に関する情報①

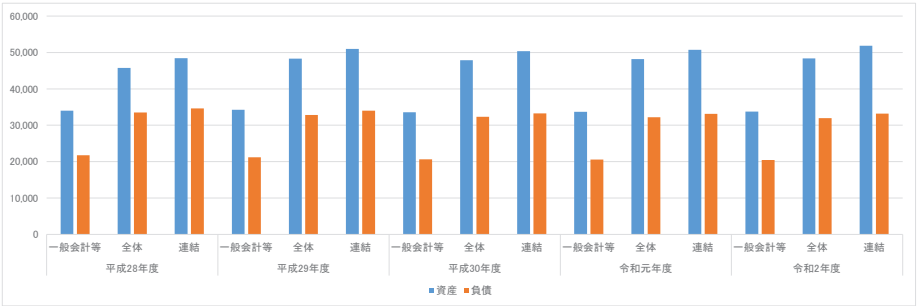
団体名 岩手県二戸市
団体コード 032131

人口	26,138 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	285 人
面積	420.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,799,663 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	35.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

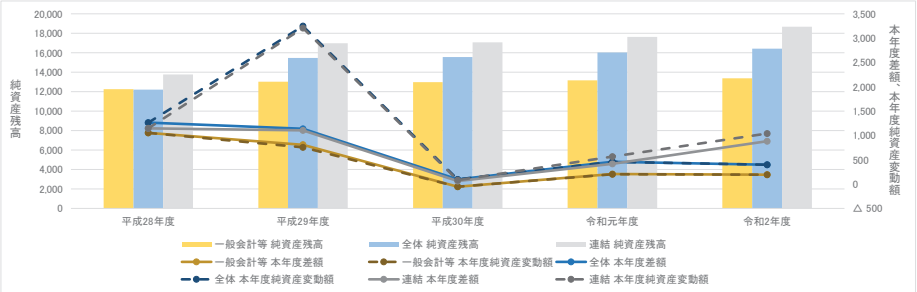
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	33,996	34,226	33,573	33,721	33,785
	負債	21,732	21,207	20,607	20,551	20,422
全体	資産	45,741	48,301	47,885	48,189	48,364
	負債	33,524	32,837	32,324	32,170	31,945
連結	資産	48,407	50,954	50,347	50,745	51,859
	負債	34,634	33,974	33,287	33,107	33,181



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から64百万円の増(0.2%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.9%となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,579百万円多くなるが、負債総額も下水道事業等の地方債を充当したこと等から、11,523百万円多くになっている。
二戸地区広域行政事務組合や岩手県後期高齢者医療広域連合などの一部事務組合や広域連合、第三セクターの3社を加えた連結では、資産総額が、二戸地区広域行政事務組合の保有資産などを計上していること等により、一般会計等に比べて18,074百万円多くになっているが、負債総額も二戸地区広域行政事務組合等の地方債を充当したこと等から、12,759百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

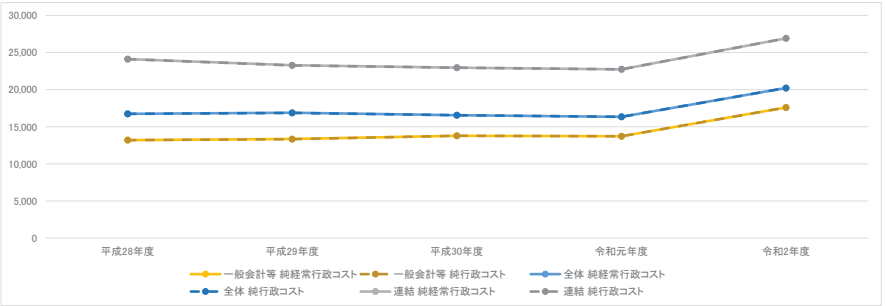
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		809	△ 54	206	193
	本年度純資産変動額	1,053	756	△ 54	204	193
	純資産残高	12,263	13,019	12,966	13,170	13,363
全体	本年度差額	1,264	1,137	97	460	399
	本年度純資産変動額	1,264	3,247	97	459	399
	純資産残高	12,217	15,464	15,561	16,020	16,419
連結	本年度差額	1,146	1,104	63	416	880
	本年度純資産変動額	1,146	3,207	80	567	1,039
	純資産残高	13,773	16,980	17,060	17,638	18,677



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,789百万円)が純経コスト(17,596百万円)を上回り、本年度差額は193百万円となり、純資産残高は193百万円の増加となった。今後においても、地方税の徴収業務の強化等により収収等の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が2,836百万円多くなっており、本年度差額は399百万円となり、純資産残高は399百万円の増加となった。
連結では、二戸地区広域行政事務組合や岩手県後期高齢者医療広域連合などへの国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が10,003百万円多くなっており、本年度差額は880百万円となり、純資産残高は1,039百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

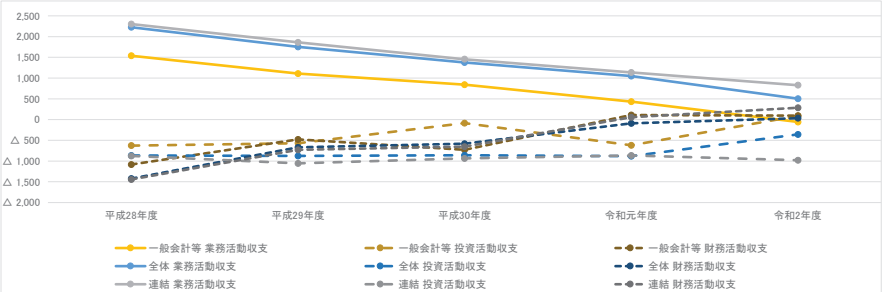
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,196	13,354	13,786	13,714	17,596
	純行政コスト	13,196	13,324	13,786	13,714	17,596
全体	純経常行政コスト	16,751	16,876	16,565	16,335	20,226
	純行政コスト	16,751	16,846	16,566	16,335	20,226
連結	純経常行政コスト	24,099	23,279	22,968	22,734	26,912
	純行政コスト	24,114	23,249	22,969	22,734	26,913



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,746百万円となり、前年度と比較して3,836百万円の増となった。主な要因として、移転費用では新型コロナウイルス感染症対策等により補助金等が3,117百万円増、社会保障給付が96百万円増、また、業務費用では物件費が88百万円増、維持補修費が317百万円増となった。一方で人件費は56百万円の減となっている。今後も引き続き、事業の見直しや公共施設等の適正管理などにより物件費、維持補修費、補助金等の適正削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が977百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,177百万円多くなり、純行政コストは2,630百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、二戸地区広域行政事務組合が行う介護保険事業などの事業費を計上しているため、移転費用が4,730百万円多くなり、純行政コストは9,316百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,538	1,111	842	433	△ 57
	投資活動収支	△ 628	△ 568	△ 85	△ 620	89
	財務活動収支	△ 1,083	△ 476	△ 729	110	96
全体	業務活動収支	2,225	1,752	1,377	1,050	504
	投資活動収支	△ 863	△ 876	△ 858	△ 882	△ 357
	財務活動収支	△ 1,423	△ 669	△ 581	△ 92	33
連結	業務活動収支	2,302	1,861	1,455	1,134	828
	投資活動収支	△ 876	△ 1,055	△ 935	△ 865	△ 982
	財務活動収支	△ 1,443	△ 729	△ 651	56	285

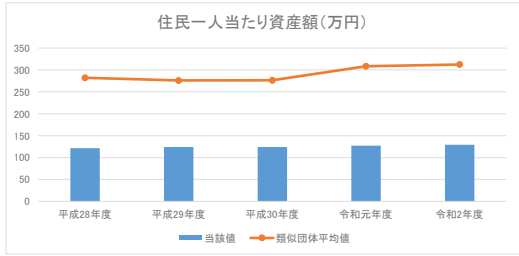


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△56百万円、投資活動収支は89百万円となっている。財務活動収支については、単年度のプライマリーバランスが赤字であったことから96百万円となり、本年度末資金残高は前年度から129百万円増加し、808百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より561百万円多い504百万円となっている。投資活動収支では、下水道管敷設事業などを実施したため、△357百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様にプライマリーバランスが赤字であったため33百万円となり、本年度末資金残高は前年度から179百万円増加し、1,799百万円となった。
連結では、二戸地区広域行政事務組合などにおける事業収入から、業務活動収支は一般会計等より884百万円多い828百万円となっている。投資活動収支では、二戸地区広域行政事務組合施設の更新等により、△982百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様にプライマリーバランスが赤字であったため285百万円となり、本年度末資金残高は前年度から137百万円増加し、2,317百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

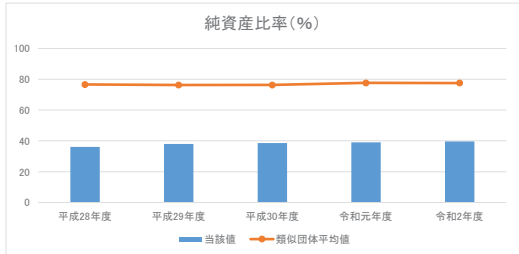
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,399,553	3,422,608	3,357,298	3,372,097	3,378,494
人口	28,034	27,566	27,087	26,576	26,138
当該値	121.3	124.2	123.9	126.9	129.3
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

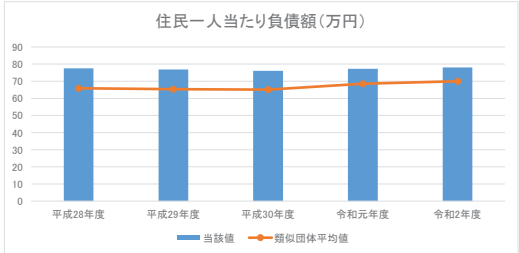
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,263	13,019	12,966	13,170	13,363
資産合計	33,996	34,226	33,573	33,721	33,785
当該値	36.1	38.0	38.6	39.1	39.6
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

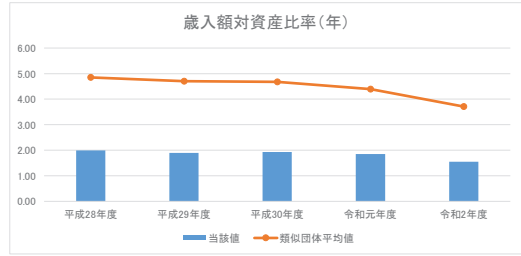
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,173,242	2,120,665	2,060,719	2,055,074	2,042,150
人口	28,034	27,566	27,087	26,576	26,138
当該値	77.5	76.9	76.1	77.3	78.1
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

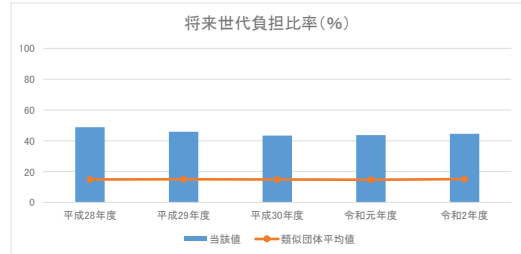
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	33,996	34,226	33,573	33,721	33,785
歳入総額	17,112	18,036	17,404	18,200	21,857
当該値	1.99	1.90	1.93	1.85	1.55
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,077	12,579	11,854	12,076	12,353
有形・無形固定資産合計	26,795	27,487	27,363	27,688	27,728
当該値	48.8	45.8	43.3	43.6	44.6
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

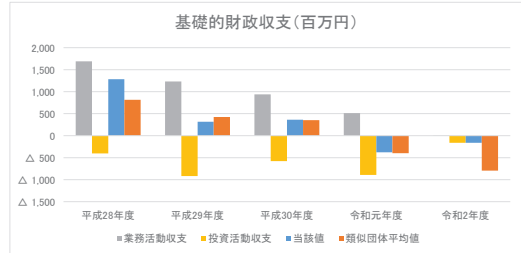
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,687	1,234	941	510	3
投資活動収支 ※2	△ 406	△ 917	△ 576	△ 890	△ 163
当該値	1,281	317	365	△ 380	△ 160
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

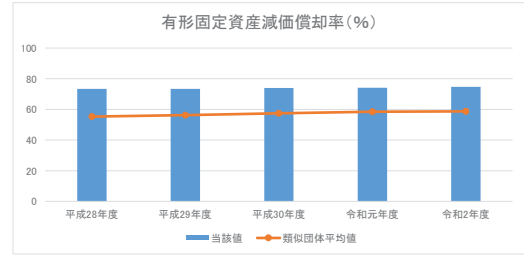
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	54,806	55,862	56,920	57,946	58,915
有形固定資産 ※1	74,708	76,202	77,026	78,151	78,901
当該値	73.4	73.3	73.9	74.1	74.7
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

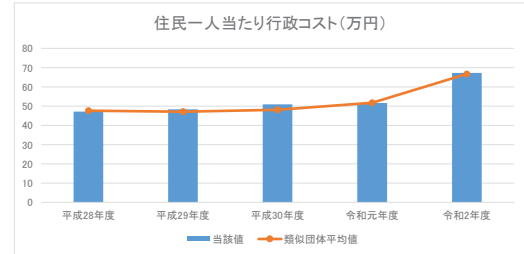
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

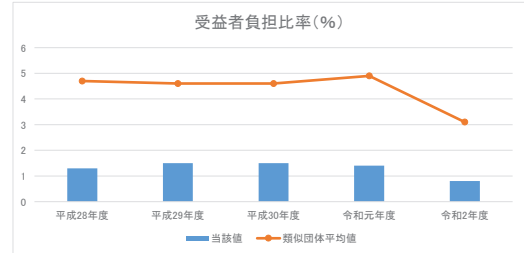
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,319,639	1,332,445	1,378,647	1,371,398	1,759,622
人口	28,034	27,566	27,087	26,576	26,138
当該値	47.1	48.3	50.9	51.6	67.3
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	172	210	211	196	150
経常費用	13,368	13,564	13,997	13,910	17,746
当該値	1.3	1.5	1.5	1.4	0.8
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和2年度においても、新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業を実施したことなどにより、住民1人当たりの資産額が2.4万円増、有形固定資産減価償却率が0.6ポイント増となった。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産は前年度に比べ増加し、純資産比率も上昇したが、類似団体平均を大幅に下回っている。将来世代負担比率については、前年度より上昇し、類似団体平均値を上回っている。

新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業や防災行政無線整備事業など、大規模な投資の事業が重なったことが要因と考えられる。

今後プライマリーバランスの黒字を原則とし、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度と比較して増加(15.7万円)している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業費の増が要因と考えられるが、以前より増加傾向にあるため、事業の見直しや公共施設等の適正管理等により、補助費や物件費の抑制を検討するなど、行政コストの減少に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和2年度プライマリーバランスが赤字であったため、前年度と比較して増加(0.8万円)しており、類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を補っている状況である。

新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業や防災行政無線整備事業など、大規模な投資の事業が重なったことが要因と考えられる。

しかし、以前より類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が比較的低くなっている。

今後は、公共施設等の使用料見直しの検討や、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して0.6ポイント低下している。令和2年度は国の補助金等を活用した新型コロナウイルス感染症対策事業費の増が比率低下の要因と考えられる。

しかし、以前より類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が比較的低くなっている。

今後は、公共施設等の使用料見直しの検討や、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

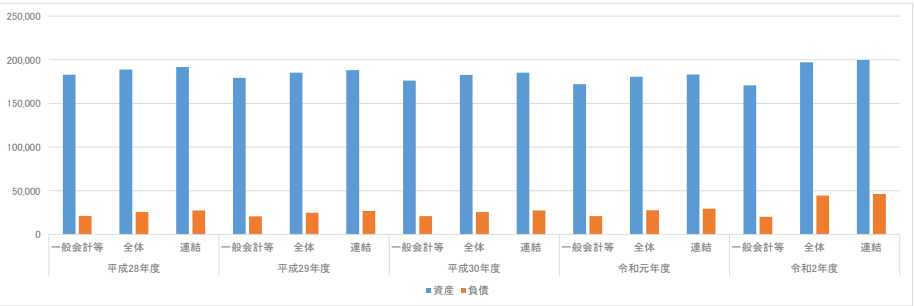
団体名 岩手県八幡平市
団体コード 032140

人口	24,788 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	276 人
面積	862.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,771.185 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-0	実質公債費率	16.2 %
		将来負担比率	47.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

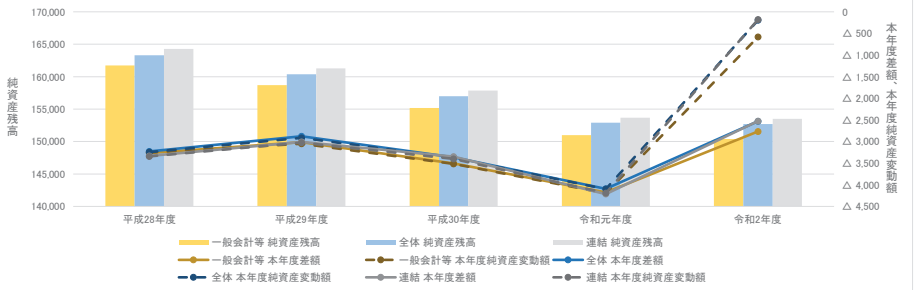
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	182,903	179,330	176,123	171,912	170,683
	負債	21,167	20,644	20,953	20,937	20,290
全体	資産	188,904	185,274	182,559	180,528	197,226
	負債	25,612	24,896	25,560	27,628	44,522
連結	資産	191,774	188,108	185,266	183,078	199,827
	負債	27,479	26,838	27,398	29,401	46,332



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,229百万円の減少(-0.7%)となった。そのうち変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却等により資産が3,914百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

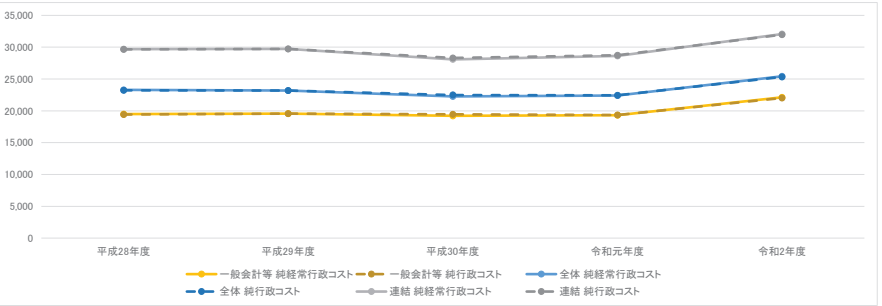
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,263	△ 3,015	△ 3,503	△ 4,175	△ 2,767
	本年度純資産変動額	△ 3,256	△ 3,050	△ 3,516	△ 4,194	△ 583
	純資産残高	161,736	158,686	155,170	150,976	150,393
全体	本年度差額	△ 3,230	△ 2,879	△ 3,368	△ 4,093	△ 2,531
	本年度純資産変動額	△ 3,242	△ 2,914	△ 3,379	△ 4,099	△ 196
	純資産残高	163,292	160,378	156,999	152,900	152,704
連結	本年度差額	△ 3,335	△ 3,010	△ 3,347	△ 4,215	△ 2,526
	本年度純資産変動額	△ 3,345	△ 3,025	△ 3,401	△ 4,192	△ 181
	純資産残高	164,295	161,270	157,868	153,677	153,496



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,250百万円)が純行政コスト(22,017百万円)を下回っており、本年度差額は2,737百万円となり、純資産残高は583百万円の減少となった。市税の未納解消を図り、収収の増加に努める。

2. 行政コストの状況

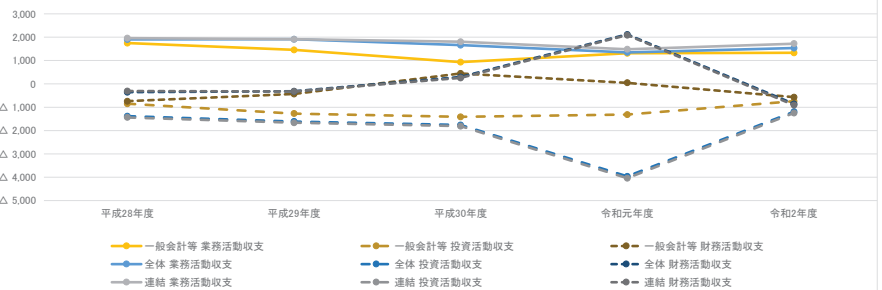
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,505	19,548	19,220	19,321	22,128
	純行政コスト	19,411	19,549	19,451	19,343	22,017
全体	純経常行政コスト	23,307	23,200	22,265	22,420	25,432
	純行政コスト	23,213	23,201	22,495	22,442	25,336
連結	純経常行政コスト	29,683	29,740	28,083	28,638	32,068
	純行政コスト	29,666	29,741	28,315	28,731	31,975



分析:
一般会計等においては、経常経費は22,128百万円となり、前年度比2,807百万円の増加(12.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,812百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,465百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,079百万円)であり、純行政コストの45.5%を占めている。施設の集約化・複合化を行うなど、公共施設等の適正管理に努め経費縮減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,749	1,461	932	1,312	1,332
	投資活動収支	△ 849	△ 1,272	△ 1,412	△ 1,316	△ 743
	財務活動収支	△ 741	△ 434	445	47	△ 571
全体	業務活動収支	1,902	1,914	1,661	1,346	1,533
	投資活動収支	△ 1,380	△ 1,611	△ 1,764	△ 3,962	△ 1,194
	財務活動収支	△ 354	△ 317	294	2,120	△ 857
連結	業務活動収支	1,958	1,914	1,804	1,481	1,724
	投資活動収支	△ 1,436	△ 1,666	△ 1,812	△ 4,041	△ 1,248
	財務活動収支	△ 310	△ 322	251	2,091	△ 911

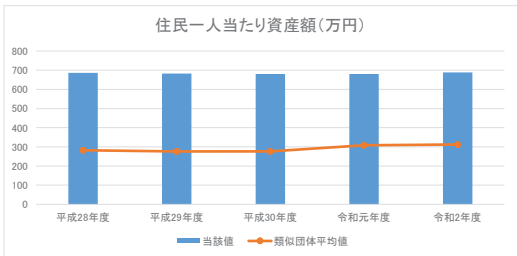


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,332百万円であったが、投資活動収支については公共施設等の整備が増加し▲743となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲571百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、689百万円となった。今後も大型の公共施設整備事業の計画が進行しており、地方債の発行が増加することが予測される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

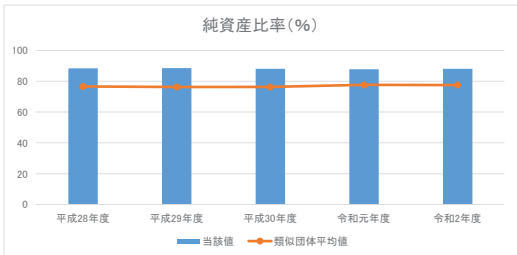
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,290,337	17,932,990	17,612,304	17,191,246	17,068,291
人口	26,679	26,287	25,876	25,276	24,788
当該値	685.6	682.2	680.6	680.1	688.6
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

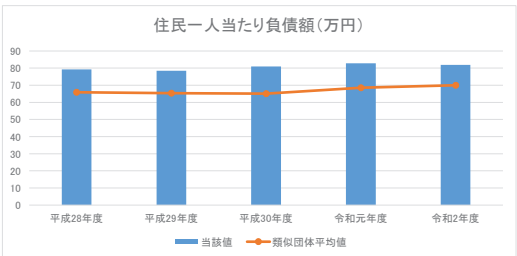
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	161,736	158,686	155,170	150,976	150,393
資産合計	182,903	179,330	176,123	171,912	170,683
当該値	88.4	88.5	88.1	87.8	88.1
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

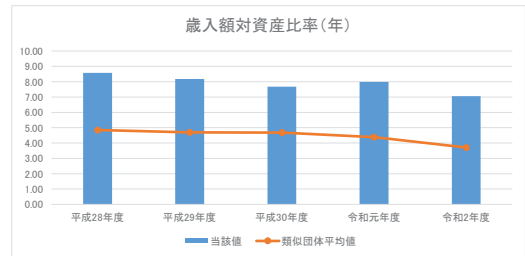
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,116,715	2,064,414	2,095,343	2,093,666	2,028,964
人口	26,679	26,287	25,876	25,276	24,788
当該値	79.3	78.5	81.0	82.8	81.9
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

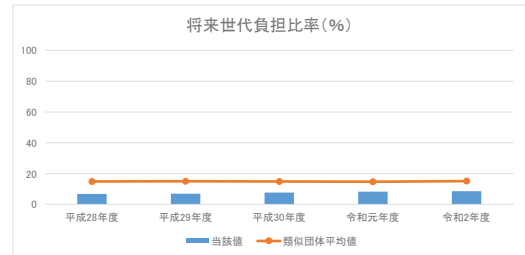
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	182,903	179,330	176,123	171,912	170,683
歳入総額	21,309	21,933	22,962	21,521	24,209
当該値	8.58	8.18	7.67	7.99	7.05
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,289	11,297	12,263	12,996	13,068
有形・無形固定資産合計	165,676	162,627	159,761	155,821	151,688
当該値	6.8	6.9	7.7	8.3	8.6
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

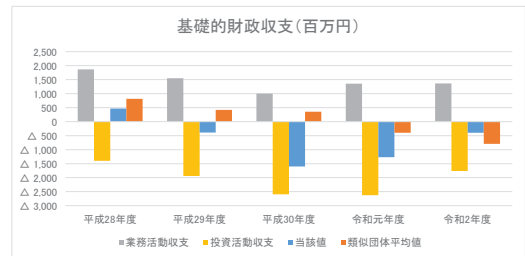
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,865	1,551	999	1,360	1,368
投資活動収支 ※2	△ 1,397	△ 1,942	△ 2,598	△ 2,630	△ 1,765
当該値	468	△ 391	△ 1,599	△ 1,270	△ 397
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

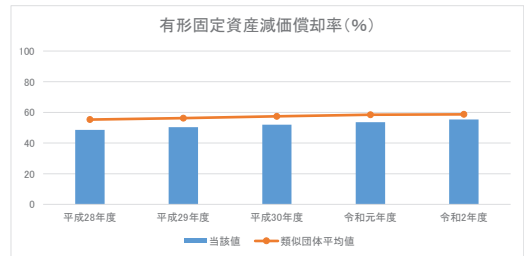
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	143,184	148,943	154,726	160,571	166,543
有形固定資産 ※1	294,620	295,905	297,441	299,825	300,649
当該値	48.6	50.3	52.0	53.6	55.4
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

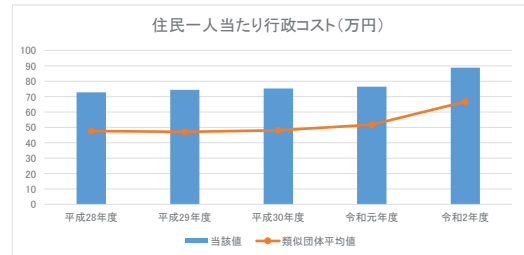
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

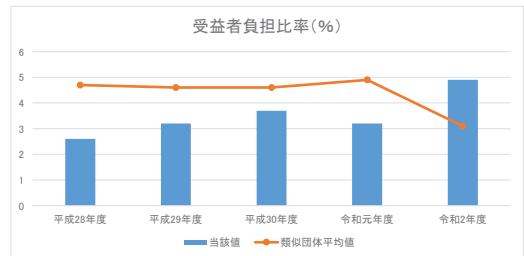
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,941,083	1,954,898	1,945,068	1,934,308	2,201,722
人口	26,679	26,287	25,876	25,276	24,788
当該値	72.8	74.4	75.2	76.5	88.8
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	517	651	730	646	1,149
経常費用	20,022	20,199	19,951	19,967	23,277
当該値	2.6	3.2	3.7	3.2	4.9
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧町村毎に整備した公共施設があり、保有する施設が多いためである。前年度資に比べて約8.5万円減少しているが、老朽化した施設が多く、なかには解体可能な施設も存在するので、公共施設総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に努める

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりは上回っている一方で、将来負担比率は類似団体比率を下回っている。新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を上回っており、また年々増加している。毎年人口が減少していく中で、人件費や物費等々の適正化に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体を上回っているが、昨年度から0.9万円減少している。次年度以降も大型事業が予定されており負債の増加が見込まれるが、新規事業はより優先度の高いものに限定するなど、負債の増加を抑える必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度より1.7%増加している。経常費用が3,310百万円増加しており、中でも社会保障給付費の特別定額給付金によるものである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

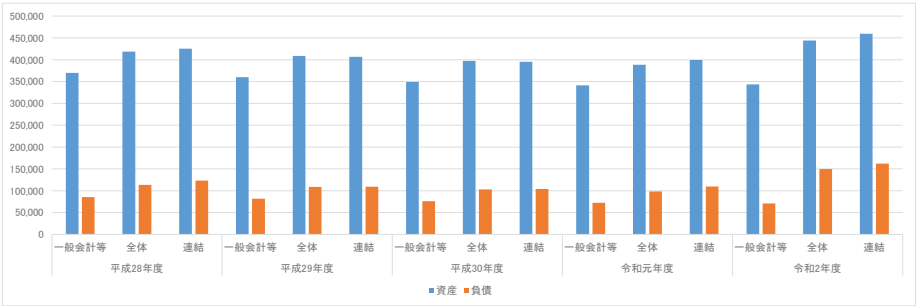
団体名 岩手県奥州市
団体コード 032158

人口	114,644 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	746 人
面積	993.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,469.365 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	16.2 %
		将来負担比率	73.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	369,880	360,218	349,084	341,252	343,557	
	負債	85,540	81,578	76,068	72,599	70,859	
全体	資産	418,649	408,909	397,333	388,556	444,030	
	負債	113,557	108,773	102,982	98,332	149,888	
連結	資産	425,350	406,754	395,113	399,672	459,772	
	負債	123,296	109,062	104,290	109,722	162,336	



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末より2,305百万円の増加(0.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が93.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

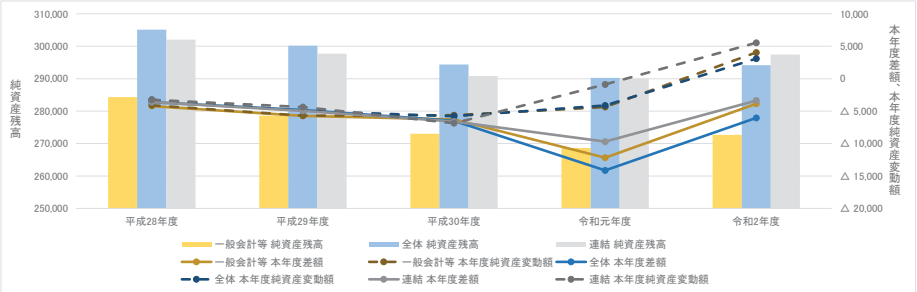
負債総額は、前年度末から1,740百万円の減少(-2.4%)となった。金額の大きいものは地方債(固定負債)で、事業の精査等により借入額を抑制したため、地方債償還額が発行額を上回り、1,361百万円減少した。

水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、下水道事業会計の法適化に伴い資産総額は前年度末から55,474百万円増加(14.3%)し、負債総額は前年度末から51,556百万円増加(52.4%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計に比べて100,473百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から79,029百万円多くなっている。

岩手県後期高齢者医療広域連合や岩手県競馬組合等を加えた連結では、下水道事業会計の法適化や、株式会社まじつくり奥州等を新たに連結したこと等により、資産総額は前年度末から60,100百万円増加(15.0%)し、負債総額は前年度末から52,614百万円増加(48.0%)した。資産総額は競馬事業に係る資産を計上していることから一般会計等に比べて116,215百万円多くなるが、負債総額も競馬組合の構成団体融資返済金等があること等から91,477百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	△ 4,217	△ 5,729	△ 6,287	△ 12,180	△ 3,867	
	本年度純資産変動額	△ 4,091	△ 5,700	△ 5,824	△ 4,364	4,046	
	純資産残高	284,340	278,640	273,016	268,652	272,698	
全体	本年度差額	△ 3,620	△ 4,816	△ 6,494	△ 14,139	△ 6,034	
	本年度純資産変動額	△ 3,271	△ 4,956	△ 5,785	△ 4,127	3,085	
	純資産残高	305,092	300,136	294,351	290,225	294,142	
連結	本年度差額	△ 3,620	△ 4,957	△ 6,619	△ 9,697	△ 3,377	
	本年度純資産変動額	△ 3,270	△ 4,363	△ 6,869	△ 872	5,536	
	純資産残高	302,055	297,692	290,822	289,950	297,436	



分析:

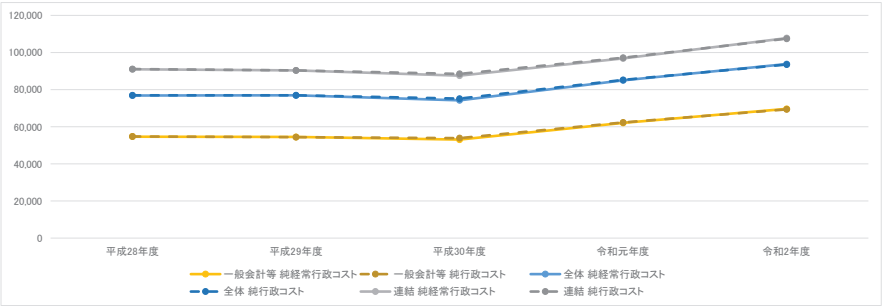
一般会計等においては、収収等の財源(65,478百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲3,867百万円となったが、純資産残高は4,046百万円の増加となった。収収等の減(3,123百万円)のうち、主なものとは震災復興特別交付税の減(2,061百万円)であった。今後も業務の見直し等により純行政コストの縮減に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや下水道事業会計の法適化等のため、一般会計等と比べて収収等が9,022百万円多くなっており、本年度差額は▲6,034百万円となったが、純資産残高は3,917百万円の増加となった。

連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることや下水道事業会計の法適化等のため、一般会計等に比べて財源が38,608百万円多くなっており、本年度差額は▲3,377百万円となったが、純資産残高は7,486百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	54,692	54,455	53,085	62,034	69,637	
	純行政コスト	54,748	54,434	53,862	62,290	69,345	
全体	純経常行政コスト	76,780	76,965	74,228	84,965	93,783	
	純行政コスト	76,911	76,989	75,169	85,257	93,526	
連結	純経常行政コスト	91,000	90,380	87,528	96,869	107,747	
	純行政コスト	91,131	90,408	88,469	97,148	107,464	



分析:

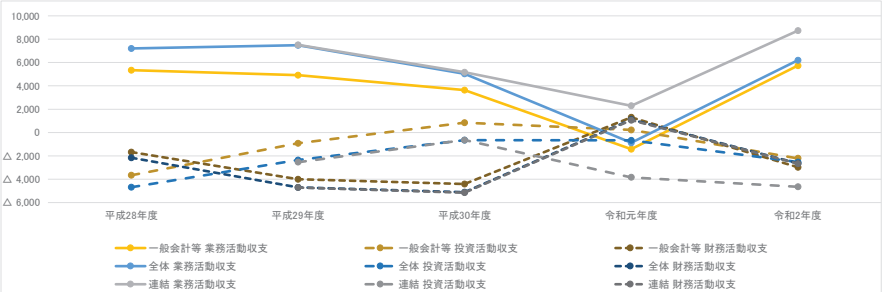
一般会計等においては、経常費用は71,704百万円となり、前年度比7,038百万円の増加(10.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は32,448百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は39,256百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(28,448百万円)、次いで減価償却費(11,500百万円)、物件費(11,420百万円)であり、純行政コストの74.1%を占めている。補助金等のうち大きなものは、特別定額給付金の給付や、病院事業会計、一部事務組合等への負担金であり、その他の団体への補助金等を見直すなど、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることや下水道事業会計の法適化等のため、経常収益が6,263百万円多くなっている一方、国民健康保険、介護保険特別会計等の負担金を補助金等支出に計上していることや下水道事業会計の法適化等のため、経常費用が30,409百万円多くなり、純行政コストは24,181百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、競馬組合の事業収益等を計上していることや下水道事業会計の法適化等のため、経常収益が21,701百万円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合が社会保障給付支出があったことや下水道事業会計の法適化等のため、経常費用が99,810百万円多くなり、純行政コストは38,119百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	5,343	4,915	3,634	△ 1,423	5,740	
	投資活動収支	△ 3,662	△ 921	844	228	△ 2,207	
	財務活動収支	△ 1,672	△ 4,002	△ 4,410	1,302	△ 2,967	
全体	業務活動収支	7,213	7,484	5,037	△ 873	6,191	
	投資活動収支	△ 4,687	△ 2,354	△ 652	△ 674	△ 2,522	
	財務活動収支	△ 2,164	△ 4,698	△ 5,110	1,113	△ 2,652	
連結	業務活動収支	7,521	5,177	1,113	2,292	8,733	
	投資活動収支	△ 2,538	△ 639	△ 3,836	△ 4,650	△ 2,669	
	財務活動収支	△ 4,708	△ 5,156	1,063			



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は5,740百万円であったが、投資活動収支については下水道事業会計の法適化に伴う出資金の増加等により▲2,207百万円であった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから▲2,967百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から566百万円増加し、1,263百万円となった。財政調整基金を取り崩し、行政活動に必要な資金を確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

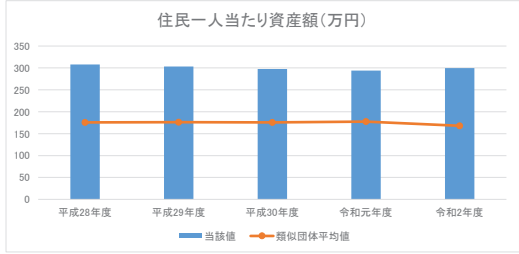
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金や庶業収益等の使用料及び手数料収入があること、下水道事業会計の法適化等のため、業務活動収支は一般会計等より451百万円多い6,191百万円となっている。投資活動収支では、老朽管の更新等を実施したため、▲2,522百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,652百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,453百万円増加し、5,773百万円となった。

連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が収収等に含まれることや下水道事業会計の法適化等のため、業務活動収支は一般会計より2,993百万円多し5,733百万円となっている。投資活動収支では、退職手当に係る積立等により▲4,650百万円となっている。財務活動収支は▲2,669百万円であり、本年度末資金残高は前年度から2,970百万円増加し8,699百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

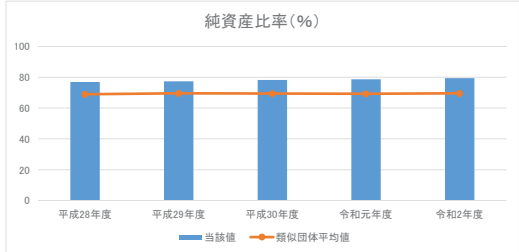
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	36,987,986	36,021,776	34,908,361	34,125,165	34,355,724
人口	120,099	118,852	117,360	116,082	114,644
当該値	308.0	303.1	297.4	294.0	299.7
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	168.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

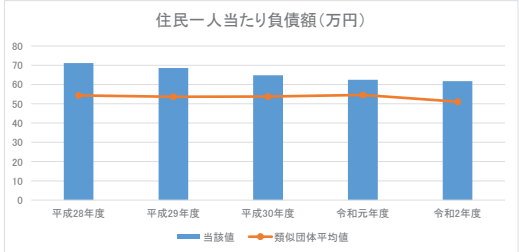
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	284,340	278,640	273,016	268,652	272,698
資産合計	369,880	360,218	349,084	341,252	343,557
当該値	76.9	77.4	78.2	78.7	79.4
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	69.6



4. 負債の状況

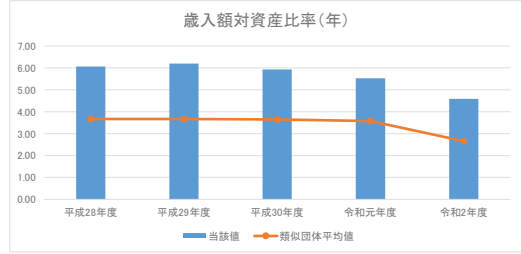
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	8,554,022	8,157,820	7,606,755	7,259,939	7,085,938
人口	120,099	118,852	117,360	116,082	114,644
当該値	71.2	68.6	64.8	62.5	61.8
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	51.1



②歳入額対資産比率(年)

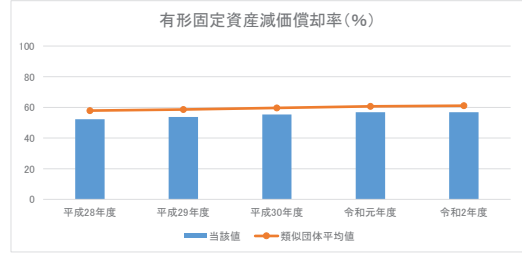
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	369,880	360,218	349,084	341,252	343,557
歳入総額	60,949	58,083	58,876	61,689	74,796
当該値	6.07	6.20	5.93	5.53	4.59
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	2.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	291,870	302,421	312,443	323,396	324,404
有形固定資産 ※1	557,965	562,381	564,526	568,098	570,847
当該値	52.3	53.8	55.3	56.9	56.8
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	61.1

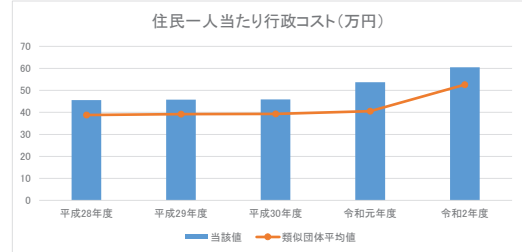
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

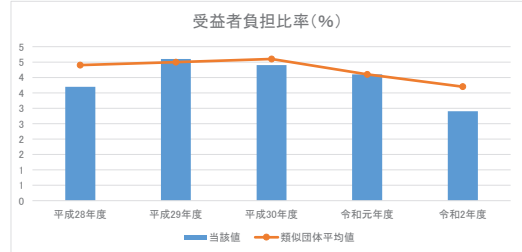
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,474,782	5,443,417	5,386,168	6,228,994	6,934,532
人口	120,099	118,852	117,360	116,082	114,644
当該値	45.6	45.8	45.9	53.7	60.5
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	52.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,124	2,613	2,466	2,632	2,067
経常費用	56,816	57,068	55,551	64,666	71,704
当該値	3.7	4.6	4.4	4.1	2.9
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は、合併による面積増に伴う道路の総延長が非合併団体よりも長く、類似団体平均を上回っている。

有形固定資産減価償却率は、合併特例債等を活用して資産の更新を行ってきたことなどの要因で類似団体平均値を若干下回っており、前年度からほぼ横ばいとなっている。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画の個別施設計画に基づき、公共施設等の統廃合を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っている。比率自体は、江刺第一中学校屋内運動場や前沢北こども園の新設計画により0.7%増加している。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資産を蓄積したことを表しており、引き続き財政改革を推進し、将来世代の負担軽減に努める必要がある。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体を下回っており、昨年度と比べて0.3%減少した。これは新規に発行する地方債の抑制を行った一方、保有資産が類似団体に比べ多いことも原因と考えられる。

今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めるとともに、公共施設等の統廃合を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。特に純行政コストの74.1%を占める減価償却費、補助金等、物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高く押し上げている要因となっていると考えられる。補助金の見直しや、施設統廃合など行政改革を推進し、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、借入額を抑制し、地方債の償還を進めているため昨年度に比べ0.7万円減少しているが、類似団体平均値を上回っている。来年度以降も、事業を精査すること等により借入額を抑え、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,055百万円となっている。来年度以降も事業を精査すること等により、基礎的財政収支の黒字を堅持していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、昨年度から1.2%減少した。これは、特別定額給付金の給付等により経常費用が昨年度より7,038百万円増加した一方、公立保育所利用料等の経常収益は565百万円減少したためである。

なお、経常費用については、人件費や補助費等は増加したが、物件費等は減少した。行政改革により改善に努めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

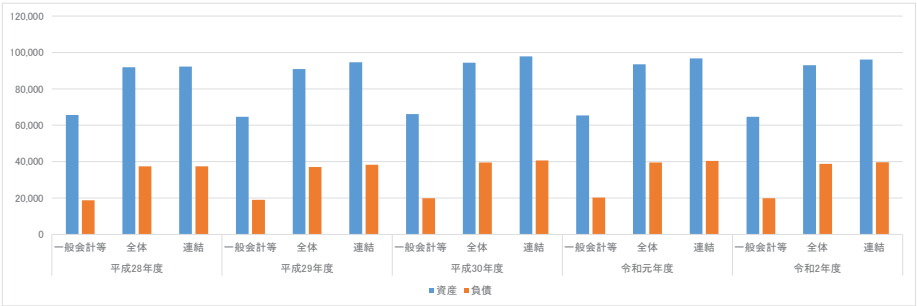
団体名 岩手県滝沢市
団体コード 032166

人口	55,605 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	273 人
面積	182.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,967.465 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	57.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

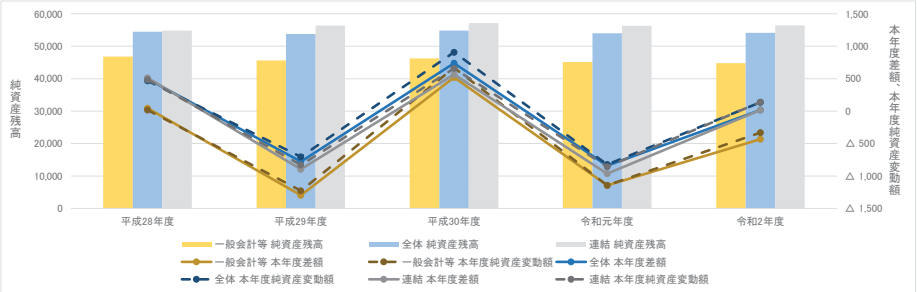
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	65,631	64,671	66,190	65,349	64,697
	負債	18,804	19,071	19,922	20,226	19,906
全体	資産	91,881	90,863	94,411	93,549	92,941
	負債	37,378	37,066	39,578	39,541	38,796
連結	資産	92,198	94,586	97,804	96,723	96,071
	負債	37,390	38,236	40,669	40,445	39,655



分析:
【一般会計等】資産総額が前年度から652百万円の減少(△1.0%)となった。内訳は有形固定資産が1,441百万円の減少(△2.4%)、投資その他の資産が238百万円の増加(+17.4%)、流動資産が575百万円の増加(+21.3%)である。負債は320百万円減少(△1.6%)しており、内訳は地方債276百万円の減少(△1.6%)、退職手当引当金68百万円の減少(△5.7%)等である。有形固定資産の減少の主な要因は、工作物(インフラ)1,056百万円の減少(△5.5%)等、償却資産の減価償却が進んだことによるものである。流動資産の増加の主な要因は、財政調整基金の235百万円の増加(+15.8%)、減価基金の240百万円の増加(+37.3%)などである。
【全体】一般会計等に加えて、資産総額は28,244百万円多くっており、うち下水道事業会計分は17,225百万円、水道事業会計分は10,529百万円である。負債総額は18,890百万円多くっており、うち下水道事業会計分は14,084百万円、水道事業会計分は4,791百万円である。
【連結】盛岡地区広域消防組合・盛岡地区衛生処理組合及び滝沢・宇石環境組合等を加えた連結では、資産総額は盛岡地区広域消防組合が保有する消防施設・消防車両等、盛岡地区衛生処理組合及び滝沢・宇石環境組合が保有する屎尿・ごみ処理施設等を計上していること等により、一般会計に比べて31,374百万円多くするが、負債総額も同組合の借入金等があること等から、19,749百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

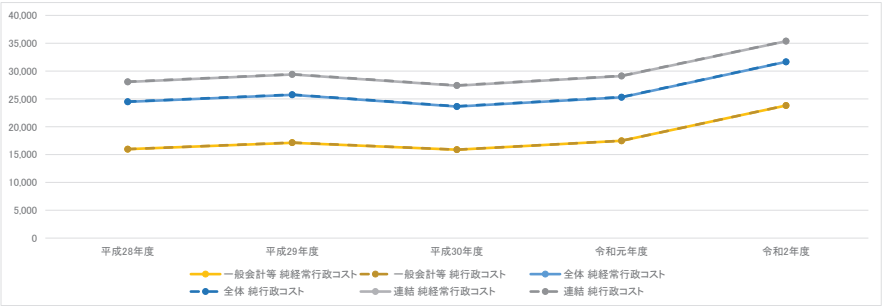
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	44	△1,297	520	△1,145	△432
	本年度純資産変動額	16	△1,227	668	△1,145	△332
全体	純資産残高	46,827	45,600	46,268	45,122	44,791
	本年度差額	494	△778	738	△841	18
連結	純資産残高	54,503	53,797	54,833	54,008	54,145
	本年度差額	512	△897	566	△964	18
連結	本年度純資産変動額	485	△830	658	△857	138
	純資産残高	54,808	56,350	57,135	56,278	56,415



分析:
【一般会計等】税収等及び国県等補助金の財源(23,384百万円)が純行政コスト(23,816百万円)を下回ったことから、本年度差額は△432百万円となり、純資産残高332百万円の減少となった。主な要因としては、国県等補助金の特別定額給付金給付事業費補助金5,533百万円の皆増等があったものの、業務費用の物件費等1,106百万円の増加、移転費用の補助金等5,383百万円の増加等により純行政コストが増加したことが挙げられる。
【全体】国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,601百万円多くっており、本年度差額は18百万円となり、純資産残高は3,354百万円の増加となった。
【連結】岩手県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が6,837百万円多くっており、本年度差額は18百万円となり、純資産残高は11,624百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

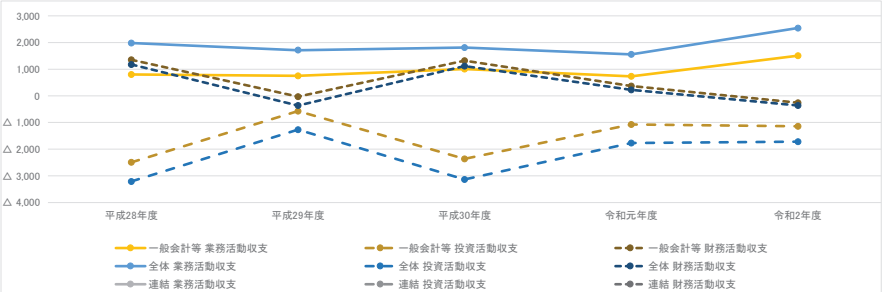
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,968	17,135	15,878	17,484	23,812
	純行政コスト	15,969	17,140	15,884	17,483	23,816
全体	純経常行政コスト	24,474	25,733	23,628	25,281	31,656
	純行政コスト	24,502	25,759	23,675	25,309	31,681
連結	純経常行政コスト	28,052	29,382	27,376	29,105	35,356
	純行政コスト	28,080	29,409	27,423	29,139	35,384



分析:
【一般会計等】経常費用は24,573百万円となった。主な内訳としては、金額の多い順に補助金等9,198百万円(37.4%)※経常費用に占める割合、(以下同)、物件費5,937百万円(24.2%)、社会保障給付3,071百万円(12.5%)、減価償却費2,433百万円(9.9%)、職員給与費1,816百万円(7.4%)となっている。また、維持補修費は223百万円(0.9%)であり、現在の経常費用に占める割合は少ないが、各資産の減価償却が進むにつれて維持補修費の増加が今後見込まれる。
【全体】一般会計等に加えて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,439百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、補助金等が8,357百万円多くなり、全体として純行政コストは7,865百万円多くなっている。
【連結】一般会計等に加えて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,511百万円多くなっている一方、全体に加え岩手県後期高齢者医療広域連合に係る社会保障給付4,503百万円の計上等により、経常費用が13,055百万円多くなり、純行政コストは11,568百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	802	749	1,007	731	1,506
	投資活動収支	△2,493	△570	△2,359	△1,075	△1,140
全体	財務活動収支	1,353	△29	1,317	370	△256
	業務活動収支	1,979	1,714	1,814	1,555	2,544
連結	投資活動収支	△3,208	△1,266	△3,131	△1,787	△1,718
	財務活動収支	1,178	△364	1,116	227	△358

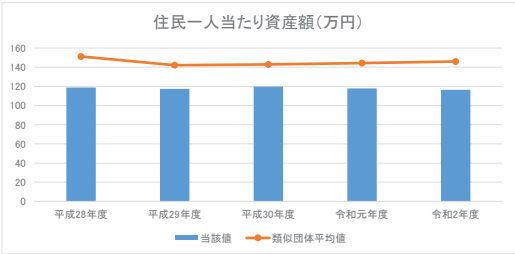


分析:
【一般会計等】業務活動収支は1,506百万円の黒字である。投資活動収支は1,140百万円の赤字であり、南果寺保育園の建物譲渡による収入や土地売却収入の増により資産売却収入が136百万円増加したものの、畜産試験場柳沢線道路改良舗装事業に係る公共施設等整備費支出が161百万円増加したこと等により、前年度に対して65百万円減少した。財務活動収支は、中学校使所改修事業に係る地方債が106百万円皆増した一方、小中学校空調設備整備事業に係る地方債が523百万円皆減したこと等により、前年度に対して626百万円減少した。以上の結果、本年度末資金残高は前年度から110百万円増加して973百万円となった。
【全体】国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることから、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は2,544百万円の黒字となった。投資活動収支は、下水道管整備費等392百万円及び水道老朽管更新費等307百万円の支出があったこと等から1,718百万円の赤字となった。財務活動収支は、下水道事業において下水道管整備費に係る地方債等償還支出368百万円等により、358百万円の赤字となった。以上の結果、本年度末資金残高は前年度から468百万円増加して2,198百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

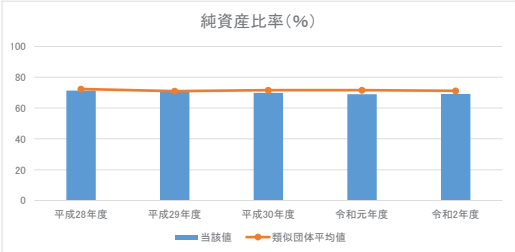
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,563,090	6,467,104	6,618,992	6,534,874	6,469,695
人口	55,246	55,152	55,288	55,448	55,805
当該値	118.8	117.3	119.7	117.9	116.4
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

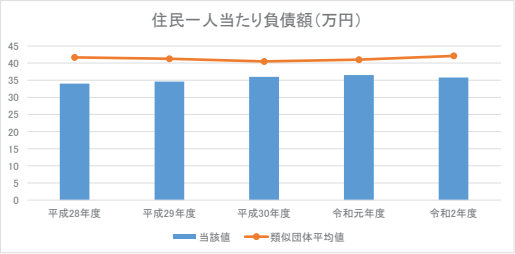
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	46,827	45,600	46,268	45,122	44,791
資産合計	65,631	64,671	66,190	65,349	64,697
当該値	71.3	70.5	69.9	69.0	69.2
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

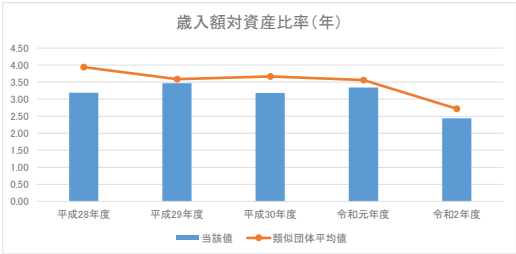
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,880,394	1,907,092	1,992,202	2,022,628	1,990,630
人口	55,246	55,152	55,288	55,448	55,805
当該値	34.0	34.6	36.0	36.5	35.8
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

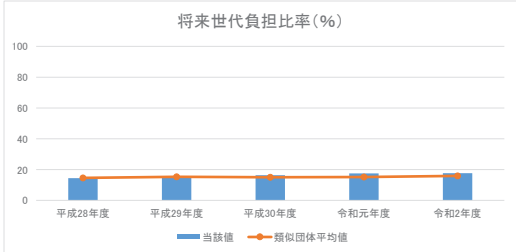
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	65,631	64,671	66,190	65,349	64,697
歳入総額	20,555	18,642	20,783	19,538	26,491
当該値	3.19	3.47	3.18	3.34	2.44
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,006	8,953	10,226	10,704	10,579
有形・無形固定資産合計	62,121	60,871	62,292	61,275	59,812
当該値	14.5	14.7	16.4	17.5	17.7
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

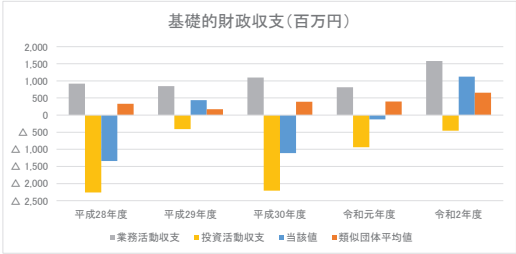
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	918	850	1,096	812	1,578
投資活動収支 ※2	△ 2,261	△ 411	△ 2,208	△ 938	△ 455
当該値	△ 1,343	439	△ 1,113	△ 126	1,123
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

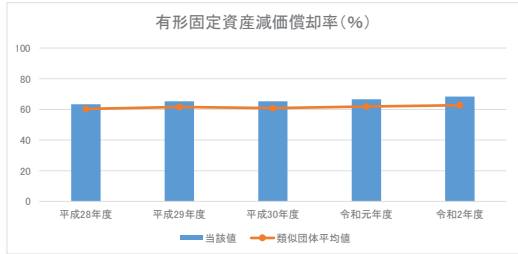
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	64,783	67,018	69,273	71,613	73,815
有形固定資産 ※1	102,167	102,633	106,130	107,456	107,902
当該値	63.4	65.3	65.3	66.6	68.4
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

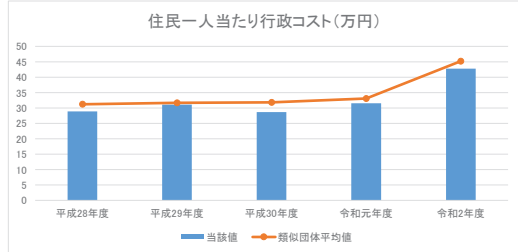
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

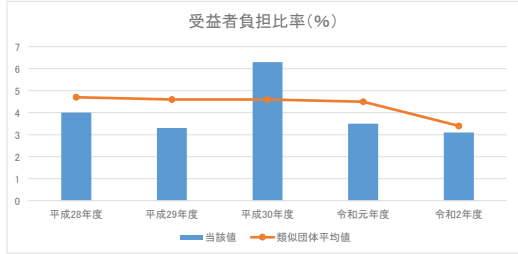
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,596,934	1,714,043	1,588,390	1,748,336	2,381,635
人口	55,246	55,152	55,288	55,448	55,805
当該値	28.9	31.1	28.7	31.5	42.8
類似団体平均値	31.2	31.7	31.6	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	663	577	1,075	633	761
経常費用	16,631	17,712	16,953	18,117	24,573
当該値	4.0	3.3	6.3	3.5	3.1
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】類似団体平均を大きく下回っている。これは、昭和50年代後半から民間資本による宅地開発が急激に進み、道路敷地が無償で市の所有になったことにより、備置価格1円で評価しているものが多いためである。令和2年度は、建物や工作物（インフラ）などの減価償却が進んだことにより前年度に対して資産合計額が652百万円減少したため、16千円減少している。

【歳入額対資産比率】類似団体平均を下回る結果となった。特別定額給付金給付事業費補助金に係る国県等補助金収入の皆増等により歳入総額が6,954 百万円増加 したこと等により、前年度と比較して0.9年減少することとなった。

【有形固定資産減価償却率】類似団体平均を上回っている。これは昭和50年代後半からの宅地開発により帰属を受けた道路（工作物）の耐用年数が半ば以上過ぎているためである。今後は道路施設を含む公共施設等の長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】類似団体平均を少し下回っている。前年度に対して資産総額が652百万円減少したが、地方債等の負債総額も320百万円減少し、結果として純資産が332百万円の減少と分母となる資産総額の減少率が大きかったため0.2ポイント増加した。前年比増加したものの未だ類似団体平均を下回っており、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していると捉えることができるため、行政コストを圧縮し収収等を伸ばすことにより、市の資源を将来世代へ残す努力をこれまで以上に必要がある。

【将来世代負担比率】類似団体平均を少し上回っている。前年度に対して公共資産は1,484百万円減少に対し、特例地方債を除く地方債残高が125百万円減少と公共資産減少の割合が大きかったため0.2ポイント増加した。今後は地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

【住民一人当たり行政コスト】類似団体平均を下回っている。これは他団体と比べて少ない職員数で効率的な行政運営に努めている成果であると言えるが、今後は幼児教育・保育無償化に係る保育所や認定こども園、幼稚園等の運営委託経費の増加、高齢化の進行による社会保障給付の増加、職員退職者の増加に伴う退職手当関連費用の増加等が見込まれるので、行政コストの推移に注視しつつ、引き続き効率的な行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】類似団体平均を大きく下回っており、住民基本台帳人口についても前年度に対して163人増加したが、地方債等の負債総額は320百万円減少したため、7千円減少した。今後は新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る必要がある。

【基礎的財政収支】業務活動収支は1,577百万円の黒字と前年度を上回ったが、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は455百万円の赤字となり、全体として1,123百万円の黒字となり、類似団体を上回る結果となった。今後も投資活動収支の赤字額の圧縮はもちろん、業務活動収支の黒字額の確保及び増加に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

【受益者負担比率】類似団体平均を下回っている。今後は行政サービスを提供するためのコストを精査し、行政サービスの対価としての使用料や手数料を必要に応じて見直すなどを行い、受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

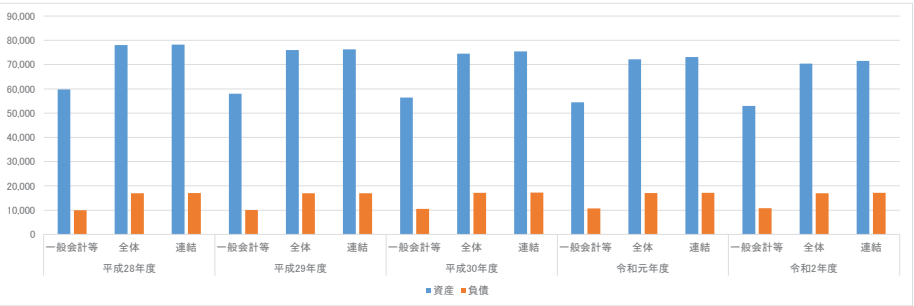
団体名 岩手県雫石町
団体コード 033014

人口	16,113 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	214 人
面積	608.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,353,946 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	50.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

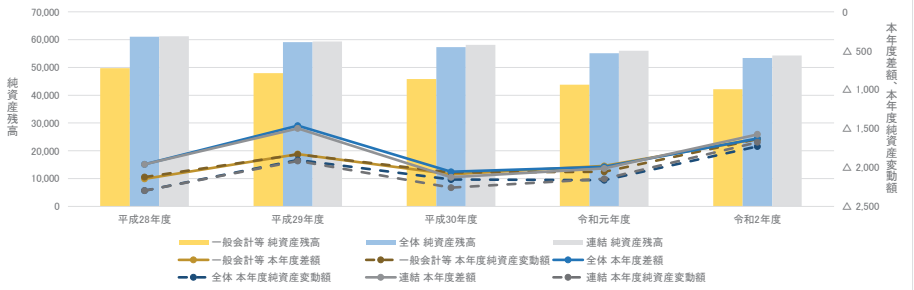
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	59,726	58,009	56,387	54,479	52,991
	負債	9,982	10,097	10,539	10,686	10,832
全体	資産	78,006	76,035	74,474	72,191	70,400
	負債	16,987	16,920	17,173	17,053	16,991
連結	資産	78,269	76,281	75,427	73,153	71,513
	負債	17,040	16,969	17,283	17,151	17,191



分析:
資産については、減価償却費が資産形成費よりも多くなったことから前年度と比較すると減少している。
負債については、一般会計等では消防施設等整備事業の起債借入を多くしたことから前年度と比較すると増加している。一方、全体会計については一般会計等の増加要因はあるが、企業会計である水道事業会計及び下水道事業会計の起債償還により、前年度比82百万円減少している。
固定負債の中でも地方債の額が増加しており、今後については、翌年度以降も公共施設改修及び辺地対策事業に係る地方債の増加が見込まれていることから、交付税措置率の高い起債を適切に活用するように努める。

3. 純資産変動の状況

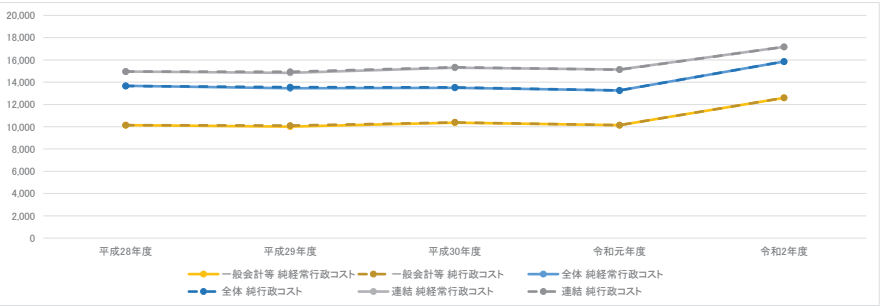
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,146	△ 1,827	△ 2,086	△ 1,979	△ 1,634
	本年度純資産変動額	△ 2,123	△ 1,832	△ 2,065	△ 2,055	△ 1,634
全体	純資産残高	49,744	47,913	45,848	43,793	42,159
	本年度差額	△ 1,960	△ 1,462	△ 2,054	△ 1,991	△ 1,627
連結	純資産残高	61,019	59,115	57,300	55,138	53,409
	本年度差額	△ 1,960	△ 1,498	△ 2,125	△ 2,012	△ 1,574
連結	本年度純資産変動額	△ 2,298	△ 1,916	△ 2,258	△ 2,145	△ 1,676
	純資産残高	61,228	59,312	58,144	56,001	54,321



分析:
全体会計において、純行政コスト(△15,855百万円)に対し収収等の財源(+14,229百万円)、その他の変動額(△102百万円)の合計により財政純資産残高は前年度から1,728百万円減少した。
今後については収収の減少、交付税についても大きな増加が見込まれないことに加え、扶助費等の経常費用が増えていくことから、純資産残高は減少傾向を見込んでいるが、行政コストを抑え、純資産変動額が今年度より下にならないように財政運営をしていく必要がある。

2. 行政コストの状況

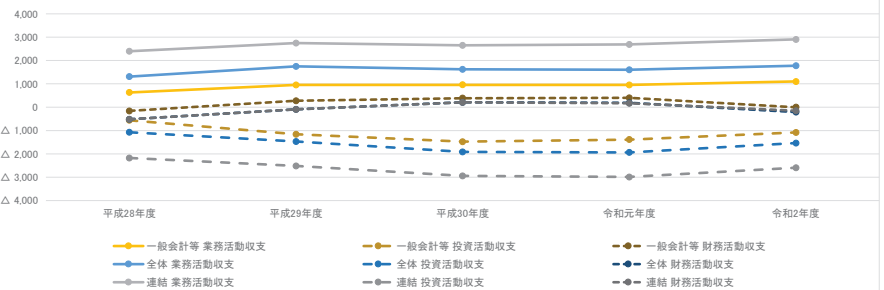
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,151	10,012	10,358	10,144	12,593
	純行政コスト	10,148	10,108	10,396	10,144	12,593
全体	純経常行政コスト	13,669	13,453	13,492	13,263	15,855
	純行政コスト	13,659	13,549	13,530	13,260	15,856
連結	純経常行政コスト	14,965	14,839	15,296	15,142	17,173
	純行政コスト	14,955	14,936	15,335	15,130	17,174



分析:
行政コストの状況は、全体財務書類において、経常費用は17,399百万円となり、前年度比2,671百万円の増加(+15.3%)となった。
経常費用の合計は職員の給与・議員歳費・退職手当などにかかるコストが2,328百万円(前年度比+139百万円)、物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など物にかかるコストが6,479百万円(前年度比+641百万円)、社会保障給付費・各種団体への補助金などの移転支出的なコストは8,492百万円(前年度比+1,916百万円)であり、前年度からの増加の大きな要因は新型コロナウィルス関連に係る給付費の増加と人件費と物件費の増加である。
今後想定される扶助費や人件費の増額を考慮した予算作成に努め、経常経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	630	953	960	951	1,104
	投資活動収支	△ 561	△ 1,180	△ 1,475	△ 1,386	△ 1,082
全体	財務活動収支	△ 158	280	387	402	0
	業務活動収支	1,310	1,747	1,627	1,607	1,777
連結	投資活動収支	△ 1,074	△ 1,469	△ 1,919	△ 1,939	△ 1,537
	財務活動収支	△ 517	△ 94	211	190	△ 208
連結	業務活動収支	2,397	2,752	2,653	2,694	2,907
	投資活動収支	△ 2,175	△ 2,513	△ 2,944	△ 2,987	△ 2,596
連結	財務活動収支	△ 517	△ 94	209	166	△ 148

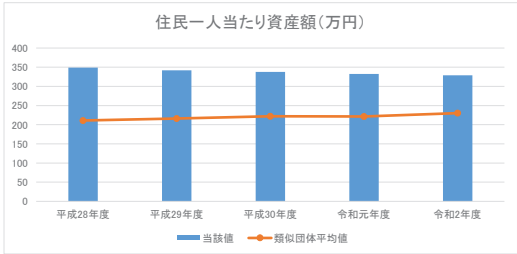


分析:
全体会計において資金収支の状況は業務活動収支差額1,777百万円(前年比+170)、投資活動収支差額△1,536百万円(前年比+402)、財務活動収支差額△207百万円(前年比△398)であり、昨年度と比較すると財務活動収支差額において支出額が収入額を上回っており、投資活動支出の増加による影響が大きいことから、積極的な施設更新をしている状態である。財政状況に見合った更新をするために、業務活動収支差額とのバランスが崩れないように財政運営をしていくように努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

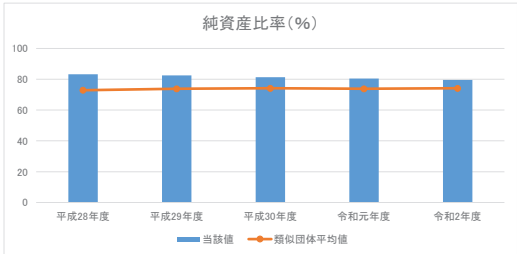
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,972,600	5,800,900	5,638,741	5,447,893	5,299,124
人口	17,103	16,959	16,708	16,385	16,113
当該値	349.2	342.1	337.5	332.5	328.9
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

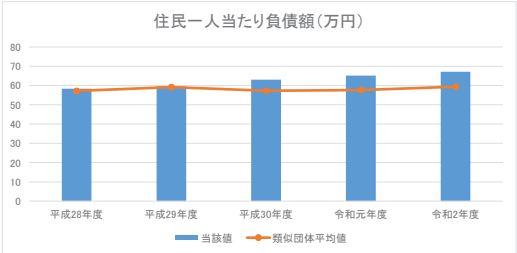
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	49,744	47,913	45,848	43,793	42,159
資産合計	59,726	58,009	56,387	54,479	52,991
当該値	83.3	82.6	81.3	80.4	79.6
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

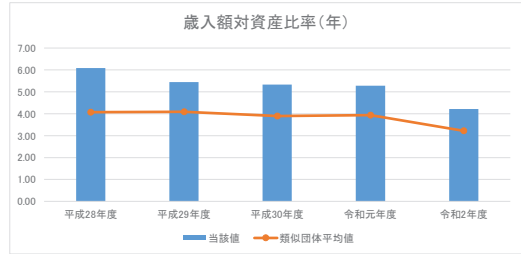
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	998,170	1,009,700	1,053,936	1,068,588	1,083,228
人口	17,103	16,959	16,708	16,385	16,113
当該値	58.4	59.5	63.1	65.2	67.2
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

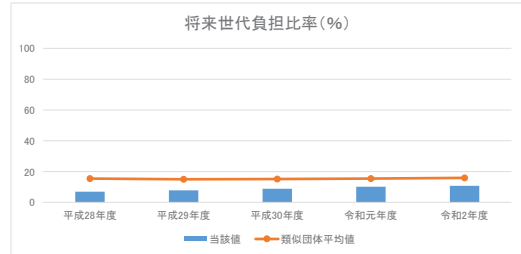
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	59,726	58,009	56,387	54,479	52,991
歳入総額	9,806	10,648	10,583	10,309	12,561
当該値	6.09	5.45	5.33	5.28	4.22
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,900	4,164	4,552	5,058	5,194
有形・無形固定資産合計	55,345	53,636	51,911	50,180	47,925
当該値	7.0	7.8	8.8	10.1	10.8
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

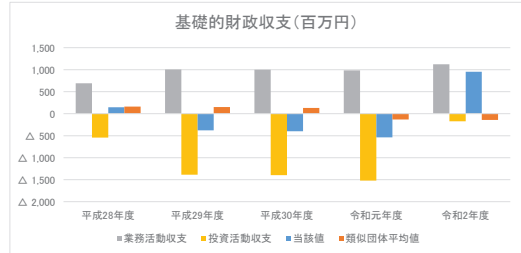
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	692	1,005	1,001	983	1,125
投資活動収支 ※2	△ 544	△ 1,385	△ 1,398	△ 1,522	△ 174
当該値	148	△ 380	△ 397	△ 539	951
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

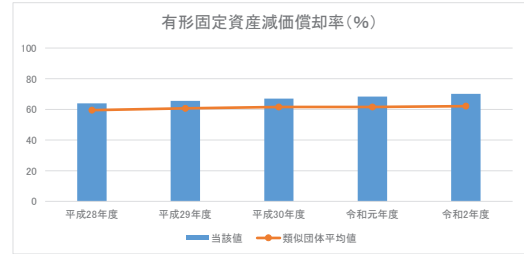
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	90,274	93,188	96,132	99,100	101,995
有形固定資産 ※1	141,182	142,336	143,512	144,972	145,586
当該値	63.9	65.5	67.0	68.4	70.1
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

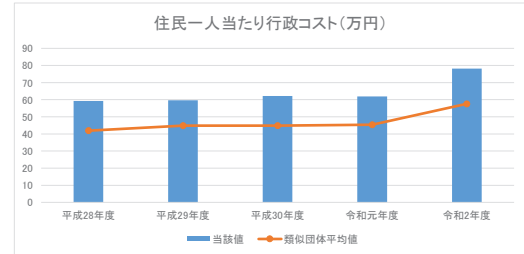
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

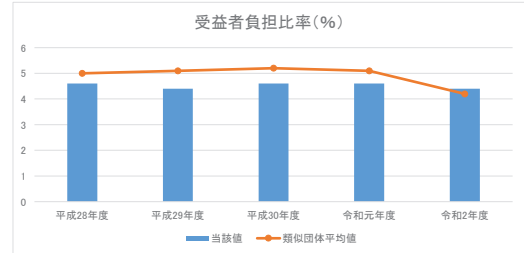
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,014,821	1,010,800	1,039,638	1,014,402	1,259,319
人口	17,103	16,959	16,708	16,385	16,113
当該値	59.3	59.6	62.2	61.9	78.2
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	492	456	499	490	580
経常費用	10,643	10,469	10,857	10,634	13,174
当該値	4.6	4.4	4.6	4.6	4.4
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

当町は平石診療所特別会計の決算数値が算入されているため、類似団体より高い数字を計上している。
前年度と比較すると資産取得額よりも減価償却費に係る減少額が大きかったために、1人当たりの資産額は3.6万円程減少したが、今後については、橋梁架替工事や道の駅のリニューアルに伴う改修が見込まれている。
公共施設等総合管理計画、及び今後策定する個別施設計画に基づく適正な施設保有量の把握と、適正な施設計画の更新に努める。

2. 資産と負債の比率

当町は平石診療所特別会計の決算数値が算入されているため、類似団体より高い数字を計上している。
歳入額対資産比率について、前年度と数値を比較すると1.06ポイント下がっているが、一時的な収入の増大によるところが大きく、類似団体との差は縮小されているが、今後も大規模改修工事による資産増加が見込まれていることから、歳入の確保と計画的な資産更新に努め、当該年数が7年を超えないようにする。
施設の大規模改修が続いており、財源として地方債を充てていることから、交付税措置が確保されていても将来世代負担率が前年度に比べて0.7%増加している。類似団体と比較すると約半分の負担率となっているが、人口減少と今後の行政コストの増額を考慮し、極端な増加にならないように地方債の借り入れについては抑制に努める。

3. 行政コストの状況

当町は平石診療所特別会計の決算数値が算入されているため、類似団体より高い数字を計上している。
住民一人当たり行政コストについて、分母への影響として、人口の減少及び今年度は一時的に給付金に係る経費が計上されたことから、住民一人当たりの行政コストは前年に比べ16.3万円増額している。
人口については今後も減少が見込まれることから、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

令和2年度は地方債の借入により前年度に比べて146百万円増加しており、住民一人当たりの負債額は2万円の増加、将来世代の負担額は1.0%増加した。
臨時財政対策債や老朽化施設の改修等の公共施設整備に伴う地方債の借り入れにより、負債額は増加傾向にあるが、今後も極端な増加にならないように努め、地方債の借り入れに際しては交付税措置額の大きい地方債を選択するよう努める。

5. 受益者負担の状況

今年度初めて受益者負担金は類似団体平均を上回ったが、新型コロナウイルス感染症予防経費などの一時的な経費の増加が影響したことが考えられる。
前年度と比較すると経常収益が90百万円増加しているのに対し経常費用は2,540百万円増加している。
社会情勢の影響を受けやすい指標にはなるが、住民サービスの維持に努めるために、経常収益の増額を見込める公民館利用料の増額を検討し、公共施設等総合管理計画を基に施設利用に係る受益者負担額の適正化を図ると同時に類似団体との差を埋めるよう努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

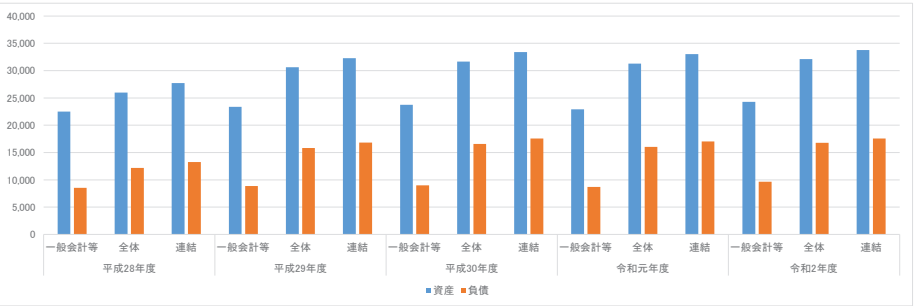
団体名 岩手県葛巻町
団体コード 033022

人口	5,874 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	434.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,976.970 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	5.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

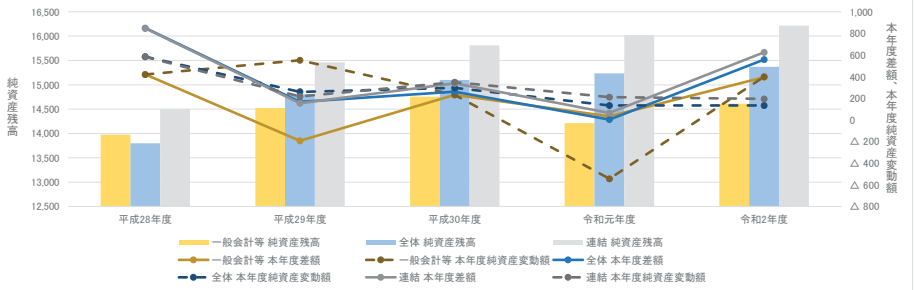
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,520	23,384	23,727	22,917	24,274
	負債	8,547	8,860	8,971	8,705	9,661
全体	資産	25,993	30,634	31,664	31,281	32,136
	負債	12,194	15,830	16,563	16,046	16,767
連結	資産	27,742	32,270	33,384	33,035	33,782
	負債	13,242	16,807	17,572	17,013	17,565



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,357百万円の増加(+5.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産で、新庁舎整備事業の進捗により建設仮勘定が1,564百万円の増加し、資産の取得額(1,693百万円)が、減価償却による資産の減少(407百万円)を上回ったこと等から1,286百万円増加した。また、基金は地域づくり振興基金24百万円、公共施設等整備基金113百万円、森林環境譲与税基金34百万円の増などにより、全体で188百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

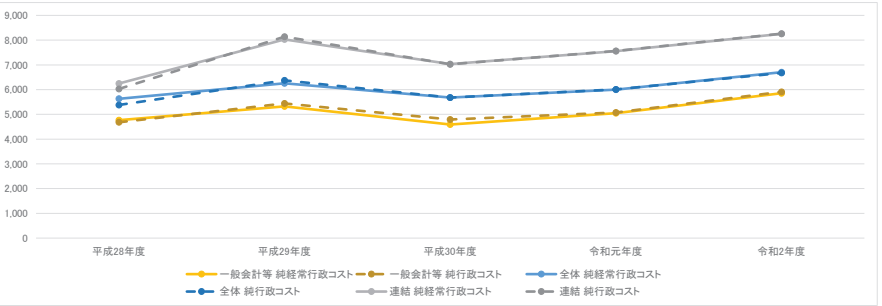
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	421	△ 193	232	34	395
	本年度純資産変動額	421	552	232	△ 544	400
全体	純資産残高	13,973	14,525	14,756	14,212	14,612
	本年度差額	850	166	262	3	559
連結	純資産残高	13,799	14,805	15,101	15,235	15,369
	本年度差額	847	154	338	65	626
連結	本年度純資産変動額	583	217	349	210	195
	純資産残高	14,501	15,463	15,812	16,022	16,217



分析:
一般会計等においては、税収及び国県等補助金等の財源(6,307百万円)が純行政コスト(5,912百万円)を上回ったことから、本年度差額は+395百万円となった。(前年度における当該年度差は+34百万円であったことから、本年度差額の前年度比は+361百万円となった)
税収等が前年比249百万円の増となったが、これは普通交付税が前年比で203百万円の増となったことが主な要因である。また、国県等補助金が前年比950百万円の増となったが、これは特別定額給付事業費(事務費)補助金596百万円(皆増)の増、新型コロナウイルス感染症対策として交付された地方創生臨時交付金308百万円(皆増)などが主な要因である。
新型コロナウイルス感染症対策は特殊事情であるが、引き続き行政コストの抑制と、地域経済振興等による税収等の増加に努めることが必要である。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,766	5,323	4,590	5,046	5,855
	純行政コスト	4,680	5,444	4,790	5,073	5,912
全体	純経常行政コスト	5,629	6,259	5,676	6,003	6,705
	純行政コスト	5,380	6,370	5,676	6,006	6,673
連結	純経常行政コスト	6,247	8,033	7,029	7,554	8,255
	純行政コスト	6,027	8,135	7,024	7,559	8,262

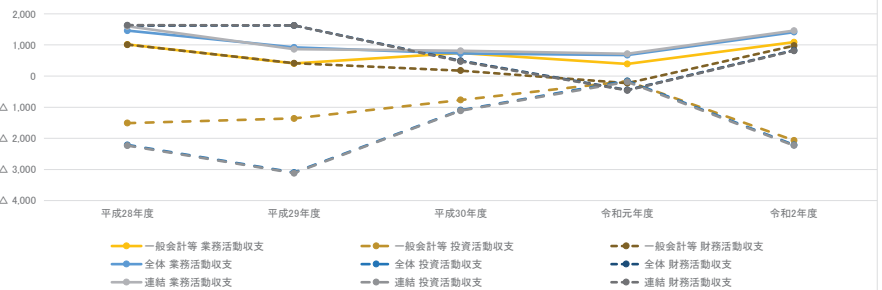


分析:
一般会計等における経常費用は6,041百万円となり、前年度比803百万円の増(+15.3%)となった。金額の変動が大きいのは移転費用のうち補助金等で、前年度比で755百万円の増となった。主な増加要因は、特別定額給付金事業595百万円(皆増)のほか、新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種助成事業(プレミアム付商品券事業39百万円、経営継続支援事業費補助金45百万円など)によるものである。

住民一人当たりの行政コストも16万円ほど増加したところであるが、類似団体でも同様に増加しており、令和2年度は類似団体と同水準となった。
令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症に係る各種対策事業の実施により行政コストが増加したものであるが、持続可能な行政運営に向け、人件費の抑制や経費の前減など効率的な行政運営に努め、行政コストの抑制に取り組んでいくことが必要である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,017	407	745	390	1,091
	投資活動収支	△ 1,509	△ 1,357	△ 768	△ 163	△ 2,067
全体	財務活動収支	1,012	414	178	△ 227	977
	業務活動収支	1,462	925	727	675	1,414
連結	投資活動収支	△ 2,211	△ 3,098	△ 1,095	△ 152	△ 2,209
	財務活動収支	1,618	1,628	492	△ 447	831
連結	業務活動収支	1,802	863	817	716	1,464
	投資活動収支	△ 2,235	△ 3,117	△ 1,114	△ 184	△ 2,229
連結	財務活動収支	1,637	1,626	475	△ 459	811

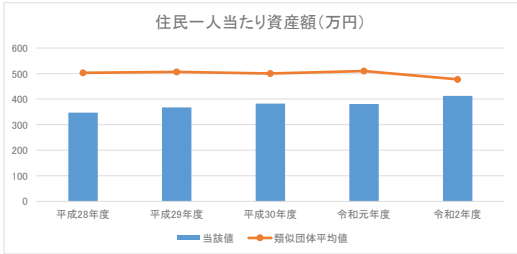


分析:
一般会計等においては、業務費用支出が189百万円の増となったが、業務収入が前年度比831百万円の増となったことにより、業務活動収支は前年比701百万円増の+1,091百万円となった。
投資活動収支では、役場新庁舎建設事業など大型の公共工事の実施により、前年度比1,904百万円減の△2,067百万円となったが、財源として発行した地方債の増により、財務活動収入のうち地方債発行収入が前年度比1,270百万円増の+1,812百万円となり、財務活動収支全体でも前年度比1,204百万円増の+977百万円となった。
今後は借り入れた地方債の償還費が増加することから、財務活動収支がマイナスとなることが予想される。償還財源の確保に向け、経常的な経費の抑制に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

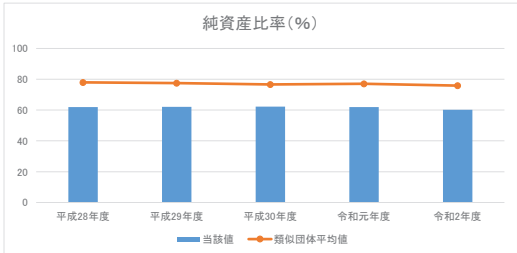
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,252,030	2,338,415	2,372,714	2,291,695	2,427,355
人口	6,486	6,355	6,203	6,017	5,874
当該値	347.2	368.0	382.5	380.9	413.2
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

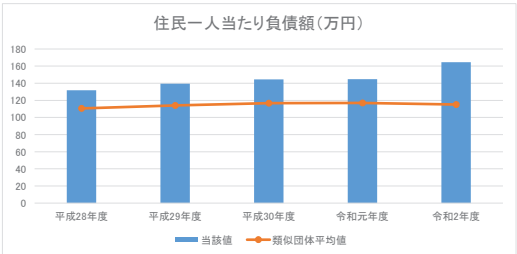
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,973	14,525	14,756	14,212	14,612
資産合計	22,520	23,384	23,727	22,917	24,274
当該値	62.0	62.1	62.2	62.0	60.2
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

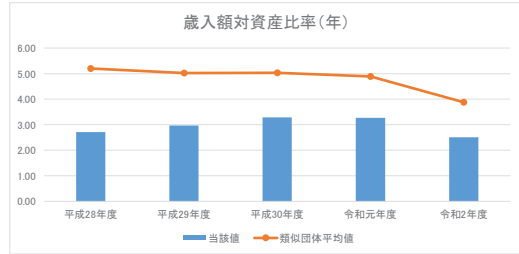
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	854,749	885,964	897,084	870,504	966,146
人口	6,486	6,355	6,203	6,017	5,874
当該値	131.8	139.4	144.6	144.7	164.5
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

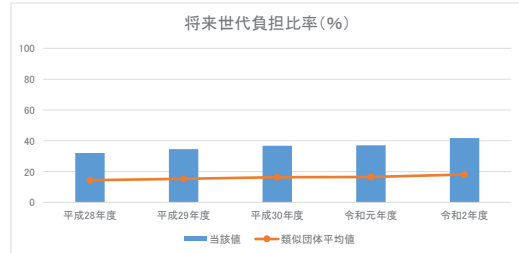
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,520	23,384	23,727	22,917	24,274
歳入総額	8,307	7,873	7,220	7,003	9,667
当該値	2.71	2.97	3.29	3.27	2.51
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,782	5,249	5,612	5,680	6,952
有形・無形固定資産合計	14,959	15,207	15,305	15,362	16,614
当該値	32.0	34.5	36.7	37.0	41.8
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

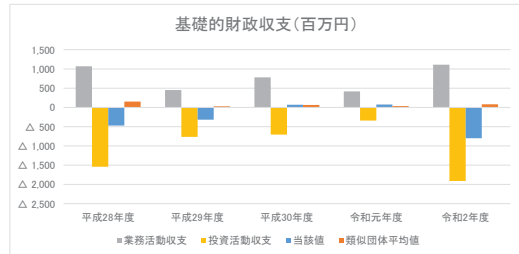
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,067	450	781	419	1,112
投資活動収支 ※2	△ 1,539	△ 766	△ 708	△ 341	△ 1,912
当該値	△ 472	△ 316	72	78	△ 800
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

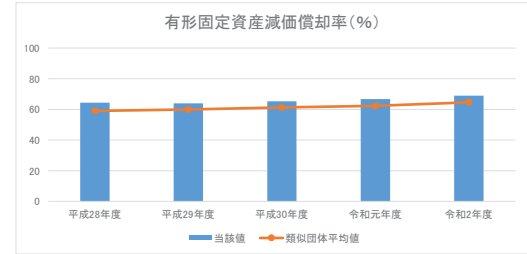
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,623	23,442	24,322	25,184	26,034
有形固定資産 ※1	35,184	36,600	37,226	37,673	37,790
当該値	64.3	64.0	65.3	66.8	68.9
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

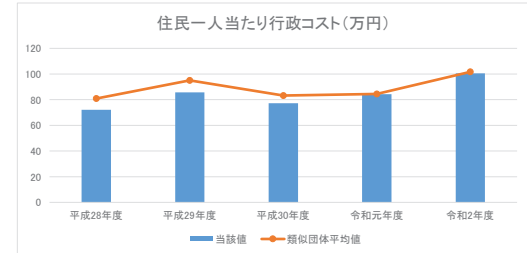
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

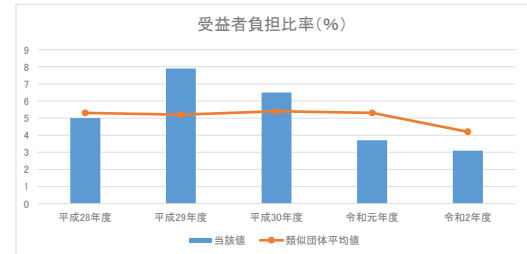
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	467,965	544,358	479,031	507,344	591,174
人口	6,486	6,355	6,203	6,017	5,874
当該値	72.2	85.7	77.2	84.3	100.6
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	250	457	318	192	186
経常費用	5,016	5,780	4,908	5,238	6,041
当該値	5.0	7.9	6.5	3.7	3.1
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、役場新庁舎建設の進捗により、前年度から32万円増の413.2万円となったところであるが、類似団体平均と比較した場合64万円下回っている状況である。

類似団体との差は縮小しており、新庁舎が完成すれば、差はさらに縮まるものと思われる。

類似団体との有形固定資産減価償却率の比較では、それほど大きな差はない(当町:68.9%、類似:64.6%)ことから、保有資産そのものが少ない状況であることがわかる。

一方で、新庁舎分は減価償却試算として計上されておらず(建設仮勘定)、完成後は有形固定資産減価償却率が下がるものと思われる。

住民生活の質向上のために不可欠な施設の整備に取り組んでいく必要がある一方、人口規模、財政規模に見合った公共施設等の適正管理に努めることが必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている一方、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っている状況である。

保有資産に係る借入地方債負担が大きい状況であり、新規に発行する地方債の抑制など、将来世代の負担の抑制に努めることが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から16万円増加したものの、類似団体平均においても17万円増加したことから、昨年度に引き続き同水準となった。行政コストの増加は、新型コロナウイルス感染症対策や特別定額給付金事業によるものである。

新型コロナウイルス感染症対策事業は特殊事情であるが、引き続き持続可能な行政運営に向け、人件費の抑制や効率的な行政運営に努め、行政コストの抑制に取り組んでいくことが必要である。

4. 負債の状況

役場新庁舎建設事業に係る借入などにより、負債合計は前年比で9億5,642万円増加したほか、人口も前年比で143人減少したことにより、住民一人当たり負債額は前年度比20万円増の164.5万円となった。類似団体平均を49万円ほど上回っており、乖離額も前年度から22万円増加している。

また、基礎的財政収支も△800百万円となり、大幅な赤字となった。

令和5年度までは役場新庁舎建設事業に係る借入の増により、投資活動収支の赤字が続くものと想定しており、中長期的に基礎的財政収支がバランスするよう、事業の選択と集中に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を1.1%下回る3.1%となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。

当町は財政基盤が脆弱であることから、公共サービスに係る適正な受益者負担、税負担の公平性・公正性の確保に向け、引き続き取り組んでいく必要がある。

一方で、高齢化率が47.9%(令和2年度末時点)と非常に高く、使用料等の引き上げが難しい状況でもあることから、経常費用の抑制に取り組むことも重要である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

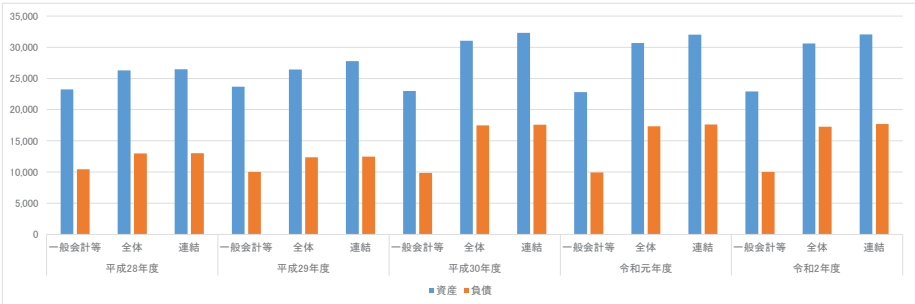
団体名 岩手県岩手町
団体コード 033031

人口	12,826 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	360.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,369.810 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	29.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

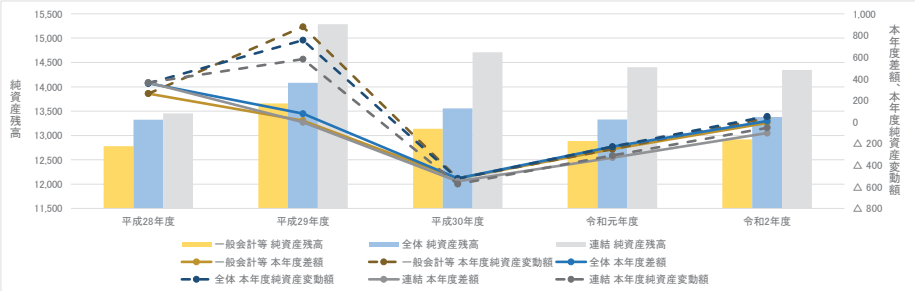
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	23,234	23,663	22,983	22,809	22,913
	負債	10,456	10,004	9,847	9,924	9,994
全体	資産	26,290	26,449	31,035	30,665	30,622
	負債	12,965	12,368	17,481	17,339	17,245
連結	資産	26,459	27,773	32,302	32,029	32,056
	負債	13,004	12,485	17,591	17,629	17,710



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末と比較して104百万円の増加(+0.5%)となった。主な要因としては、その他基金の増による固定資産の増等によるものである。一方負債総額は、地方債等の増加(+74百万円)等に伴う固定負債の増加及び1年以内償還予定地方債の増加(+51百万円)等に伴う流動負債の増加により、前年度末と比較して70百万円増加(+0.7%)した。
全体では、資産総額は前年度末と比較して43百万円の減少(△0.1%)となった。主な要因として、事業用資産において原価償却による資産の減少が資産の増加を上回ったこと等による固定資産の減少によるものである。一方負債総額は前年度末と比較して94百万円の減少(△0.5%)となった。主な要因として、1年以内償還予定地方債等の減少等による流動資産の減少によるものである。
連結では、資産総額は前年度末と比較して27百万円の増加(+0.1%)となった。主な要因として、インフラ資産において原価償却による資産の減少が資産の増加を下回ったこと等による固定資産の増加等によるものである。一方負債総額は前年度末と比較して81百万円の増加(+0.5%)となった。主な要因として、地方債の増加(+117百万円)等による固定負債の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

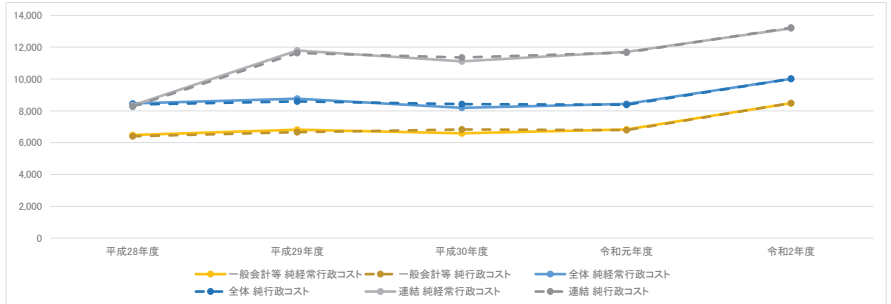
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	262	13	△ 522	△ 252	△ 9
	本年度純資産変動額	262	880	△ 522	△ 252	35
全体	純資産残高	12,778	13,659	13,136	12,884	12,919
	本年度差額	358	76	△ 522	△ 228	7
連結	純資産残高	13,325	14,081	13,554	13,326	13,377
	本年度差額	365	△ 2	△ 549	△ 330	△ 103
連結	本年度純資産変動額	364	581	△ 575	△ 311	△ 54
	純資産残高	13,455	15,287	14,711	14,400	14,346



分析:
一般会計等においては、収収等及び国庫の財源(8,474百万円)が純行政コスト(8,483百万円)を下回ったことから、本年度差額は△9百万円となった。それに伴い、純資産変動残高は前年度末と比較して35百万円の増加となった。今後については、国庫補助金を財源とする道路・橋梁新設改良事業を引き続き実施していくことから、国庫等補助金に補助金額が計上される一方、それらの事業により取得した資産による行政コストへの計上は、減価償却により徐々になされるため、結果純資産が増加していくことが見込まれる。
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれるが、収収等及び国庫の財源(10,016百万円)が純行政コスト(10,009百万円)を上回り、本年度差額は7百万円となり、純資産残高は前年度末と比較して51百万円増となっている。
連結では、収収等及び国庫の財源(13,122百万円)が純行政コスト(13,225百万円)を下回り、本年度差額は△103百万円となり、純資産残高は前年度末と比較して54百万円減となっている。

2. 行政コストの状況

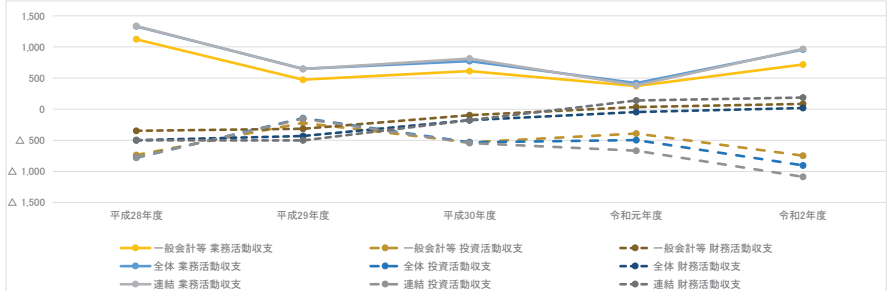
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,480	6,816	6,590	6,833	8,482
	純行政コスト	6,400	6,658	6,833	6,784	8,483
全体	純経常行政コスト	8,469	8,758	8,188	8,437	10,011
	純行政コスト	8,388	8,592	8,426	8,383	10,009
連結	純経常行政コスト	8,342	11,793	11,114	11,705	13,185
	純行政コスト	8,266	11,636	11,356	11,659	13,225



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,824百万円となった。そのうち、人件費が1,428百万円、物件費等が3,154百万円等により、業務費用は4,672百万円となった。また、補助金等が3,212百万円、社会保障給付が752百万円となり、移転費用は4,152百万円となったことから、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。さらに、業務費用は、純経常行政コスト(総額8,482百万円)の55.1%を占めており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。そのため、業務費用における物件費等の抑制を図り、今後も経費の縮減に努める必要がある。一方で、資産除却損の増加により臨時損失が4百万円増加したこと、その他利益の減により臨時利益が46百万円減少したこと等により、純行政コストは1,699百万円の増となり8,483百万円となった。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているが、前年度末と比較して経常収益が2百万円の減となった一方、物件費等が115百万円、補助金等が1,335百万円の増などにより、経常費用が1,572百万円増となった。一方で、一般会計等と同様に臨時損失の増加及び臨時利益の減少により、純行政コストは1,626百万円の増となっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているが、前年度末と比較して経常収益が41百万円減となった一方、物件費等が179百万円、補助金等が1,329百万円多くなっているなど、経常費用が1,439百万円増となり、純経常行政コストは1,480百万円、純行政コストは1,566百万円増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,123	475	613	372	719
	投資活動収支	△ 735	△ 220	△ 531	△ 390	△ 746
全体	財務活動収支	△ 347	△ 315	△ 96	36	85
	業務活動収支	1,331	649	773	419	959
連結	投資活動収支	△ 778	△ 143	△ 533	△ 496	△ 902
	財務活動収支	△ 498	△ 430	△ 177	△ 44	19
連結	業務活動収支	1,337	644	814	385	969
	投資活動収支	△ 777	△ 153	△ 545	△ 666	△ 1,086
連結	財務活動収支	△ 500	△ 502	△ 177	139	187

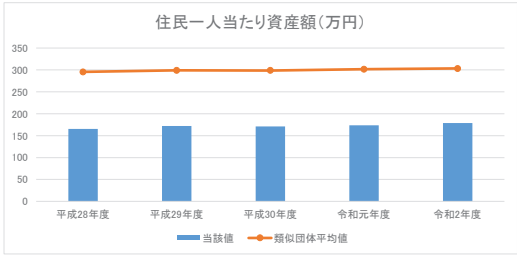


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は719百万円であったが、投資活動収支については△746百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、△85百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から58百万円増加し、301百万円となった。しかし、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況にある一方、今後も地方債等の発行収入が地方債の償還額を上回ることが見込まれることから、財務活動収支は増加していくことが予想される。
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より240百万円多い959百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設事業や水道管の老朽管更新事業の実施等により、△902百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、△19百万円となり、本年度末資金残高は前年度から76百万円増加し、582百万円となった。
連結では、会社の営業収入及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より250百万円多い969百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合の公共施設等整備費支出や基金積立等により、△1,086百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、△187百万円となり、本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し、890百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

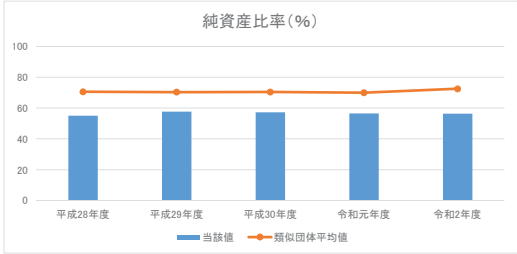
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,323.419	2,366.278	2,298.314	2,280.870	2,291.324
人口	14,047	13,761	13,454	13,137	12,826
当該値	165.4	172.0	170.8	173.6	178.6
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

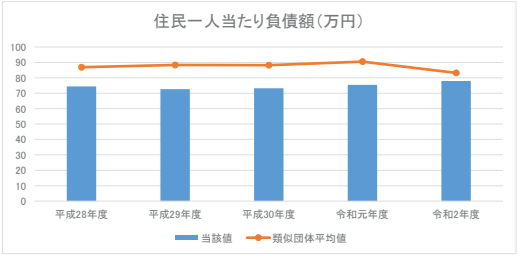
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,778	13,659	13,136	12,884	12,919
資産合計	23,234	23,663	22,983	22,809	22,913
当該値	55.0	57.7	57.2	56.5	56.4
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

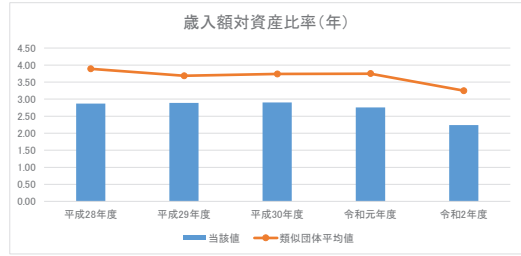
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,045.584	1,000.408	984.694	992.447	999.407
人口	14,047	13,761	13,454	13,137	12,826
当該値	74.4	72.7	73.2	75.5	77.9
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

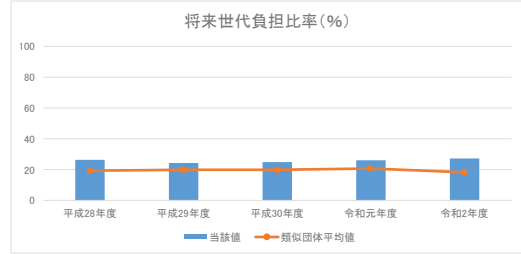
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,234	23,663	22,983	22,809	22,913
歳入総額	8,094	8,196	7,927	8,276	10,223
当該値	2.87	2.89	2.90	2.76	2.24
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,293	5,029	5,002	5,170	5,408
有形・無形固定資産合計	20,023	20,684	20,096	19,918	19,852
当該値	26.4	24.3	24.9	26.0	27.2
類似団体平均値	19.3	19.9	19.6	20.7	18.2

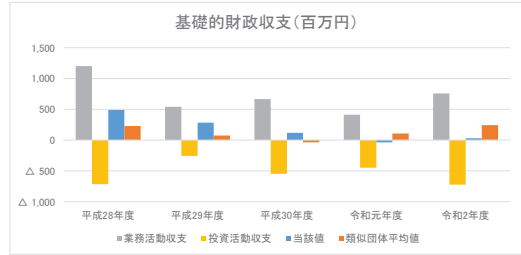
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,202	540	665	413	755
投資活動収支 ※2	△ 715	△ 256	△ 547	△ 448	△ 724
当該値	487	284	118	△ 35	31
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

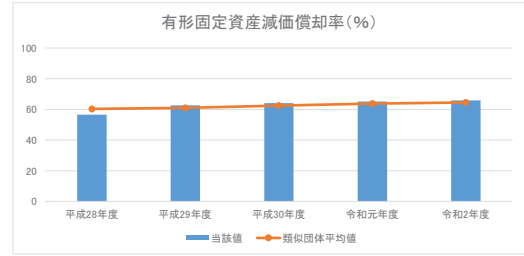
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,332	26,678	27,598	28,474	29,297
有形固定資産 ※1	35,904	42,587	43,070	43,750	44,535
当該値	56.6	62.6	64.1	65.1	65.8
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

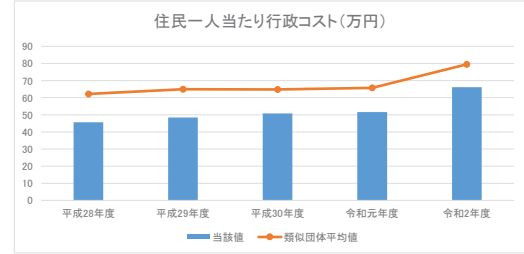
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

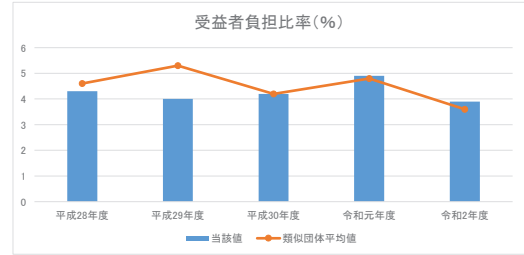
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	640,016	665,788	683,269	678,413	848,331
人口	14,047	13,761	13,454	13,137	12,826
当該値	45.6	48.4	50.8	51.6	66.1
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	293	287	289	355	342
経常費用	6,772	7,103	6,879	7,188	8,824
当該値	4.3	4.0	4.2	4.9	3.9
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、保有する施設数が多いが、老朽化した施設が多いため、類似団体平均を下回っている。
そのため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化、複合化及び除却を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、一方で、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。
負債の主なものは地方債であることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
しかし、今後については、新規事業実施に伴う地方債残高の増加が見込まれることから、より一層事業を厳選したうえでの借入に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。
純行政コストのうち人件費については、定員適正化計画に基づき経費の抑制に努めている一方で、近年特に物件費の上げ及び社会保障・他会計への繰出金が年々増加していることにより、経常費用が年々上昇している。
引き続き、行財政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から24万円増加している。主な要因は、地方債の新規発行額が償還額を上回ったこと及び人口が減少しているためである。
地方債のうち臨時財政対策債については、当該年度末残高が3,199百万円(地方債残高の37.1%)、過疎対策事業債については、当該年度末残高残高が4,054百万円(地方債残高の47.0%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度より13百万円減少し、経常費用が1,636百万円増加したことで、昨年度と同様に類似団体平均値と同程度であった。
今後については、経常経費のうち近年施設の維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

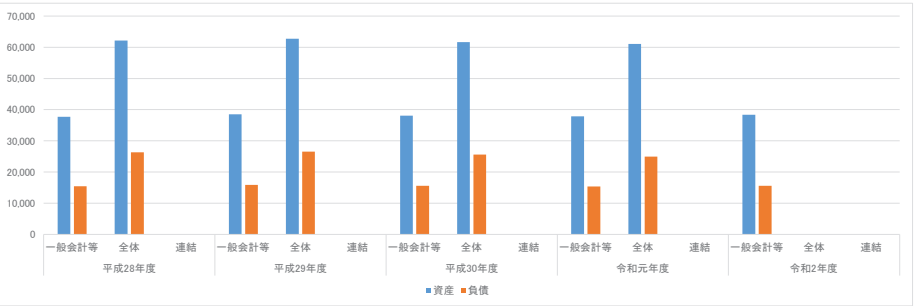
団体名 岩手県紫波町
団体コード 033219

人口	33,178 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	223 人
面積	238.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,521,481 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	122.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

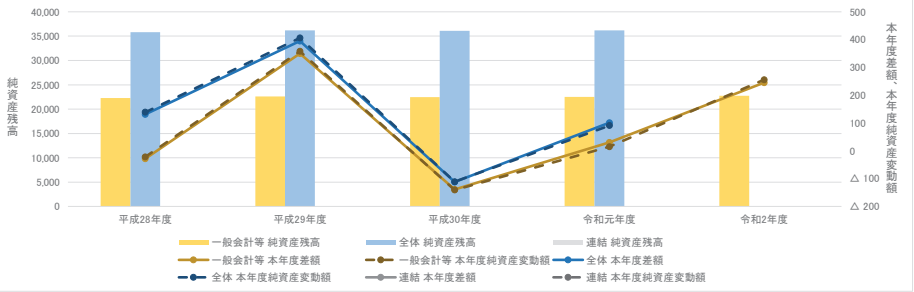
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	37,724	38,519	38,063	37,872	38,335
	負債	15,462	15,899	15,585	15,378	15,585
全体	資産	62,184	62,708	61,668	61,092	
	負債	26,350	26,521	25,593	24,926	
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から463百万円(1.2%)の増加となった。金額の変動が大きいのは建物であり、学校建設等の大型事業が主な要因である。負債総額は、学校建設等の大型事業による地方債残高の増加等で前年度から207百万円(1.3%)の増加となった。

3. 純資産変動の状況

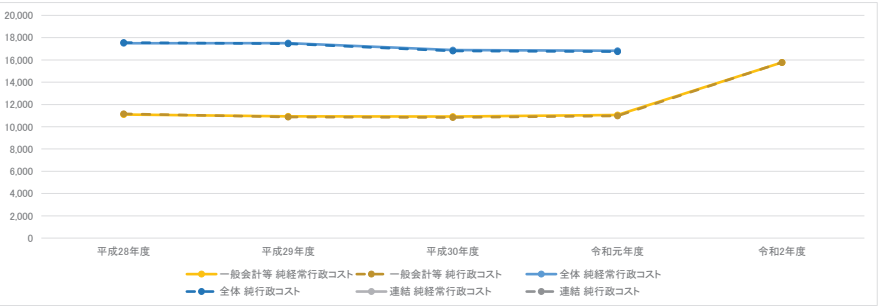
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 28	350	△ 139	30	245
	本年度純資産変動額	△ 22	358	△ 141	15	256
	純資産残高	22,262	22,620	22,479	22,494	22,750
全体	本年度差額	131	395	△ 112	101	
	本年度純資産変動額	139	406	△ 111	91	
	純資産残高	35,833	36,187	36,075	36,166	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等、国県等補助金の財源(16,024百万円)が純行政コスト(15,779百万円)を上回ったことから、本年度差額は245百万円となり、純資産残高は256百万円の増加となった。今後とも税收等に見合った支出となるようコストの低減に努めていく。

2. 行政コストの状況

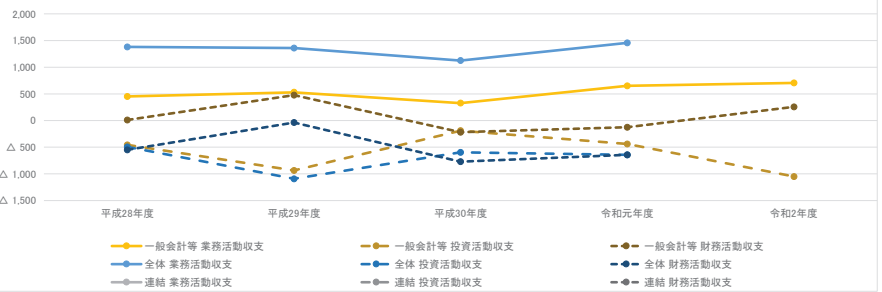
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,099	10,925	10,918	11,053	15,778
	純行政コスト	11,153	10,878	10,833	10,977	15,779
全体	純経常行政コスト	17,507	17,508	16,886	16,825	
	純行政コスト	17,558	17,462	16,802	16,749	
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,451百万円となり、前年度比4,808百万円の増加(+29.2%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は6,566百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,885百万円である。移転費用のなかで最も金額が大きいのは補助金等(6,832百万円)となっている。この補助金等の増については、特別定額給付金や観光宿泊施設緊急対策事業補助金等の影響によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	453	530	326	651	705
	投資活動収支	△ 455	△ 936	△ 191	△ 441	△ 1,049
	財務活動収支	10	476	△ 218	△ 126	258
	業務活動収支	1,380	1,359	1,124	1,456	
全体	投資活動収支	△ 494	△ 1,091	△ 595	△ 644	
	財務活動収支	△ 551	△ 38	△ 771	△ 644	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

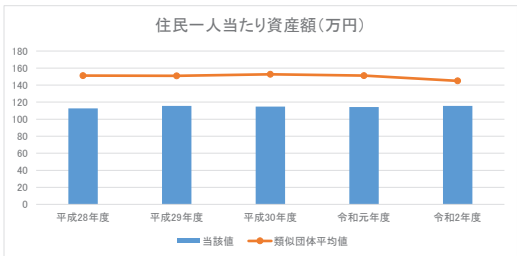


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は昨年度比54百万円の増加となったが、学校建設や駅前整備事業等の公共施設等整備支出が増えたことから投資活動収支については昨年度比608百万円の減少となっている。財務活動収支は学校建設等により地方債等発行収入が増えたことから、昨年度から384百万円増加し258百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行等の収入によって確保している状況である。また、基金残高は少ない状態となっていることから、財政調整機能確保するため基金確保に努め、後年度負担を見極めながら地方債の発行抑制にも努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

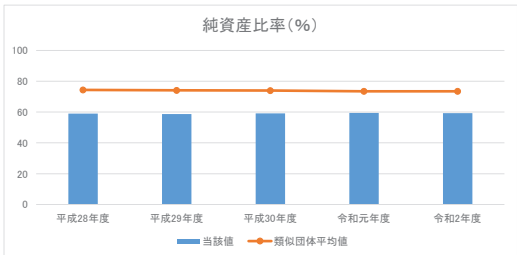
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,772,392	3,851,891	3,806,341	3,787,199	3,833,479
人口	33,495	33,288	33,142	33,114	33,178
当該値	112.6	115.7	114.8	114.4	115.5
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

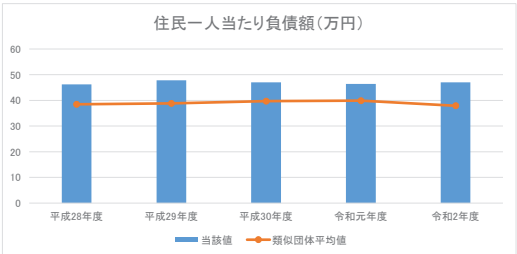
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,262	22,620	22,479	22,494	22,750
資産合計	37,724	38,519	38,063	37,872	38,335
当該値	59.0	58.7	59.1	59.4	59.3
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

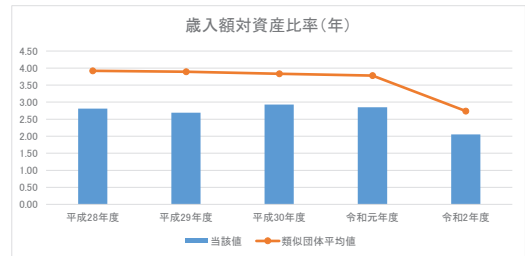
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,546,232	1,589,916	1,558,451	1,537,819	1,558,474
人口	33,495	33,288	33,142	33,114	33,178
当該値	46.2	47.8	47.0	46.4	47.0
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

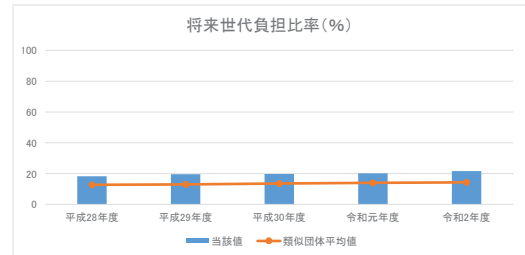
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,724	38,519	38,063	37,872	38,335
歳入総額	13,417	14,334	13,010	13,275	18,672
当該値	2.81	2.69	2.93	2.85	2.05
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,971	6,597	6,550	6,642	7,134
有形・無形固定資産合計	32,729	33,704	33,319	32,920	33,012
当該値	18.2	19.6	19.7	20.2	21.6
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

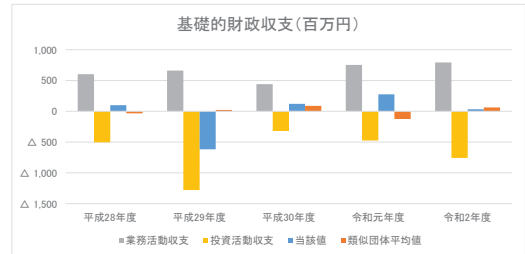
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	602	660	441	752	792
投資活動収支 ※2	△ 505	△ 1,278	△ 320	△ 476	△ 758
当該値	97	618	121	276	34
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

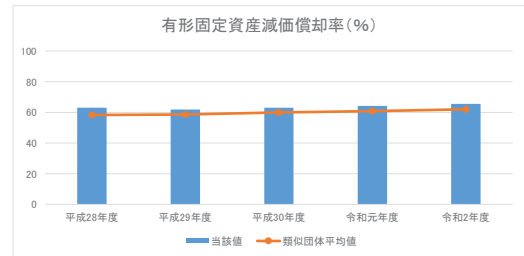
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	29,770	30,607	31,482	32,359	33,264
有形固定資産 ※1	47,175	49,427	49,882	50,391	50,740
当該値	63.1	61.9	63.1	64.2	65.6
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

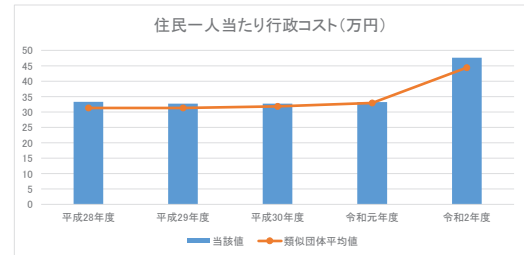
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

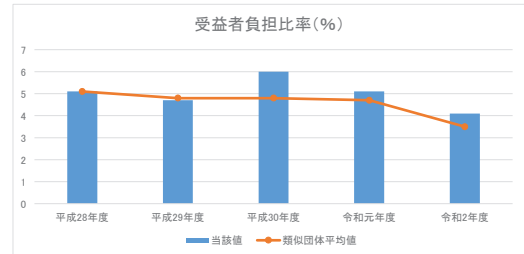
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,115,278	1,087,848	1,083,339	1,097,742	1,577,889
人口	33,495	33,288	33,142	33,114	33,178
当該値	33.3	32.7	32.7	33.2	47.6
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	598	542	691	590	673
経常費用	11,698	11,467	11,609	11,643	16,451
当該値	5.1	4.7	6.0	5.1	4.1
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いこと、老朽化が多いこと等が要因として考えられる。

歳入額対資産比率については、特別定額給付金給付事業費補助金等が歳入を押し上げたことから、前年度の比率よりも大幅に下回ることとなった。また、類似団体平均を下回ることとなっているが、住民一人当たりの資産額が小さいことが大きく影響している。

有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいる状況であることから増加している。これら資産の管理等については公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、建設改良や災害復旧事業に係る地方債など負債が多いことが、比率を下げる要因となっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うこと、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金事業等により前年度と比較し大幅に増加している。

また、類似団体平均と比較すると、平均を上回る結果となっている。これは、類似団体と比較すると、補助金等の金額が大きいため、住民一人当たり行政コストが高くなっていると考えられる。補助金等の見直し等、財政運営の見直し等を通じてコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。震災以降、大雨災害も続き、地方債残高が増え続けた。今後は大型事業の予定も控えていることから、地方債の発行抑制や繰上償還の検討を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、34百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、特別定額給付金事業等により、経常費用に大幅に増加したことから、前年度と比較し大幅に低下している。

また、類似団体平均と比較すると、平均を上回る結果となっている。今後は、施設の老朽化が進み、維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

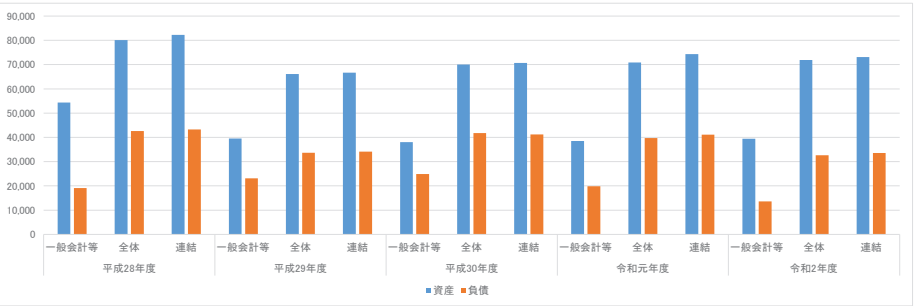
団体名 岩手県矢巾町
団体コード 033227

人口	27,133 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	67.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,760,961 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	15.0 %
		将来負担比率	125.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

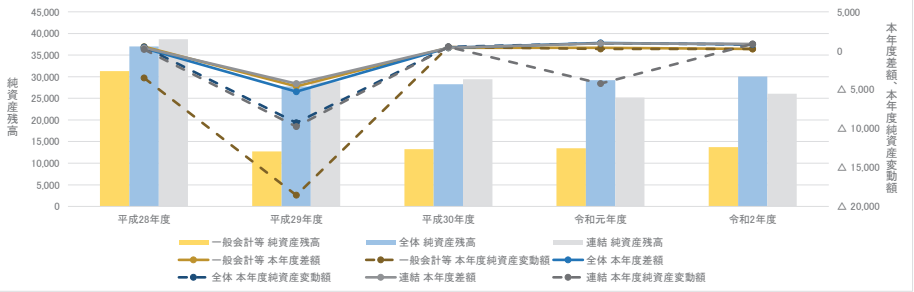
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	54,386	39,504	38,070	38,502	39,456
	負債	19,066	23,119	24,849	19,882	13,576
全体	資産	80,107	66,127	70,031	70,902	71,878
	負債	42,585	33,700	41,778	39,762	32,618
連結	資産	82,269	66,689	70,648	74,288	73,107
	負債	43,259	34,144	41,244	41,149	33,585



分析:
一般会計等では、インフラ資産等の増加により固定資産が前年度比+2,087百万円となったことにより、資産全体では、前年度比+1,297百万円となっている。水道事業会計及び下水道事業会計を加えた全体では、資産が増加する一方で地方債残高等の減少により負債は減少している。さらに一部事務組合を加えた連結では、資産、負債ともに減少している。

3. 純資産変動の状況

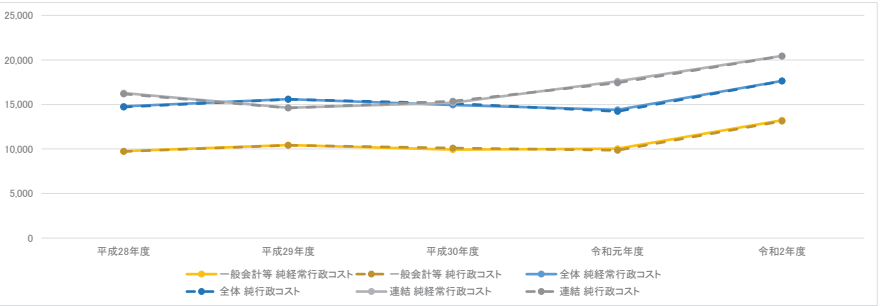
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	524	△ 4,580	365	365	241
	本年度純資産変動額	△ 3,498	△ 18,561	483	239	241
	純資産残高	31,299	12,738	13,221	13,460	13,701
全体	本年度差額	330	△ 5,254	384	1,002	813
	本年度純資産変動額	490	△ 9,257	502	955	822
	純資産残高	37,008	27,751	28,253	29,208	30,030
連結	本年度差額	388	△ 4,228	384	953	869
	本年度純資産変動額	182	△ 9,748	506	△ 4,224	877
	純資産残高	38,646	28,898	29,404	25,180	26,057



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(13,370百万円)が純行政コスト(13,129百万円)を上回り、純資産残高が増加(前年度比+241百万円)した。昨年度に引き続き、岩手医科大学周辺道路整備事業等普通建設事業の実施により、財源に補助金が充当される一方、施設取得によるコストは減価償却等により徐々に計上されるため、総資産が増加したものと考えられる。今後さらに税收等の確保に努めるとともに、経常経費の見直し等による行政コストの削減についても推進する必要がある。

2. 行政コストの状況

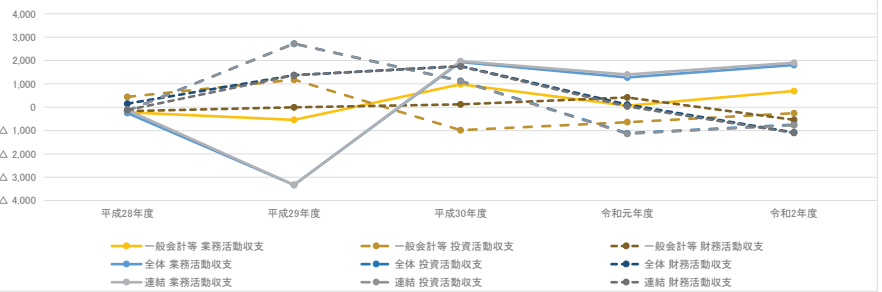
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,763	10,451	9,939	10,044	13,234
	純行政コスト	9,720	10,424	10,119	9,863	13,129
全体	純経常行政コスト	14,790	15,611	14,933	14,399	17,648
	純行政コスト	14,704	15,584	15,113	14,218	17,624
連結	純経常行政コスト	16,282	14,630	15,194	17,611	20,454
	純行政コスト	16,187	14,603	15,374	17,430	20,431



分析:
一般会計等においては、経常費用が13,490百万円、前年度比+3,265百万円となった。内訳は人件費や物件費等の業務費用が前年度比+698百万円、補助費や社会保障給付等の移転費用が前年度比+2,567百万円である。業務費用の増は減価償却費の増、移転費用の増は新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金の増が主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 214	△ 543	980	64	691
	投資活動収支	438	1,180	△ 984	△ 640	△ 257
	財務活動収支	△ 173	△ 5	120	418	△ 540
全体	業務活動収支	△ 246	△ 3,329	1,934	1,275	1,809
	投資活動収支	△ 148	2,722	1,127	△ 1,116	△ 750
	財務活動収支	148	1,372	1,763	109	△ 1,084
連結	業務活動収支	△ 117	△ 3,331	1,972	1,404	1,903
	投資活動収支	△ 157	2,723	1,107	△ 1,141	△ 769
	財務活動収支	△ 117	1,373	1,746	32	△ 1,101

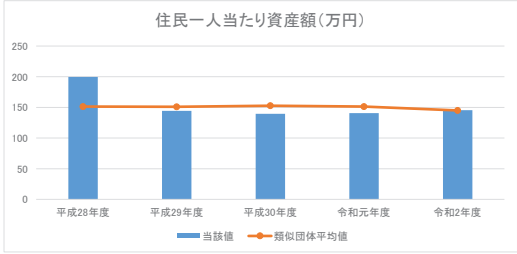


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が691百万円で、新型コロナウイルス感染症関連事業に伴う国県等補助金収入の増等により前年度比+627百万円となっている。また、投資活動収支では、公共施設等整備費支出の減等により▲257百万円(前年度比+383百万円)となっている。また、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回り前年度比▲540百万円である。年度末資金残高は1,409百万円で前年度比▲106百万円となっており、投資活動と地方債償還に必要な経費の不足分を業務収入により確保している状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

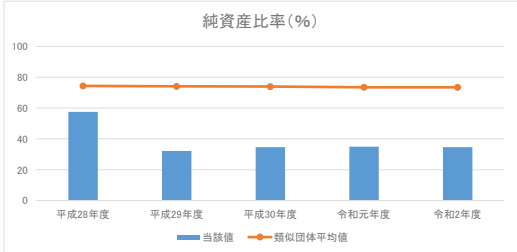
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,438,628	3,950,439	3,807,034	3,850,237	3,945,601
人口	27,243	27,372	27,319	27,377	27,133
当該値	199.6	144.3	139.4	140.6	145.4
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

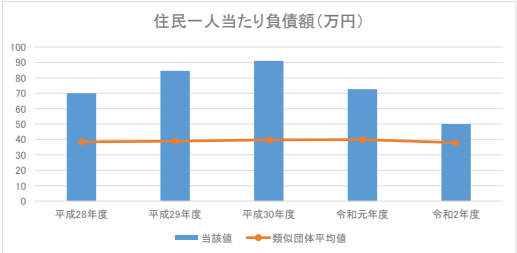
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,299	12,738	13,221	13,460	13,701
資産合計	54,386	39,504	38,070	38,502	39,456
当該値	57.5	32.2	34.7	35.0	34.7
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

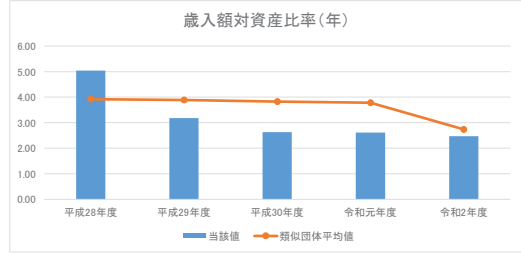
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,906,614	2,311,932	2,484,874	1,988,179	1,357,633
人口	27,243	27,372	27,319	27,377	27,133
当該値	70.0	84.5	91.0	72.6	50.0
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

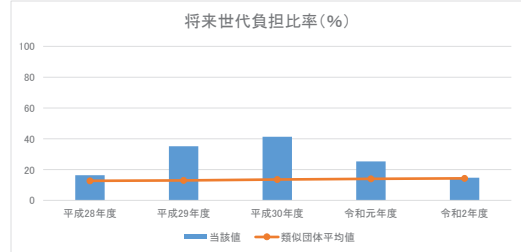
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	54,386	39,504	38,070	38,502	39,456
歳入総額	10,796	12,411	14,465	14,768	15,949
当該値	5.04	3.18	2.63	2.61	2.47
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,021	11,931	13,576	8,619	5,389
有形・無形固定資産合計	48,972	34,040	32,865	34,048	36,558
当該値	16.4	35.1	41.3	25.3	14.7
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

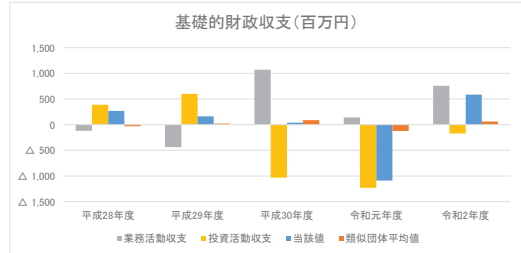
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 118	△ 438	1,071	141	757
投資活動収支 ※2	387	599	△ 1,030	△ 1,230	△ 172
当該値	269	161	41	△ 1,089	585
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.7

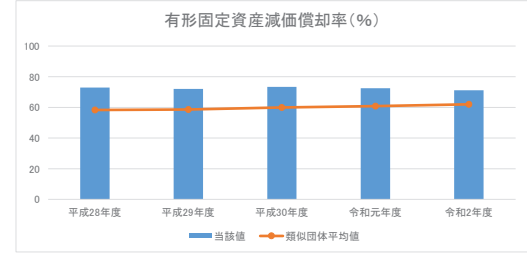
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	96,434	53,692	54,452	55,327	57,237
有形固定資産 ※1	132,100	74,480	74,229	76,334	80,558
当該値	73.0	72.1	73.4	72.5	71.1
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

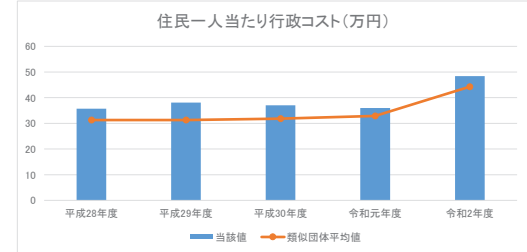
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

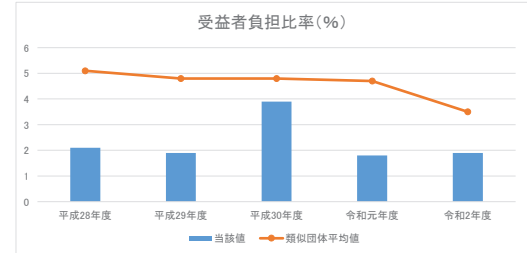
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	972,017	1,042,399	1,011,877	986,321	1,312,931
人口	27,243	27,372	27,319	27,377	27,133
当該値	35.7	38.1	37.0	36.0	48.4
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	208	206	405	181	256
経常費用	9,971	10,657	10,344	10,225	13,490
当該値	2.1	1.9	3.9	1.8	1.9
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は昨年度と比較して増加し、類似団体平均値に近い値となっている。
これは道路等の大部分について取得価格が不明なことにより備忘価格1円で評価しているためと考えられ、大規模普通建設事業の実施により、インフラ資産を中心に今後資産は増加すると考えられる。

歳入額対資産比率は類似団体を下回っているものの、令和2年度の歳入総額は新型コロナウイルス感染症関連の収入増が増加の大きな要因であり、今後減少する見込であることから、それに伴い歳入額対資産比率は上昇するものと考えられる。

有形固定資産減価償却率について、本町の資産は老朽化が進んでおり、前年度に引き続き類似団体と比較して高い水準にある。老朽化資産については、定期的な点検等に基づく長寿命化対策を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より上昇しているものの類似団体平均を下回っており、資産の増加まで手が回らず、将来世代が活用できる資産を現世代が消費して行政活動を行っている状態である。今後行政活動のコスト削減に努めるとともに、計画的な資産形成にも留意する必要がある。

将来世代負担比率は、前年度と比較して大きく減少し、類似団体平均程度となっている。今後見込まれる大規模投資的事業の実施に備え、引き続き地方債残高の圧縮を行い、適正な将来世代の負担に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より大幅に増加したが、これは新柄コロナウイルス感染症関連事業に伴うものである。類似団体比較では依然として類似団体平均を上回っていることから、引き続き経費削減に努めるとともに、補助費等については費用対効果等について検証を行い、見直しを行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。岩手医科大学周辺道路整備事業等の大規模普通建設事業に係る地方債が増加していることが要因である。負債の合計は令和4年度頃までがピークであり、新規借入の抑制等による地方債残高の圧縮を行い、将来世代の負担減少に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字化と基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字の減少により+585百万円となっている。引き続き普通建設事業を抑制するとともに基金の取り崩しに頼らない財政構造への転換を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。
類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合には約6,176百万円経常経費を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合には約256百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、経費削減等による物件費等支出、事務事業評価等による補助費等の見直しを積極的に行うとともに、公共施設使用料等の見直し等も検討することが必要である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県西和賀町

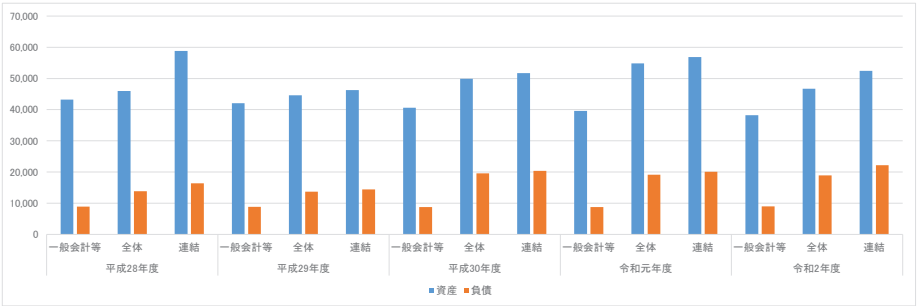
団体コード 033669

人口	5,364 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	590.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,345.012 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－0	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	85.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

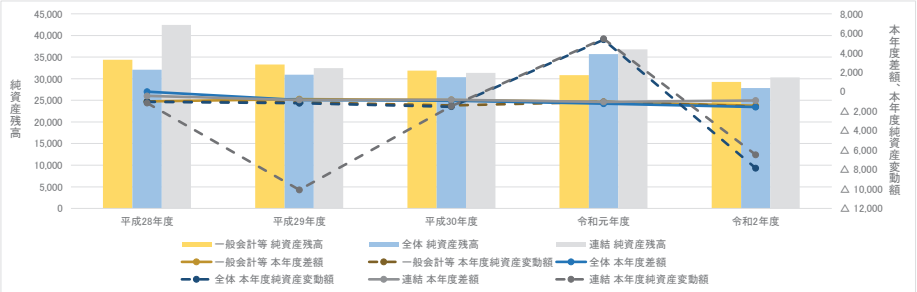
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	43,260	42,087	40,599	39,609	38,229
	負債	8,899	8,814	8,740	8,798	8,954
全体	資産	44,604	44,604	49,911	54,823	46,723
	負債	13,872	13,672	19,552	19,129	18,894
連結	資産	58,825	46,262	51,678	56,889	52,453
	負債	16,374	14,442	20,348	20,119	22,169



分析:
一般会計等については、資産総額が38,299百万円となっており、前年度末から1,380百万円の減少(△3.48%)となった。資産減少の主な要因は事業用資産、インフラ資産の減価償却費が増加したことによる。インフラ資産は維持補修等将来的な支出を伴うため、長寿命化計画等に基づき適正な管理に務める。負債では、地方債残高と退職手当引当金が増加したため、前年度末から156百万円の増加(+1.77%)となった。
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から8,100百万円減少(△14.77%)し、負債総額は前年度末から235百万円減少(△1.23%)した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,494百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当したこと等から、9,940百万円多くなっている。
一部事務組合や第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,436百万円減少(△7.80%)し、負債総額は2,050百万円増加(+10.19%)した。資産総額は一般会計等に比べて14,224百万円多くなるが、負債総額も13,215百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

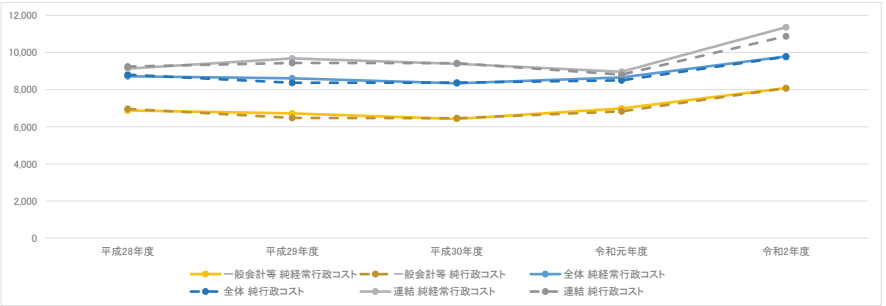
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,006	△ 767	△ 851	△ 1,047	△ 1,445
	本年度純資産変動額	△ 1,005	△ 1,089	△ 1,414	△ 1,047	△ 1,535
	純資産残高	34,361	33,272	31,858	30,811	29,276
全体	本年度差額	0	△ 859	△ 938	△ 1,228	△ 1,577
	本年度純資産変動額	△ 1,046	△ 1,181	△ 1,546	5,334	△ 7,865
	純資産残高	32,082	30,900	30,359	35,694	27,829
連結	本年度差額	△ 453	△ 851	△ 842	△ 1,055	△ 914
	本年度純資産変動額	△ 1,158	△ 10,089	△ 1,497	5,439	△ 6,486
	純資産残高	42,451	32,428	31,330	36,770	30,284



分析:
一般会計等については、収収等の財源(6,631百万円)が純行政コスト(8,076百万円)を下回っており、本年度差額は△1,445百万円となり、純資産残高は1,535百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,565百万円多くなっているが、本年度差額は△1,577百万円となり、純資産残高は7,865百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,334百万円多くなっている。本年度差額は△914百万円となり、純資産残高は6,486百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

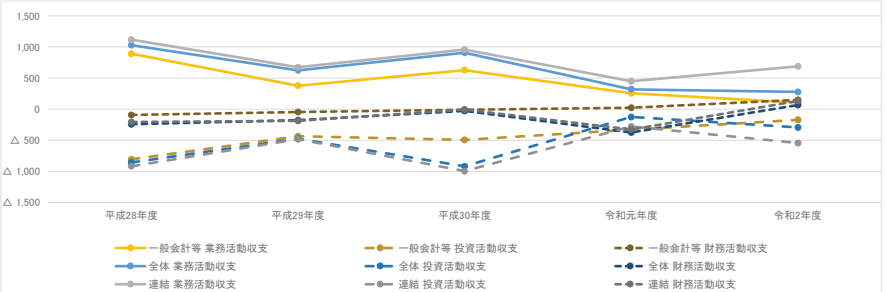
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,877	6,723	6,421	6,984	8,084
	純行政コスト	6,968	6,479	6,458	6,828	8,076
全体	純経常行政コスト	8,713	8,612	8,341	8,657	9,788
	純行政コスト	8,804	8,368	8,378	8,504	9,772
連結	純経常行政コスト	9,137	9,681	9,390	8,962	11,362
	純行政コスト	9,238	9,439	9,431	8,809	10,879



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,176百万円となり、前年度比1,074百万円(+15.12%)となった。そのうち人件費等の業務費用は4,436百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,740百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,187百万円、前年度比+70百万円)で39.0%を占めている。公共施設等の適正管理を行うことにより経費の節減に努めていく必要がある。また移転費用の補助金(2,097百万円、前年度比+1,038百万円)及び他会計への繰出金(1,292百万円、前年度比△54百万円)についても事業の見直しなどにより経費の抑制を図る必要がある。
全体においても、施設維持に伴う経費により、物件費が高くなっている。また、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険の負担金を補助金に計上していることから移転費用も高くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、経常収益が3,849百万円多くなっている一方、経常費用が7,126百万円多くなり、純行政コストは2,803百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	892	378	629	255	105
	投資活動収支	△ 805	△ 435	△ 494	△ 329	△ 171
	財務活動収支	△ 92	△ 45	△ 10	24	150
全体	業務活動収支	1,029	625	906	320	278
	投資活動収支	△ 858	△ 476	△ 917	△ 124	△ 294
	財務活動収支	△ 242	△ 177	△ 28	△ 374	67
連結	業務活動収支	1,118	675	959	449	688
	投資活動収支	△ 916	△ 481	△ 994	△ 277	△ 544
	財務活動収支	△ 206	△ 186	△ 5	△ 327	133

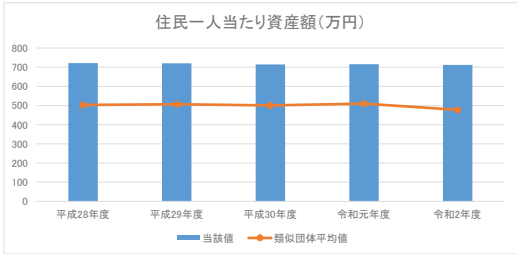


分析:
一般会計等においては、移転費用支出の補助金等支出が増えたことにより、業務活動収支は105百万円(前年度比△150百万円)となった。投資活動収支については、基金取崩収入、貸付金回収収入が増加したものの、支出が上回っていることから△171百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行が地方債償還を上回ったことから、150百万円となり、本年度末資金残高は351百万円と前年度より84百万円の増となった。
全体では、一般会計等と同じく、投資活動収支は基金への積立が大きくなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったものの、67百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より583百万円多い688百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が多く、△544百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったものの、133百万円となった。

1. 資産の状況

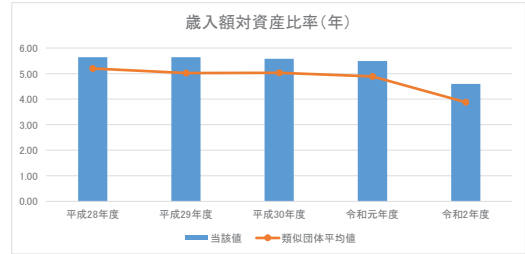
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,326,000	4,208,700	4,059,871	3,960,948	3,822,933
人口	5,992	5,839	5,681	5,537	5,364
当該値	722.0	720.8	714.6	715.4	712.7
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



②歳入額対資産比率(年)

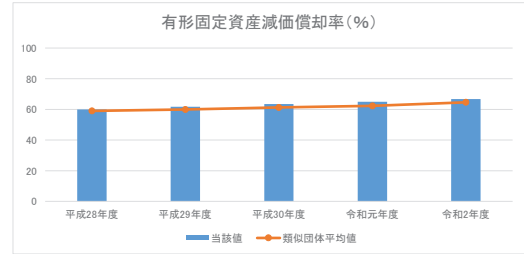
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	43,260	42,087	40,599	39,609	38,229
歳入総額	7,676	7,456	7,282	7,217	8,317
当該値	5.64	5.64	5.58	5.49	4.60
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	50,181	51,928	52,672	54,148	55,816
有形固定資産 ※1	83,614	84,097	82,969	83,458	83,740
当該値	60.0	61.7	63.5	64.9	66.7
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

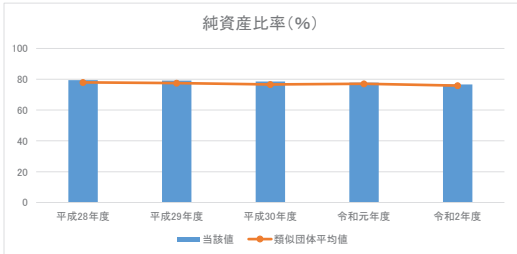
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

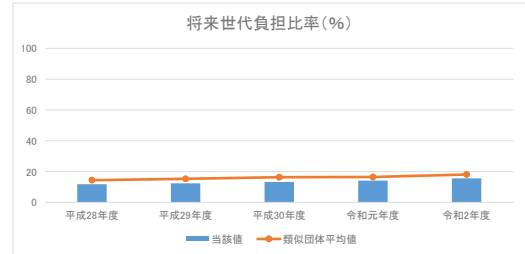
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	34,361	33,272	31,858	30,811	29,276
資産合計	43,260	42,087	40,599	39,609	38,229
当該値	79.4	79.1	78.5	77.8	76.6
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,384	4,421	4,509	4,670	4,976
有形・無形固定資産合計	37,002	35,765	34,096	33,094	31,818
当該値	11.8	12.4	13.2	14.1	15.6
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

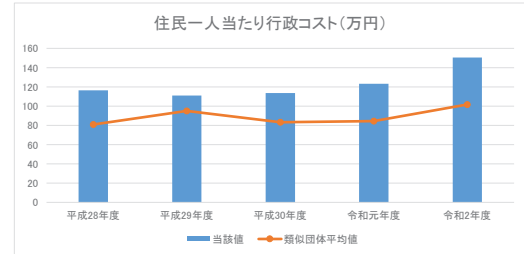
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

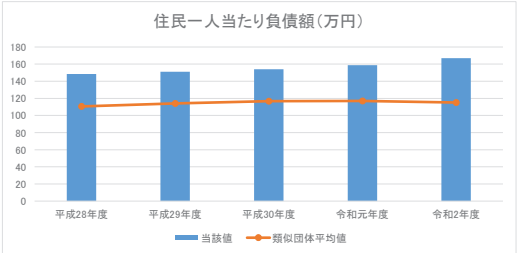
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	696,800	647,900	645,753	682,772	807,641
人口	5,992	5,839	5,681	5,537	5,364
当該値	116.3	111.0	113.7	123.3	150.6
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

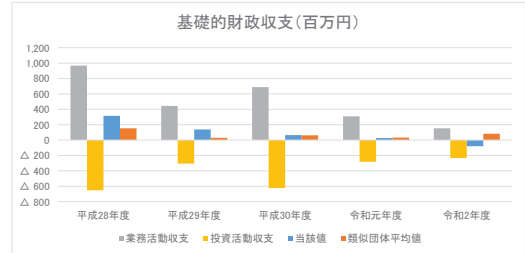
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	889,900	881,400	874,048	879,834	895,384
人口	5,992	5,839	5,681	5,537	5,364
当該値	148.5	151.0	153.9	158.9	166.9
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	967	445	688	308	153
投資活動収支 ※2	△ 653	△ 307	△ 624	△ 282	△ 232
当該値	314	138	64	26	79
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

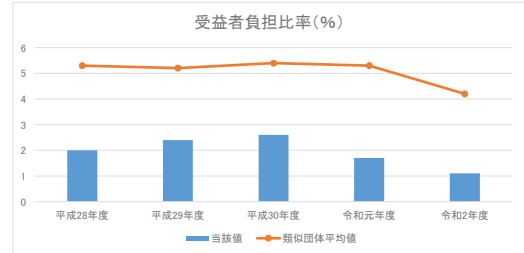
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	140	162	174	118	91
経常費用	7,017	6,885	6,595	7,102	8,175
当該値	2.0	2.4	2.6	1.7	1.1
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

町民一人当たり資産額は、合併以前に旧町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多く、減価償却が進み、資産合計は減少しているものの、類似団体平均を上回っている。必要な施設は適宜、更新を行っているが、それでも老朽化が進む施設が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却も含めた適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であり、将来世代負担比率は類似団体を下回っているが、施設整備に発行した地方債により、将来世代負担比率の割合が増加することが確実である。地方債発行の抑制など将来の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

町民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。人口減少率が高く、人口密度が類似団体平均を大きく下回ることなどの地域環境要因の影響から、行政コストのうち人件費が類似団体と比べて高いことと認められる。定員管理計画に基づき人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

町民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、公共サービスの維持向上を目的として、病院建設、上下水道などのインフラ整備を行ったことによる地方債の発行が要因と考えられる。地方債発行のコントロールを念頭に事業実施を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設の維持管理費が増加傾向にあることから、使用料の見直しは喫緊の課題であり、受益者負担の適正化に努める必要がある。併せて、老朽化した施設の長寿命化や除却を行い、維持経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

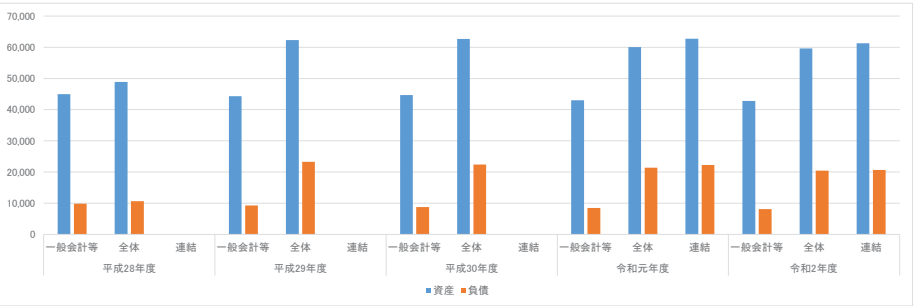
団体名 岩手県金ケ崎町
団体コード 033812

人口	15,561 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	179.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,374.739 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費率	13.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

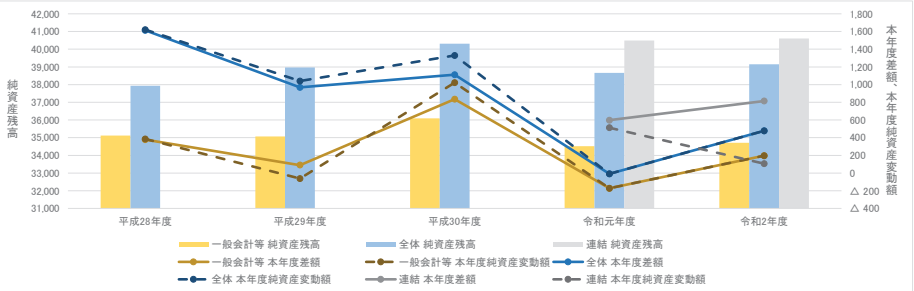
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	44,981	44,341	44,697	42,971	42,821
	負債	9,856	9,277	8,799	8,452	8,105
全体	資産	48,864	62,281	62,697	60,024	59,602
	負債	10,656	23,307	22,391	21,357	20,457
連結	資産				62,728	61,293
	負債				22,232	20,692



分析:
一般会計等においては、インフラ資産の減少により、資産総額は前年度末から150百万円の減少(△0.3%)となった。今後は減価償却による同程度の資産減少だけでなく、公共施設の維持・更新費用の増加が見込まれることから、公共施設総合管理計画に基づく適正な資産管理に努める必要がある。
負債総額においては、1年内償還予定地方債残高と預り金残高の減少により、昨年度末と比較して347百万円の減少(△4.1%)となったが、今後は道路整備等で地方債発行の増加が見込まれるため、計画的な起債償還に努める。
全体会計においては、資産が422百万円の減少(△0.7%)及び負債は900百万円の減少(△4.2%)となった。一般会計等と同様に翌年度以降も下水道事業債等の継続的な地方債発行が見込まれ、負債が増加する可能性があるため、計画的な起債償還に努める。

3. 純資産変動の状況

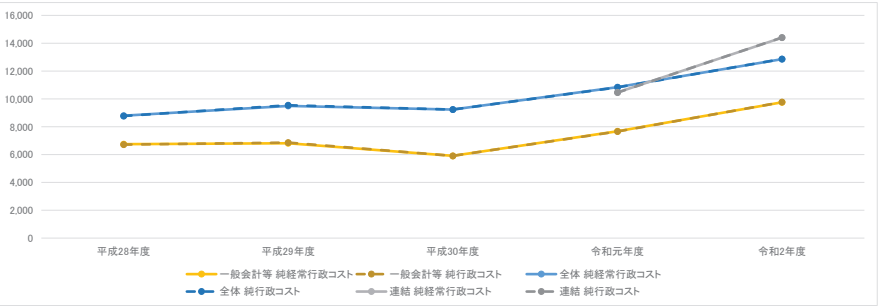
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	378	90	835	△172	197
	本年度純資産変動額	386	△62	1,022	△172	197
	純資産残高	35,125	35,063	36,085	34,519	34,716
全体	本年度差額	1,613	968	1,111	△9	478
	本年度純資産変動額	1,621	1,040	1,330	△9	478
	純資産残高	37,934	38,974	40,306	38,667	39,145
連結	本年度差額				598	814
	本年度純資産変動額				512	106
	純資産残高				40,495	40,601



分析:
一般会計等においては、財源(9,963百万円)が純行政コスト(9,766百万円)を上回ったことから、本年度差額は197百万円となり純資産残高は34,716百万円となった。地方税においては、法人町民税が固定資産税や個人町民税に次いで多くなっていることから、収収の不安定要素が大きく増減変動が多くなっている。増減変動を吸収できるだけの財源確保が必要となってくるため、計画的かつ適正な事業執行を強化していく必要がある。
全体会計では、負債の減少額が資産の減少額を上回ったことにより純資産が増加し、本年度差額は478百万円となり、純資産残高は39,145百万円となった。

2. 行政コストの状況

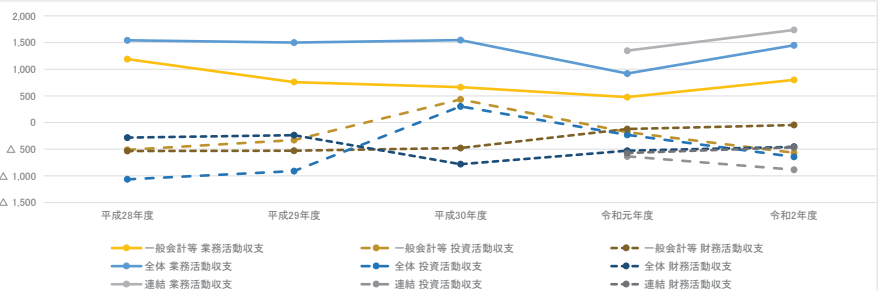
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,741	6,809	5,910	7,676	9,757
	純行政コスト	6,717	6,862	5,910	7,666	9,766
全体	純経常行政コスト	8,794	9,490	9,242	10,837	12,858
	純行政コスト	8,771	9,547	9,242	10,826	12,867
連結	純経常行政コスト				10,465	14,402
	純行政コスト				10,452	14,411



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,936百万円となり、前年度比2,011百万円の増加(+25.4%)となった。増加の主な要因としては、特別定額給付金事業により補助金等が3,417百万円と前年度比1,425百万円の増加(+71.6%)となったためである。そのほか減価償却費や維持補修費を含む物件費等が3,540百万円と経常費用の35.6%を占めていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた公共施設等の適正管理に努めることにより物件費等の経費縮減を図り、今後見込まれる社会保障関連経費の増加に対応可能な体制を整える必要がある。
全体会計においては、経常費用は13,721百万円となり、前年度比2,019百万円の増加(+17.3%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,189	759	663	477	800
	投資活動収支	△511	△330	433	△180	△566
	財務活動収支	△534	△527	△478	△120	△47
全体	業務活動収支	1,542	1,498	1,545	919	1,447
	投資活動収支	△1,065	△911	302	△231	△643
	財務活動収支	△283	△237	△781	△530	△454
連結	業務活動収支				1,348	1,735
	投資活動収支				△634	△884
	財務活動収支				△571	△465

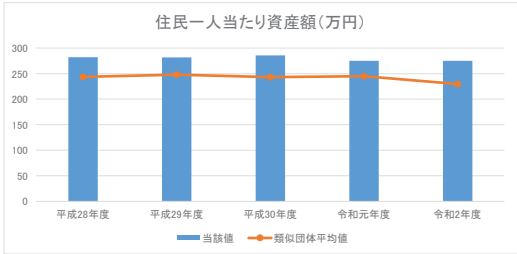


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は800百万円であったが、投資活動収支は△566百万円、財務活動収支は△47百万円となっている。財務活動においては、地方債償還額を上回らない発行額として借入を行っているため、今後もマイナスが継続する見込みである。投資活動においては、将来の公共施設整備を考慮した基金積立とともに、公共施設改修費用の支出が必要になっており、今後もその額の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の適正な維持・管理に努める必要がある。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より647百万円多い1,446百万円となっている。全体会計の財務活動収支においては、下水道事業会計が一般会計同様に地方債償還額を上回らない発行額として借入を行っているため、マイナスとなっているが、今後も継続した地方債発行が見込まれることから、償還計画等を含め適正な事業実施が必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

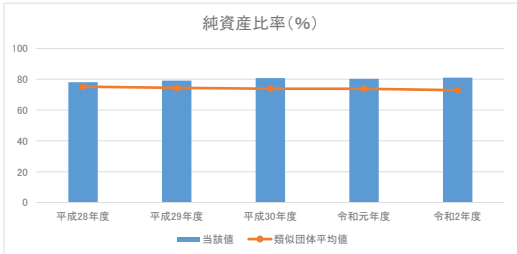
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,498,117	4,434,069	4,469,740	4,297,086	4,282,087
人口	15,935	15,751	15,644	15,622	15,561
当該値	282.3	281.5	285.7	275.1	275.2
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

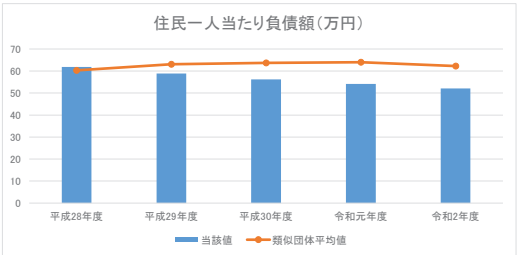
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,125	35,063	36,085	34,519	34,716
資産合計	44,981	44,341	44,697	42,971	42,821
当該値	78.1	79.1	80.7	80.3	81.1
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

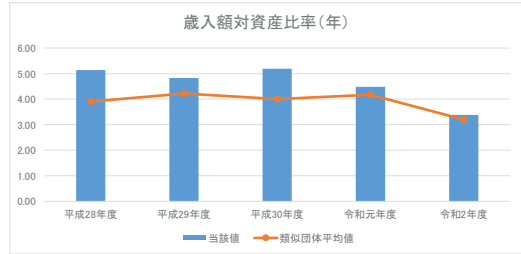
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	985,599	927,737	879,927	845,206	810,512
人口	15,935	15,751	15,644	15,622	15,561
当該値	61.9	58.9	56.2	54.1	52.1
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

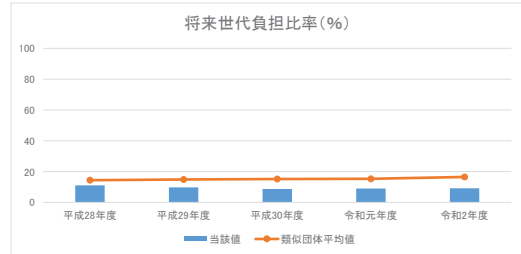
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,981	44,341	44,697	42,971	42,821
歳入総額	8,749	9,175	8,616	9,602	12,652
当該値	5.14	4.83	5.19	4.48	3.38
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,422	3,890	3,451	3,433	3,462
有形・無形固定資産合計	39,962	39,608	39,608	38,290	38,056
当該値	11.1	9.8	8.7	9.0	9.1
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	16.5

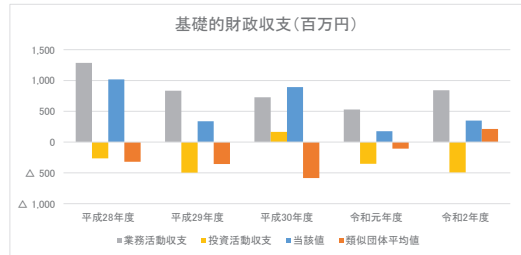
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,284	835	726	528	841
投資活動収支 ※2	△ 265	△ 496	166	△ 353	△ 493
当該値	1,019	339	892	175	348
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	213.1

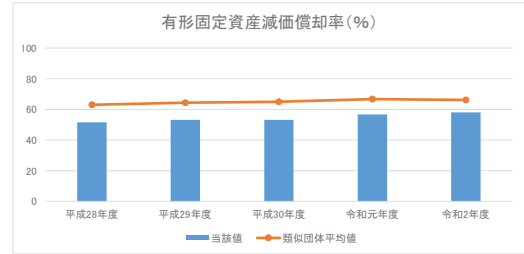
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,865	21,719	21,719	23,495	24,394
有形固定資産 ※1	40,415	40,939	40,938	41,439	42,083
当該値	51.6	53.1	53.1	56.7	58.0
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	66.2

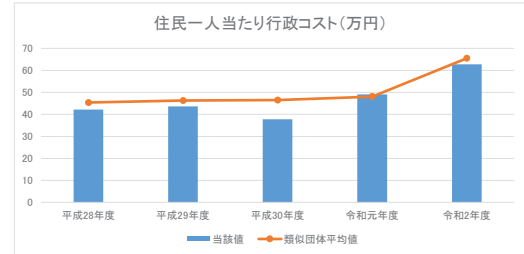
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

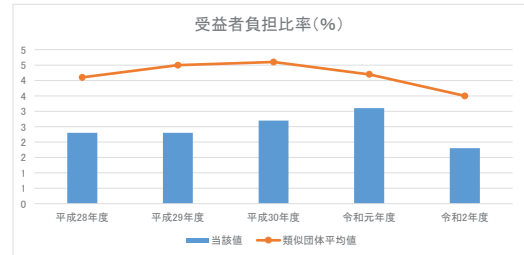
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	671,734	686,170	591,046	766,616	976,623
人口	15,935	15,751	15,644	15,622	15,561
当該値	42.2	43.6	37.8	49.1	62.8
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	158	163	163	248	179
経常費用	6,899	6,971	6,074	7,924	9,936
当該値	2.3	2.3	2.7	3.1	1.8
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っているが、不安定要素の大きい法人町民税が固定資産税や個人町民税に次いで多くなっていることから、税収の不安定要素が大きく増減変動が多くなっている。
また、住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回ったほか、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、新しい施設が比較的多いわけではなく、昭和56年度以前に整備された公共施設が多く残っており老朽化が深刻な状況にある。今後整備を要する公共施設が多いことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、純資産は前年度から197百万円増加している。純資産増加の要因は、負債の減少額が資産の減少額を上回ったためである。負債と純資産の割合は、将来世代と現世代の負担バランスであるので、偏ったバランスとならないように、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく。
また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、今後公共施設の維持補修に係る起債発行も見込まれることから、適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は公共施設の維持補修による物件費の増加が見込まれるため、物件費の抑制を図るとともに、公共施設等管理計画や個別施設計画に基づく適正な事業執行に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から2.0万円減少している。地方債発行の抑制により、償還額が減少していることによるものである。今後は、公共施設の更新等に係る起債発行の増額が見込まれるため、適正な事業執行により一層努める必要がある。
また、基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回っており、投資活動の赤字分を経常的な収支で賄っている状況である。しかしながら、税収は不安定要素の大きい法人町民税の割合も多いため、税収の変動を注視し、投資活動支出の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。安定した行政サービスを継続するとともに、近隣市町村の状況も考慮し、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

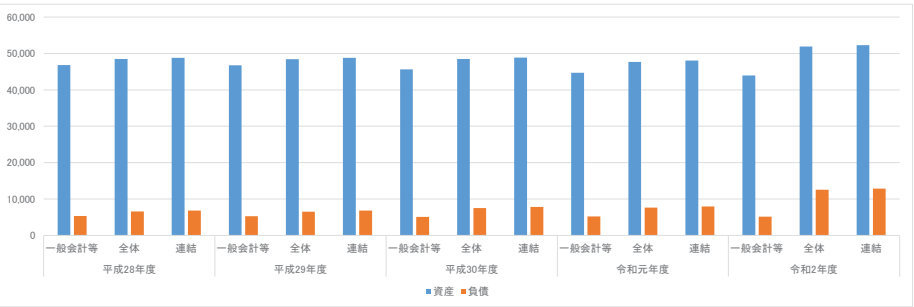
団体名 岩手県平泉町
団体コード 034029

人口	7,330 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	63.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,023.054 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	63.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

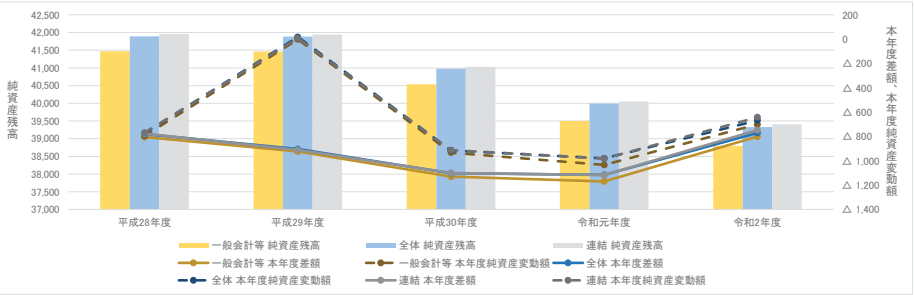
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	46,834	46,729	45,645	44,707	43,944
	負債	5,364	5,262	5,110	5,206	5,144
全体	資産	48,479	48,398	48,464	47,663	51,901
	負債	6,587	6,508	7,488	7,667	12,573
連結	資産	48,810	48,787	48,879	48,032	52,300
	負債	6,855	6,842	7,846	7,982	12,893



分析:
令和2年度の資産総額は令和元年度と比較して7億63百万円減少した439億44百万円となっています。これは、資産の取得額が減価償却等による資産の減少を下回ったことによるものです。負債は令和元年度と比較すると62百万円減少しています。これは地方債の新規発行が償還支払額を下回ったことによるものです。

3. 純資産変動の状況

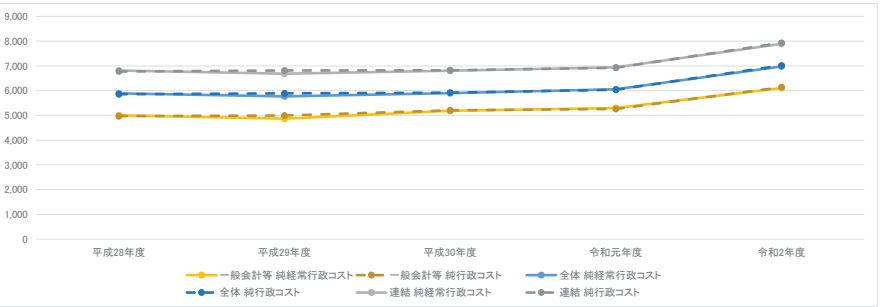
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 804	△ 924	△ 1,131	△ 1,170	△ 801
	本年度純資産変動額	△ 796	△ 2	△ 932	△ 1,034	△ 701
	純資産残高	41,469	41,467	40,535	39,501	38,800
全体	本年度差額	△ 781	△ 903	△ 1,103	△ 1,116	△ 771
	本年度純資産変動額	△ 773	18	△ 914	△ 980	△ 668
	純資産残高	41,891	41,889	40,976	39,996	39,328
連結	本年度差額	△ 777	△ 910	△ 1,101	△ 1,117	△ 748
	本年度純資産変動額	△ 769	9	△ 912	△ 982	△ 642
	純資産残高	41,955	41,944	41,032	40,050	39,408



分析:
税収等の財源は53億37百万円となりましたが、純行政コストを下回っているため本年度差額は8億1百万円減となり、純資産残額は7億1百万円下回る388億円となりました。なお、令和2年度は、無償所管替等の1億3百万円として下水道事業会計への計上がありました。

2. 行政コストの状況

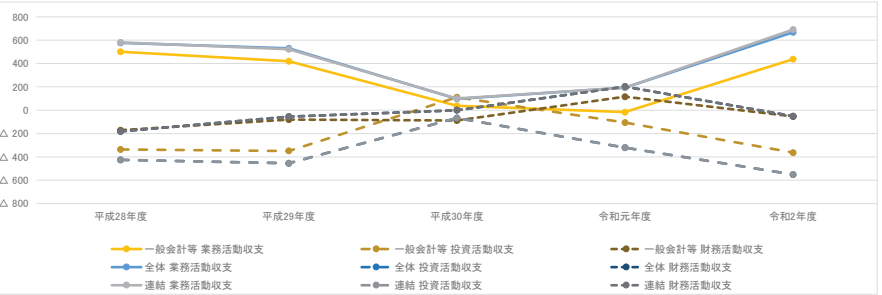
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,006	4,866	5,189	5,292	6,105
	純行政コスト	4,969	4,991	5,203	5,260	6,137
全体	純経常行政コスト	5,891	5,767	5,895	6,051	6,976
	純行政コスト	5,854	5,892	5,917	6,033	7,017
連結	純経常行政コスト	6,811	6,684	6,801	6,938	7,892
	純行政コスト	6,774	6,809	6,822	6,919	7,933



分析:
令和2年度の経常費用は62億75百万円で前年度比8億12百万円の増額となりました。そのうち人件費などの業務費用は37億18百万円となり、人件費が経常費用の18.6%を占めています。補助金や社会保障給付費等の移転費用は25億57百万円で前年度比7億1千万円の増額となりました。また、移転費用には特別定額給付金が含まれています。経常収支は前年度を1百万円下回る1億7千万円となり、純経常行政コストは前年度を8億13百万円上回る61億5百万円となりました。なお、純行政コストは、前年度を8億77百万円上回る61億37百万円となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	501	420	38	△ 16	437
	投資活動収支	△ 337	△ 349	111	△ 105	△ 363
	財務活動収支	△ 171	△ 80	△ 89	116	△ 54
	業務活動収支	577	530	97	193	668
全体	投資活動収支	△ 425	△ 454	△ 67	△ 321	△ 551
	財務活動収支	△ 182	△ 56	0	202	△ 52
連結	業務活動収支	581	522	100	193	691
	投資活動収支	△ 425	△ 454	△ 67	△ 321	△ 551
	財務活動収支	△ 182	△ 56	0	202	△ 52
	業務活動収支					

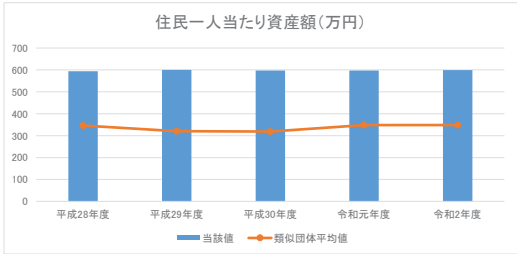


分析:
令和2年度の業務活動収支は令和元年度と比較して4億53百万円多い4億37百万円となりました。投資活動収支は、公共施設等整備支出の増額等により△3億63百万円となりました。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから△54百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

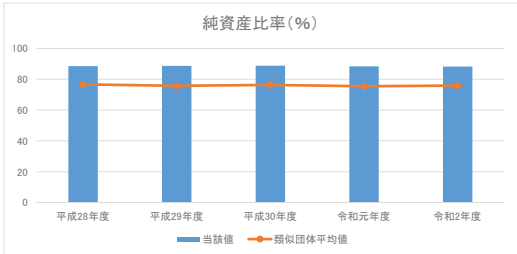
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,683,370	4,672,881	4,564,488	4,470,694	4,394,378
人口	7,886	7,780	7,643	7,485	7,330
当該値	593.9	600.6	597.2	597.3	599.5
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

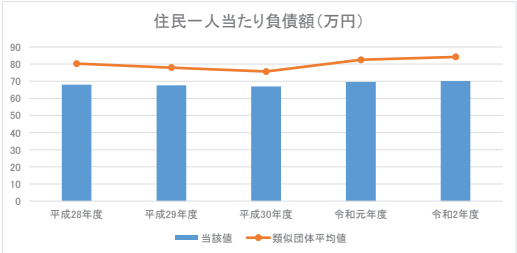
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	41,469	41,467	40,535	39,501	38,800
資産合計	46,834	46,729	45,645	44,707	43,944
当該値	88.5	88.7	88.8	88.4	88.3
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

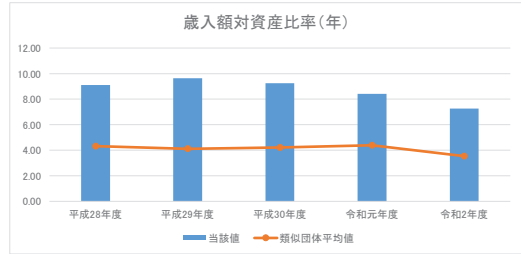
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	536,444	526,201	510,999	520,618	514,356
人口	7,886	7,780	7,643	7,485	7,330
当該値	68.0	67.6	66.9	69.6	70.2
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

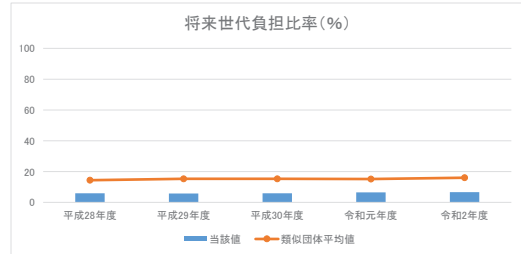
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	46,834	46,729	45,645	44,707	43,944
歳入総額	5,145	4,851	4,933	5,307	6,057
当該値	9.10	9.63	9.25	8.42	7.26
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,634	2,581	2,561	2,740	2,761
有形・無形固定資産合計	44,537	44,354	43,104	42,245	41,135
当該値	5.9	5.8	5.9	6.5	6.7
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

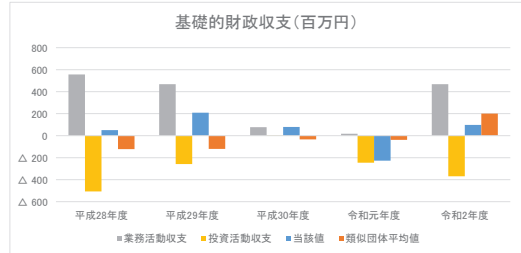
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	557	468	78	18	467
投資活動収支 ※2	△ 506	△ 259	2	△ 246	△ 370
当該値	51	209	80	△ 228	97
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

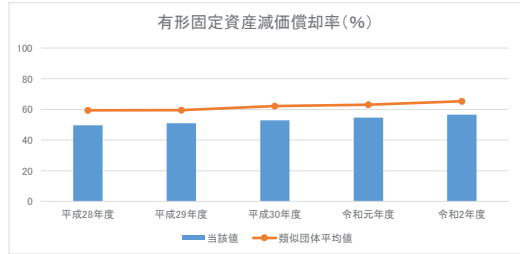
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	39,742	41,153	42,809	44,466	46,133
有形固定資産 ※1	80,198	80,928	81,034	81,358	81,511
当該値	49.6	50.9	52.8	54.7	56.6
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

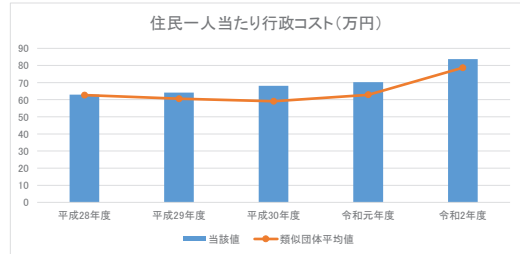
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

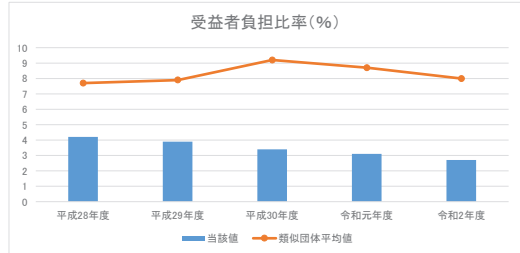
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	496,855	499,069	520,261	526,011	613,733
人口	7,886	7,780	7,643	7,485	7,330
当該値	63.0	64.1	68.1	70.3	83.7
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	220	199	181	171	170
経常費用	5,226	5,065	5,370	5,463	6,275
当該値	4.2	3.9	3.4	3.1	2.7
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度の住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っています。令和2年度は令和元年度と比較すると2.2万円増加しています。また、令和元年度の有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っていますが、令和2年度は令和元年度を1.0ポイント上回る56.6%となりました。今後公共施設の老朽化に伴い計画的な予防保全による長寿命化を進める必要があります。

2. 資産と負債の比率

令和元年度の純資産比率は、類似団体平均を上回っています。令和2年度も純行政コストが税収等の財源を上回っていますが、令和元年度と比較すると0.1ポイント減少しています。また、令和元年度の将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っています。令和2年度は特例地方債残高の増額により前年度と比較すると0.2ポイント増加しています。今後大規模事業を継続していることから、比率は上昇する見通しです。

3. 行政コストの状況

令和元年度の住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っています。令和2年度は前年度に比較すると13.4万円増加しましたが、特に、新型コロナウイルス感染症対策による給付金や補助金の要因により高くなっていると考えられます。

4. 負債の状況

令和元年度の住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っていますが、今後大規模な事業により起債発行により、基礎的収支の低水準で推移すると見込まれます。

5. 受益者負担の状況

令和元年度の受益者負担比率は類似団体平均と比較すると下回っています。令和2年度の比率は令和元年度に比較すると0.4ポイント減少しています。

令和2年度 財務書類に関する情報①

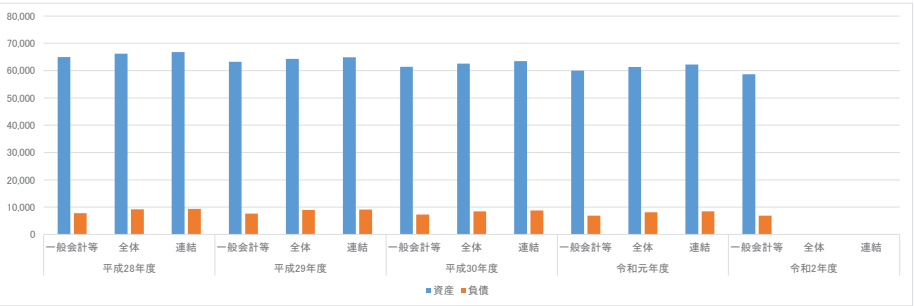
団体名 岩手県住田町
団体コード 034410

人口	5,225 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	334.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,253.439 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

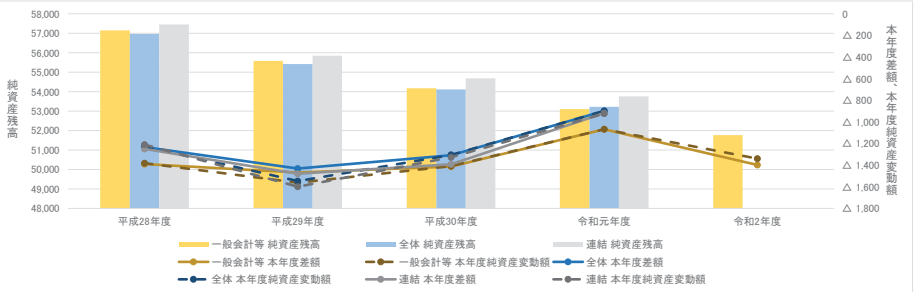
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	64,972	63,219	61,446	60,011	58,678
	負債	7,823	7,632	7,268	6,901	6,908
全体	資産	66,189	64,351	62,573	61,329	
	負債	9,221	8,930	8,457	8,111	
連結	資産	66,814	64,938	63,466	62,212	
	負債	9,363	9,085	8,784	8,453	



分析:
一般会計等においては、資産総額が1,333百万円の減少(▲2.22%)となった。金額が大きいものはインフラ資産である。工作物減価償却累計額が1,388百万円増加しており(+3.23%)、工作物の新規取得額を大きく上回ったこと等から、インフラ資産全体で1,373百万円減少した。
負債については、全体で7百万円の増加(+0.10%)とほぼ横ばいであった。

3. 純資産変動の状況

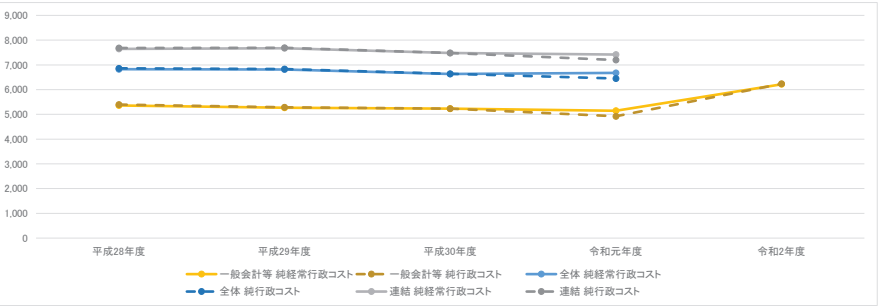
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,390	△ 1,468	△ 1,412	△ 1,068	△ 1,398
	本年度純資産変動額	△ 1,382	△ 1,562	△ 1,409	△ 1,068	△ 1,340
	純資産残高	57,149	55,587	54,178	53,110	51,770
全体	本年度差額	△ 1,233	△ 1,431	△ 1,308	△ 898	
	本年度純資産変動額	△ 1,225	△ 1,547	△ 1,305	△ 898	
	純資産残高	56,968	55,421	54,116	53,218	
連結	本年度差額	△ 1,245	△ 1,479	△ 1,392	△ 918	
	本年度純資産変動額	△ 1,209	△ 1,599	△ 1,327	△ 923	
	純資産残高	57,451	55,852	54,682	53,759	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源3,477百万円が、純行政コスト6,234百万円を下回ったこと等から、本年度純資産変動額は1,340百万円の減少となっており、今後もこの傾向が続くと見込まれる。内訳は行政コストの状況で分析したとおり、過去に整備した公共施設等の事業の減価償却費や新型コロナウイルス感染症対策に係る給付金による純行政コストの増加(+26.60%)が大きい。ただし新型コロナウイルス感染症対策のための国県等補助金による財源の増加(+25.39%)もあった。今後は純行政コストを増加させている減価償却費を削減し、将来の負担軽減のための計画等を作成する必要がある。

2. 行政コストの状況

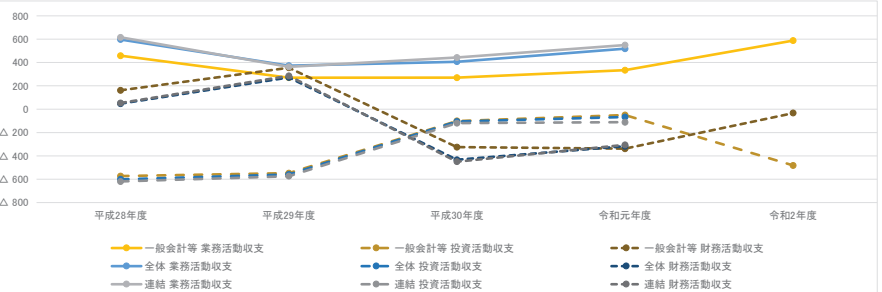
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,359	5,269	5,231	5,146	6,215
	純行政コスト	5,395	5,286	5,234	4,924	6,234
全体	純経常行政コスト	6,826	6,812	6,633	6,672	
	純行政コスト	6,862	6,829	6,636	6,450	
連結	純経常行政コスト	7,642	7,672	7,479	7,418	
	純行政コスト	7,678	7,691	7,482	7,196	



分析:
新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用の増加等により行政コストが1,069百万円の増加(+20.77%)となった。
一般会計等においては、経常費用が6,412百万円(+20.80%)、経常収益が197百万円(+21.60%)となっており、6,215百万円費用が上回っている。経常費用の内訳は、人件費等の業務費用が4,476百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が1,936百万円であり、業務費用が多くを占めている。業務費用の中で最も金額が大きいものは、物件費等3,107百万円のうち、減価償却費の1,808百万円となっており、経常費用の28.20%を占めている。前年度の数値と比較して大きく変動したのは補助金等1,215百万円(+80.80%)で、主たる要因は特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る給付金や支援金の増である。特別定額給付金は一時的なものであるため、今後は行政コストが下がると予想されるが、今後も人口規模に合った公共施設等の整備(施設の集約化やダウンサイジング等)を計画し、将来負担することとなる費用の軽減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	459	270	271	335	588
	投資活動収支	△ 573	△ 548	△ 101	△ 50	△ 482
	財務活動収支	162	355	△ 324	△ 338	△ 33
全体	業務活動収支	597	373	407	518	
	投資活動収支	△ 601	△ 580	△ 105	△ 87	
	財務活動収支	48	272	△ 433	△ 317	
連結	業務活動収支	616	363	443	550	
	投資活動収支	△ 619	△ 574	△ 126	△ 111	
	財務活動収支	53	286	△ 450	△ 306	

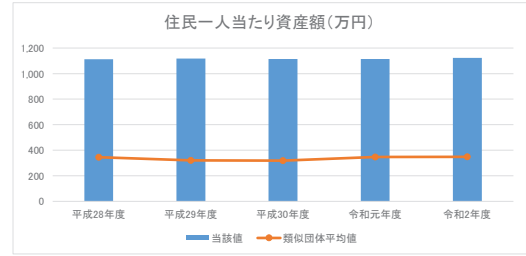


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は588百万円で黒字であったが、投資活動収支については、前年度比▲432百万円の▲482百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出額の増加(+317百万円、+208.55%)、基金積立支出額の増加(+39百万円、16.88%)によるものであり、とくに変動が大きかった公共施設等整備費支出額の主な要因は上住地区公民館整備事業費(259百万円)であった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回っていることから、▲33百万円となった。本年度末資金残高は、前年度末から74百万円増加し、163百万円となった。この資金残高は、財務活動収支(主に地方債等に関する収支部分)の増減により大きく変動があると思われる。今後については、過去に行った大規模な公共施設整備事業に起因して、地方債等償還支出の高止まりが続く見通しとなっており、経常的な支出の割合が高い状態が続くことから、既存事業の見直しや事業の効率化を図っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

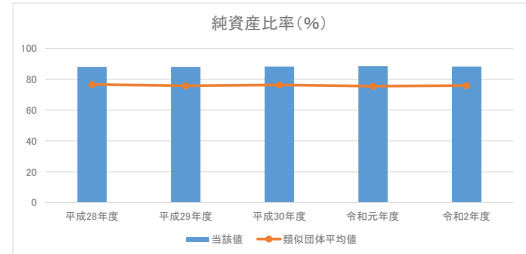
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,497,228	6,321,922	6,144,600	6,001,100	5,867,815
人口	5,842	5,652	5,515	5,384	5,225
当該値	1,112.2	1,118.5	1,114.2	1,114.6	1,123.0
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

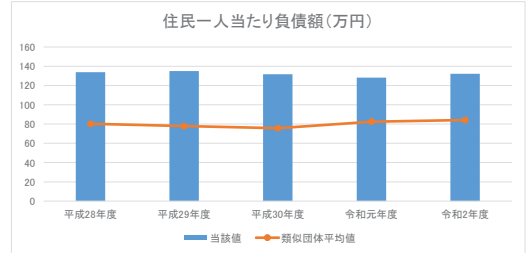
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	57,149	55,587	54,178	53,110	51,770
資産合計	64,972	63,219	61,446	60,011	58,678
当該値	88.0	87.9	88.2	88.5	88.2
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

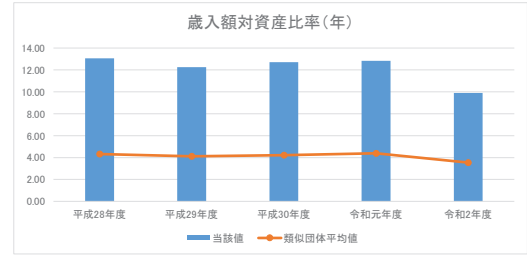
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	782,291	763,210	726,800	690,100	690,791
人口	5,842	5,652	5,515	5,384	5,225
当該値	133.9	135.0	131.8	128.2	132.2
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

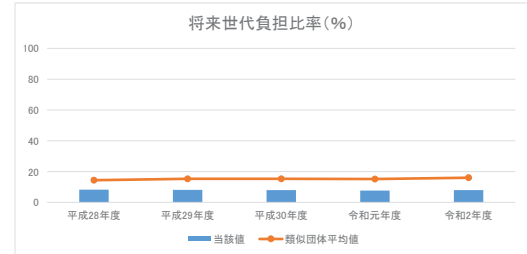
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	64,972	63,219	61,446	60,011	58,678
歳入総額	4,973	5,161	4,834	4,679	5,930
当該値	13.06	12.25	12.71	12.83	9.90
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,769	4,645	4,367	4,115	4,177
有形・無形固定資産合計	58,164	57,182	55,506	53,814	52,492
当該値	8.2	8.1	7.9	7.6	8.0
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

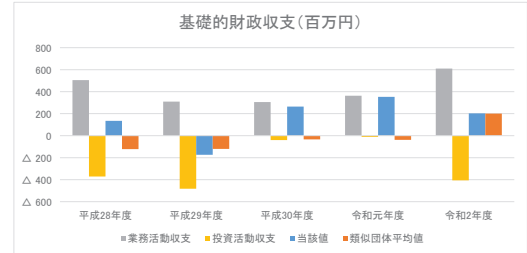
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	506	310	306	364	609
投資活動収支 ※2	△ 372	△ 483	△ 41	△ 11	△ 407
当該値	134	△ 173	265	353	202
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

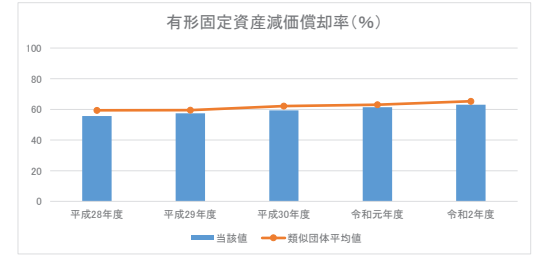
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	46,170	47,942	49,684	51,420	53,079
有形固定資産 ※1	82,855	83,488	83,593	83,708	84,087
当該値	55.7	57.4	59.4	61.4	63.1
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

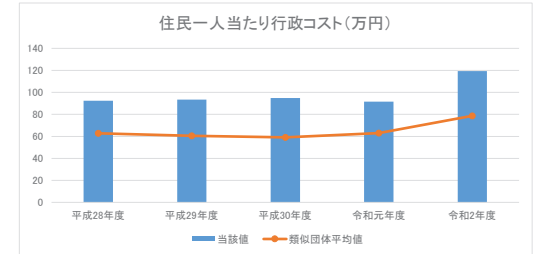
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

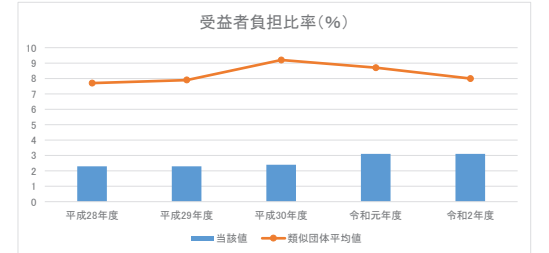
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	539,497	528,627	523,400	492,400	623,358
人口	5,842	5,652	5,515	5,384	5,225
当該値	92.3	93.5	94.9	91.5	119.3
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	128	124	126	162	197
経常費用	5,487	5,393	5,357	5,308	6,412
当該値	2.3	2.3	2.4	3.1	3.1
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を大きく上回っているが、これは、立木竹、インフラ資産工作物、流動資産基金が、人口規模に対して多いことが影響している。なかでも立木竹の資産額は1,565,882万円で、住民一人当たりでは300万円となっており、森林整備に力を入れている当町の特徴が表れている。インフラ資産額は、2,917,467万円となっており、人口規模に対して資産額が大きい傾向にある。流動資産の基金は、更新時期を迎える公共施設の整備や維持補修等のために積み立てており、財政調整基金は残高243,644万円と額が大きな傾向にある。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく上回る結果となったが、前述した資産額が大きいことに起因している。また数値は前年比で減少したがこれは類似団体と同様の傾向となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度の結果となった。

資産の状況全体では、前年度と比較して大きな変動は見られなかった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が1,340百万円減少し、前年度末から1.97%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設の効率的な維持管理等について検討し、計画的に実施する必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、積極的に有利な財源確保を進め、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、行政コスト経常費用のうち28.20%を占める減価償却費が、類似団体と比較して、住民一人当たり行政コストを高くする要因と考えられるため、人口規模に合った施設の整備や維持管理に努める必要がある。数値は類似団体と同様に増加しているが、これは新型コロナウイルス対策費用の増加によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。平成26・27年度の特別養護老人ホーム改築事業や平成28年度の消防庁舎整備事業に係る町債等により、地方債残高が増加していたこと、過疎対策事業債の対象団体であることが、類似団体平均を上回る要因と考えられる。今後、償還に合わせて負債が減少していく見通しとなっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、202百万円の黒字となっており、前年度と比較して151百万円減少している。主な要因としては、投資活動収支の公共施設等整備費支出が増加したことによると思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低くなっている。今後も人口減少に伴い、経常収益の大幅な増加は見込むことが難しいため、人口規模に合った施設の整備や維持管理を進め、経常費用の削減に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

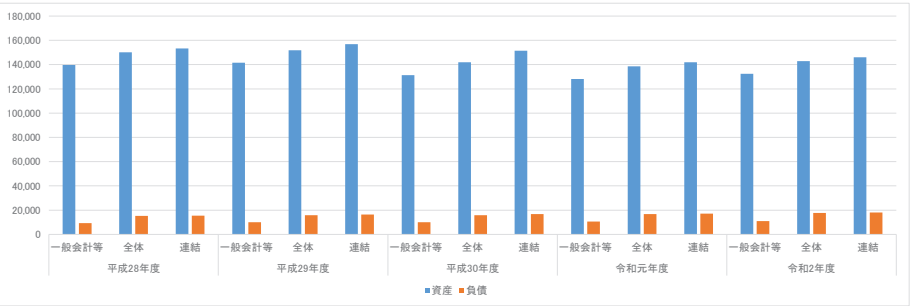
団体名 岩手県山田町
団体コード 034827

人口	15,073 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	262.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,930,043 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

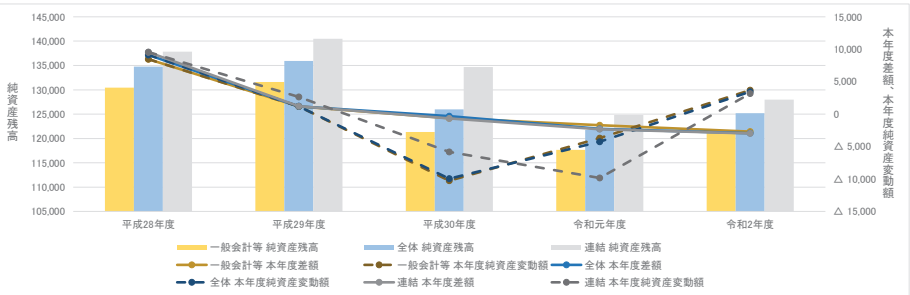
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	139,750	141,634	131,347	128,174	132,338
	負債	9,325	10,020	10,004	10,534	10,997
全体	資産	150,073	151,865	141,836	138,542	142,871
	負債	15,328	15,919	15,842	16,809	17,686
連結	資産	153,229	156,837	151,356	142,011	146,109
	負債	15,402	16,361	16,702	17,201	18,137



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,164百万円増加となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と投資その他の資産である。インフラ資産は東日本大震災復旧・復興事業(以下、復興事業。)による防潮堤や町道の完成取得による額が、減価償却による資産の減少を上回ったことにより32,991百万円増加した。
投資その他の資産については、復興交付金の返還に伴い、当該交付金管理基金の取り崩し等により6,772百万円減少した。
また、負債総額が前年度末から463百万円増加しているが、負債増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債の増加(239百万円)である。
2年度をもって、復興事業は概ね完了したものの、今後も大型の施設整備が予定されていることから、変動することが予測される。

3. 純資産変動の状況

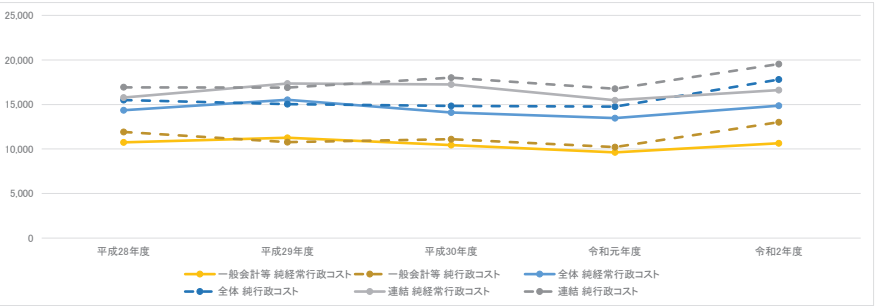
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	8,468	1,180	△ 622	△ 1,696	△ 2,697
	本年度純資産変動額	8,466	1,190	△ 10,272	△ 3,702	3,701
全体	純資産残高	130,425	131,615	121,343	117,640	121,341
	本年度差額	9,120	1,203	△ 302	△ 2,256	△ 2,946
連結	純資産残高	134,745	135,945	125,995	121,733	125,185
	本年度差額	9,543	1,213	△ 658	△ 2,321	△ 2,976
連結	本年度純資産変動額	9,565	2,637	△ 5,822	△ 9,844	3,161
	純資産残高	137,827	140,476	134,654	124,810	127,972



分析:
一般会計等においては、純行政コストが13,014百万円、税収・補助金等の財源10,316百万円、純資産変動額が3,701百万円となったことにより、純資産残高は増加となった。
2年度をもって、復興事業は概ね完了したものの、今後も大型の施設整備が予定されていることから、変動することが予測される。

2. 行政コストの状況

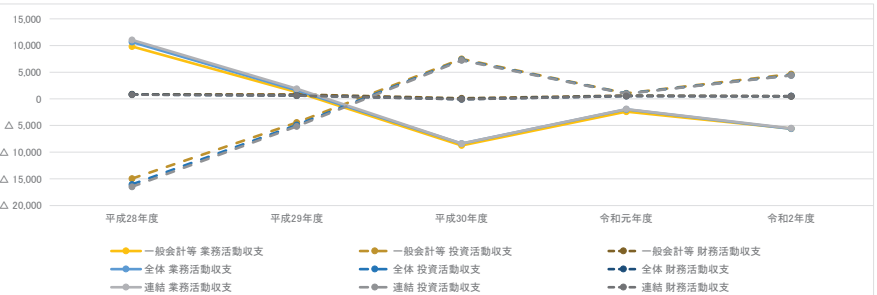
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,759	11,267	10,438	9,622	10,653
	純行政コスト	11,904	10,771	11,111	10,216	13,014
全体	純経常行政コスト	14,354	15,525	14,095	13,472	14,867
	純行政コスト	15,499	15,028	14,836	14,759	17,796
連結	純経常行政コスト	15,787	17,353	17,259	15,477	16,609
	純行政コスト	16,932	16,895	18,004	16,764	19,541



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,942百万円、経常収益が289百万円であった。前年度比で経常費用は965百万円の増加、経常収益は66百万円が減少となったことにより、純経常行政コストは前年度比1,031百万円増加した。
増加の要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための対策費用や、給付金事業費が発生したことによる。
2年度をもって、復興事業は概ね完了したものの、今後も大型の施設整備が予定されていることから、変動することが予測される。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	9,825	1,257	△ 8,734	△ 2,377	△ 5,569
	投資活動収支	△ 14,949	△ 4,425	7,485	1,026	4,658
全体	財務活動収支	855	823	113	614	485
	業務活動収支	10,653	1,612	△ 8,383	△ 1,961	△ 5,598
連結	投資活動収支	△ 16,038	△ 4,894	7,310	999	4,432
	財務活動収支	805	607	△ 68	523	511
連結	業務活動収支	11,052	1,901	△ 8,368	△ 1,906	△ 5,513
	投資活動収支	△ 16,476	△ 5,161	7,216	954	4,403
連結	財務活動収支	799	598	△ 86	518	507

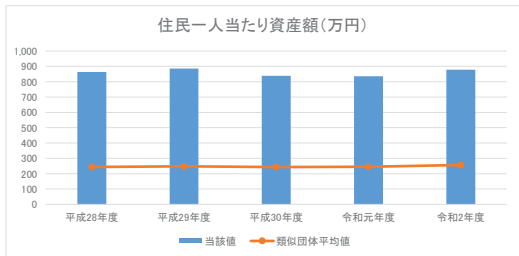


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲5,569百万円であったが、投資活動収支については、復興事業等により基金取崩しを行ったことで4,658百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、485百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から426百万円減少し909百万円となった。
2年度をもって、復興事業は概ね完了したものの、今後も大型の施設整備が予定されていることから、変動することが予測される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

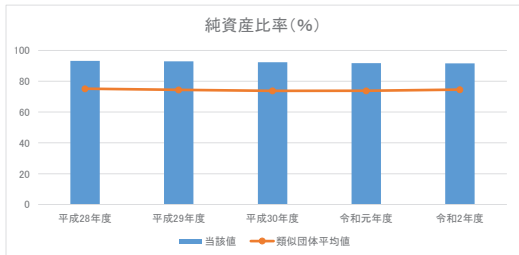
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,974,980	14,163,409	13,134,692	12,817,411	13,233,764
人口	16,191	15,984	15,665	15,330	15,073
当該値	863.1	886.1	838.5	836.1	878.0
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

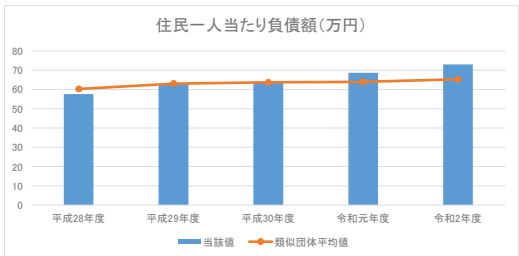
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	130,425	131,615	121,343	117,640	121,341
資産合計	139,750	141,634	131,347	128,174	132,338
当該値	93.3	92.9	92.4	91.8	91.7
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

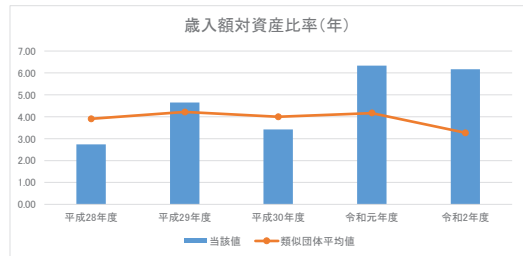
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	932,500	1,001,958	1,000,434	1,053,388	1,099,664
人口	16,191	15,984	15,665	15,330	15,073
当該値	57.6	62.7	63.9	68.7	73.0
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

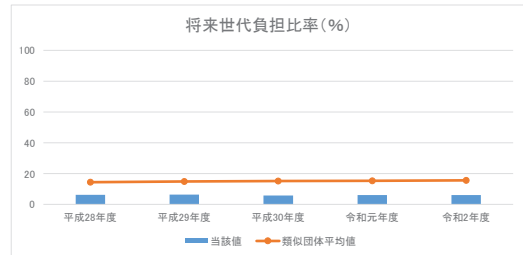
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	139,750	141,634	131,347	128,174	132,338
歳入総額	51,081	30,452	38,423	20,246	21,437
当該値	2.74	4.65	3.42	6.33	6.17
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,883	5,702	5,827	6,511	7,075
有形・無形固定資産合計	79,180	91,179	102,488	107,306	118,128
当該値	6.2	6.3	5.7	6.1	6.0
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	15.6

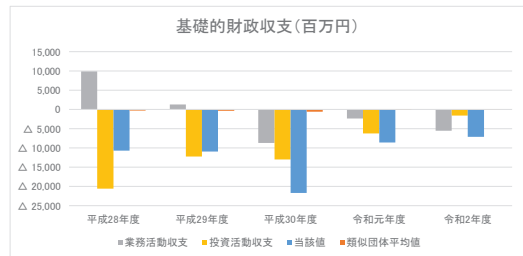
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	9,876	1,297	△ 8,702	△ 2,351	△ 5,549
投資活動収支 ※2	△ 20,552	△ 12,245	△ 12,998	△ 6,238	△ 1,571
当該値	△ 10,676	△ 10,948	△ 21,700	△ 8,589	△ 7,120
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	△ 83.9

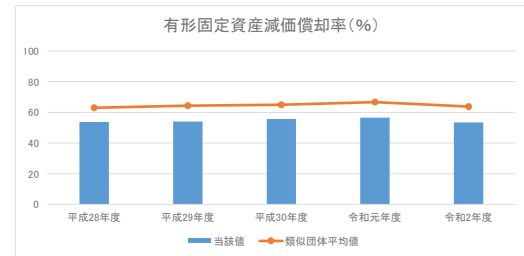
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	52,492	54,597	56,557	58,770	61,298
有形固定資産 ※1	97,651	101,077	101,754	103,898	114,780
当該値	53.8	54.0	55.6	56.6	53.4
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	63.8

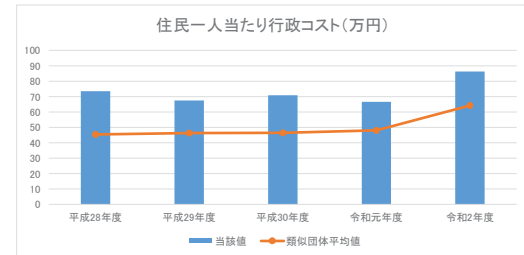
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

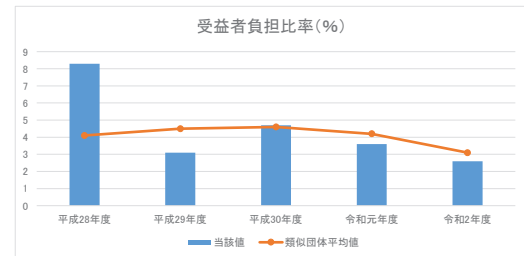
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,190,365	1,077,102	1,111,060	1,021,597	1,301,430
人口	16,191	15,984	15,665	15,330	15,073
当該値	73.5	67.4	70.9	66.6	86.3
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	975	360	518	355	289
経常費用	11,734	11,628	10,955	9,977	10,942
当該値	8.3	3.1	4.7	3.6	2.6
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは復興事業により、資産が増加したことによるもの。歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。復興事業に係る交付金及び基金繰入額が大きく減少し、歳入総額が減少したことによるもの。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。復興事業により、新規取得資産が増加したことによるもの。2年度をもって、復興事業は概ね完了したものの、今後も大型の施設整備が予定されていることから、変動することが予測される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、復興事業により類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。復興事業の大半において、資産取得に係る財源が東日本大震災復興交付金や震災復興特別交付税によるもので、地方債発行を抑えられたことによるもの。今後、地方債を財源とする事業が予定されていることや、復興事業の完了により変動することが予測される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。他団体と比べ人件費や災害復旧に係る費用が大きいことが原因として考えられる。災害復旧事業が概ね完了したことから、今後は変動することが予測される。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは地方債を財源とした事業が増加したことによる。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支が赤字だったため、△7,120百万円となっている。今後地方債を財源とする事業が予定されていることから変動することが予測される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、経常収益が前年度比66百万円減少したためである。災害復旧事業が概ね完了したことから、今後は変動することが予測される。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県岩泉町

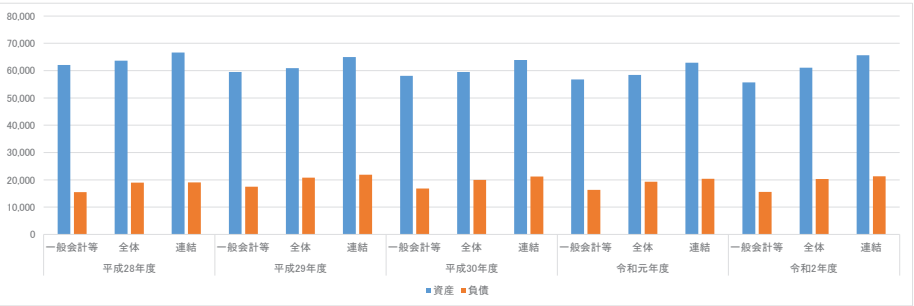
団体コード 034835

人口	8,870 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	992.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,976.197 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	13.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	62,080	59,473	58,105	56,812	55,737
	負債	15,518	17,521	16,803	16,330	15,595
全体	資産	63,640	60,955	59,490	58,415	61,088
	負債	18,941	20,837	19,975	19,335	20,261
連結	資産	66,674	64,980	63,881	62,915	65,672
	負債	19,047	21,842	21,188	20,378	21,279



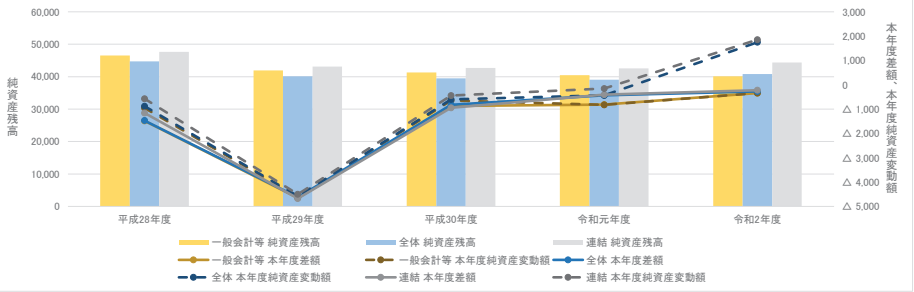
分析:

一般会計等の資産の部では、有形固定資産が1,154百万円の減少となった。その結果、資産合計が1,075百万円の減少となった。負債の部では、地方債が694百万円の減少、1年内償還予定地方債が15百万円の減少、退職手当引当金は36百万円の減少となった。その結果、負債合計が735百万円の減少となった。

全体会計では、資産合計が61,088百万円となった。有形固定資産をみると全体会計が52,735百万円で一般会計等の47,832百万円と比べて4,903百万円大きくっている。これは、水道事業会計(4,270百万円)で多額の有形固定資産を有しているためである。また、負債合計は20,261百万円であり、特に、地方債等合計(地方債及び1年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が18,118百万円で一般会計等の15,260百万円と比べて2,858百万円大きくっている。これは、全体会計のうち水道事業会計(1,828百万円)及び公営下水道事業特別会計(679百万円)で多額の地方債等を有しているためである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,486	△ 4,651	△ 866	△ 818	△ 339
	本年度純資産変動額	△ 952	△ 4,610	△ 649	△ 820	△ 340
	純資産残高	46,562	41,951	41,302	40,482	40,142
全体	本年度差額	△ 1,470	△ 4,624	△ 819	△ 434	△ 272
	本年度純資産変動額	△ 883	△ 4,581	△ 803	△ 435	△ 174
	純資産残高	44,699	40,118	39,515	39,079	40,828
連結	本年度差額	△ 1,159	△ 4,672	△ 942	△ 406	△ 223
	本年度純資産変動額	△ 572	△ 4,500	△ 446	△ 156	1,855
	純資産残高	47,627	43,139	42,693	42,537	44,393



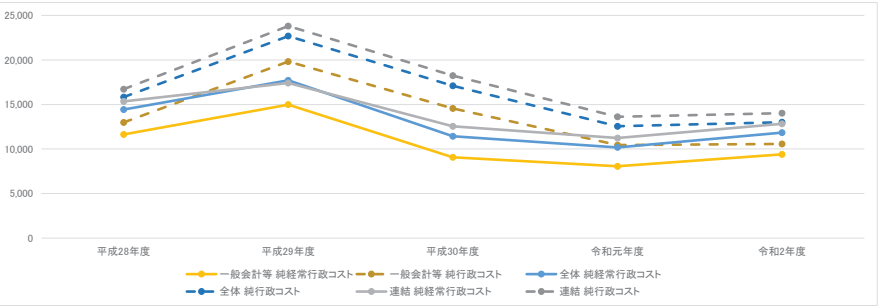
分析:

一般会計等では、純行政コストが10,567百万円で対前年度△120百万円、収収等が6,618百万円で対前年度△35百万円、国県等補助金が3,610百万円で対前年度+634百万円となった。財源である国県等補助金は634百万円の増加となったが、収収等は35百万円の減少となり、純行政コストを下回り、本年度末純資産残高は340百万円の減少となった。引き続き収収等の増加に努める。

全体会計では、収収等が7,521百万円で一般会計より大きくっている。これは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(325百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(897百万円)が計上されているためである。本年度差額は1,748百万円、純資産残高は40,828百万円で対前年度1,748百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,633	14,978	9,080	8,065	9,409
	純行政コスト	12,984	19,821	14,565	10,447	10,567
全体	純経常行政コスト	14,438	17,713	11,424	10,177	11,836
	純行政コスト	15,817	22,672	17,097	12,558	13,009
連結	純経常行政コスト	15,336	17,412	12,560	11,236	12,835
	純行政コスト	16,715	23,804	18,234	13,618	14,012



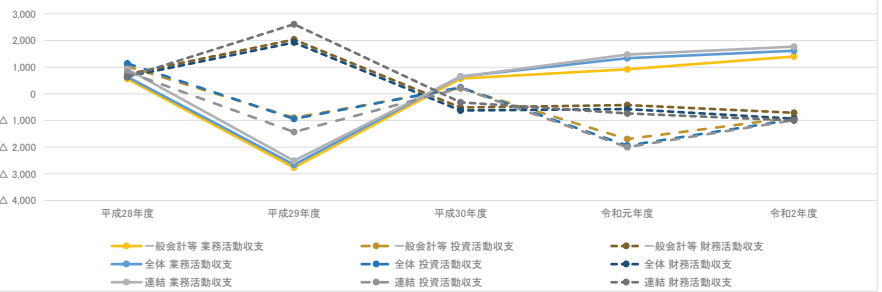
分析:

一般会計等では、経常費用が9,766百万円、経常収益が357百万円、純経常行政コストが9,409百万円、更に、臨時損益を加えた結果、純行政コストは10,567百万円(対前年度120百万円)となった。経常費用の内訳をみると、経常費用総額9,766百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で3,855百万円、次いで補助金等が2,916百万円、人件費が1,662百万円となっている。対前年度では、補助金等が1,275百万円と最も大きく、また、臨時損失における災害復旧事業費が△1,021百万円となっている。これは、平成28年台風第10号災害関係事業の進捗に伴うものである。今後は純経常行政コスト及び純行政コストともに同水準で推移していくものと思われるが、経常費用総額の45.2%を占める物件費等の更なる抑制のため、事業の見直しや、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

全体会計では、経常費用が12,510百万円であり、特に移転費用をみると、国民健康保険特別会計(1,089百万円)及び介護保険特別会計(1,483百万円)で多額の費用を計上している。また、経常収益では、水道事業会計(157百万円)及び観光事業特別会計(84百万円)で多額の収益が計上されている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	564	△ 2,764	575	920	1,401
	投資活動収支	1,031	△ 894	219	△ 1,694	△ 888
	財務活動収支	734	2,037	△ 515	△ 419	△ 709
全体	業務活動収支	640	△ 2,656	649	1,335	1,616
	投資活動収支	1,144	△ 934	243	△ 1,939	△ 963
	財務活動収支	650	1,926	△ 625	△ 569	△ 930
連結	業務活動収支	931	△ 2,509	642	1,475	1,771
	投資活動収支	822	△ 1,430	213	△ 1,997	△ 990
	財務活動収支	634	2,612	△ 321	△ 732	△ 996



分析:

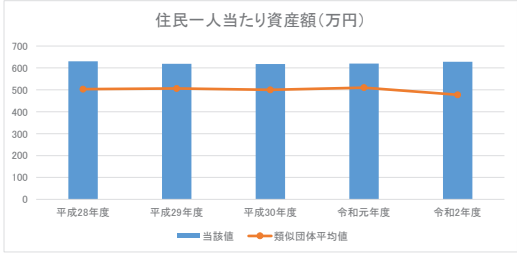
一般会計等では、業務活動収支は1,401百万円であったが、投資活動収支は、安家地区複合施設整備事業や小本漁港改修事業を行ったことにより△888百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が1,851百万円で、地方債発行収入の1,143百万円を上回ったこともあり、△709百万円となり、本年度資金収支額は△196百万円となった。その結果、本年度末資金残高は679百万円となり、更に歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、733百万円となった。

資金収支について、対前年度と比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が△196百万円、全体会計が△278百万円、連結会計が△215百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が733百万円、全体会計が1,134百万円、連結会計が1,827百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

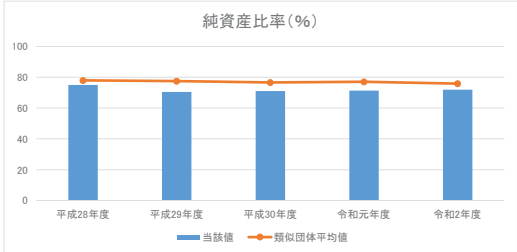
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,207,981	5,947,273	5,810,501	5,681,198	5,573,733
人口	9,842	9,613	9,407	9,158	8,870
当該値	630.8	618.7	617.7	620.4	628.4
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

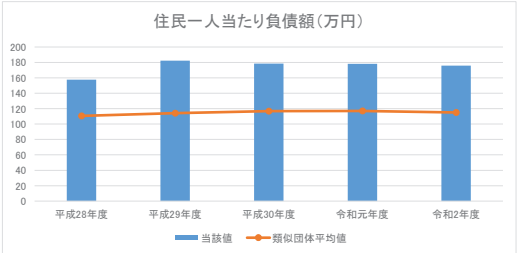
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	46,562	41,951	41,302	40,482	40,142
資産合計	62,080	59,473	58,105	56,812	55,737
当該値	75.0	70.5	71.1	71.3	72.0
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

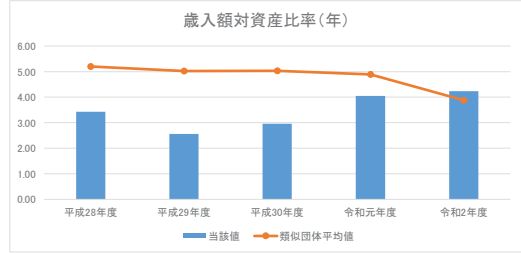
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,551,822	1,752,123	1,680,287	1,633,027	1,559,521
人口	9,842	9,613	9,407	9,158	8,870
当該値	157.7	182.3	178.6	178.3	175.8
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

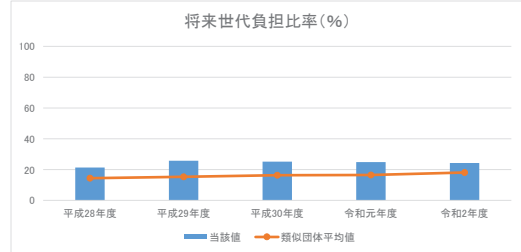
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	62,080	59,473	58,105	56,812	55,737
歳入総額	18,089	23,272	19,662	14,021	13,181
当該値	3.43	2.56	2.96	4.05	4.23
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,925	12,989	12,513	12,204	11,629
有形・無形固定資産合計	51,272	50,546	49,591	49,011	47,849
当該値	21.3	25.7	25.2	24.9	24.3
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

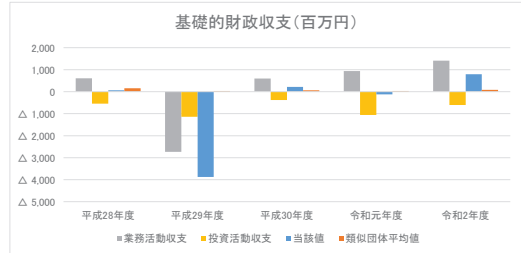
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	609	△ 2,735	598	932	1,408
投資活動収支 ※2	△ 543	△ 1,138	△ 384	△ 1,054	△ 611
当該値	66	△ 3,873	214	△ 122	797
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

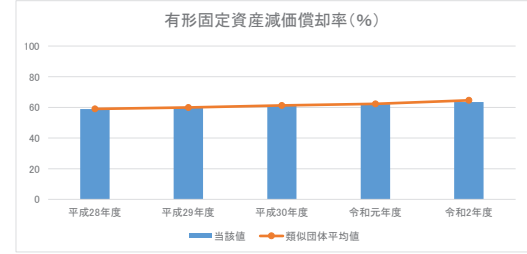
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	52,566	54,381	56,127	58,018	59,806
有形固定資産 ※1	89,287	90,705	91,866	93,225	94,202
当該値	58.9	60.0	61.1	62.2	63.5
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

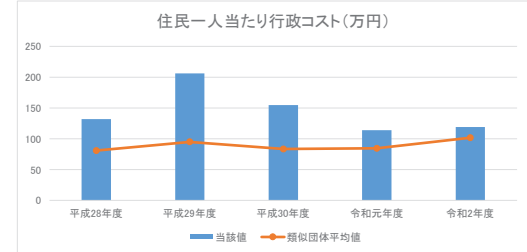
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

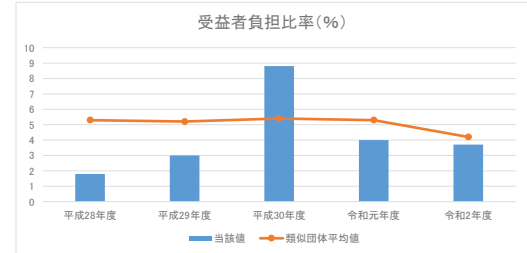
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,298,368	1,982,090	1,456,497	1,044,651	1,058,725
人口	9,842	9,613	9,407	9,158	8,870
当該値	131.9	206.2	154.8	114.1	119.1
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	208	470	875	340	357
経常費用	11,842	15,448	9,954	8,405	9,766
当該値	1.8	3.0	8.8	4.0	3.7
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均値の約1.3倍になっている。町の面積が広いことにより町有施設が多く、また、東日本大震災や平成28年台風第10号の災害復旧事業により減価償却が進んでいない施設が多いためである。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を0.4年ほど上回っている。災害復旧事業の進捗により、投資活動収入が減少したこと等により、昨年度当該値より0.2年ほど増加した。今後は資産の維持管理とのバランスをとりながら社会資本整備を進めていく必要がある。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を1.1%下回っている。年次1.0%程度で増加していることから、引き続き公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を4.0ポイントほど下回るが、対前年度比では0.7ポイント増加している。将来世代が利用可能な資源の貯蓄をしたことを意味するが、今後も更に行政コスト削減に努めていく。

⑤将来世代負担比率は、昨年度比0.6ポイント減少したが、類似団体平均値を上回る状況が続いている。新規に発行する地方債と償還のバランスを考慮し、地方債残高を圧縮し、将来世帯への負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業により、対前年度5万円程度の増加となった。類似団体平均値を大幅に上回る状況が続いている。広大な面積を有する本町において、より効率的な行政運営のため、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、平成28年台風第10号災害に係る地方債発行に起因し、175.8万円となった。平成29年度から減少傾向にあるが、依然として類似団体平均値より高い状況にある。地方債発行額を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支(基金の取崩収入及び積立金支出を除く。)の赤字を上回ったため、797百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、災害復旧事業等を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、平成30年度で類似団体平均値を上回ったが、これは平成28年台風第10号災害に係る経常収益の一時的な増によるもので、令和2年度は類似団体平均値を0.5ポイント下回った。実質的な行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低いことを意味する。公共施設の使用料の見直し(受益者負担の考え方等)の検討や経常費用の削減に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

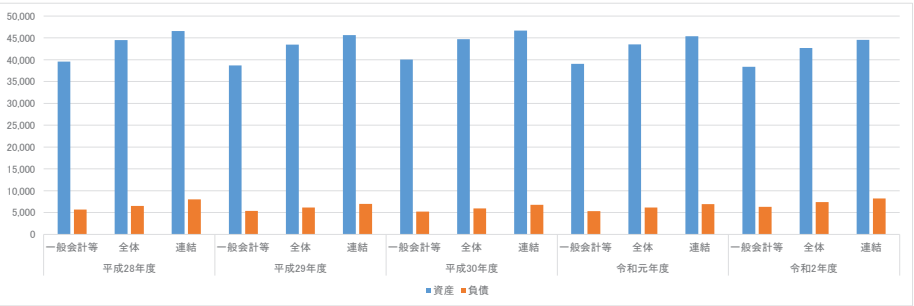
団体名 岩手県田野畑村
団体コード 034843

人口	3,193 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	156.19 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,254.397 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

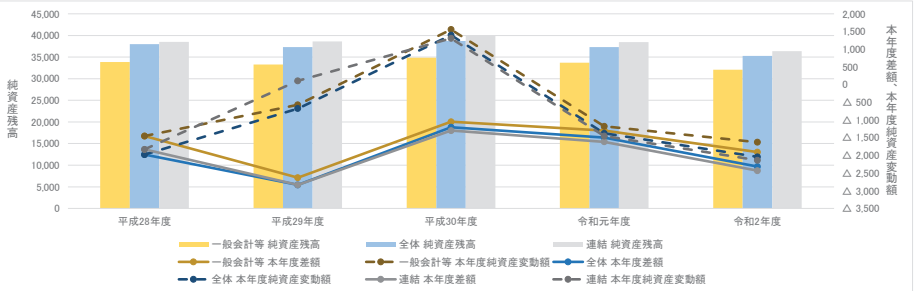
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	39,585	38,699	40,065	39,036	38,390
	負債	5,708	5,396	5,207	5,355	6,338
全体	資産	44,488	43,474	44,684	43,508	42,696
	負債	6,502	6,164	5,978	6,177	7,407
連結	資産	46,562	45,618	46,687	45,406	44,560
	負債	8,043	6,993	6,757	6,927	8,219



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から646百万円の減少となった。主な要因は東日本大震災復興交付金基金の返還に伴う取り崩しなどによる基金(固定資産)の減少である。また、負債合計においては、前年度末から983百万円の増加となった。主な要因は給食センターや道の駅整備などによる地方債の増加である。

3. 純資産変動の状況

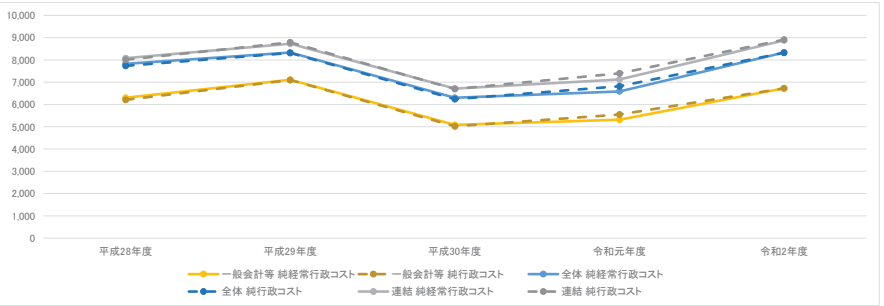
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,452	△ 2,631	△ 1,049	△ 1,297	△ 1,906
	本年度純資産変動額	△ 1,452	△ 573	1,555	△ 1,177	△ 1,629
	純資産残高	33,877	33,303	34,858	33,681	32,052
全体	本年度差額	△ 1,980	△ 2,834	△ 1,208	△ 1,496	△ 2,319
	本年度純資産変動額	△ 1,980	△ 677	1,397	△ 1,376	△ 2,042
	純資産残高	37,987	37,310	38,707	37,331	35,289
連結	本年度差額	△ 1,831	△ 2,835	△ 1,298	△ 1,617	△ 2,433
	本年度純資産変動額	△ 1,831	107	1,306	△ 1,451	△ 2,138
	純資産残高	38,518	38,625	39,931	38,480	36,341



分析:
一般会計等において、収収等の財源4,817百万円が純行政コスト6,723百万円を下回っており、本年度差額は△1,906百万円となった。また、純資産残高は前年度末と比較し1,629百万円減額し、32,052百万円となった。

2. 行政コストの状況

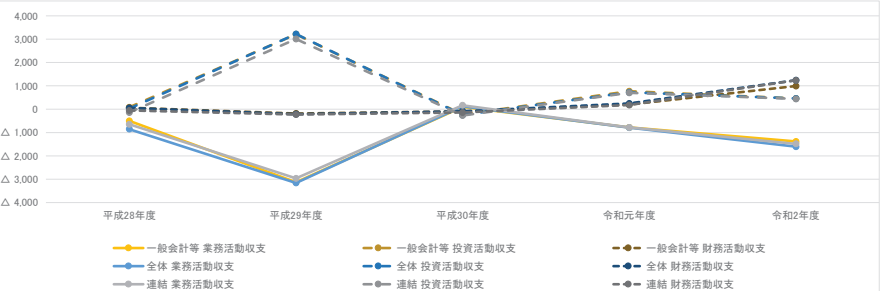
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,302	7,109	5,084	5,314	6,729
	純行政コスト	6,211	7,096	5,021	5,545	6,723
全体	純経常行政コスト	7,825	8,328	6,302	6,590	8,332
	純行政コスト	7,735	8,316	6,240	6,822	8,326
連結	純経常行政コスト	8,083	8,724	6,713	7,121	8,878
	純行政コスト	8,003	8,793	6,694	7,394	8,909



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,848百万円となり、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等4,695百万円であり、純行政コストの69.8%を占めている。今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 503	△ 3,130	98	△ 778	△ 1,379
	投資活動収支	78	3,210	△ 226	768	463
	財務活動収支	65	△ 185	△ 91	195	993
全体	業務活動収支	△ 854	△ 3,161	123	△ 794	△ 1,608
	投資活動収支	25	3,221	△ 246	719	458
	財務活動収支	56	△ 212	△ 88	246	1,242
連結	業務活動収支	△ 642	△ 2,963	166	△ 784	△ 1,483
	投資活動収支	△ 143	3,007	△ 271	701	445
	財務活動収支	△ 53	△ 229	△ 145	180	1,239

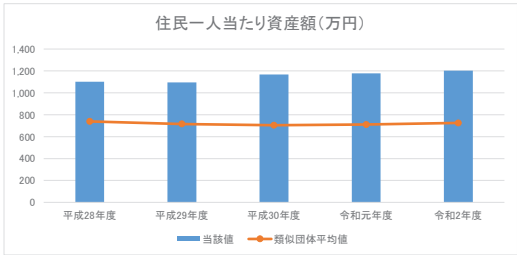


分析:
一般会計等において、業務活動収支は物件費等の支出の増額により△1,379百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出が増えたことで前年度から305百万円減少し、463百万円となった。また、財政活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから993百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から76百万円増加し、750百万円となった。

1. 資産の状況

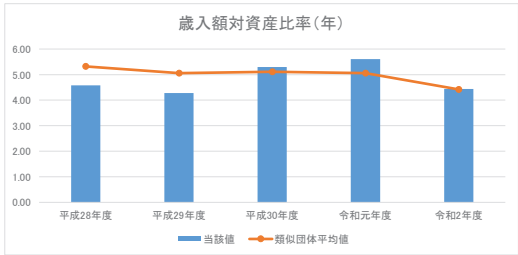
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,958,481	3,869,935	4,006,479	3,903,619	3,839,049
人口	3,590	3,533	3,430	3,313	3,193
当該値	1,102.6	1,095.4	1,168.1	1,178.3	1,202.3
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率(年)

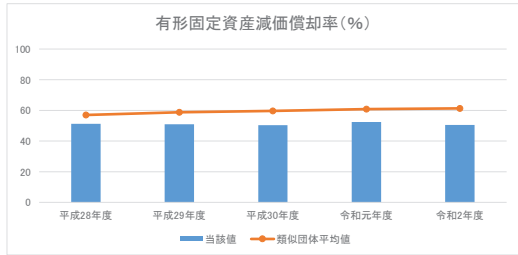
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	39,585	38,699	40,065	39,036	38,390
歳入総額	8,643	9,036	7,553	6,964	8,653
当該値	4.58	4.28	5.30	5.61	4.44
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,020	24,803	25,812	26,950	28,097
有形固定資産 ※1	46,806	48,596	51,169	51,429	55,631
当該値	51.3	51.0	50.4	52.4	50.5
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

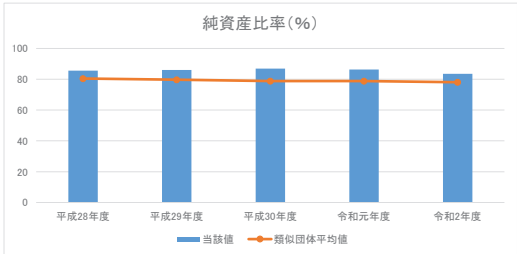
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

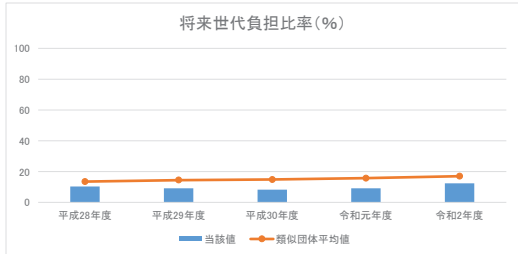
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	33,877	33,303	34,858	33,681	32,052
資産合計	39,585	38,699	40,065	39,036	38,390
当該値	85.6	86.1	87.0	86.3	83.5
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,989	2,833	2,778	3,039	4,100
有形・無形固定資産合計	28,969	31,136	33,403	32,987	33,424
当該値	10.3	9.1	8.3	9.2	12.3
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

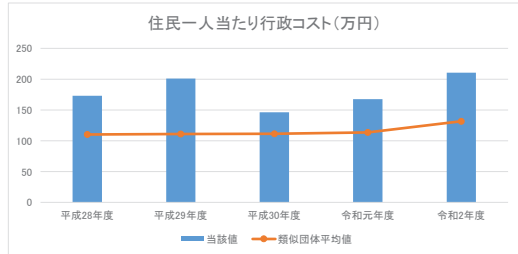
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

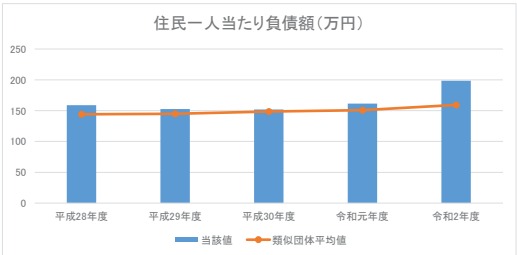
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	621,138	709,634	502,112	554,511	672,290
人口	3,590	3,533	3,430	3,313	3,193
当該値	173.0	200.9	146.4	167.4	210.6
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

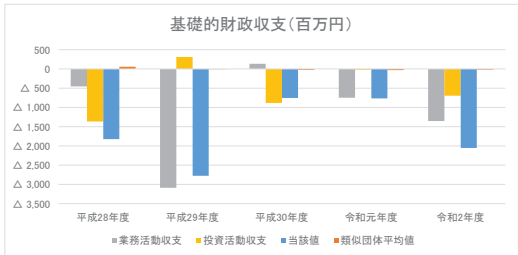
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	570,801	539,589	520,667	535,512	633,803
人口	3,590	3,533	3,430	3,313	3,193
当該値	159.0	152.7	151.8	161.6	198.5
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 455	△ 3,089	132	△ 749	△ 1,356
投資活動収支 ※2	△ 1,366	311	△ 884	△ 17	△ 695
当該値	△ 1,821	△ 2,778	△ 752	△ 766	△ 2,051
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

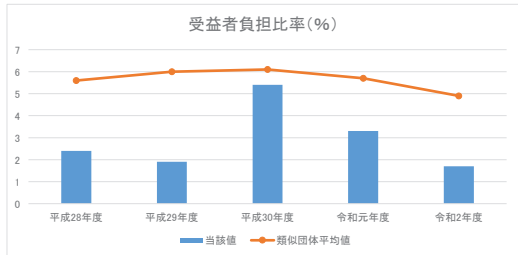
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	154	134	292	180	119
経常費用	6,456	7,242	5,376	5,493	6,848
当該値	2.4	1.9	5.4	3.3	1.7
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を上回っているが、これは、東日本大震災の復旧復興事業により道路や漁港を整備したことにより、新たな資産が増加したためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、共に類似団体平均値と同程度であるが、今後もプライマリーバランスの均衡に留意し公債費の削減に努めると共に、経常経費の削減と公共施設の適正な運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。これは、東日本大震災の復旧復興事業である道路や漁港整備のほか、道の駅や給食センター等の公共施設の整備により、物件賃等の支出が増加したことによる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、昨年度と比べても増加している。これは地方債を財源とした事業が増加したことによるものであるため、今後もプライマリーバランスの均衡による公債費の削減、事業の整理統合、効率化による経常経費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。今後は公共施設等の集約化、コンパクト化を推進し、施設等の維持更新費の低減と適正な使用料の検討を行う。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県普代村
団体コード 034851

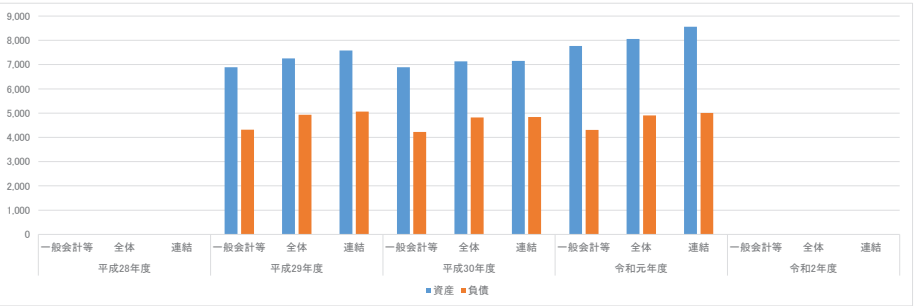
人口	2,570 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	69.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,831.079 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		6,894	6,892	7,766	
	負債		4,315	4,227	4,310	
全体	資産		7,257	7,130	8,055	
	負債		4,931	4,820	4,906	
連結	資産		7,580	7,151	8,559	
	負債		5,064	4,839	5,008	



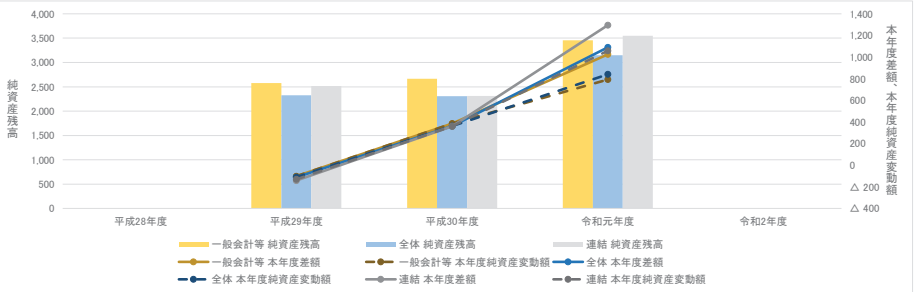
分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度から874百万円の増加(+12.7%)となった。金額の変動の大きいものは、インフラ資産と未収金であり、インフラ資産は、橋梁補修・補強工事等の実施による資産の取得額(569百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から、294百万円増加し、未収金は、令和元年台風第19号災害復旧事業に係る国庫負担金が未収となったことにより、未収金が672百万円増加した。
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から83百万円の増加(+2.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、令和元年台風第19号災害復旧事業等に係る地方債の発行額が増えたこと等から、地方債発行額が償還額を上回り、89百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 102	385	1,025	
	本年度純資産変動額		△ 102	385	792	
	純資産残高		2,579	2,664	3,456	
全体	本年度差額		△ 112	362	1,090	
	本年度純資産変動額		△ 112	362	840	
	純資産残高		2,326	2,309	3,150	
連結	本年度差額		△ 142	360	1,295	
	本年度純資産変動額		△ 131	360	1,058	
	純資産残高		2,516	2,312	3,550	



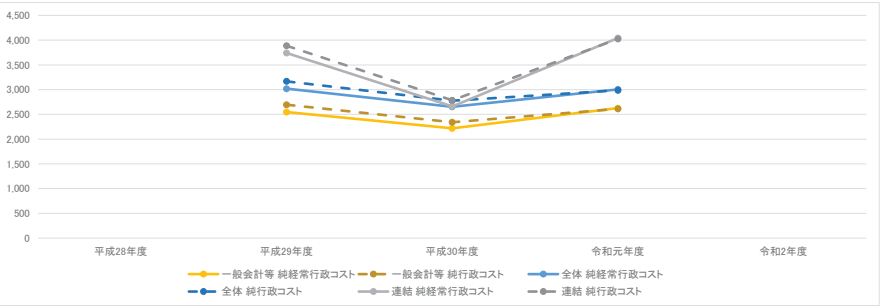
分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(3,635百万円)が純行政コスト(2,610百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,025百万円(前年度比+641百万円)となり、純資産残高は792百万円の増加となった。特に、本年度は、令和元年台風第19号災害復旧事業に係る国庫負担金が財源に計上される一方、行政コストの計上は減価償却により徐々に減るため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,548	2,218	2,627	
	純行政コスト		2,695	2,341	2,610	
全体	純経常行政コスト		3,020	2,653	3,003	
	純行政コスト		3,167	2,776	2,985	
連結	純経常行政コスト		3,742	2,661	4,042	
	純行政コスト		3,888	2,785	4,024	



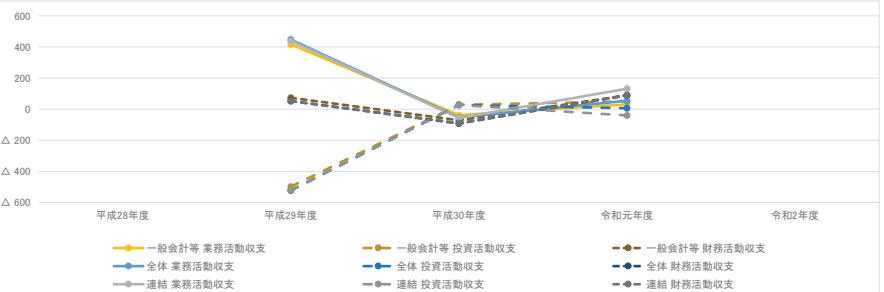
分析:

・一般会計等においては、経常費用は2,727百万円となり、前年度比414百万円の増加(+17.9%)となった。これは、令和元年台風第19号災害復旧事業に係る委託料の支出があり、物件費が昨年度より341百万円増えているためである。これらの応急復旧分は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		417	△ 38	32	
	投資活動収支		△ 498	29	50	
	財務活動収支		74	△ 71	89	
全体	業務活動収支		448	△ 53	55	
	投資活動収支		△ 523	27	7	
	財務活動収支		53	△ 92	90	
連結	業務活動収支		440	△ 56	131	
	投資活動収支		△ 520	27	△ 40	
	財務活動収支		52	△ 89	89	



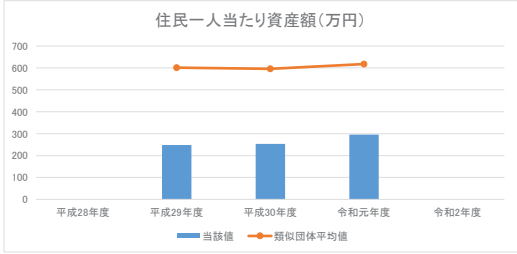
分析:

・一般会計においては、令和元年台風第19号災害関連寄付金等の臨時収入が増加しており、業務活動収支は32百万円となっている。投資活動収支については、基金取崩収入218百万円のほか、貸付金元金回収収入、資産売却収入が皆増となったことにより50百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、89百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から172百万円増加し、290百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

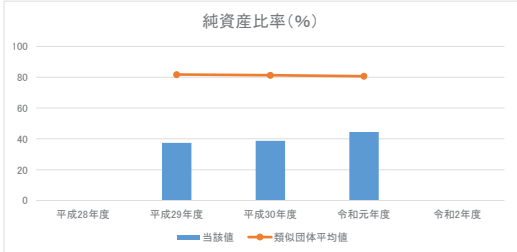
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		689,400	689,158	776,558	
人口		2,776	2,721	2,628	
当該値		248.3	253.3	295.5	
類似団体平均値		601.3	596.0	617.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

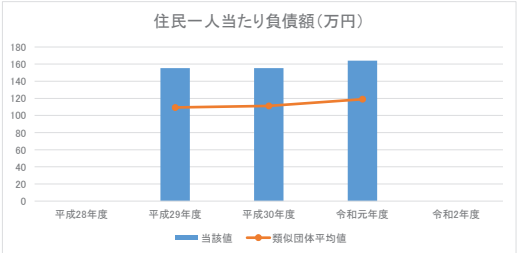
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		2,579	2,664	3,456	
資産合計		6,894	6,892	7,766	
当該値		37.4	38.7	44.5	
類似団体平均値		81.8	81.3	80.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

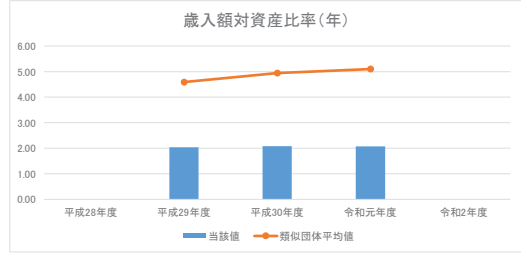
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		431,500	422,727	430,957	
人口		2,776	2,721	2,628	
当該値		155.4	155.4	164.0	
類似団体平均値		109.4	111.3	119.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

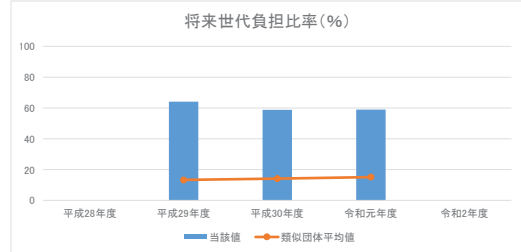
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		6,894	6,892	7,766	
歳入総額		3,372	3,315	3,757	
当該値		2.04	2.08	2.07	
類似団体平均値		4.59	4.94	5.10	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		2,845	2,802	2,941	
有形・無形固定資産合計		4,438	4,766	4,993	
当該値		64.1	58.8	58.9	
類似団体平均値		13.3	14.1	15.1	

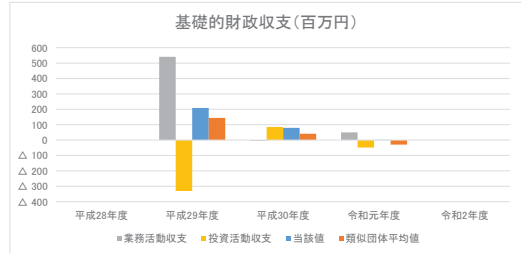
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		540	△ 5	50	
投資活動収支 ※2		△ 331	85	△ 49	
当該値		209	80	1	
類似団体平均値		143.8	40.9	△ 29.9	

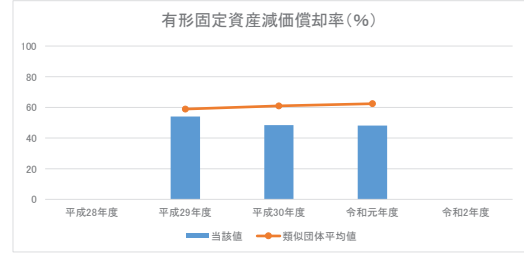
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		4,059	4,201	4,351	
有形固定資産 ※1		7,518	8,676	9,051	
当該値		54.0	48.4	48.1	
類似団体平均値		58.9	61.0	62.4	

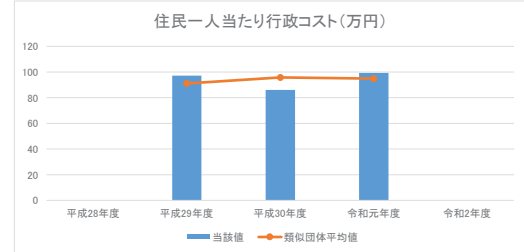
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

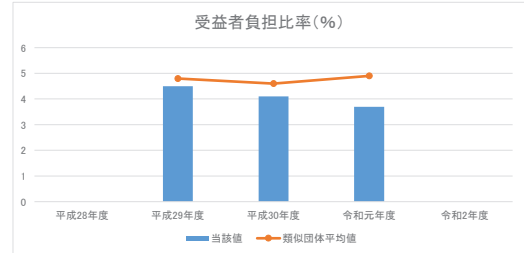
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		269,500	234,118	260,994	
人口		2,776	2,721	2,628	
当該値		97.1	86.0	99.3	
類似団体平均値		91.1	95.6	94.8	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		120	95	100	
経常費用		2,669	2,313	2,727	
当該値		4.5	4.1	3.7	
類似団体平均値		4.8	4.6	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、村では、道路の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。水増付消防ポンプ自動車整備事業、普代駅前住宅整備事業、消防ポンプ自動車整備事業、村道黒崎港線道路改良(2号)工事を実施したことなどにより、開始時点からは47.2万円増加している。

・歳入額対資産比率は前年度と比較して0.01%増加している。地方交付税、地方債が増えたことにより、歳入総額が442百万円増加している。

・有形固定資産減価償却率は前年度と比較して0.3%減少している。インフラ資産の工作物が増加したことにより、有形固定資産が225百万円増加している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、開始時点と比べると7.1%増加している。令和元年台風第19号災害に係る国庫負担金の未収金計上により、流動資産が609百万円増加している。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、開始時点と比べると4.2%減少している。老朽化が進むインフラ資産、公共施設の更新等により、地方債残高も増加傾向にあることから、長寿命化計画等を着実に推進し、将来世代負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比べると13.3万円増加している。令和元年台風第19号災害に係る物件費の増加により、純経常行政コストが409百万円増加している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、開始時点と比べても8.6万円増加している。令和元年台風第19号災害復旧事業、橋梁長寿命化修繕工事、白井漁港村再生交付金事業等に係る地方債の増加により、負債額が82.3百万円増加している。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1百万円の黒字となっている。基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して橋梁や漁港等のインフラ整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和元年台風第19号災害復旧に係る物件費の増加等により、経常費用が414百万円増加している。受益者負担比率も前年度と比べて0.4%減少し、類似団体平均との乖離が進んでおり、補助金等の見直しや他会計への繰出金の削減等の取組を進めることで、受益者負担比率の改善に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

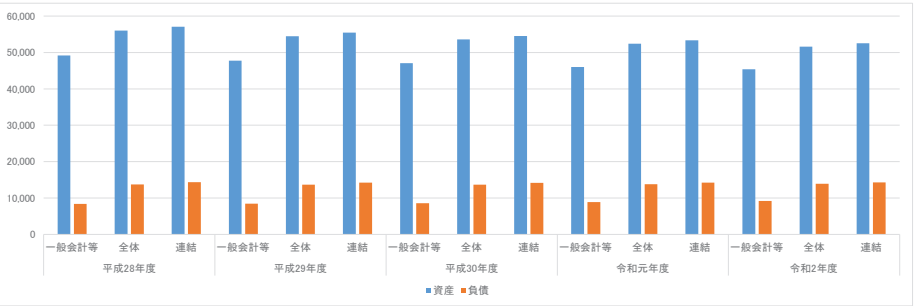
団体名 岩手県軽米町
団体コード 035017

人口	8,773 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	245.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,226,703 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	74.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

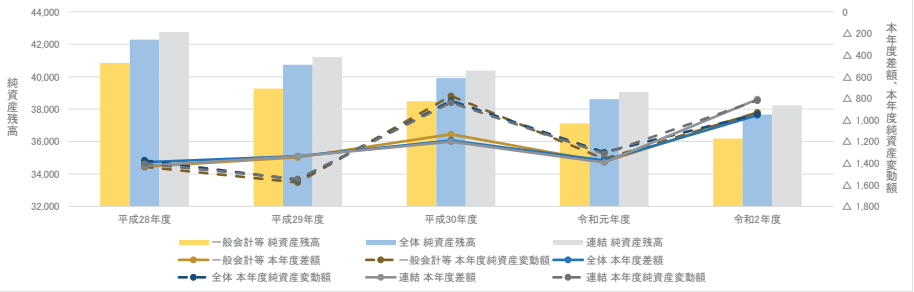
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	49,201	47,743	47,090	45,996	45,397
	負債	8,358	8,479	8,604	8,871	9,206
全体	資産	56,002	54,430	53,576	52,381	51,595
	負債	13,717	13,699	13,667	13,772	13,931
連結	資産	57,090	55,450	54,525	53,309	52,541
	負債	14,330	14,236	14,151	14,247	14,300



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較し599百万円の減少(△1.3%)となった。事業用資産は、町営住宅建設事業や、かるまい交流駅(仮称)整備事業、ミル・みるハウス改修事業に伴う資産の増加などにより、200百万円の増加となった。インフラ資産においては、町道新設改良工事等に伴う資産の増加額154百万円に対し、減価償却による資産の減少額が1,307百万円と大きく上回ったため、1,153百万円の減少となった。
負債については、負債総額は前年度と比較し335百万円の増加(+3.8%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、町営住宅建設事業に係る公営住宅建設事業債、かるまい交流駅(仮称)整備事業にかかる過疎対策事業債が増加したことなどにより、地方債発行額が償還額を上回り373百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

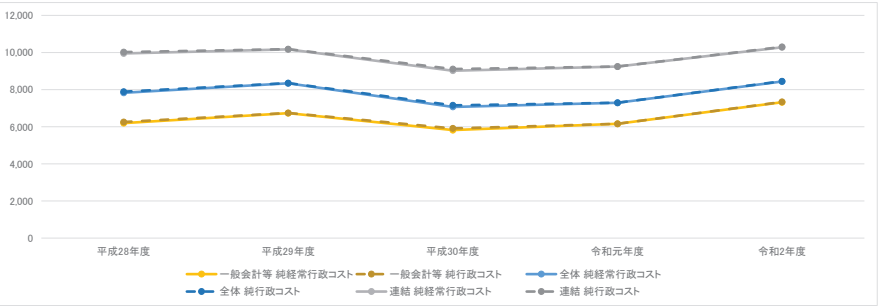
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,433	△ 1,346	△ 1,132	△ 1,389	△ 930
	本年度純資産変動額	△ 1,433	△ 1,579	△ 778	△ 1,361	△ 933
	純資産残高	40,843	39,264	38,486	37,124	36,191
全体	本年度差額	△ 1,391	△ 1,335	△ 1,190	△ 1,375	△ 956
	本年度純資産変動額	△ 1,374	△ 1,554	△ 823	△ 1,299	△ 946
	純資産残高	42,285	40,732	39,909	38,609	37,663
連結	本年度差額	△ 1,424	△ 1,338	△ 1,202	△ 1,394	△ 809
	本年度純資産変動額	△ 1,407	△ 1,546	△ 840	△ 1,312	△ 820
	純資産残高	42,760	41,214	40,374	39,062	38,241



分析:
一般会計等においては、税收等の財源が6,406百万円と前年度比で1,637百万円(34.3%)の増額となったが、純行政コスト7,336百万円を下回り、本年度差額は△930百万円となった。本年度末の純資産残高は前年度比△933百万円の36,191百万円となった。企業誘致等の推進による税收等の増加と費用の削減に努めることとする。

2. 行政コストの状況

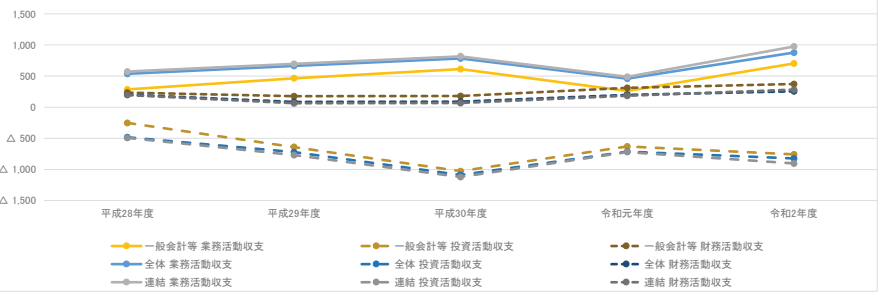
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,195	6,728	5,822	6,159	7,320
	純行政コスト	6,259	6,738	5,909	6,158	7,336
全体	純経常行政コスト	7,827	8,346	7,067	7,296	8,438
	純行政コスト	7,890	8,356	7,154	7,295	8,454
連結	純経常行政コスト	9,952	10,171	9,018	9,241	10,281
	純行政コスト	10,025	10,185	9,110	9,245	10,302



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは7,320百万円となり、1,161百万円の増加(18.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,439百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,081百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い。特に物産費や維持補修費、減価償却費を含む物件費等が3,240百万円と最も金額が大きく、純行政コストの約44.2%を占めている。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画にもとづき、施設の集約化・複合化を進めるとともに、行政改革の推進等により経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	285	465	614	260	703
	投資活動収支	△ 252	△ 640	△ 1,027	△ 631	△ 758
	財務活動収支	234	177	180	311	373
全体	業務活動収支	536	662	783	459	878
	投資活動収支	△ 483	△ 723	△ 1,089	△ 714	△ 825
	財務活動収支	202	85	89	200	255
連結	業務活動収支	571	697	818	488	975
	投資活動収支	△ 492	△ 770	△ 1,121	△ 720	△ 904
	財務活動収支	196	64	66	182	283

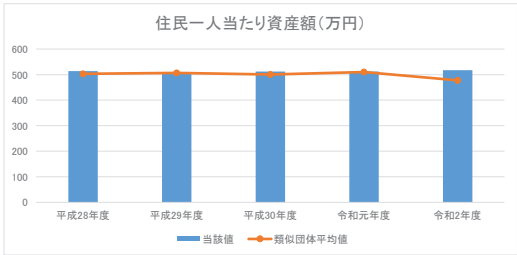


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は703百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅建設事業やかるまい交流駅(仮称)整備事業、ミル・みるハウス改修事業等の実施により△758百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから373百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から318百万円増加し、536百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

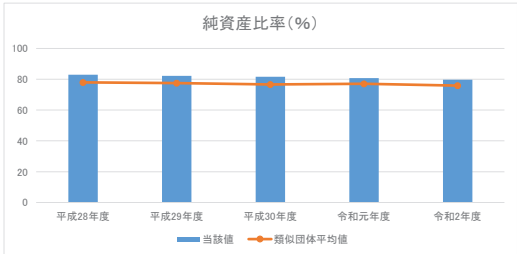
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,920,091	4,774,307	4,709,032	4,599,577	4,539,698
人口	9,583	9,399	9,193	8,984	8,773
当該値	513.4	508.0	512.2	512.0	517.5
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

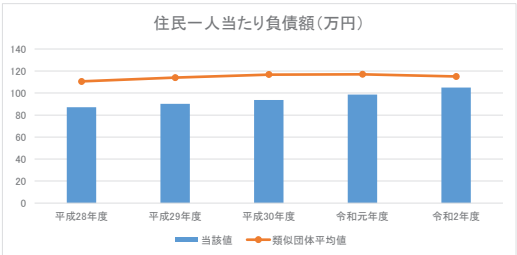
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	40,843	39,264	38,486	37,124	36,191
資産合計	49,201	47,743	47,090	45,996	45,397
当該値	83.0	82.2	81.7	80.7	79.7
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

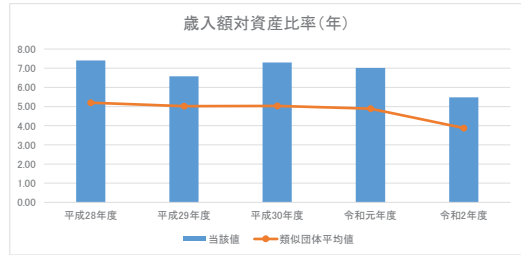
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	835,813	847,917	860,445	887,137	920,588
人口	9,583	9,399	9,193	8,984	8,773
当該値	87.2	90.2	93.6	98.7	104.9
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

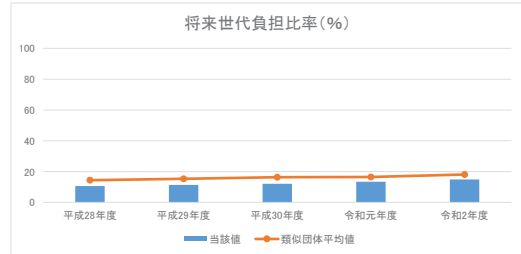
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	49,201	47,743	47,090	45,996	45,397
歳入総額	6,645	7,254	6,449	6,553	8,285
当該値	7.40	6.58	7.30	7.02	5.48
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,836	5,046	5,275	5,670	6,134
有形・無形固定資産合計	45,537	44,134	43,447	42,443	41,393
当該値	10.6	11.4	12.1	13.4	14.8
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

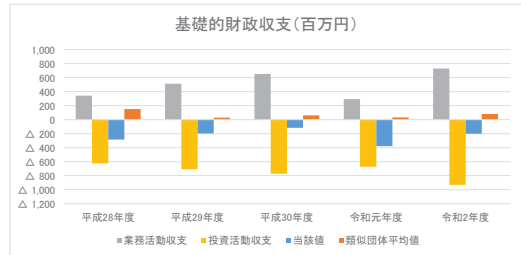
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	341	513	654	294	730
投資活動収支 ※2	△ 625	△ 709	△ 771	△ 671	△ 931
当該値	△ 284	△ 196	△ 117	△ 377	△ 201
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

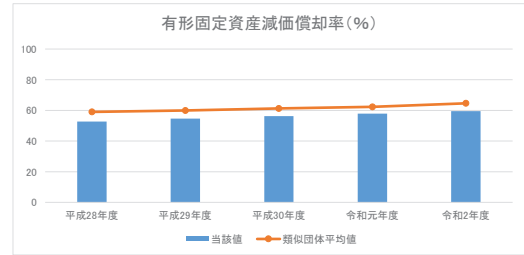
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	44,193	46,161	47,840	49,621	51,305
有形固定資産 ※1	83,864	84,378	85,192	85,651	86,244
当該値	52.7	54.7	56.2	57.9	59.5
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

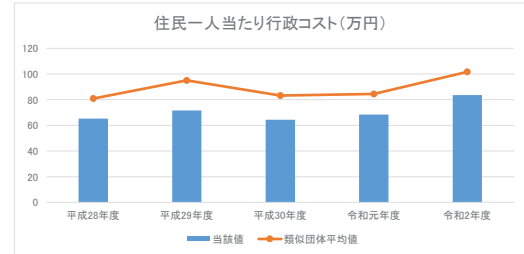
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

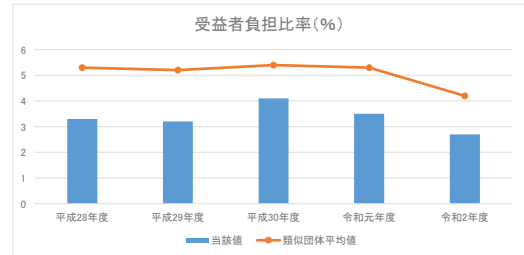
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	625,877	673,788	590,932	615,792	733,621
人口	9,583	9,399	9,193	8,984	8,773
当該値	65.3	71.7	64.3	68.5	83.6
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	210	224	248	222	201
経常費用	6,406	6,952	6,070	6,380	7,520
当該値	3.3	3.2	4.1	3.5	2.7
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均の477.6万円を39.9万円上回る517.5万円となった。歳入額対資産比率は5.48年と類似団体の3.88年を上回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回り59.5%となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減や平準化を図るため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は79.7%となり、類似団体平均の75.9%を3.8ポイント上回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を3.3ポイント下回る14.8%となった。現在、老朽化した図書館、公民館等の統合・複合化事業を実施していることから、行政コストのさらなる縮減、事業の選択による地方債発行額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を18.1万円下回る83.6万円となった。減価償却費を含む物件費が40%以上を占めている状況にあることから、公共施設の集約化等を進めるとともに、行政改革の推進、補助金の見直しなどを行い、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

負債額の合計は920,588万円で、住民一人当たりの負債額は104.9万円となった。類似団体平均115.1万円を10.2万円下回っているが、現在施工中の大規模施設整備事業の実施に伴い地方債の発行を予定していることから、事業の選択や事業規模等の精査により赤字額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.7%で、類似団体平均4.2%を1.5ポイント下回っている。公共施設等の使用料の見直しを検討し受益者負担の適正化を図るとともに、行政改革の推進等による費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

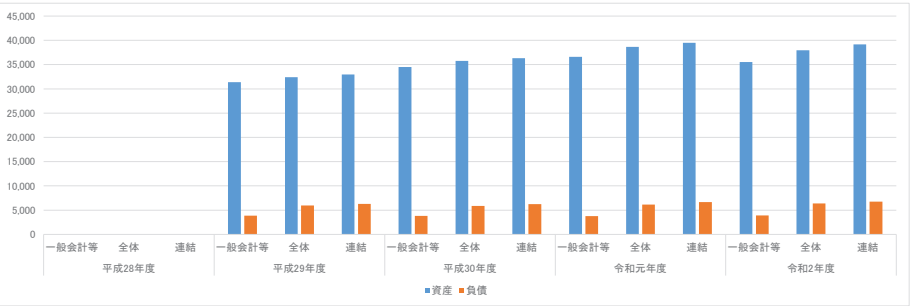
団体名 岩手県野田村
団体コード 035033

人口	4,170 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	80.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,108,424 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

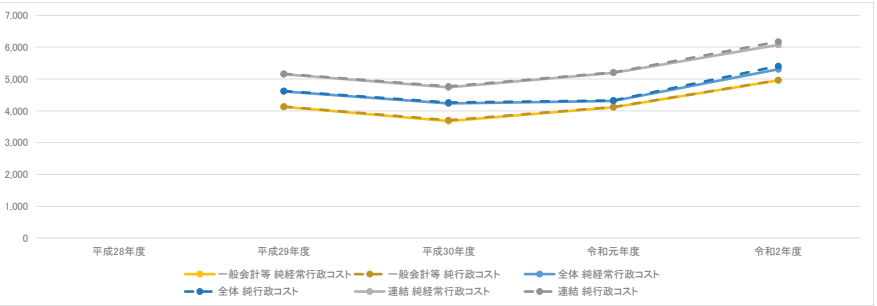
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		31,397	34,499	36,591	35,519
	負債		3,848	3,822	3,767	3,911
全体	資産		32,387	35,771	38,651	37,971
	負債		5,978	5,873	6,153	6,400
連結	資産		32,958	36,338	39,503	39,156
	負債		6,294	6,229	6,646	6,758



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,072百万円(△2.9%)の減少となった。金額の変動の大きいものはインフラ資産であり、工作物の取得額を減価償却による資産の減少が上回った。
総資産額のうち、78.3%が建物・工作物となっており、更新等の際には多額の費用が必要となることから、今後においては適正管理による施設の長寿命化に努める。

2. 行政コストの状況

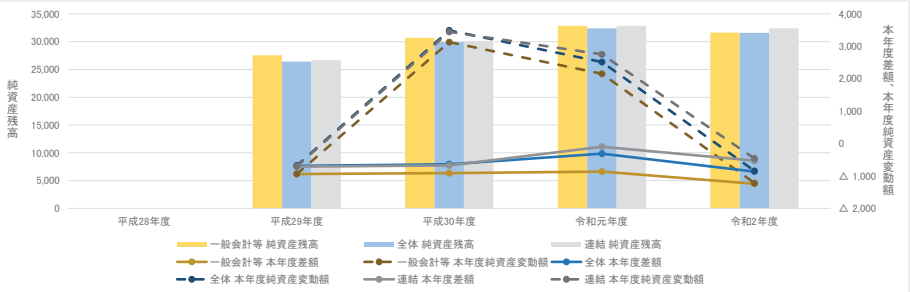
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,124	3,677	4,112	4,958
	純行政コスト		4,136	3,705	4,121	4,963
全体	純経常行政コスト		4,613	4,232	4,313	5,307
	純行政コスト		4,625	4,262	4,324	5,409
連結	純経常行政コスト		5,151	4,739	5,196	6,074
	純行政コスト		5,162	4,768	5,206	6,176



分析:
一般会計等においては、経常費用は、5,101百万円となり、前年度比553百万円の増加(+12.2%)となった。これは主に、会計年度任用職員制度導入による人件費や、コロナ関係の特別定額給付金の増加等が要因となっている。
今後においては、特別定額給付金の終了で減少が見込まれるものの、更に通常の物件費の削減等に努める。

3. 純資産変動の状況

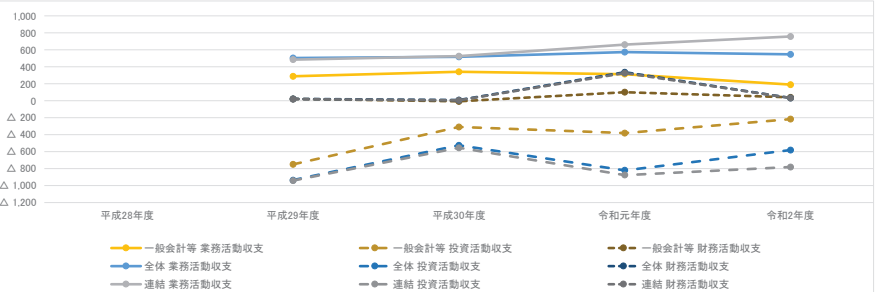
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 937	△ 909	△ 864	△ 1,239
	本年度純資産変動額		△ 936	3,127	2,148	△ 1,216
全体	本年度差額		27,549	30,677	32,824	31,608
	本年度純資産変動額		△ 685	△ 636	△ 311	△ 865
連結	本年度差額		26,409	29,898	32,412	31,570
	本年度純資産変動額		△ 712	△ 672	△ 98	△ 528
連結	本年度差額		△ 701	3,444	2,750	△ 460
	本年度純資産変動額		26,664	30,108	32,858	32,398



分析:
一般会計等においては、純資産残高が前年度末から1,216百万円(△3.7%)の減少となっており、税收等の財源(3,724百万円)は純行政コスト(4,963百万円)を下回っている状況である。
今後においては、滞納整理による税收等の未納の解消、国県等の補助金の有効活用に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		287	341	313	190
	投資活動収支		△ 750	△ 309	△ 382	△ 217
全体	財務活動収支		22	△ 7	100	40
	業務活動収支		503	516	573	546
連結	投資活動収支		△ 935	△ 525	△ 820	△ 581
	財務活動収支		21	8	336	31
連結	業務活動収支		484	524	660	757
	投資活動収支		△ 941	△ 554	△ 876	△ 782
連結	財務活動収支		19	5	326	31



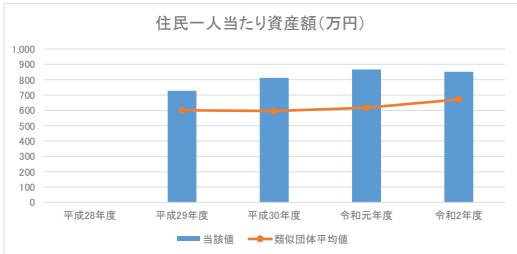
分析:
一般会計等の投資活動収支については、総合センター耐震改修事業、橋梁修繕事業等を行ったことから△217百万円となっており、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、40百万円となっている。
しかしながら、業務活動収支が190百万円であったことから、本年度末資金残高は前年度から12百万円増加し272百万円となった。
今後においても、過疎対策事業債を活用していくこととしているため、業務活動収支は、プラスで移行すると考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

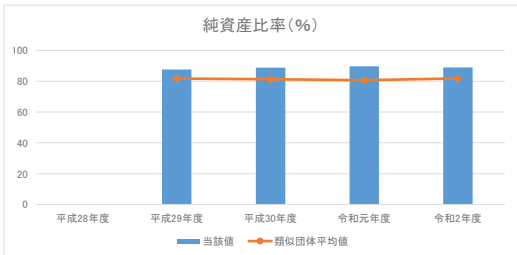
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		3,139,702	3,449,857	3,659,073	3,551,875
人口		4,315	4,251	4,220	4,170
当該値		727.6	811.5	867.1	851.8
類似団体平均値		601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

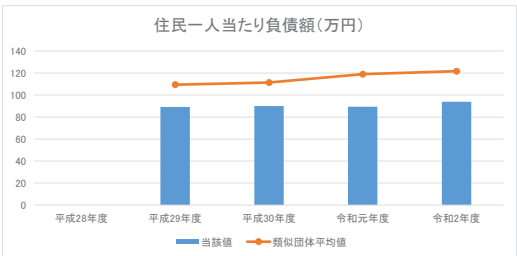
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		27,549	30,677	32,824	31,608
資産合計		31,397	34,499	36,591	35,519
当該値		87.7	88.9	89.7	89.0
類似団体平均値		81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

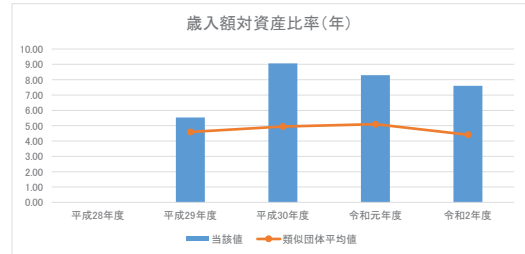
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		384,753	382,204	376,663	391,113
人口		4,315	4,251	4,220	4,170
当該値		89.2	89.9	89.3	93.8
類似団体平均値		109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

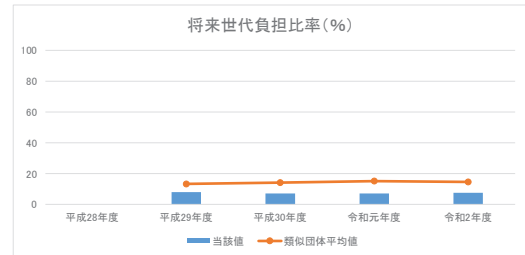
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		31,397	34,499	36,591	35,519
歳入総額		5,669	3,805	4,415	4,674
当該値		5.54	9.07	8.29	7.60
類似団体平均値		4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		2,133	2,144	2,287	2,317
有形・無形固定資産合計		26,690	30,047	32,154	31,010
当該値		8.0	7.1	7.1	7.5
類似団体平均値		13.3	14.1	15.1	14.6

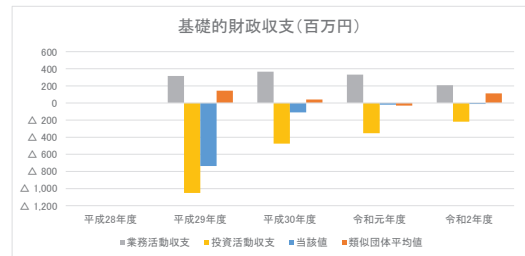
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		315	365	333	207
投資活動収支 ※2		△ 1,051	△ 476	△ 352	△ 218
当該値		△ 736	△ 111	△ 19	△ 11
類似団体平均値		143.8	40.9	△ 29.9	112.8

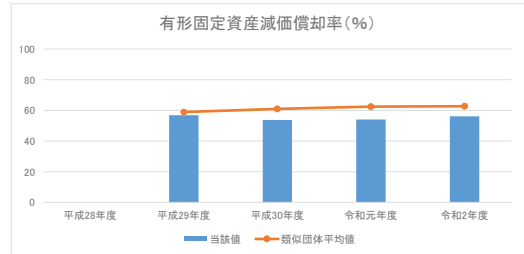
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		29,879	31,030	34,132	35,517
有形固定資産 ※1		52,499	57,770	63,090	63,336
当該値		56.9	53.7	54.1	56.1
類似団体平均値		58.9	61.0	62.4	62.7

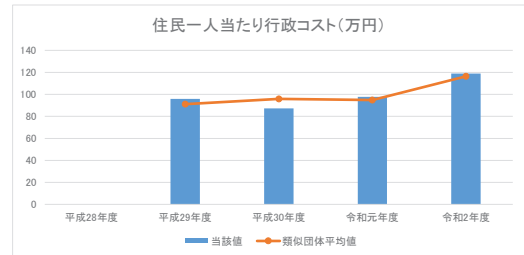
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

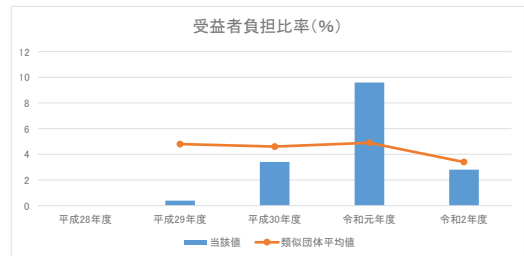
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		413,569	370,548	412,141	496,298
人口		4,315	4,251	4,220	4,170
当該値		95.8	87.2	97.7	119.0
類似団体平均値		91.1	95.8	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		15	128	436	143
経常費用		4,139	3,805	4,548	5,101
当該値		0.4	3.4	9.6	2.8
類似団体平均値		4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が、類似団体を上回っているのは、東日本大震災からの復旧・復興事業により整備した施設の増加が要因と考えられる。
今後においては、有形固定資産原価償却率が上昇すると見込まれることから、長寿命化を進めていくなどして公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。
しかしながら、今後においては、地方債を活用して事業を行っていくこととしていることから、将来世代負担比率の増加が見込まれるが、交付税算入率の高い地方債を活用するなどして健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度の状況にある。
今後においては、人口減少、少子高齢化に伴う税収の減収等が見込まれることから、物件賃等の経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入を除いた投資的活動収支の赤字部分が業務活動収支を上回ったため、△11百万円となっている。
しかしながら、東日本大震災からの復旧・復興事業の施設整備が完了したこと等により、昨年度末より赤字が8百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況にある。
しかしながら、経常収益の増加は見込めないことから、物件賃等の削減による経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

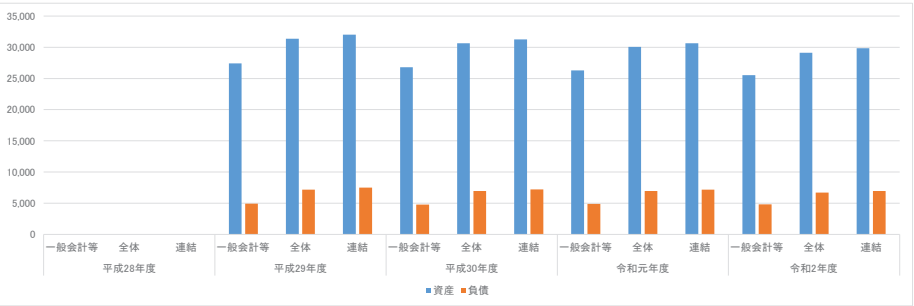
団体名 岩手県九戸村
団体コード 035068

人口	5,608 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	134.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,822,658 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ－0	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

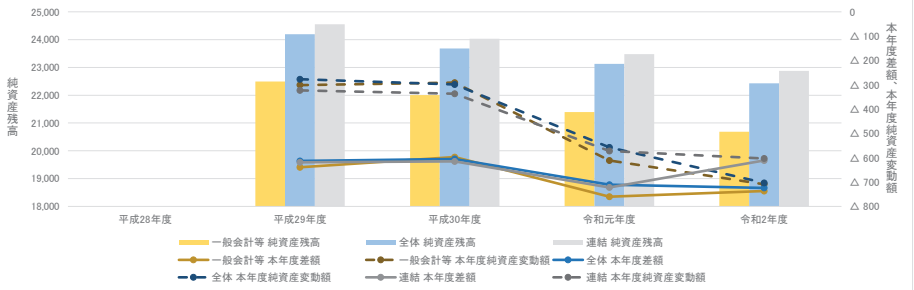
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債		27,409	26,797	26,303	25,520
全体	資産		4,915	4,790	4,907	4,833
	負債		31,386	30,651	30,071	29,135
連結	資産		7,187	6,967	6,944	6,712
	負債		32,038	31,247	30,657	29,829
連結	資産		7,486	7,220	7,178	6,953
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から783百万円減少(△3.0%)し、年々減少を続けている。金額の変動が大きいものは有形固定資産で前年度末から730百万円(△3.6%)減少し、新たな資産形成よりも減価償却による資産の減少が上回ったことが要因となっている。特にインフラ資産が前年度末から513百万円(△3.4%)減少した。一方、流動資産も201百万円(△4.1%)減少した。主な要因として現金預金が前年度末より211百万円(△46.5%)減少したことが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

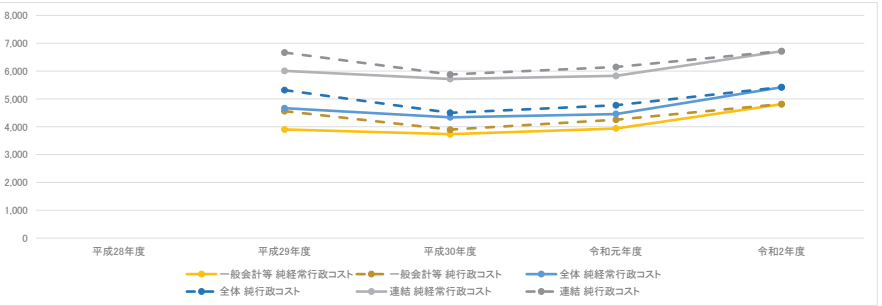
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額		△ 639	△ 597	△ 760	△ 737
全体	本年度差額		△ 301	△ 291	△ 611	△ 709
	純資産残高		22,494	22,007	21,396	20,687
連結	本年度差額		△ 613	△ 605	△ 711	△ 724
	純資産残高		24,198	23,884	23,127	22,424
連結	本年度差額		△ 619	△ 615	△ 722	△ 611
	純資産残高		24,553	24,028	23,479	22,876



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,078百万円)が純行政コスト(4,816百万円)を下回ったことから、本年度差額は△737百万円となり、対前年度では23百万円増加する一方、純資産残高は709百万円減少した。これは、減価償却による資産の減少が主な要因で、有形固定資産等の減少が資産の増加を727百万円上回ったことによる。収収等は前年度から185百万円(+6.7%)増加しており、地方交付税153百万円(+7.5%)上回ったことが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

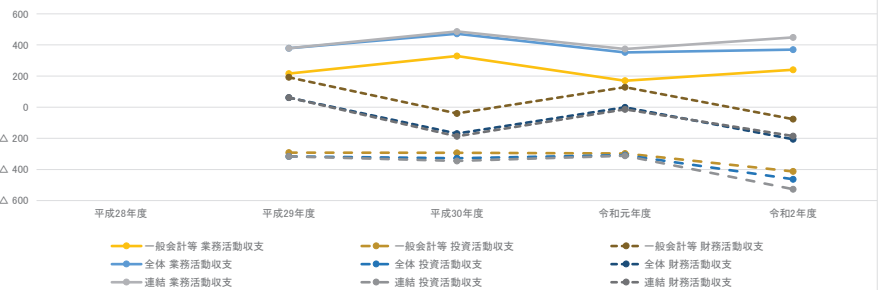
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト		3,903	3,734	3,939	4,810
全体	純経常行政コスト		4,558	3,898	4,252	4,816
	純行政コスト		4,663	4,338	4,459	5,418
連結	純経常行政コスト		5,318	4,501	4,772	5,424
	純行政コスト		6,011	5,715	5,832	6,713
連結	純経常行政コスト		6,666	5,878	6,144	6,718
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は488百万円で、前年度比862百万円(+21.5%)増加した。そのうち、移転費用の補助金等が630百万円(+83.2%)増加した。これは新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金565百万円の増増によるところが大きい。業務費用では人件費147百万円(+25.3%)増加した。会計年度任用職員制度が始まりこれまで期限付臨時職員賃金を物件費に整理していたが、令和2年度人件費に振り替えられたこと、及び期末手当を支給できるようになったことが要因となっている。一方、臨時損失では災害復旧事業費が304百万円(△97.4%)減少した。社会保障給付は20百万円(+7.4%)増加した。今後は団塊の世代が後期高齢者世代に突入し、社会保障費の増加が見込まれるため、公共施設等の統廃合等により施設の維持管理費の圧縮、施設や業務等の委託料などの抑制が喫緊の課題となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支		216	329	170	240
全体	業務活動収支		△ 292	△ 293	△ 298	△ 413
	財務活動収支		192	△ 40	129	△ 77
連結	業務活動収支		379	472	352	370
	投資活動収支		△ 316	△ 328	△ 308	△ 463
連結	業務活動収支		62	△ 170	△ 1	△ 206
	投資活動収支		379	487	374	448
連結	業務活動収支		△ 316	△ 346	△ 312	△ 527
	財務活動収支		62	△ 187	△ 14	△ 186

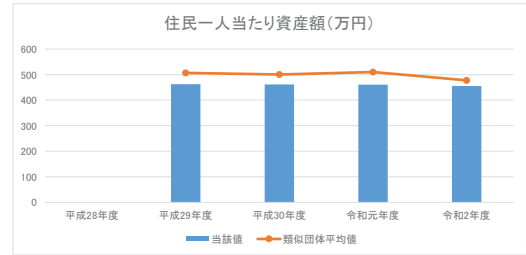


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は対前年度を70百万円(40.6%)上回る240百万円であったが、投資活動支出では、基金積立金支出が前年度を211百万円(+1658.1%)上回るなど、投資活動収支で前年度を115百万円(△38.7%)少ない△413百万円となった。財務活動収支は、財務活動支出が財務活動収入を上回る△77百万円となり前年度を207百万円(△159.7%)下回った。しかし、地方債の償還額は年々増加傾向にあり、投資的事業の取捨選択や優先順位を明確にし、健全財政の維持に努めている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

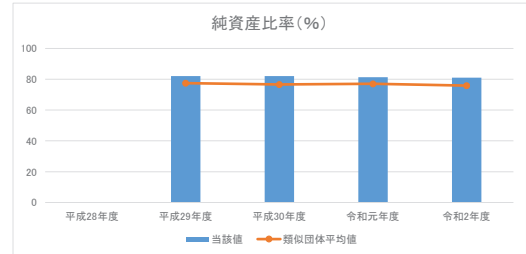
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		2,740,884	2,679,700	2,630,327	2,551,993
人口		5,927	5,802	5,706	5,608
当該値		462.4	461.9	461.0	455.1
類似団体平均値		506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

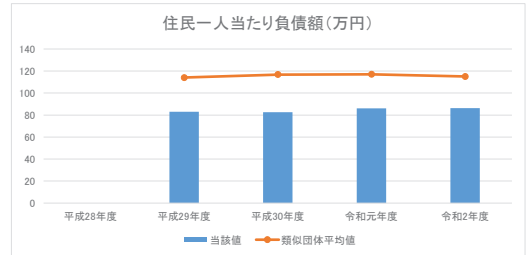
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		22,494	22,007	21,396	20,687
資産合計		27,409	26,797	26,303	25,520
当該値		82.1	82.1	81.3	81.1
類似団体平均値		77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

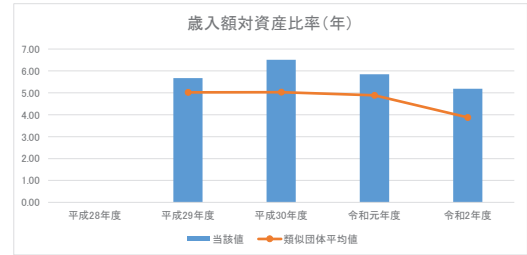
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		491,494	479,000	490,744	483,300
人口		5,927	5,802	5,706	5,608
当該値		82.9	82.6	86.0	86.2
類似団体平均値		114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

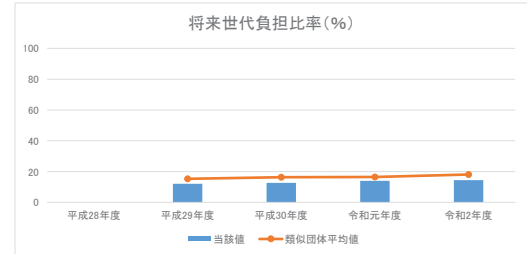
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		27,409	26,797	26,303	25,520
歳入総額		4,838	4,114	4,496	4,920
当該値		5.67	6.51	5.85	5.19
類似団体平均値		5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		2,607	2,616	2,821	2,822
有形・無形固定資産合計		21,463	20,795	20,204	19,474
当該値		12.1	12.6	14.0	14.5
類似団体平均値		15.3	16.4	16.5	18.1

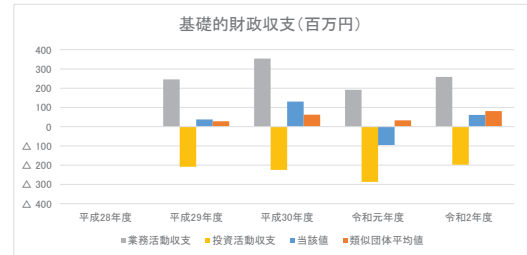
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		245	354	192	259
投資活動収支 ※2		△ 208	△ 224	△ 287	△ 198
当該値		37	130	△ 95	61
類似団体平均値		28.1	61.7	32.9	81.5

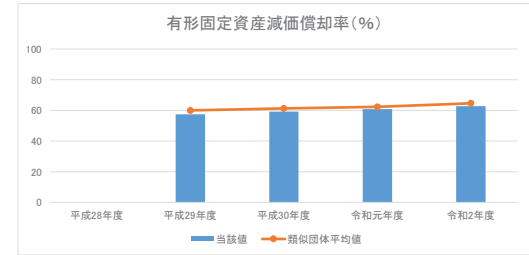
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		25,141	26,080	27,023	27,950
有形固定資産 ※1		43,775	44,039	44,399	44,595
当該値		57.4	59.2	60.9	62.7
類似団体平均値		60.0	61.2	62.3	64.6

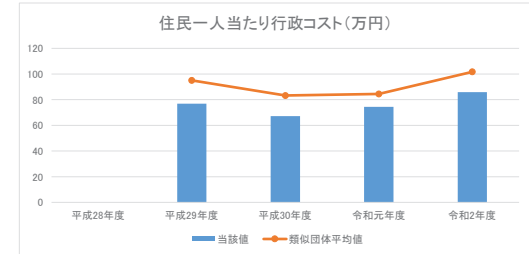
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

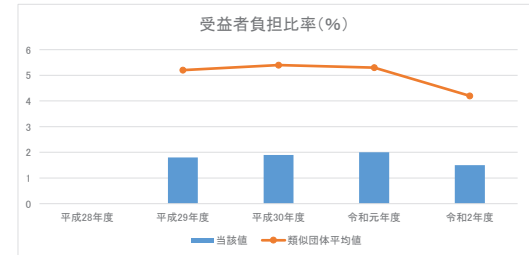
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		455,814	389,800	425,189	481,574
人口		5,927	5,802	5,706	5,608
当該値		76.9	67.2	74.5	85.9
類似団体平均値		95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		70	72	82	73
経常費用		3,973	3,806	4,021	4,884
当該値		1.8	1.9	2.0	1.5
類似団体平均値		5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。これは歳入に対して資産合計が大きいことを示している。資産が減少する一方、新型コロナウイルス感染症関連で歳入である国庫支出金が大きく増加したこと、会計年度任用職員制度が始まり、普通交付税も前年度を上回ったことなどにより、歳入額対資産比率は前年度を0.66ポイント減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会资本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る14.5%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は87.4%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度に比べても減少している。特に、純行政コストのうち15.2%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを低くしている要因となっている。本村はこれまで平成16年度策定の「九戸村行政改革プログラム」に基づき、住民と協力して行政改革に取り組んでおり、とりわけ人件費と公債費の抑制に取り組んできたことの結果と考えている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度に比較しても7,444万円減少している。団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少し退職手当引当金が減少したこと、あるいは地方債が前年度を下回ったことにより、全体として負債額が減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。これは、国は3歳児以上の保育料を無償化しているが、加えて本村では3歳未満児や食費費も無償化していることが要因と考えている。今後とも、受益者負担の原則を基本としながら、適正な使用料や手数料等の見直しを行い、村民が豊かで住みやすい行政サービスを提供できるよう引き続き、行政改革を進め経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

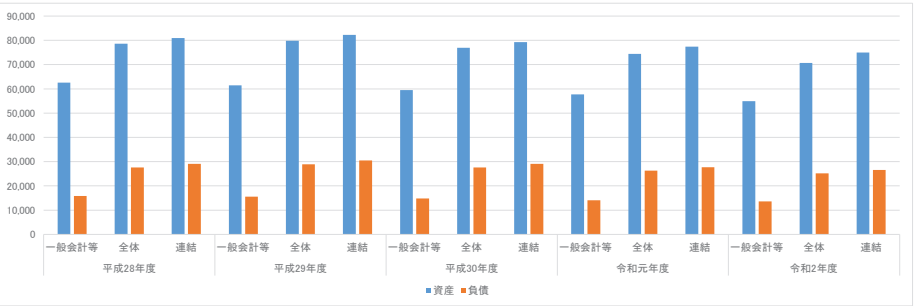
団体名 岩手県洋野町
団体コード 035076

人口	16,032 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	302.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,886,268 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ－〇	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	18.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

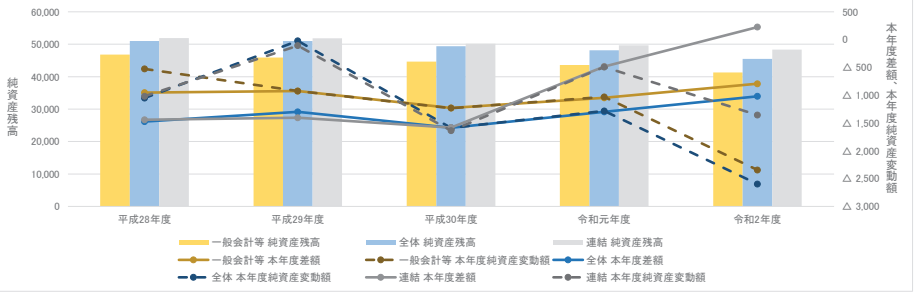
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	62,606	61,484	59,471	57,715	54,913
	負債	15,804	15,605	14,824	14,098	13,641
全体	資産	78,639	79,834	76,951	74,440	70,688
	負債	27,641	28,859	27,564	26,334	25,180
連結	資産	80,981	82,258	79,246	77,406	74,928
	負債	29,089	30,448	29,074	27,727	26,604



分析:
一般会計等においては、資産総額が△3,402百万円△5.9%(令和元年度:57,715百万円→令和2年度:54,313百万円)となった。
各種減価償却累計額(事業用資産、インフラ資産など)が主な要因である。
負債については、△457百万円△3.2%(令和元年度:14,098百万円→令和2年度:13,641百万円)となった。
臨時財政対策債現在高△167百万円、旧緊急防災減災事業債現在高△82百万円、辺地対策事業債現在高72百万円などが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

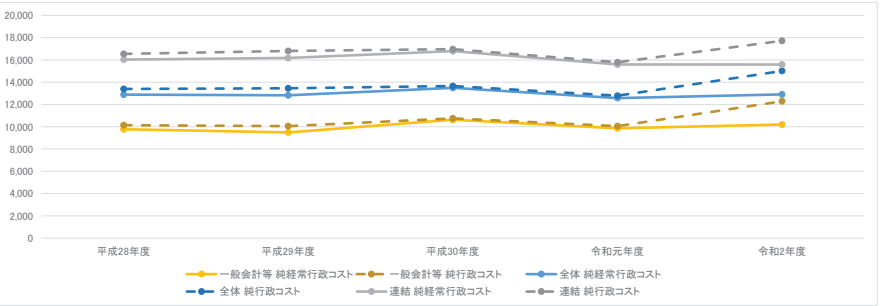
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 952	△ 926	△ 1,229	△ 1,048	△ 793
	本年度純資産変動額	△ 527	△ 923	△ 1,232	△ 1,031	△ 2,344
全体	純資産残高	46,802	45,879	44,647	43,616	41,272
	本年度差額	△ 1,474	△ 1,300	△ 1,585	△ 1,299	△ 1,020
連結	本年度純資産変動額	△ 1,051	△ 23	△ 1,588	△ 1,281	△ 2,597
	純資産残高	50,998	50,975	49,387	48,105	45,508
連結	本年度差額	△ 1,442	△ 1,406	△ 1,562	△ 483	225
	本年度純資産変動額	△ 1,018	△ 109	△ 1,638	△ 493	△ 1,355
連結	純資産残高	51,892	51,810	50,172	49,679	48,324



分析:
一般会計等の本年度差額の差は255百万円(令和元年度:△1,048百万円→令和2年度:△793百万円)となった。
税金等は244百万円3.3%増(令和元年度:7,495百万円→令和2年度:7,739百万円)、国県等補助金が2,247百万円148.6%増(令和元年度:1,512百万円→令和2年度:3,759百万円)で純行政コストの金額に対する財源は増となった。国県等補助金の増の要因は特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金である。
本年度純資産変動額の差は△1,313百万円△127.4%(令和元年度:△1,031百万円→令和2年度:△2,344百万円)となった。
人口減少により税金や普通交付税等の減が見込まれることから、老朽化している公共施設等の統廃合など歳出の削減を図ることやふるさと納税等の寄附金増加などの施策の展開により財源確保に努めていかなければならない。

2. 行政コストの状況

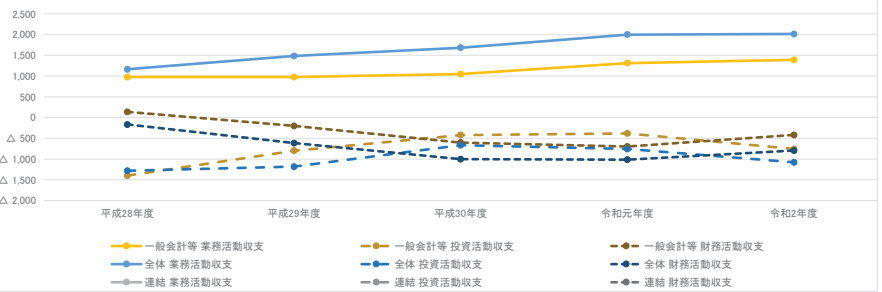
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,775	9,491	10,631	9,855	10,197
	純行政コスト	10,150	10,055	10,745	10,055	12,291
全体	純経常行政コスト	12,893	12,825	13,492	12,571	12,902
	純行政コスト	13,399	13,453	13,663	12,787	15,012
連結	純経常行政コスト	16,040	16,170	16,792	15,593	15,596
	純行政コスト	16,548	16,798	16,963	15,793	17,718



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、342百万円3.5%増(令和元年度:9,855百万円→令和2年度:10,197)となった。
移転費用が大きく増加しており、主な要因は補助金等が397百万円15.1%増(令和元年度:2,625百万円→令和2年度:3,022百万円)となっており、久慈広域連合し尿処理負担金(建設事業費)の増が主なものである。また、業務費用のうち人件費は125百万円7.1%増(令和元年度:1,765百万円→令和2年度:1,890百万円)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	980	978	1,050	1,313	1,392
	投資活動収支	△ 1,399	△ 797	△ 421	△ 382	△ 754
全体	財務活動収支	138	△ 198	△ 601	△ 698	△ 418
	業務活動収支	1,165	1,484	1,684	2,000	2,016
連結	投資活動収支	△ 1,282	△ 1,180	△ 686	△ 754	△ 1,079
	財務活動収支	△ 165	△ 614	△ 1,004	△ 1,015	△ 796
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

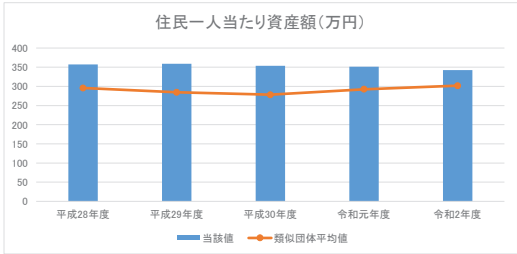


分析:
業務活動収支は79百万円6.0%増(令和元年度:1,313百万円→令和2年度:1,392百万円)となった。災害復旧事業費支出等の臨時支出が1,912百万円1062.2%増に対し、臨時収入が1,982百万円8617.4%増であったことから増となった。
投資活動収支は△372百万円(令和元年度:△382百万円→令和2年度:△754百万円)となった。支出、収入とも減となったが、財政調整基金の取崩額がなかったことにより基金取崩収入が△735百万円△83.5%となった。
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業中止や規模縮小を余儀なくされたこともあり、結果的に本年度末資金残高は220百万円36.6%増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

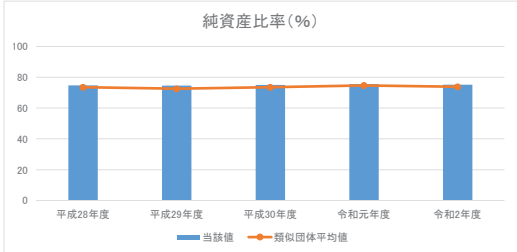
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,260,598	6,148,414	5,947,058	5,771,457	5,491,333
人口	17,515	17,131	16,824	16,436	16,032
当該値	357.4	358.9	353.5	351.1	342.5
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	301.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

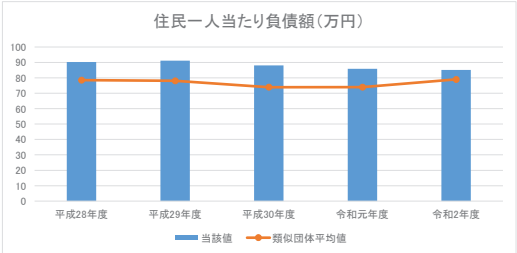
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	46,802	45,879	44,647	43,616	41,272
資産合計	62,606	61,484	59,471	57,715	54,913
当該値	74.8	74.8	75.1	75.6	75.2
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	73.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

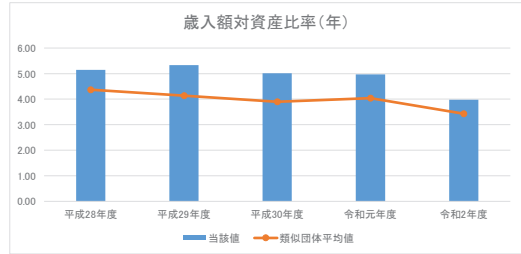
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,580,407	1,560,526	1,482,371	1,409,826	1,364,113
人口	17,515	17,131	16,824	16,436	16,032
当該値	90.2	91.1	88.1	85.8	85.1
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	79.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

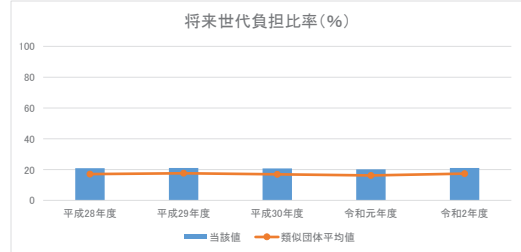
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	62,606	61,484	59,471	57,715	54,913
歳入総額	12,166	11,529	11,862	11,615	13,787
当該値	5.15	5.33	5.01	4.97	3.98
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,274	10,130	9,599	9,053	8,808
有形・無形固定資産合計	49,165	48,087	46,270	44,925	41,845
当該値	20.9	21.1	20.7	20.2	21.0
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	17.4

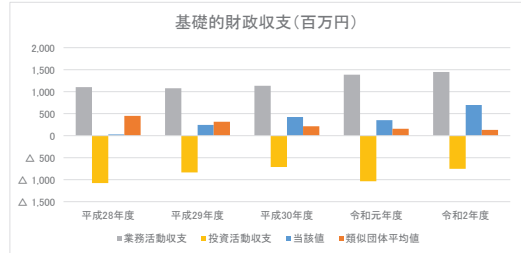
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,101	1,080	1,136	1,386	1,447
投資活動収支 ※2	△ 1,075	△ 835	△ 712	△ 1,036	△ 751
当該値	26	245	424	350	696
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	130.2

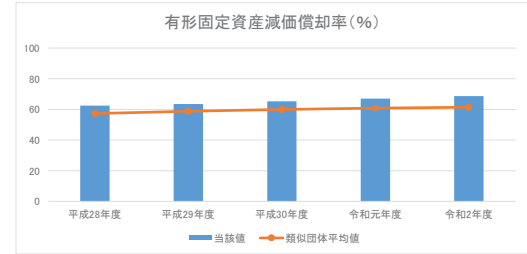
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	64,372	66,677	68,895	71,194	73,369
有形固定資産 ※1	103,216	105,077	105,480	106,160	106,764
当該値	62.4	63.5	65.3	67.1	68.7
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	61.4

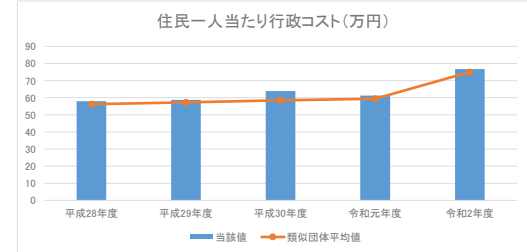
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

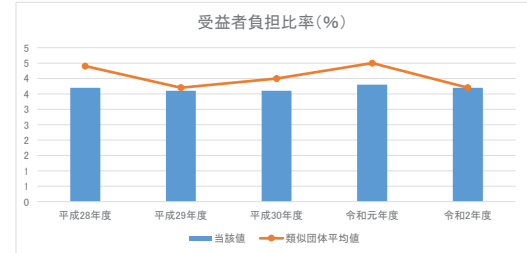
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,015,016	1,005,464	1,074,523	1,005,520	1,229,056
人口	17,515	17,131	16,824	16,436	16,032
当該値	58.0	58.7	63.9	61.2	76.7
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	371	350	394	389	389
経常費用	10,146	9,840	11,025	10,244	10,586
当該値	3.7	3.6	3.6	3.8	3.7
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は342.5百万円であり、類似団体平均値301.9百万円より40.6百万円13.4%高くなっている。歳入額対資産比率は3.98年であり、類似団体平均値3.43年より0.55年多くなっている。昨年度より類似団体平均との差は縮小したものの、依然として資産額が多い状況となっている。有形固定資産減価償却率は類似団体より高い状況であることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合、未利用施設の売買及び解体による土地の売買等、計画的な施設の保有、運営、維持、処分が努めなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は75.2%で昨年度から0.4ポイント減少し、類似団体比率73.8%を1.4ポイント上回った。将来世代負担比率は21.0%で昨年度より0.8ポイント増加し、類似団体平均17.4%を3.6ポイント上回った。プライマリーバランスの黒字を保っていることにより地方債残高は減少しているが、有形・無形固定資産合計の減少が大きいいため比率は増となったものである。引き続き、地方債においては世代間の公平に努めながら計画的に発行していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは76.7万円であり、類似団体平均値59.3万円を1.7万円上回っている。単年度の純行政コストが22億3,536万円と大幅増となったが、これは災害復旧事業費及び特別定額給付金事業により臨時損失が増加したことが要因である。会計年度任用職員制度開始により人件費が増、物件費は減となった。公債費(令和4年度が償還ピーク)を含めた経常収支比率が高水準であることから、人口減少を注視しながら、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は85.1万円であり、類似団体平均値の79.0万円を6.1万円上回っている。昨年度と比較すると0.7万円減少し改善している。地方債現在高が減少傾向にあることから、引き続き地方債発行の抑制を図るほか、職員数の削減により退職手当引当金の減少に努める。基礎的財政収支は696百万円であり、類似団体平均値の130.2百万円を上回っている。業務活動収支では黒字となっているが、投資活動収支では751百万円の赤字となっている。公共施設等整備費支出の減少により前年度より赤字額が減少した。人口減少による税収減等を見据え、歳出抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.7%で類似団体平均値と同率であり、昨年度より0.1ポイント下がった。税負担の公平性やの確保については常に検討していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県一戸町

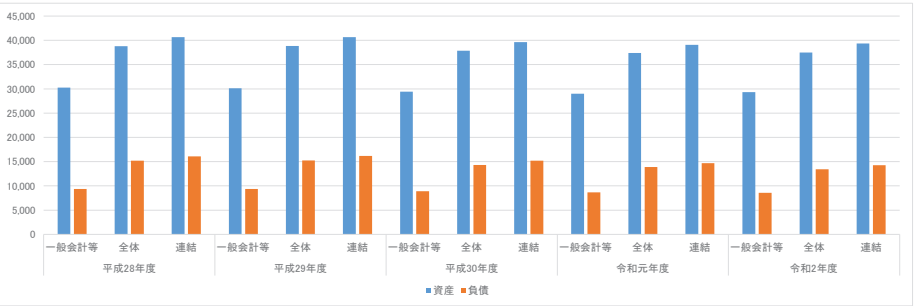
団体コード 035246

人口	11,899 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	300.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,269,509 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	21.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	30,258	30,115	29,420	28,985	29,301
	負債	9,357	9,367	8,880	8,668	8,552
全体	資産	38,813	38,822	37,843	37,392	37,494
	負債	15,216	15,260	14,306	13,907	13,419
連結	資産	40,635	40,676	39,648	39,087	39,358
	負債	16,063	16,191	15,187	14,702	14,282



分析:

一般会計等においては資産総額が29,301百万円(前年度比+316百万円)となった。変動の大きいものは建設仮勘定、次いで基金である。建設仮勘定は規模の大きい事業が繰越となったことで、171百万円増加している。基金も同様に財政調整基金等への積立額が増加したことにより、基金全体で116百万円増加している。

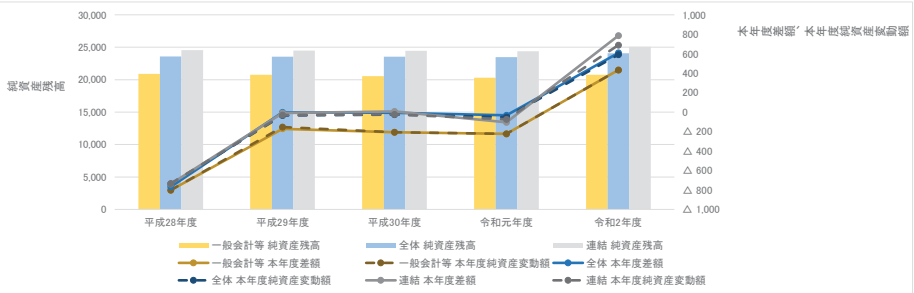
一般会計等の資産では、事業用建物(簿価6,807百万円)及びインフラ工作物(簿価7,316百万円)が、資産に占める割合が大きい(それぞれ28.1%、30.2%)。人口規模に合わせ、長寿命化や除却等、公共施設の適正管理を進めることで資産残高の減少緩和を図る。

負債においては、8,552百万円(前年比△116百万円)となっており、償還額を上回らないように地方債を発行することで地方債現在高の増加を抑制したことが影響している。

全体においては上下水道等のインフラ資産・負債を計上し、資産は37,494百万円(前年度比+102百万円)、負債は13,419百万円(同△488百万円)となった。連結においても第三セクター等の資産・負債を計上し、資産39,358百万円(同+270百万円)、負債14,282百万円(同△420百万円)となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 802	△ 171	△ 208	△ 224	433
	本年度純資産変動額	△ 802	△ 153	△ 208	△ 224	433
全体	本年度差額	△ 768	△ 2	△ 6	△ 32	608
	本年度純資産変動額	△ 737	△ 34	△ 28	△ 51	590
連結	本年度差額	△ 735	△ 10	7	△ 105	786
	本年度純資産変動額	△ 735	△ 30	△ 24	△ 75	689



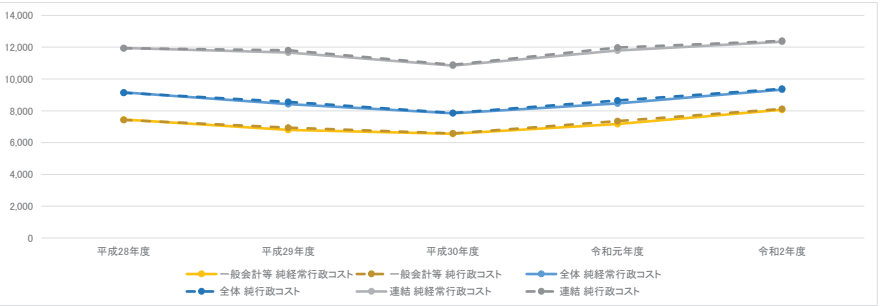
分析:

一般会計等においては、純行政コスト8,119百万円が収税等の財源8,552百万円を下回り、433百万円の本年度差額となったことで、純資産残高もほぼ前額が増加した。特に本年度は、コロナウイルス感染症対策事業として補助金が充当されたため、一時的に財源が増加したと考えられる。令和3年度以降は再び減少に転じると思われるため、99.3%と高水準である町税(令和2年度現年分)の徴収率水準を保つとともに、経常費用を中心に純行政コストを見直し削減することで、将来世代の純資産残高の増進抑制を図る必要がある。

一般会計等における本年度純資産変動433百万円の影響により、全体および連結でも増加に転じている。上記同様コロナ交付金による一時的な増加によるものと考えられるため、次年度以降は全体および連結でも純資産を大きく減少させないため、一般会計等と同様に経常費用を中心に純行政コストを見直し削減することが必要とされる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,449	6,797	6,556	7,165	8,067
	純行政コスト	7,425	6,937	6,577	7,356	8,119
全体	純経常行政コスト	9,156	8,424	7,844	8,463	9,331
	純行政コスト	9,132	8,564	7,866	8,653	9,383
連結	純経常行政コスト	11,953	11,671	10,843	11,791	12,343
	純行政コスト	11,935	11,811	10,895	11,982	12,397



分析:

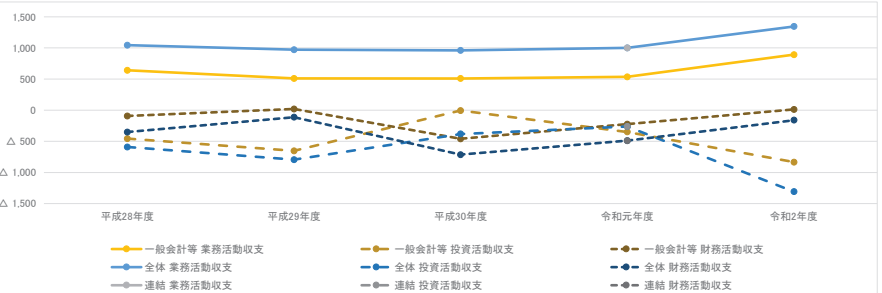
一般会計等においては、経常費用は8,433百万円となり、最も金額の大きい物件費等2,854百万円が、純行政コスト8,119百万円の約35.2%を占めている。物件費等の内訳を見ると、物件費1,910百万円、減価償却費847百万円、その他97百万円となっている。事務事業及び委託内容の見直しなどを継続し、物件費削減に努める必要がある。また、過剰投資を避け公共施設の規模・配置の適正化を図ることで、将来の物件費削減を図る必要がある。

次に、大きいのは補助金等2,723百万円である。町単独補助金については、安易に町負担とならないよう予算編成時から目的や効果の検証を行い、事業費削減や実施期間の設定を行っており、今後も町施策との整合性のない事業やその目的が達せられた事業等は削減を図る。

全体、連結においては上下水道、第三セクター等の料金・使用料等の経常収益が増加したものの、人件費や物件費等の経常費用の増加が上回っており、純行政コストが一般会計等と比較しそれぞれ1,264百万円、4,278百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	643	510	509	537	893
	投資活動収支	△ 455	△ 653	△ 5	△ 349	△ 833
全体	業務活動収支	△ 93	20	△ 459	△ 224	14
	投資活動収支	1,046	971	961	1,003	1,345
連結	業務活動収支	△ 350	△ 113	△ 713	△ 489	△ 160
	投資活動収支				1,003	



分析:

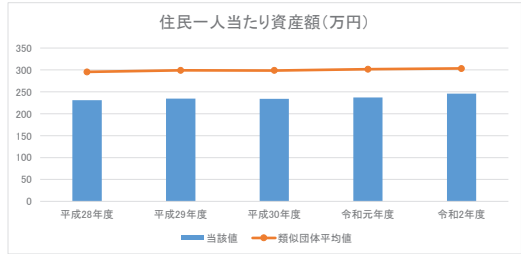
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から約1.5倍の893百万円である。投資活動収支は補助事業・単独事業の増加により、△833百万円(前年比△484百万円)となった。なお、投資的支出に伴う地方債発行収入は、財務活動収支に計上され、投資活動収支は通常赤字となる。財務活動収支は、地方債償還が発行収入を下回り、14百万円(同+238百万円)となった。この収支の黒字は将来負担が増加することを示しているが、単純な資金収支のみで評価することはできない。

前年度末資金残高に、これら三つの収支を含めた本年度末資金残高は、前年度から74百万円増加し409百万円となった。全体においても一般会計等と同様の要因により、業務活動収支が1,345百万円の黒字で投資活動収支(△1,309百万円)及び財務活動収支(△160百万円)の赤字を補填する形となり、経常的な活動に係る経費は収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

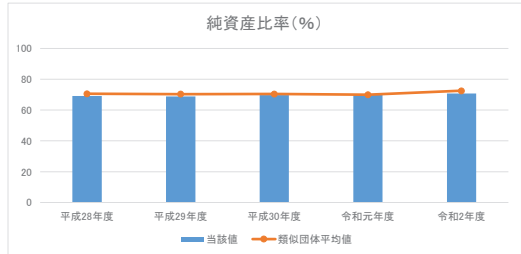
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,025,824	3,011,546	2,942,042	2,898,478	2,930,105
人口	13,086	12,830	12,570	12,210	11,899
当該値	231.2	234.7	234.1	237.4	246.2
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

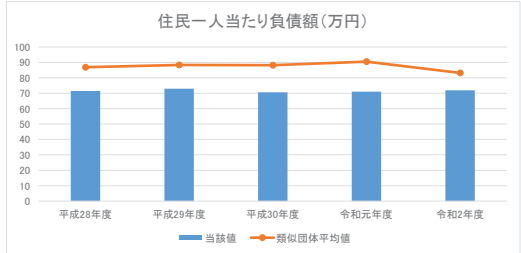
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,901	20,748	20,540	20,317	20,749
資産合計	30,258	30,115	29,420	28,985	29,301
当該値	69.1	68.9	69.8	70.1	70.8
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



4. 負債の状況

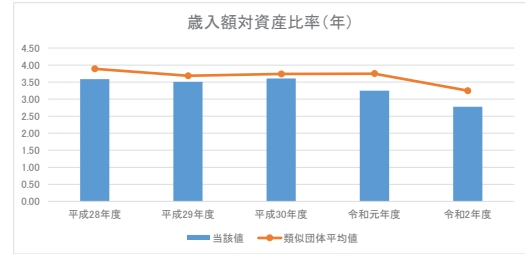
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	935,722	936,694	888,020	866,817	855,184
人口	13,086	12,830	12,570	12,210	11,899
当該値	71.5	73.0	70.6	71.0	71.9
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



②歳入額対資産比率(年)

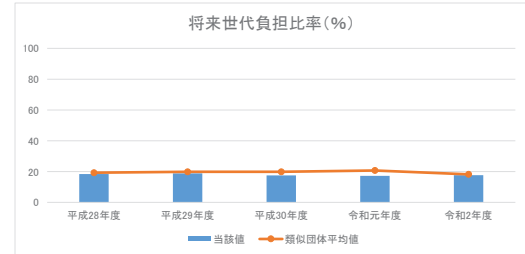
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,258	30,115	29,420	28,985	29,301
歳入総額	8,430	8,587	8,159	8,916	10,527
当該値	3.59	3.51	3.61	3.25	2.78
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,643	4,691	4,279	4,149	4,268
有形・無形固定資産合計	25,214	24,991	24,483	24,089	24,223
当該値	18.4	18.8	17.5	17.2	17.6
類似団体平均値	19.3	19.9	19.8	20.7	18.2

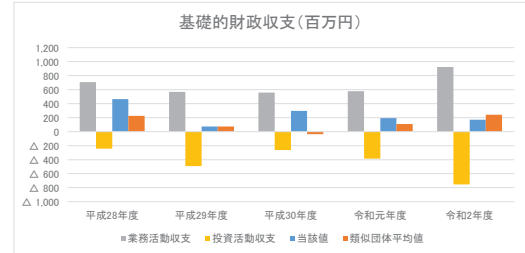
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	709	567	558	577	925
投資活動収支 ※2	△ 243	△ 493	△ 261	△ 385	△ 753
当該値	466	74	297	192	172
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

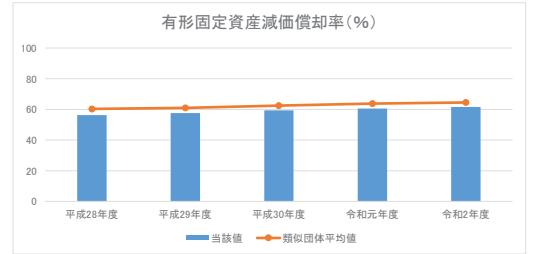
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	21,160	21,937	22,703	23,473	24,250
有形固定資産 ※1	37,653	38,116	38,247	38,737	39,447
当該値	56.2	57.6	59.4	60.6	61.5
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

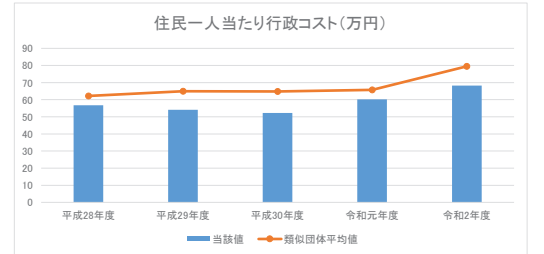
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

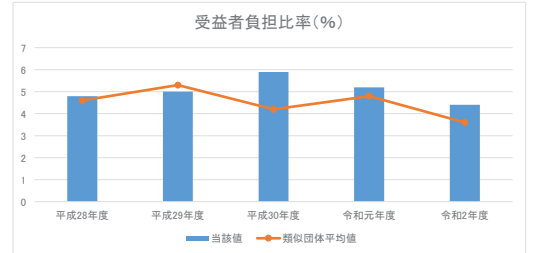
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	742,502	693,695	657,719	735,631	811,938
人口	13,086	12,830	12,570	12,210	11,899
当該値	56.7	54.1	52.3	60.2	68.2
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	378	356	408	394	367
経常費用	7,826	7,153	6,964	7,560	8,433
当該値	4.8	5.0	5.9	5.2	4.4
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は前年度とほぼ同額の246.2万円であり類似団体平均値より低水準となるが、一方で純資産比率は同水準であることから、相対的に負債額も類似団体平均値より下回っている。

②歳入額対資産比率は、278年(前年度比△0.47ポイント)となり、類似団体平均値をやや下回っている。資産合計は例年並みの数値となったが、補助事業の増加により、当該比率は減少している。

③資産の老化を示す有形固定資産減価償却率は61.5%(同+0.9ポイント)となったが、類似団体平均値を3.0ポイント下回っている。類似団体と比較しても大きく償却が進んでいないが、計画的な長寿命化を行う等の施設の老化化対策を講じ、資産の適正管理を図る。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は前年度とほぼ同水準の70.8%となり、類似団体平均値を1.8ポイント下回っているが、3ヶ年通じてみてもその差が拡大する傾向はなく、同水準で推移している。

純行政コストが収支等の財源を上回った場合は、純資産が減少し、将来世代が利用可能な資源の消費につながることから、事務事業を一層見直し、行政コストの更なる削減を図る。

⑤将来世代負担比率は17.6%(同+0.4ポイント)となり、類似団体平均値を0.6ポイント下回っている。これは前年度に比べ地方債の新規発行が償還額を上回ったためである。原則として、地方債新規発行額が償還額を上回らないよう抑えることで将来負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは68.2万円(前年比+8.0万円)であり、類似団体平均値より11.3万円下回っている。これは、新型コロナウイルス感染症対策による物件費・補助金等が増加したことが要因と思われる。

今後、少子高齢化により収支の落ち込み場合、純行政コスト増加や、人口減少による一人当たりの行政コスト増加が懸念される。住民へのきめ細かな行政サービスを提供していくためにも、事務事業を一層見直し、行政コストの更なる削減を図る。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は71.9万円(前年度比+0.9万円)となり、類似団体平均値より11.3万円下回った。財政調整基金等を財源に定期的に繰上償還を実施し、負債削減に努めており、地方債現在高も着実に減少している。また、新規地方債についても財政基盤安定を図るため、交付税措置率の高い事業債に絞り発行する方針のため、将来の一般財源負担額に配慮している。

⑧基礎的財政収支が172百万円(同△20百万円)となり、類似団体平均値より△70.4百万円下回った。コロナ交付金の影響で業務活動収支、投資活動収支ともに同規模の増加となったため、昨年と大きな変動はなかった。また、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ること、基礎的財政収支の黒字は保たれている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は4.4%(前年度比△0.8ポイント)となり、類似団体平均値を0.8ポイント上回っている。

特に、経常費用が昨年度から873百万円増加しているが、移転費用(補助金等)の一時的な増となっていることから、翌年度には例年並みに戻るとされる。

ただし、経常費用のうち公用公共用施設の維持管理に係る経費の割合が高いため、受益者負担の公平性・公正性を保つため、確実な歳入確保を図るとともに、集約化等も含めた施設の適正管理を図ることで、維持補修に係る経常費用の削減に努める。